

先進諸国における家族形成過程の分析：
家族形成行動の国際比較と家族政策の政策効果の測定

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2011-04-15 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 鎌田, 健司 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/11070

明治大学大学院政治経済学研究科

2007年度

博士学位請求論文

先進諸国における家族形成過程の分析
—家族形成行動の国際比較と家族政策の政策効果の測定—

学位請求者 経済学専攻

鎌田 健司



12007-87676-0

明治大学図書館

090.1-749



目次

第1章 家族・再生産行動についての歴史的過程

第1節 「家族」概念の国際比較	1
第2節 人口転換理論と出生抑制行動	3
2-1 人口転換理論	3
2-2 出生抑制行動としての避妊	5
第3節 第2の人口転換理論—パートナーシップ概念の変容—	6
3-1 第2の人口転換理論の発展段階	6
3-2 第2の人口転換理論における価値観変動の影響	8
3-3 パートナーシップ概念の変容	15

第2章 1980年代以降の家族・再生産行動に関する国際比較

第1節 「欧州比較モデル」を用いた国際比較	17
第2節 「国際比較モデル」	17
2-1 「国際比較モデル」に使用する変数	17
2-2 ALLモデル	20
2-3 Modernization-Gender system モデル	23
2-4 Modernization-Family/Reproductive behavior モデル	27
2-5 Gender system-Family/Reproductive behavior モデル	27
2-6 GDI 指数と GEM 指数の合計出生率と婚外子出生率に対する影響	30
2-7 1980-2000年における経年変化	35

第3章 出生促進政策による政策効果の分析-理論と先進工業国の経験-

第1節 出生促進政策とは—欧州における家族・労働政策—	37
1-1 出生促進政策と人口政策	37
1-2 経済人口学的アプローチの系譜と限界	38
第2節 政策効果についての先行研究	38
第3節 家族向け支出からみた政策効果の実証分析	39
3-1 社会保障支出の概要と分析対象国	39
3-2 分析計画	40
3-3 説明変数の動向	41
3-3-1 合計出生率の推移 (1980-2000年)	41

3-3-2	高齢化率の推移（1980-2000年）	43
3-3-3	名目経済成長率の推移（1980-2000年）	45
3-3-4	総失業率の推移（1980-2000年）	45
3-3-5	女子労働力率の推移（1980-2000年）	48
3-4	家族向け支出の動向	50
3-4-1	家族向け支出の推移（1980-2000年）	50
3-4-2	家族向け支出と高齢者関連支出・合計出生率との関係	52
3-5	パネル分析による合計出生率に対する家族向け支出の影響の推定	55
3-6	VARモデルによる家族向け支出の効果分析	58
第4章	日本における「少子化対策」の行方	
第1節	地方自治体の少子化動向	75
1-1	地方自治体における合計出生率の推移	75
1-2	自然増加率と社会増加率からみた人口増減	78
1-3	地方自治体の将来人口	80
第2節	地方自治体の少子化対策の現状	80
第3節	地方自治体の人口動向の規定要因と少子化対策の有効度	85
3-1	地方自治体の人口動向の規定要因	85
3-2	少子化対策の有効度	92
第4節	住民の子育て関連政策の満足度とニーズ	93
4-1	子育て関連行政サービス満足度	97
4-2	各自治体の施設事業に関する認知・利用可能性	102
4-3	八王子市のボランティアとして希望する子育て行政サービス	106
第5章	家族・再生産行動の収斂の可能性	111
APPENDIX		114
参考文献		129

図表

表 1-1	家族型と社会現象 (『世界の幼少期』(原題: "L'Enfance du monde"より))	2
表 1-2	各国の有配偶女性の避妊実行率	6
図 1-1	第2の人口転換理論の発展段階	7
表 1-3	JGSSによる価値観についての因子分析結果	13
表 1-4	全国未婚者の5歳階級別・性別の伝統的性役割と伝統的結婚観	14
表 1-5	13大都市未婚者の5歳階級別・性別の伝統的性役割と伝統的結婚観	14
表 1-6	全国既婚者の5歳階級別・性別の伝統的性役割と伝統的結婚観	14
図 2-1	ALLモデルによる国際比較(因子分析・階層クラスター分析)	21
図 2-2	M-Gモデルによる国際比較(因子分析・階層クラスター分析)	25
図 2-3	M-Fモデルによる国際比較(因子分析・階層クラスター分析)	28
図 2-4	G-Fモデルによる国際比較(因子分析・階層クラスター分析)	29
図 2-5	GDI(ジェンダー開発指数)と合計出生率の二変量関係	32
図 2-6	GDI(ジェンダー開発指数)と合計出生率の二変量関係	32
図 2-7	GEM(ジェンダーエンパワーメント指数)と合計出生率の二変量関係	33
図 2-8	GEM(ジェンダーエンパワーメント指数)と婚外子出生率の二変量関係	33
図 2-9	GDI・GEM・合計出生率の多変量関係	34
図 2-10	GDI・GEM・婚外子出生率の多変量関係	34
図 2-11	近代化指標, ジェンダー・システム指標による因子得点プロット (1980-2000年)	36
図 2-12	近代化指標, 家族・再生産指標による因子得点プロット (1980-2000年)	36
図 3-1	合計出生率の推移(1980-2000年)	42
図 3-2	高齢化率の推移(1980-2000年)	44
図 3-3	名目経済成長率の推移(1980-2000年)	46
図 3-4	総失業率の推移(1980-2000年)	47
図 3-5	女子労働力率(15-64歳)の推移(1980-2000年)	49
図 3-6	家族向け支出(対GDP比)の推移: 1980-2000年	51
図 3-7	家族向け支出と高齢者関連支出の推移(1980-2000年)	53
図 3-8	家族向け支出(Y軸)と合計出生率(X軸)の二変量関係(1980-2000年)	54
表 3-1	欧州16カ国を用いた合計出生率に対する家族向け支出のパネル推定値の結果	56
表 3-2	北欧・西中欧・南欧諸国別の合計出生率に対する家族向け支出のパネル推定値の結果	56
表 3-3	単位根検定結果	60
図 3-9	グレンジャー因果性検定結果	60

表 3-4	水準変数を用いた VAR モデルによる合計出生率に対する家族向け支出の推定値	63
図 3-10	水準変数を用いた VAR モデルによる合計出生率に対する家族向け支出のインパルス応答関数	64
表 3-5	階差変数を用いた VAR モデルによる合計出生率に対する家族向け支出の推定値	65
図 3-11	階差変数を用いた VAR モデルによる合計出生率に対する家族向け支出のインパルス応答関数	66
表 3-6	対数階差変数を用いた VAR モデルによる合計出生率に対する家族向け支出の推定値	67
図 3-12	対数階差変数を用いた VAR モデルによる合計出生率に対する家族向け支出のインパルス応答関数	68
図 3-13	水準変数を用いた VAR モデルによる合計出生率に対する家族向け支出全体のインパルス応答関数	69
図 3-14	階差変数を用いた VAR モデルによる合計出生率に対する家族向け支出全体のインパルス応答関数	69
図 3-15	対数階差変数を用いた VAR モデルによる合計出生率に対する家族向け支出全体のインパルス応答関数	69
表 3-8	水準変数を用いた VAR モデルによる合計出生率に対する家族向け支出の分散分解	70
表 3-9	階差変数を用いた VAR モデルによる合計出生率に対する家族関連支出の分散分解	70
表 3-10	対数階差変数を用いた VAR モデルによる合計出生率に対する家族関連支出の分散分解	70
図 3-16	階差変数を用いた VAR モデルの北欧・西中欧・南欧諸国別のインパルス応答関数	71
表 3-11	階差変数を用いた VAR モデルの北欧・西中欧・南欧諸国別の分散分解	73
表 4-1	地域ブロック別合計出生率の推移 (1950-2030 年)	76
図 4-1	市区町村別合計出生率の分布 (1998-2002 年のベイズ推計値)	77
表 4-2	市区町村別にみた合計特殊出生率の上位・下位 15 位 (1998-2002 年)	77
表 4-3	地域ブロック別自然増加率の推移 (1960-2005 年, %)	79
表 4-4	地域ブロック別社会増加率の推移 (1960-2005 年, %)	79
表 4-5	地域ブロック別未婚率の推移 (男性: 30-34 歳, 女性 25-29 歳, %)	79
表 4-6	地域ブロック別人口増加率の推移 (1960-2035 年, %)	81
表 4-7	地域ブロック別全国人口に占める割合の推移 (2005-2035 年, %)	81
表 4-8	地域ブロック別全国人口に占める年齢別人口割合 (2010-2030, %)	81
表 4-9	地域ブロック別通常保育所定員数及び待機児童数 (2004 年, 人)	82
表 4-10	地方自治体の独自子育て支援策の実施状況	84

表 4-11	人口動向の内容に対する因子分析結果	87
表 4-12	地域環境に対する因子分析結果	87
表 4-13	人口数の推移に対する人口動向の因子得点 (平均値)	88
表 4-14	出生率の推移に対する人口動向の因子得点 (平均値)	88
表 4-15	人口数の推移に対する地域環境の因子得点 (平均値)	88
表 4-16	出生率の推移に対する地域環境の因子得点 (平均値)	88
表 4-17	人口が増加傾向にある地方自治体に対するロジスティック回帰分析	90
表 4-18	出生率が上昇傾向にある地方自治体に対するロジスティック回帰分析	91
表 4-19	次世代育成支援対策としての有効度の記述統計	93
表 4-20	「少子化に関する自治体調査」夫婦票の調査時期, 配布数, 回収数 (率)	94
表 4-21	品川区の各種満足度に関する重回帰分析	98
表 4-22	栄町の子育て関連行政サービス満足度に関する重回帰分析	99
表 4-23	秩父市の各種満足度に関する重回帰分析	100
表 4-24	多治見市の各種満足度に関する重回帰分析	101
図 4-2	品川区の施設事業に関する認知・利用可能性	103
図 4-3	栄町の施設事業に関する認知・利用可能性	104
図 4-4	秩父市の施設事業に関する認知・利用可能性	104
図 4-5	多治見市の施設事業に関する認知・利用可能性	105
表 4-25	八王子市のボランティアとして要望する子育て行政サービス	107

第1章 家族・再生産行動についての歴史的過程

第1節 「家族」概念の国際比較

第2節 人口転換理論と出生抑制行動

第3節 第2の人口転換理論—パートナーシップ概念の変容—

本論文では、家族・再生産行動全般について1960年代以降の先進工業国における変動要因を形式人口学の手法やマイクロデータを用いた社会経済的要因分析、マクロデータを用いた国際比較、社会保障支出など政策効果の分析を国際比較の観点、国内地域効果の観点から分析することを目的とする。最終的に家族・再生産行動は本当に北欧型に収斂するのかについて考察することが目的である。

第1節では、1960年以降という50年弱という期間における家族・再生産行動を考察する。「親族」、「イエ」、「夫婦」、「パートナーシップ」等、民族・宗教・地域でみられる「家族」概念の歴史的な過程は現在の家族形成に影響を及ぼしている可能性が高い。学際的アプローチから「家族」概念を先進工業国の時間的経緯による変化を考察することによって、本論文の最終的な問いに示唆を与えるものである。

第2節では、人口転換理論の要約と出生抑制行動は出生率の低下に最もクリティカルな影響を及ぼしている。出生抑制行動の国際比較について考察する。

第3節では、1960年以降の欧州を中心とした家族・再生産行動の変化を説明する第2の人口転換理論についてまとめ、男女のパートナーシップを軸とした家族のあり方について考察する。

第1節 「家族」概念の国際比較

「家族」や「夫婦」といった再生産行動を行う関係性としての「パートナーシップ」や「ユニオン」の形態は国、地域ごとに概念上の差異と歴史的過程が存在する。「第2の人口転換」論以降、進歩的であるとされる「北西欧型」の当該男女を中心としたパートナーシップによる「家族（世帯）」である夫婦を中心とした「核家族」は、はたしてこれから「近代化」を成し遂げ「ポストモダン」を経験した社会が必ず直面する新しい関係性なのであろうか。

歴史・人類学者のエマニュエル・トッド（2001）によれば（表1）、「アメリカ型の家族」について、「個人の解放と独立が実現し、親子関係も等しい対等の個人同士の関係、子どもは結婚すると親元を離れて独立の世帯を営む」という家族形態は「少なくとも17世紀のイングランドで支配的な家族形態」であることを示している。トッドはこのような家族形態を「絶対核家族」としてイングランド、オランダ、デンマークの主要部分に分布するとしている（その後、イングランド人の植民活動によって、アメリカ、カ

表 1-1 家族型と社会現象（『世界の幼少期』（原題：”L’Enfance du monde”より）

『第三惑星』 で定義された 家族型	地域例	家族構造の要素				社会的帰結	
		女性の地位	親子関係（権威）	兄弟間関係（平等）	近親相姦の規制法	教育潜在力	イデオロギーの形態
権威主義的 家族	ドイツ	双系	縦型	不平等	強い外婚制	極めて大	自民族中心
	日本	双系	縦型	不平等	弱い規制	極めて大	的権威主義
絶対核家族	イングランド	双系（母系的偏り）	非縦型	無関心	強い外婚制	中（+）	自由主義的 個人主義
平等主義的 核家族	北フランス	双系（父系的偏り）	非縦型	平等	強い外婚制	中	平等主義的 個人主義
外婚制共同体 家族	ロシア	父系（弱い）	縦型	平等	強い外婚制	中	共産主義
	中国	父系（中）	縦型	平等	強い外婚制	中（-）	
	北インド	父系（強い）	縦型	平等	強い外婚制	小	不確定性
アノミー的 家族	タイ	双系（母系的偏り）	非縦型	無関心	弱い規制	中（+）	概念的不明 瞭
	中央アメリカ	双系（父系的偏り）	非縦型	無関心	弱い規制	中（-）	
内婚制共同体 家族	アラブ圏	父系（強い）	非縦型	平等	父方平行い とこ優先婚	小	イスラム
非対称共同体 家族	タミル・ナドゥ （南インド）	父系（弱い）	縦型	平等	非対称婚姻	中	カースト制 + 共産主義
	ケララ （南インド）	母系	縦型	平等	非対称婚姻	大	

エマニュエル・トッド著，石崎 晴己編，2001. 『世界像革命 [家族人類学の挑戦]』，藤原書店. pp. 41 より転載

ナダ、オーストラリア、ニュージーランドに広まったとされる)。一方、日本の家族形態は「直系家族」に分類され、韓国、ドイツ、スウェーデン、南フランス等に分布する家族形態であるとしている。トッドの家族類型は親子関係と兄弟関係の間の平等性を相続形態と政治的イデオロギーによってなされているところに特徴があり、賛否両論が存在する。

また統計学者ジョン・ヘイナルは「ヨーロッパ型結婚形態の起源」(原題: "European Marriage Patterns in Perspective"(1965)において、「ヨーロッパ型結婚形態」という概念を導入し、以下のように定義している。

ヨーロッパ型結婚形態: 15~17世紀に起源

ヨーロッパの大部分において、1940年までの少なくとも2世紀の間存在した結婚形態。

① 高い結婚年齢(男女ともに24歳以上)

② 高い生涯未婚者割合(15%以上)

(ヨーロッパ東部および南東部を除いた全ヨーロッパ地域に広く浸透)

以上のように、歴史人口学や歴史人類学の蓄積において、近代化の帰結としての「核家族」は欧州の一部の地域においてみられた伝統的な「家族」形態であることが示されている。そのような一部の「家族」形態であった「核家族」が産業革命を契機とした近代化過程を経ることによって、どのように他の地域へ伝播したのであろうか。伝播の形質はどのようなものであったのだろうか。この点について再構成することが本研究の主題の1つとなる。

第2節 人口転換理論と出生抑制行動

2-1 人口転換理論

人口転換理論(Demographic transition theory)とは、高出生率・高死亡率の段階から近代化を経るに伴って低出生率・低死亡率の段階へと変化するという理論である。この理論はいくらかの学者が人口動向について述べた理論群の集合体である。これらの理論群をまとめたのがノートスタインであるといわれている(河野 2007)。ノートスタインはトンプソン(1929)の理論を発展させ理論を展開したため、「トンプソン=ノートスタインの転換理論」(1945)と呼ばれる(木下・浜野 2003)。この理論は1908年-27年の各国における人口成長パターンを比較して、大きく3つのグループに分類した。

- A：北・西欧，及びアメリカ「初期人口減少段階」
B：イタリア・スペイン，及び中欧のスラブ民族「過渡的段階」
C：上記以外「高い人口増加力を潜在的に持つ段階」

人口転換の論理を，西欧諸国における死亡率の低下は農業，工業，および公衆衛生の革命的な変化によるものであり，また出生率の低下は都市化と近代化によって生活様式が変化し産児制限が普及した結果であるとの仮説を提示した。ただし，この理論には批判も多い。例えば，人口転換以前の先進国の出生率や死亡率の水準は，発展途上国の水準よりかなり低いこと。先進国では死亡率の低下に一定のタイムラグをもって出生率の低下が生じたのに対し，発展途上国では死亡率の低下だけが進み，出生率が高い水準にとどまるケースが一般的であったこと。先進国の死亡率低下は内政的経済発展の結果であり，発展途上国ではむしろ先進国による援助の結果として，伝染病の抑制や衛生状況の改善が寄与する部分が大きかったこと等である。

プリンストン大学の人口学研究所 (Office of Population Research) を中心としたヨーロッパ出生力プロジェクト (1963-1986) "The Decline of Fertility in Europe" (Coale and Watkins 1986) は人口転換理論について詳細なレポートを作成している。

- (1) 人口転換前 人口転換前のヨーロッパの出生率は，地域間隔差がかなりあるものの，人口転換理論で主張されている程高いものではない。これは総出生率 (overall fertility) についても，婚姻出生率についても言えることである。その原因として，結婚 (結婚年齢や結婚率など)，授乳の習慣，病気，流産，性病による不妊症，人口移動による夫婦の隔離，離婚，性に関するタブーなどの違いがあげられている。
- (2) 人口転換後 人口転換後の出生率と死亡率のレベルはともに低いレベルで安定しており，これは人口転換理論の主張に合致する。
- (3) 人口転換中
 - (a) 出生率が 18 世紀末より低下し始めたフランスを除けば，1870 年から 1960 年間の婚姻出生率の低下幅は総出生率の低下幅よりも大きい。
 - (b) 1870 から 1960 年間の総出生率の低下は，結婚率の低下によりも，婚姻出生率の低下によることが大きい。希望する子ども数を出産した後に，出産を制限する，parity-specific control が 19 世紀末から 20 世紀初頭にかけて行われ始めた。
 - (c) 婚姻出生率の低下幅が転換前のレベルの 10% を一旦超えると，かなり低いレベルに下がるまで，単調に低下し続け，元には戻らない。低下のスピードは地域差。
 - (d) フランスを除いて，ヨーロッパの各地で婚姻出生率が低下し始めるタイミングは驚く程短期間に凝縮されていた。「避妊の文化 (culture of contraception)」の拡散。ワトキンスは「原始的な技術によって成し遂げられた，司令官のいない革命」と表現。

2-2 出生抑制行動としての避妊

人口転換理論において、避妊をはじめとした出生抑制行動の出生率への影響は大きいものである。表は先進工業国の有配偶女性を対象とした避妊実行率を示したものである。近代的避妊法をみると、北西欧諸国ではオーストリアを除き70%台と高い実行率を示し、南欧諸国はスペインが若干高い(近代的避妊法による実行率は67%)がイタリア、ポルトガルはそれぞれ39%、33%と低い水準である。日本は全ての避妊で59%、近代的避妊法で53%と北西欧諸国に比べて低い傾向である。避妊法選択に関し、日本は上述したとおりコンドームの使用が全体の75%を示しているが、北欧ではピル・IUD・コンドームが上位を占めており、不妊手術が少ないことから望まれない妊娠の抑制は避妊によって行われている(津谷 2003)。フランスでは全避妊方法の内、ピルが3割から4割、IUDが2割、コンドームが1割以下(西岡 2003)と女性主導による避妊方法がとられているものの北西欧諸国型というよりは南欧型であるとされる(小島 2003)。「ドイツ・オランダ語圏」においては「1960年代中頃にピルが導入された後、急速に普及し、(中略)ほぼ完璧なバースコントロールを実践し(中略)、女性の避妊手段の主流はピルだが、若年層ではコンドームの併用が、高年齢層では避妊リンクの使用、あるいは避妊しない人の比率が高い傾向がみられる」(原 2003, p.85)。ドイツでは、ピルが6割を占めその他の避妊法は1割未満である(西岡 2003)。

このように一般に、出生間隔調節を志向する国においては避妊実行率と女性主導による避妊方法の選択が連動していることが示されている。ただし欧米にみられる避妊法の進歩・普及が出生力の低下に関係したという議論が日本にも当てはまるのかという問題に対して阿藤(1997)は、1970年代の出生力低下に対し近代的避妊薬や合法的人工妊娠中絶など「技術革命」に関する法整備などの影響はみられず女性の社会的・経済的地位の向上が出生力の低下に寄与していると指摘した上で、時系列的なリンクなど直接的な影響は大きくないということを示唆している。女性の社会進出による社会経済的地位の上昇は避妊の利用可能性を増加させると考えられていることから(Akerlof et al. 1996)、欧米にみられるような「技術進歩が女性の価値観の変動を引き起こし近代的避妊の利用へ動機付けさせる」というモデルは、日本では「女性の社会経済的地位の上昇が女性の価値観の変動を引き起こし近代的避妊の利用へ動機付けさせる」というモデルとなる。ただし近代的避妊の利用が十分にはなされていない現状は変わらないと考えられる。

表 1-2 各国の有配偶女性の避妊実行率

国名	年次	全ての避妊法	近代的避妊法*
デンマーク	1988	78	72
フィンランド	1989	77	75
ノルウェー	1988/89	74	69
スウェーデン	1981	78	71
イギリス	1993	82	82
オーストリア	1995/96	47	43
ベルギー	1991/92	78	74
フランス	1994	75	69
ドイツ	1992	75	75
オランダ	1993	79	76
スイス	1994/95	82	78
イタリア	1996	60	39
ポルトガル	1979/80	66	33
スペイン	1995	81	67
ブルガリア	1995	86	46
ハンガリー	1992/93	77	68
ポーランド	1991	49	19
ルーマニア	1993	64	30
日本	1994	59	53
韓国	1997	81	67
オーストラリア	1986	76	72
アメリカ	1995	76	71

データ: contraceptive use data published in <http://www.measuredhs.com> accessed in January 2004, Demographic and Health Survey national reports, Gulf Family Health Survey national reports, DHS + Dimensions, vol. 3, no. 2, Fall 2001; DHS Comparative Reports No. 1, Unmet Need at the End of the Century, Sept. 2001, Centers for Disease Control and Prevention and ORC Macro, Reproductive, Maternal and Child Health in Eastern Europe and Eurasia: A Comparative Report, April 2003, Reproductive Health Survey national reports and Women's Indicators and Statistics Database (Wistat), Version 4, CD-ROM (United Nations publication, Sales No. E.00.XVII.4).

* グループ近代的避妊法は数十年にわたって先進工業国で一般的な病院などの機関によって提供される高い効果をもつ避妊法を指し、各国の家族計画プログラムによって推奨された方法である。具体的には、female sterilization, IUD, ピル, infectible hormonal 避妊法, コンドーム, ダイアグラム・キャップなど female barrier 法などを指す。

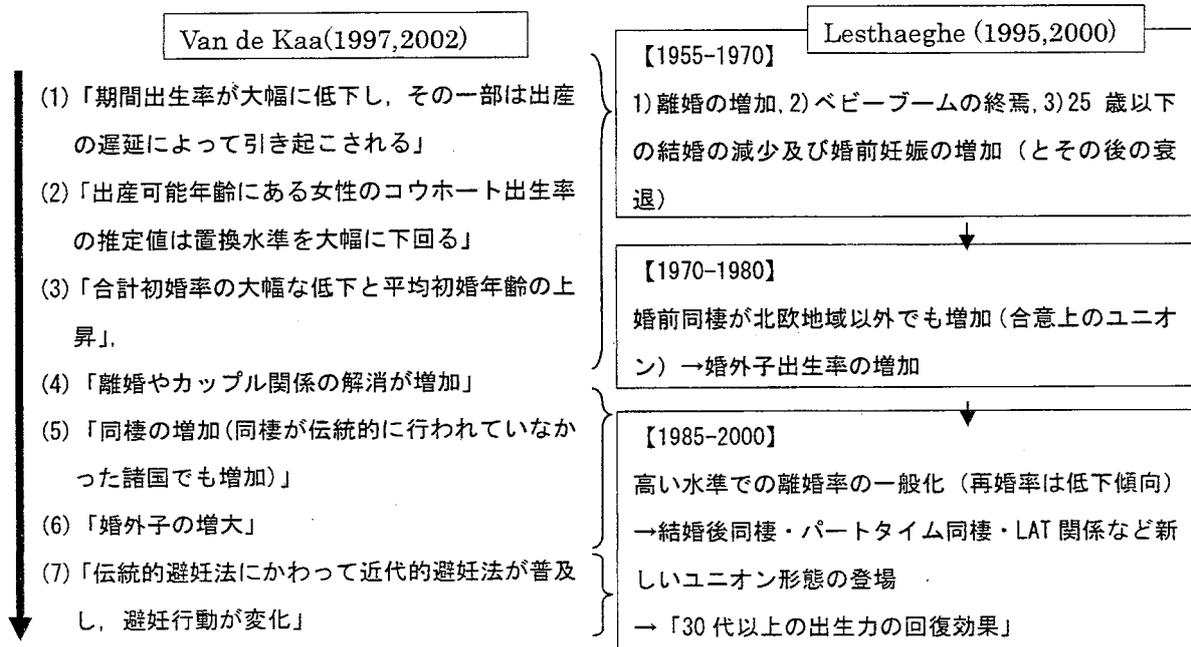
第3節 第2の人口転換理論—パートナーシップ概念の伝播—

3-1 第2の人口転換理論の発展段階

欧州の1960年代後半から1970年代初頭からの出生力の低下や家族行動の変化に関して、その変動を説明するのに有力な理論として「第2の人口転換」(The Second Demographic Transition)論がある。

国立社会保障・人口問題研究所が主催する第6回厚生政策セミナーにおいてヴァン・デ・カー(Van de Kaa D.J.)が発表した『先進諸国における「第二の人口転換」』(原題: 'The Idea of a Second Demographic Transition in Industrialized Countries') (2002)において「第二の人口転換」論の萌芽について整理している。「第二の人口転換」論はヴァン・デ・カーが1986年にオランダの社会学誌でオランダ、ベルギーの人口に関する特集号の客員編集委員になったことに単を発し、ベルギーの人口について協力を仰いだレスタギ(Lesthaeghe R.)とともに「第2の人口転換」という用語を初めて用いて論文を出すこと

図 1-1 第 2 の人口転換理論の発展段階 (Van de Kaa 1997,2002; Lesthaeghe 1995,2000)



になる。1 年後、ワシントン DC の Population Reference Bureau から欧州の人口変動に関する論文執筆の依頼を受け、“Europe’s Second Demographic Transition”(Population Bulletin 42-1, Washington: The Population Reference Bureau)という第 2 の人口転換理論の萌芽となる論文が完成する。その後、ヴァン・デ・カーとレスタギを中心に欧州における「第 2 の人口転換」論は発展し、1997 年にヴァン・デ・カーは 1960 年からの第 2 の人口転換理論の過程を 15 項目に渡り整理している (Van de Kaa 1997)。ヴァン・デ・カー (2002, p.31) において、その 15 項目を 7 項目に整理している。(1) 「期間出生率が大幅に低下し、その一部は出産の遅延によって引き起こされる」、(2) 「出産可能年齢にある女性のコウホート出生率の推定値は置換水準を大幅に下回る」、(3) 「合計初婚率の大幅な低下と平均初婚年齢の上昇」、(4) 「離婚やカップル関係の解消が増加」、(5) 「同棲の増加(同棲が伝統的に行われていなかった諸国でも増加)」、(6) 「婚外子の増大」、(7) 「伝統的避妊法にかわって近代的避妊法が普及し、避妊行動が変化」といった順序になり、「これらの段階はかなり整然とした順序をもっており、人口集団は一つの段階から次の段階へと、一部のグループが先行しながら進んでいく」(p.31)と、Phinelli et al. (2001) のグループの収斂過程の否定とは異なる観測をもっている。

一方、レスタギは第 4 回厚生政策セミナーで発表した「先進工業諸国における出生力と世帯形成の近年の動向」(原題: “Recent Trends in Fertility and Household Formation in the Industrialized World”)(2000)で「第 2 の人口変動」論について、「第 1 の転換」を「出生調節の強化」が特徴であり避妊効率の上昇による「より高い年齢での出生力低下」と説明

するのに対し、「第2の転換」は「効率的な避妊を若い年齢で取り入れ、全体的に親になるのを延期する」(p.3)ことに特徴があると説明する。また、1995年の論文(Lesthaeghe 1995, p.17-18)で1960年代から現在までの「第2の人口転換」について整理している。

まず第1段階として、欧州における1960年代、とりわけ1955年から1970年までの家族行動の変化には3つの要因があると指摘している。第1に離婚の増加のトレンドが急速になり、第2にベビーブームが終了し、全ての年齢で出生力と結婚期間が同時に低下したこと、そして第3に1880年から1920年の間でほとんどの欧州の国で始まった結婚年齢の低下が止まり、25歳以前での結婚する割合が著しく低下したことをあげている。そして、この時期に一時的であったが婚前妊娠(“shotgun marriage”)が増加し、これは「婚前性交が増加したにもかかわらず避妊による望まれない妊娠が回避されなかったこと」によるが、1970年代を境に婚前妊娠は減少の一途を辿ることになる。その代わりに「10代での妊娠」(teenage pregnancy)が問題化することになったと説明している。

第2段階として1970年から1985年の変化については、婚前同棲(pre-marital cohabitation)が北欧諸国からその他の諸国へ広がったことに象徴される。これらは合意上のユニオン(consensual unions)と称され、法的関係から離れた結合関係ということで“paperless marriage”と呼ばれた。このような合意上のユニオンの増加によって婚外子出生率の増加が加速したが、これが25歳以下の出生力の低下を抑えるほどの効果を持たなかったのである。

第3段階である1980年代後半から現在までの変化は、「高い水準の離婚率が一般化したこと」によって特徴付けられる。離婚率は高いままであるが、再婚率は依然として1960年代から低下傾向にあるままである。結婚後同棲(post-marital cohabitation)やパートタイム同棲(part-time cohabiting)や“Living apart together”関係が再婚に代わる新しいユニオン形成として登場し、これらの変動によって「30歳以上での出生力の回復効果」(recuperation effect of fertility after age 30)が発生する。

3-2 第2の人口転換理論における価値観変動の影響

レスタギは新しい性行動の自由化がもたらす性的関係(sexual partnership)の多様化や宗教観や価値観など伝統的規範の弛緩(relaxation)が長い間維持されてきた伝統的な人口トレンドを後退させ、個人主義(Individualism)化や脱物質的価値(post-materialism, Inglehart 1997)が台頭してきたことが出生力にどのように影響しているのかを分析していることに特徴がある。Lesthaeghe(1995)は、LISRELモデルを用いて「離婚率の上昇」(1950-75),「男性の結婚年齢の上昇」(1970-80),「女性の結婚年齢の上昇」(1970-80),「婚外子出生率の上昇」(1960-65),「TFRが1966年の水準から10%低下した年」で構成される「潜在的人口学的変化」(Initial demographic change)に対して、「女性の中等教育が50%になった年」と「1970年における25-34歳女性の労働力参加」で構成される「女性の中

等教育と労働力」や「1950年の一人あたり GNP」,「プロテスタント」,「1960年の非合法的出生力」の影響を測定している。その結果,1960年代から1970年代の西欧諸国の「潜在的人口学的変化」に関しては,「プロテスタント」が直接的にも間接的にも強い影響力があり,その他に「女性中等教育と労働力」や「1950年の一人あたり GNP」が影響していることを示している。また「1985年の20-24歳の女性の同棲率」,「1988年の婚外子出生率」,「25歳以下の年平均の出生力」(1983-89),「30歳以上の年平均の出生力」(1983-89)で構成される1980年代以降の「最近の人口学的変化」(Recent demographic change)に対して,「脱物質的価値」(Post-materialism)・「ジェンダーギャップ」(Gender Gap in discussion of politics, 1982)・「議会における女性議員割合」(1987-90)で構成される「個人の自主性と女性の解放」(Individual autonomy and female emancipation)や「1950年の一人あたり GNP」,「プロテスタント」,「全体の失業率の変動」(1970-85)などの影響を測定しており,そこでも「プロテスタント」が「個人の自主性と女性の解放」に対して強い影響力を示し,「個人の自由化と女性の解放」も「最近の人口学的変化」に強い影響力をもつことを示している。1980年以降の「最近の人口学的変化」については直接的な影響力は少ないが「プロテスタント」とは相互に影響力をもつ「一人あたり GNP」も注目に値する。このように Lesthaeghe は1960年代からの「第2の人口転換」にはプロテスタンティズムを背景とした個人の自主性(individual autonomy)や個人の自己決定権というものが大きく影響し,厳格な統制力をもつ宗教や共産主義などの制度が崩壊した国において個人(および女性)が開放され,以前主流であった女性の機会費用論など人口経済学的な視点からの理論とは関連ない部分での潮流として出生力低下にみられる近年の人口変動が表われていると指摘している。

ヴァン・デ・カー(2002)は,「第2の人口転換」を3つの側面の変化からみることができるとし,社会経済の変化を「構造的側面」,文化的特質や価値観の変化を「文化的側面」,技術の進歩や普及を「技術的側面」とし,それぞれを「近代化」(構造的変化),「西欧化」(文化的側面),「テクノロジーの開化」(技術的側面)と再定義している。その中で「西欧化」を「伝統と秩序を尊重し,それを維持し続けることを重視する価値観から,新しいものや特異なものを受容し,過去との決別を許容する価値観への連続的な変化」として重視し,Ingleharts(1997)を参照しながら,「自己実現」を望み,「脱物質主義」的傾向をもつ人を「ポスト・モダン」志向のある人とし,近接要因との二変量分析を行っている。その結果,婚外出生率はもともと欧州においては婚外出生があったことを理由に「ポスト・モダン」とも「脱物質主義」とも主だった関係性がみられず,ピル・IUD 使用者割合や25-29歳の同棲率や平均出生年齢など多様なユニオン形成や女性主導の出生間隔調節,晩婚化傾向のある女性に「ポスト・モダン」傾向があるとしている。「ポスト・モダン」志向と合計出生率が正の関係があることについては,東欧諸国など社会経済的危機のある国が「ポスト・モダン」志向と合計出生率が低いことから「過渡期」であるとし,そもそも「ポスト・モダン」志向は「子どもをもつことを否定」す

る概念ではないという説明をしている。

以上のように欧州における出生力低下に関する価値観の影響については、宗教の拘束力の低下をはじめ、自己実現を志向するといった個人主義の広がりによる女性の解放(社会進出)、「脱物質的」な文化的志向などが強調されている。これらの影響を日本において検証したのが阿藤(1997)である。阿藤はレスタギやヴァン・デ・カーやイングルハートらの価値観の重要性を説く説明を「価値変動仮説」とし、4つの側面から日本に適用している。4つの側面はそれぞれ(1)宗教観、一般的道德観、(2)親子観、夫婦(男女)観、(3)性、結婚、離婚に関する価値観、(4)出生規範となっている。

第1の宗教観に関しては、信仰心の有無を聞く「宗教観」と「個人主義対集団主義」の2側面から分析し、「日本人の一般的道德観の変化はきわめて緩やかなもの」(p.11)ではあるものの、宗教心は弱まりつつあり個人主義的傾向がみえる。しかしこの傾向は「西欧流の個人の権利、自由が何物にも優先するという程強い価値観の変化」(同上)ではないとし、「70年代以降の急激なシングル化・晩婚化現象(日本における第2の出生力転換)」(同上)にはさほど影響力はないとしている。

第2の親子観、夫婦(男女)観に関しては、「老親扶養義務」、「夫と妻の役割分担」「男女観」の3つの側面について分析している。「親子関係・夫婦の役割・男女の地位の順で変化し、いずれも1980年代から1990年代に大きく変化している」(p.14)ことから「家族観の変化とシングル化・晩婚化の急進展は同時期に平行に起こった」(同上)としている。

第3の性、結婚、離婚に関する価値観に関しては、「性に対する考え方」「結婚観」「離婚観」の3側面から分析し、親子観、夫婦観同様「1980年～90年代始めに大幅変化し、婚前の性、非婚、離婚に対して寛容になった」(p.15)とし、日本における第2の出生力転換に大きく影響したと説明している。

第4の出生規範に関しては、1980年代、1990年代ともに「完結出生児数」(国立社会保障・人口問題研究所、「出生動向基本調査」)同様ほとんど変化していないとしている。

以上の4つの側面から阿藤は、「欧米社会の理論と日本を同列に論ずることは難しい」(p.16)としながらも、日本では「直系家族制」の影響力が依然として強いことや『子どもに対する責任』を強調する『子供中心社会』(p.17)が核家族化とともにますます強固になっている現状においては欧米流の個人主義が浸透する余地が少なく、出生力低下のある程度の歯止めとして機能した多様なユニオン形成などがみられないだろうという予測をしている。1980年代以降、日本における価値観の変動のほとんどが「女性の地位・役割」に関するものであり、これらが「女性の社会経済的地位の実態面での変化を後追いする形で起きた」(p.17-18)ことから、日本においては労働市場や家庭における性別役割分業の影響が最も強いと結論付けている。

同様に Retherford et al. (1996) は1973年から1993年の日本における出生力の低下に対して価値観の変動やその背後にある社会経済的変動の影響を分析している。一般に出

生力変動に影響すると欧米では考えられている上記のレスタギなどの個人主義(individualism)や機会の平等(equality of opportunity)といった指標は日本の出生力変動や生活習慣には影響を与えなかったことを示しており、親孝行(filial piety)といった欧米では一般的ではない変数が家族行動と出生力に影響があることが指摘されている。さらに老後の保障としての価値(security value)や消費財('consumption' good)などの経済人口学的なアプローチによる価値観の変動が影響したことを示している。また日本の価値観変動と出生力の関係については、価値観の変動は社会経済的な影響による出生行動の変化の後に起き、人口的特質の同質性が高い日本においてはその時間的なラグは他の先進諸国に比べ大きいことが指摘されている。

福田(1999)の第1子出生タイミングの分析においても、「親は自分の幸せを犠牲にしても子どもの幸せのためにつくすべきだ」、「性格が合わないなら、離婚はやむをえない」、「子どもが小さい間は母親は外で働かず家にいるべきだ」、「結婚したら子どもを持つべきだ」、「結婚しても自分自身の目標を家族のために犠牲にすべきではない」、「自分の生き方を犠牲にしてまで結婚をする必要はない」という質問項目の合計を「個人主義変数」としている。「結婚したら親といっしょに暮らすべきだ」、「年老いた両親の面倒を見るのは子どもの義務だ」という質問項目の合計を「伝統主義変数」として測定を行っている。個人主義に関しては明確な効果を持っているとは分析結果から言えず伝統的主義についてもわずかな影響しか及ぼしていない。「日本では『婚姻=生殖の場』という意識が強いため、価値観の差が結婚後の生殖行動の差としてはっきりと現れにくい」(p.15)と分析しており、社会経済的要因が大きく影響していることを示している。

次にジェンダー要因でも主要な要因として主張されている「性別役割分業」に関する価値観について分析する。性別役割分業は出生動向基本調査における「f.結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」に代表されるような指標を指す。出生動向基本調査の調査結果報告書(2003)では、過去2回の調査と比較した形で性別役割分業の推移が示され、未婚男性は1992年に61.7%が賛成と回答していたものが2002年には40.3%と急速に減少していた。未婚女性については1992年49.7%から2002年28.9%と男性同様急速に減少している。

鈴木(1991)は前述の分析において、性役割規範についても検討している。鈴木(1991)の分析における性別役割指標は「皆婚・性役割への保守的態度」として「男は結婚して身を固めないうちは、一人前とはいえない」、「女の幸福はやはり結婚にあり、仕事一筋に生きるのはむなしい」といった結婚観に関する指標との混合指標である。その結果、年齢が高い方が保守的傾向を示し、学歴では低学歴の方が皆婚・性役割に保守的であることが示され、女性の職業が「専門、管理、あるいは事務などの相対的に威信の高い職業についている場合に非伝統的な意識をもつ」(p.33)としている。また男性の配偶関係が有配偶であるときに保守傾向があることや多産志向と保守的態度には正の方向があることを示している。西岡ら(2000)の「第2回全国家庭動向調査(1998年)」の結果分析でも年

年齢効果についてある程度認められ、「妻が何らかの形で就業している場合は、役割分業規範に「反対」の傾向がみられ」(p.74)、「その度合いは常勤、パート、自営業、家族従業の順に強い」(同上)ことが示されている。

ここで日本における家族観と性別役割についての価値観のギャップについて分析する。私用するデータは大阪商業大学比較地域研究所が東京大学社会科学研究所の協力を得て実施された JGSS(日本版 GSS)の 2000 年から 2002 年までの 3 回分のデータを用いる。分析手法は主因子法による因子分析であり、7 つの変数を用いて 2 つの潜在変数を作成し、性別・年齢別・都市別で因子得点の平均値の比較を行う。ここで使用する変数は「十分な収入があれば、妻は仕事を持たない方がよい」、「女性の幸福は結婚にある」、「男性も身の回りのことや炊事をすべきだ」、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」、「男性の幸福は結婚にある」、「母親の仕事は入学前の子どもによくない影響を与える」、「結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない」、「妻は夫の仕事の手助けをする方が大切」の 8 変数で構成される。それぞれ数値が大きいほうが伝統的価値観を示すように数値を割り当てている。

表 1-3 は因子分析結果である。因子軸を明確にするためにバリマックス(直交)回転を行っている。第 1 主成分は「十分な収入があれば、妻は仕事を持たない方がよい」、「男性も身の回りのことや炊事をすべきだ」、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」、「母親の仕事は入学前の子どもによくない影響を与える」、「妻は夫の仕事の手助けをする方が大切」で構成され、この潜在変数を「伝統的性別役割」と名付ける。第 2 主成分は「女性の幸福は結婚にある」、「男性の幸福は結婚にある」、「結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない」で構成され、この潜在変数を「伝統的結婚観」と名付ける。

表 1-4 から表 1-6 は因子分析によって抽出した因子の得点(regression method による因子得点)を性別、年齢別、都市別、配偶別で平均値を算出したものである。表 1-4 は全国の未婚者に対する伝統的結婚観と伝統的結婚観の年齢別平均値を示したものである。その結果、伝統的性別役割については男女差がはっきりと分かれた。男性は加齢するごとに伝統的性別役割に賛成の態度を示すようになる一方、女性は 35-39 歳まで高い非伝統的性別役割傾向を示している。伝統的結婚観については男女ともに非伝統的傾向を示している。ただし男性は加齢するに従って保守的な傾向を示すが、女性は 35-39 歳まで非伝統的傾向が急速に強まり、その後保守化傾向をみせる。

表 1-5 は 13 大都市に限った数値である。JGSS データにおける 13 大都市の全人口に対する割合は 18.3%で、2000 年度国勢調査における 21.8%にやや近い割合といえる。13 大都市では全国に比べて男女差が明確に表われており、とりわけ 30 代男女の価値観の差が際立っている。伝統的性別役割について、男性は 25-29 歳で非伝統的な傾向を示すが、全体的に保守化傾向を示している。保守化傾向は 40 代に入ると止まり、逆に非伝統的傾向を示すようになるが、これが 40 代以上の未婚者の特質であるのかサンプル数

表 1-3 JGSS による価値観についての因子分析結果

説明された分散の合計

成分 初期の固有値

	合計	分散の%	累積%
1	3.404	42.550	42.550
2	1.031	12.892	55.442
3	0.937	11.712	67.154
4	0.758	9.476	76.630
5	0.594	7.431	84.061
6	0.588	7.349	91.410
7	0.393	4.918	96.328
8	0.294	3.672	100.000

抽出後の負荷量平方和

合計	分散の%	累積%
3.404	42.550	42.550
1.031	12.892	55.442

回転後の負荷量平方和

合計	分散の%	累積%
2.322	29.021	29.021
2.114	26.421	55.442

因子抽出法: 主成分分析

	質問項目	主成分行列		バリマックス回転後	
		第1主成分	第2主成分	第1主成分	第2主成分
問4-a	夫に十分な収入があれば、妻は仕事をたない方がよい	0.697	0.259	0.689	0.280
問4-b	女性の幸福は結婚にある	0.756	-0.428	0.269	0.826
問4-c	男性も身の回りのことや炊事をすべきだ	0.397	0.489	0.623	-0.093
問4-d	夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ	0.798	0.221	0.738	0.376
問4-e	男性の幸福は結婚にある	0.709	-0.523	0.169	0.865
問4-f	母親の仕事は入学前の子どもによく影響を与える	0.605	0.267	0.627	0.212
問4-g	結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない	0.450	-0.335	0.106	0.551
問4-h	妻は夫の仕事の手助けをする方が大切	0.693	0.191	0.639	0.327

因子抽出法: 主成分分析

回転法: Kaiser の正規化を伴わないバリマックス法

が少ないことによるバイアスであるかの判断は困難である。女性に関しては全般的に非伝統的傾向を示し、30-34 歳、40-44 歳で下がるものの高い水準にある。伝統的結婚観については男性の 20 代から 30 代前半で非伝統的結婚観を示すが、35-39 歳以上では保守化傾向を示している。女性については全国と同様の傾向を示しているが、男性とのコントラストが強く 30 代女性の非伝統的結婚観が強く出ている。

表 1-6 は全国の男女の伝統的性役割と伝統的結婚観についての因子得点の平均値を示している。伝統的性役割に関しては、男性は未婚者に比べて 20-24 歳で強い伝統的傾向が表れているほか加齢による保守化傾向は変わらない。女性についても未婚者に比べ全体的に数値が低く伝統的傾向を示している。伝統的結婚観に関して、男性は 30-34 歳がやや強めの非伝統的傾向を示しているものの、伝統的性役割と同様に未婚者に比べて伝統的傾向を示している。女性は 20-24 歳で非伝統的傾向が未婚者よりも高い点以外は、男性同様に未婚者よりも伝統的傾向を示している。

これまで性役割規範について性別・年齢別・配偶別・都市別の分類を行ってきたが、低年齢・女性・未婚・大都市における非伝統的傾向がみてとれた。男性における性役割分業が若年層にまで強く出ていることや、既婚者は全般的に伝統的傾向を示しているな

表 1-4 全国未婚者の 5 歳階級別・性別の伝統的性役割と伝統的結婚観

全国 未婚者	年齢	男性			女性		
		平均値	標準偏差	回答者数	平均値	標準偏差	回答者数
伝統的 性役割	20-24歳	0.154	0.986	210	-0.280	0.903	204
	25-29歳	0.166	0.841	158	-0.308	0.782	139
	30-34歳	0.386	0.861	106	-0.273	0.994	60
	35-39歳	0.535	0.824	56	-0.368	1.128	35
	40-44歳	0.373	0.953	49	-0.059	1.023	17
	45-49歳	0.261	0.838	36	-0.359	1.016	14
	全年齢	0.255	0.909	615	-0.289	0.905	469
伝統的 結婚観	20-24歳	-0.253	1.021	210	0.004	1.018	204
	25-29歳	-0.123	1.085	158	-0.168	1.050	139
	30-34歳	-0.071	0.895	106	-0.344	0.909	60
	35-39歳	-0.084	1.026	56	-0.656	0.952	35
	40-44歳	-0.058	0.978	49	0.000	0.952	17
	45-49歳	0.264	0.929	36	-0.324	0.422	14
	全年齢	-0.127	1.013	615	-0.151	1.008	469

表 1-5 13 大都市未婚者の 5 歳階級別・性別の伝統的性役割と伝統的結婚観

13大都市 未婚者	年齢	男性			女性		
		平均値	標準偏差	回答者数	平均値	標準偏差	回答者数
伝統的 性役割	20-24歳	0.287	0.971	58	-0.281	0.917	44
	25-29歳	-0.162	0.906	29	-0.355	0.912	26
	30-34歳	0.456	0.992	22	-0.173	1.040	14
	35-39歳	0.585	0.849	11	-0.356	1.321	10
	40-44歳	0.045	1.197	12	-0.140	1.029	6
	45-49歳	0.153	0.703	8	-0.350	0.681	6
	全年齢	0.227	0.936	140	-0.276	0.983	106
伝統的 結婚観	20-24歳	-0.305	1.009	58	0.113	0.877	44
	25-29歳	-0.204	1.108	29	-0.066	1.143	26
	30-34歳	-0.158	1.045	22	-0.443	0.762	14
	35-39歳	0.334	0.832	11	-0.726	1.058	10
	40-44歳	0.033	1.191	12	-0.590	0.727	6
	45-49歳	-0.104	0.736	8	-0.451	0.268	6
	全年齢	-0.067	0.987	140	-0.361	1.953	106

表 1-6 全国既婚者の 5 歳階級別・性別の伝統的性役割と伝統的結婚観

全国 既婚者	年齢	男性			女性		
		平均値	標準偏差	回答者数	平均値	標準偏差	回答者数
伝統的 性役割	20-24歳	0.431	1.103	30	-0.113	0.918	36
	25-29歳	0.167	1.102	103	-0.103	0.936	144
	30-34歳	0.211	1.004	159	-0.274	0.979	244
	35-39歳	0.313	0.989	207	-0.227	0.926	312
	40-44歳	0.366	0.950	232	-0.310	0.907	336
	45-49歳	0.378	1.116	313	-0.229	0.974	396
	全年齢	0.318	1.038	1044	-0.239	0.945	1468
伝統的 結婚観	20-24歳	0.019	1.170	30	-0.054	1.020	36
	25-29歳	-0.005	0.992	103	-0.057	0.968	144
	30-34歳	-0.194	0.960	159	-0.038	0.938	244
	35-39歳	0.068	0.923	207	-0.007	1.002	312
	40-44歳	0.117	0.924	232	0.003	1.024	336
	45-49歳	0.265	1.004	313	0.189	1.008	396
	全年齢	0.090	0.977	1044	0.037	0.998	1468

3-3 パートナーシップ概念の変容

1960年代から1970年代にかけて「第2の人口転換」論にみるような欧州におけるユニオン形態の多様化によって、とりわけ北西欧諸国において、事実婚や同棲を代表とする合意上のユニオン形成がなされるようになった。ここで「ユニオン」とは性的結合を前提とした男女のパートナーシップの在り方を表し、とりわけ第1子出生時の男女の関係性を示す。北西欧諸国では婚外子出生率の上昇とともに法律婚にこだわらない同棲などの事実婚が拡がり、アメリカでは片親家庭の増加が観察されている。多様なユニオン形成は主に同棲経験率・一人親世帯率・婚外子出生率^{*16}の高さとして表される。北欧諸国ではもともと同棲など法律婚外でのユニオン形成が一般的であったが、西欧諸国では経験的に婚前妊娠が減少するにつれてユニオン形成の多様化が観察されるようになった(Lestheaghe 1995)。1960年代からの離婚率の上昇から端を発した家族の結びつきの弱まりは従来のユニオン形成方法である婚姻から事実婚に代表されるような同棲などの婚姻にとらわれない男女の結びつきが一般化することとなり、婚外子出生率の上昇が西欧諸国にも拡がった(Phinelli et al. 2001; ヴァン・デ・カー 2002)。従来若年層で多く見られた婚前妊娠が減少した背景には避妊技術の向上や人工妊娠中絶の合法化など技術的側面が指摘され(Akerlof et al. 1996)、同棲などのユニオン形成の多様化によって婚外子出生率の増加に帰着すると考えられている。これらの傾向は男女平等意識を背景に、伝統的な価値観や制度から離れた男女のパートナーシップの変容であるということが出来る。婚外子出生率が依然として低く、性別役割分業を前提とした社会制度である日本において婚姻と出生が強く結びついているという出生(嫡出)規範は、就業を含めた結婚・出生に関して固定的なライフコースを生み出していることを示している。

岩澤(1999b)では、日本における男女のパートナーシップの在り方を他国との比較で分析している。未婚化傾向を「積極的非婚の登場を意味しているというよりも、消極的な『成り行き』の結果であったという見方」(p.591)を前提として、性行動、出生経験、異性との交際、居住形態(交際相手との同別居)といったパートナーシップに関わる指標を用いて男女の「親密関係行動」の動向を分析している。

性行動と出生経験については、出生動向基本調査の第9回(1987年)から第11回(1997年)を用いて(1)性交経験の動向と(2)出生経験の動向から総合的にみている。性交経験については1997年データで35歳未満の未婚男女が8割、既婚女性の9割が婚前性交渉を容認していることが示され、出生経験については30歳時の出生経験割合が1987年で8割あったものが1997年には6割弱まで弱まっており、性交経験の動向は変化していないことから、未婚者における出生間隔調節が行われていることを示唆している。性行動と出生経験の動向からわかることは、1987年から1997年の間では「性交経験のある未婚者の増加」と「出生経験のない有配偶者の増加」、「婚前妊娠の増加」が観察されており、1992年から1997年の変化では「性交経験のある未婚者」が一層増加していること

である。

異性との交際と居住形態については、(1)パートナーの存在と(2)パートナーとの同居の観点からみている。パートナーの存在については20代でパートナーを得やすく、30代になるとその割合が減少しており、パートナーとの同居について「女性の動向は調査回数を重ねるごとに減少し、その減少の変動のほとんどが婚姻の減少による」(p.599)ことが指摘されている。パートナーの有無と同居の関係については、「パートナーの存在が必ずしもパートナーとの結婚希望やパートナーとの同居とは結びつかなくなってきている一方で、パートナーとの同居と婚姻の結びつきは依然強い」(p.600)ことを示している。

以上のような4つの指標からパートナーシップを「婚姻同居型」「非婚同居型」「非婚非同居型」「親密パートナーなし」の4類型を設け分析した結果、「1990年代の未婚化は、伝統的結婚としてイメージされる婚姻同居型パートナーシップから、性関係といった親密な交際はあるものの、生活は共にせず、法的結びつきも伴わない非婚非同居型パートナーシップへの以降過程」(p.608)であると結論付けている。外国との比較という点においては、FFS調査(European Fertility and Family Surveys:ヨーロッパ出生・家族調査)から「同居割合と婚姻割合が共に低いという点」(p.608)で日本と南欧諸国は似ていると指摘している。

日本の「非婚非同居型パートナーシップ」と似たような形態のパートナーシップとしてLAT(Living apart together)関係がある。これは同居しないで安定的な関係(stable relationship)を続ける男女関係であり、欧州では多様なユニオン形成の一形態として注目されている(Phinelli et al. 2001)。Phinelli et al. は20-39歳に限定したLAT関係はポーランドの2.8%やハンガリーの9.5%からイタリアの20.5%と12から13%の範囲があり、これはそれぞれの国の同棲率や婚姻率に依存した関係であることからある程度説明できるとしている。男女関係があり、それが同棲でも婚姻でもないユニオン形態としてLATがあるということである。そしてイタリアやスペインのように、同棲や結婚について明確なプランを持っていない女性の割合が高い国においてLAT関係が一定程度観察されていると指摘している。

第2章 1980年代以降の家族・再生産行動に関する国際比較

第1節 「欧州比較モデル」を用いた国際比較

本節では、Phinelli et al.(2001)で用いられている「欧州比較モデル」に日本・韓国・アメリカ・オーストラリアを加えたモデルを「国際比較モデル」とし、先進工業国における国際比較を行い日本の独自性を考察する。ここで「欧州比較モデル」とは、Phinelli et al.(2001)の7章で用いられている主因子法による因子分析を用いた比較分析を指す。今回の分析では原則としてPhinelli et al.(2001)の用いた指標を用いているが、新たに加えた4カ国にも共通する指標を用いるためにいくつか変更点や変数の追加が行われている。それぞれについてはその都度説明する。さらに因子分析で用いる変数を標準化した上で階層クラスター分析を行い、それぞれの国の相対的距離による比較分析を行う。

第2節 「国際比較モデル」

2-1 「国際比較モデル」に使用する変数

欧州比較モデルでは3つの潜在変数(Latent Variables)を用いており、それぞれ「近代化」(Modernization)指標・「ジェンダー・システム」(The gender system)指標・「家族行動」(Reproductive and family behavior)指標と定義付けされる。

「近代化」指標は、「第2の人口転換」後、先進工業国の出生力におけるユニオン形成と分散の方法に変化が生じたことは近代化の1つの側面として理解できるという観点から、「脱産業発展」(post-industrial development)や「脱物質的価値」(post-materialist values)と関連した文化や生活の質(quality of life)を重視する価値観の普及度を測る指標となる。「近代化」指標の観測変数は「富」、「情報伝達」、「生活の質」、「文化」、「労働市場と経済上の困難の程度」、「メディアの透明性と脱物質的価値の程度」の6側面7変数で構成されている。「富」(an indicator of wealth)の指標は本義に倣うならば「一人あたりGDP」が望ましいが、データの利用可能性からここでは「実質GDP」を用いる。使用国を制限した予備推定において「一人あたりGDP」を用いたが「実質GDP」との差異はみられなかった。「情報伝達」(an indicator of communication)の指数は「電話普及率」を用いる。ここでは「100人あたりの電話線・電話加入者数」と独自の変数として「100人あたりPC所有数」を用いる。「生活の質」(an indicator of quality of life)の指標は「0歳時平均余命」を用い、男女の平均値を用いる。「文化」(an indicator of culture)の指数は「教育水準が第3段階である女性の割合」を用いる。「第3段階」は必ずしも大卒以上を示すわけではなく、高等教育を受けている女性を示す指標として各国で若干の差異が存在する。「労働市場と経済上の困難の程度」(an indicator of labor market and economic difficulties)の指数は「男性の失業率」を用いる。女性の失業率は近代化指標と

いうよりはジェンダーの労働市場での参加度に関わってくるものと考えられるため、ここでは男性の失業率を用いる。「メディアの透明性と脱物質的価値の程度」(an indicator of exposure to the mass media and hence to post materialist values in each country) は「日刊新聞の種類」を用いる。国によっては非日刊新聞が日刊新聞よりも一般的である場合もあるが、日刊新聞にくらべ分散が大きくそのような国は少数であることや東欧の国においてその傾向がみられることなどから、日刊新聞に限定している。

「ジェンダー・システム」指標は、女性の政治分野での意思決定への参加度 (Women's participation in political decision making) と女性の労働市場への参加度 (Women's participation in the labor market) に代表される変数を用いる。政治分野への参加度は「議会における女性議員割合」, 「女性首長割合」(The percentage of female ministers), 「議会において女性が初めて選出された年」を用いる。労働市場への参加度は「労働市場における分離の程度」(an indicator of segregation in the labor market), 「サービス業や公務員における女性の割合」, 「女性の人的資本割合」, 「結婚時平均年齢」(Average age at marriage) を用いている。「労働市場における分離の程度」の指数は「経済活動率」(The rate of economic activity)を用いる。「経済活動率」はILOによって算出された15歳以上の労働力人口を男女別に集計したものの女性の指標を用い、この指標は労働力に関する概念(Concepts related to the labor force)として利用されている。「サービス業や公務員における女性の割合」の指数は今回の分析では「非農業分野における女性の就業割合」を用いる。労働市場への女性の進出の程度は「サービス業や公務員における女性の割合の増加が最も著しいことが観察されている」(Phinelli et al. 2001) とあるが、データの利用可能性から非農業分野における就業割合を用いる。「女性の人的資本割合」の指数は「教育水準が第3段階における女性の就業」で示され、教諭・講師・教授など高等教育に携わる女性の割合を示すものであるが、データの利用上今回の分析では用いない。「結婚時平均年齢」の指数は「平均初婚年齢」を用いる。経験的に女性の結婚時平均年齢が高くなればなるほど、配偶者との年齢差が少なくなり、夫婦の平等性が増すということが知られている(Phinelli et al. 2001)。「結婚時平均年齢」は離婚率が高く、再婚率が高くなるにつれて平均初婚年齢よりも高くなるため、結婚時平均年齢と平均初婚年齢は両方用いることが望ましいが、データの利用制約上「平均初婚年齢」のみを用い、「家族行動」指標で用いる。以上の2側面5変数を「ジェンダー・システム」指標を構成する変数として用いる。

「家族行動」指標は、再生産行動 (Reproductive behavior) 指標と家族行動 (family behavior) 指標に代表される変数を用いる。再生産行動指標では「合計出生率:TFR」, 「婚外子出生割合」, 「第1子出生時平均年齢」の3変数を用いる。「合計出生率:TFR」は出生の水準を示し、「婚外子出生率」は第1子出生時のユニオン形成の多様化を示す。

「第1子出生時平均年齢」は現在の出生力の水準を示すだけでなく、出産の延期や出産と結婚の関係性を示す指数である。以上の3変数は再生産行動における最近のユニオ

ン形成の変化の基本的な局面をうまく要約する指標であるということがいえる。家族行動指標は「初婚率」(The total rate of first-nuptiality), 「平均初婚年齢」(Average age at first-marriage), 「合計離婚率」(The total divorce rate) の3変数を用いる。それぞれの変数名とその概要, データ元は表 2-1 にまとめた。

表 2-1 「国際比較モデル」に使用する変数表

変数名	概要	データ元	
近代化	GDP	100万米ドルを単位としたGDP	IMF: International Finance Statistics
	電話普及	100人あたりの電話線・電話加入者数	Statistical year book (each year)
	PC所有	100人あたりのPC所有数	Statistical year book (each year)
	平均寿命	0歳時平均余命	Demographic year book (each year)
	女性高等教育	教育水準が第3段階(Tertiary)である女性の割合	UNESCO (each year)
	失業率	男性の失業率	ILO: Labour Statistics Database
ジェンダー・システム	日刊新聞	日刊新聞の種類	Statistical year book (each year)
	女性議員割合	議会における女性議員割合	IPU (each year)
	女性首長割合	女性の首長割合	IPU (each year)
	女性議員誕生年	議会において女性が初めて選出された年	IPU (each year)
	女性労働力率	女性の経済活動率 (economic activity rate)	ILU Year book of Labour Statistics
女性就業割合	非農業分野における女性の就業割合	ILU Year book of Labour Statistics	
家族行動	IFR	合計出生率(Total Fertility Rate)	Demographic Year Book (each year)
	婚外子割合	婚外子出生割合(出生1,000あたり)	人口動態統計, Council of Europe, Australian Bureau of Statistics(2000), US National Vital Statistics
	第1子出生年齢	第1子出生時平均年齢	国立社会保障・人口問題研究所, Council of Europe, US National Vital Statistics, Korea National Statistical Office, Australian Bureau of Statistics(2000)
	合計初婚率	合計初婚率(初婚数/婚姻数)	人口動態統計, Council of Europe, US Census, Korea National Statistical Office, Australian Bureau of Statistics(2000)
	平均初婚年齢	初婚時の結婚時平均年齢	国立社会保障・人口問題研究所, Council of Europe, US Census, Korea National Statistical Office,
	合計離婚率	合計離婚率(離婚数/婚姻数)	人口動態統計, Council of Europe, US Census, Korea National Statistical Office, Australian Bureau of Statistics(2000)

分析手法は主因子法による因子分析(バリマックス直交回転)とユークリッド二乗値を距離に用いたウォード法による階層クラスター分析である。因子分析では、3つの潜在変数を全て投入した「ALL」モデル, 「近代化」, 「ジェンダー・システム」変数を用いた「Modernization-Gender system」モデル(以下「M-G」モデル), 「近代化」, 「家族行動」変数を用いた「Modernization-Family/Reproductive behavior」モデル(以下「M-F」モデル), 「ジェンダー・システム」, 「家族行動」変数を用いた「Gender system - Family/Reproductive behavior」モデル(以下「G-F」モデル), 「ALL」モデルに1990年から

2000年までの時間変化を追加した「1980-2000年」モデルの5つを用いる。分析結果には抽出された因子の第1主成分（縦軸）と第2主成分（横軸）を使用した図によって各国をプロットし、「1980-2000年」以外のモデルには階層クラスター分析によって得られた分類を楕円によって反映している。

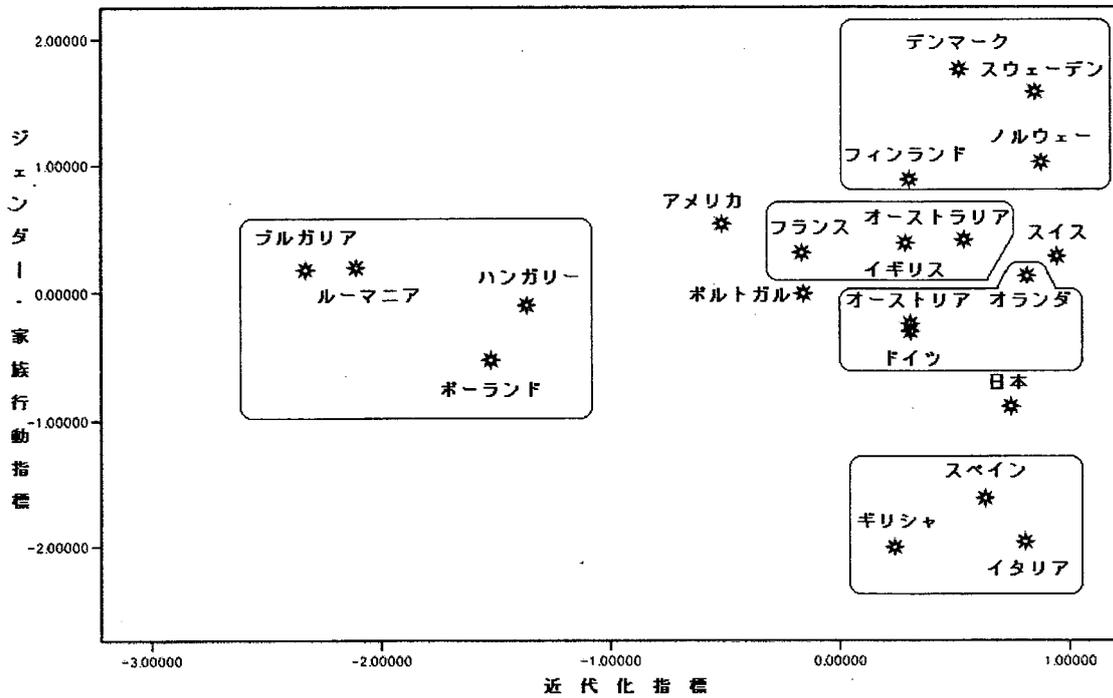
2-2 ALL モデル

図 2-1 は「ALL」モデルの因子分析結果である。第1主成分には「女性議員割合」、「女性首長割合」、「経済活動率」、「合計出生率」、「婚外子出生率」、「平均初婚年齢」、「合計離婚率」とジェンダー指標と家族行動指標が抽出されている。第2主成分には「100人あたり電話加入者数」、「100人あたりPC所有数」、「非農業就業割合」、「第1子出生時年齢」と近代化指標が強い因子となっている。

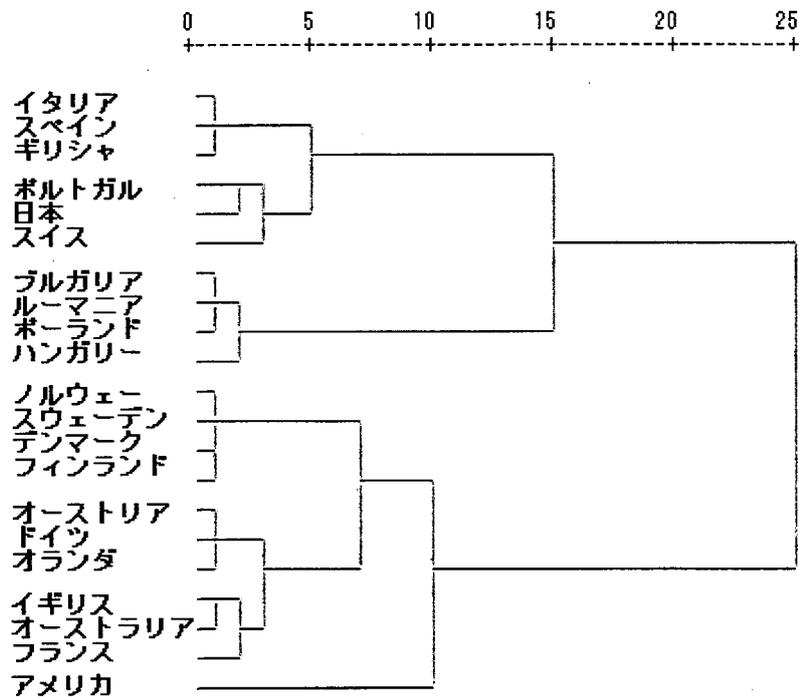
「ALL」モデルは上に行くほどジェンダー・家族行動指標の影響が強く、右に行くほど近代化指標の影響が強くなることを示している。階層クラスター分析の結果から「ALL」モデルはデンマーク、フィンランド、ノルウェー、スウェーデンの「北欧」グループ、フランス、イギリス、オーストラリアのグループ、オーストリア、ドイツ、オランダのグループ、スペイン、ギリシャ、イタリアの「南欧」グループ、ハンガリー、ブルガリア、ルーマニア、ポーランドの「東欧」グループの5つに分けることができ、それぞれ言語や地政学的な分類に一致する。ここではそれぞれの区分ごとの特徴をみることによって、それぞれの差異を説明する。

まずデンマーク、スウェーデン、フィンランド、ノルウェーで構成される「北欧」諸国についてであるが、この地域の特徴は□女性の労働参加の高さと□婚外子出生率の高さである。女性の労働参加については、「経済活動率」がそれぞれ60～70%後半（2000年）と高く、ジェンダー・システム指標である「女性の高等教育」、「女性議員割合」も他の地域と比べて高い。「北欧」地域における婚外子出生率の高さは、10代の望まれない出生の増加や離婚率の上昇にみられるような片親家庭の増加を示すのではなく、同棲（cohabitation）に代表される法律婚にこだわらないユニオン形成の選択として説明される（Phinelli et al. 2001）。同棲がユニオン形成の多様化として説明される理由は、婚姻の有無に関わらず第1子出生時に男女の親が揃っている割合が9割を超えていることから示される（善積 1993）。またスウェーデンにおける「親子法」（1976年）・「サムボ法」（1987年）などのように税制上事実婚（同棲）を法律婚と同等の地位に定め、婚外子と婚内子の差別をなくすといった法整備がなされたことが指摘できる（永井 2004）。10代の望まれない出生を抑制するための社会政策は行き届いており、避妊実行率が高く、人工妊娠中絶の利用も10代や20代前半の女性によって利用されている（善積 1993）。1980年代後半からの出生率の反撥は、「35歳以上」の女性による取り戻し効果（レスタギ・モース 2000）によるものが大きく、それらは「労働市場と家庭における男女平等を実現し児童

図 2-1 ALL モデルによる国際比較（因子分析・階層クラスター分析）



ワード法を使用したデンドログラム: Rescaled Distance Cluster Combine



福祉を推進するという目標実現の(中略)『副産物』(津谷 2003, p.52)と説明される。ただしスウェーデンの1980年代中盤の大きな取り戻し効果は、「有給育児休暇の特別延長に関連した期間効果」(レスタギ・モース 2000, p.16)によるものであると指摘されている。

オーストラリア、フランス、イギリスで構成される区分について、フランスは世帯形成(household formation)において同棲の増加による晩婚化・晩産化が進み、婚外子出生率が4割台と北欧に近い第1子出生パターンとなっている(小島 2003; Ogden and Hall 2003)。イギリスに関しては、「ほとんど正反対の家族政策をもつ2つの国が、ここ30年の全体的な出生水準に関しては一卵性双生児のようである」(レスタギ・モース 2000, p.15)といわれているように、今回収集したデータにおいても「合計出生率」がフランス1.89、イギリス1.65(ともに2000年)、「女性高等教育」、「女性議員割合」など多少の差異はあるが全体的水準ではフランスと特性が似ている。ただしレスタギ・モース(2000)によれば、イギリス・オーストラリアはフランスや他の北西欧諸国に比べ10代での出生力が高いことが指摘され、オーストラリアの期間出生率や30代以上での取り戻し効果は他の西欧諸国と同様であることが指摘されている。オーストラリアの婚外子出生率や近接要因については事例研究の部分で詳述する。

オーストリア、オランダ、ドイツなど「ドイツ-オランダ語圏」(原 2003)諸国について、北欧に比べ婚外出生率が20%から30%と低く、同棲などのユニオン形成が少なく「結婚-子育て規範」が強く存在し、女性の高学歴化や女性の経済活動率が50%台と高い労働参加にもかかわらず、「有配偶者や有子の場合に就業率が低くパートタイム就業の割合が大きいこと」など南欧諸国や日本と似ている部分がある(原 2003, p.81)。ただし出生間隔調節に関わる避妊実行率やその避妊方法については北欧に近い(3章:表3-6)。出生力に関してドイツは20代前半の出生力の急激な低下が全体の出生力を低下させ30代の取り戻し効果により置換水準を割りながらもやや安定した水準を維持しており、オランダは「第1子出生時年齢」は他の国に比べて高く一人暮らしや子どもなしの婚前同棲の傾向がみられるが、30代の出産取り戻し効果が大きいためその延期効果は「中和」されている(レスタギ・モース 2000)。

スペイン、ギリシャ、イタリアなど「南欧」諸国について、スペインについては事例研究で詳述する。「南欧」諸国からひとつ頭を抜け出しているポルトガルは、他の「南欧」諸国に比べ「男性の失業率」が3.1(2000年)と低く(イタリア8.1, スペイン9.6, ギリシャ7.3)、ジェンダーの政治参加度に関しては他の国に比べ水準は低いが、労働参加度に関しては「経済活動率」(ポルトガル54%, イタリア36%, スペイン42%, ギリシャ38%, それぞれ2000年)「非農業就業率」(ポルトガル45.8%, イタリア39.8%, スペイン38.8%, ギリシャ39.8%, それぞれ2000年)で高い。また「合計出生率」も1.55(2000年)と超低出生力の南欧諸国においては高い水準にあることなどがみてとれる。ポルトガルはカトリック教徒が大半を占め、人工妊娠中絶に関しては「治療的妊娠中絶、優生

学的妊娠中絶のような例外的ケースを除いて、一般には妊娠中絶は禁じられている」(西岡 2003a, p.32)など宗教的な影響力が強い。しかしパートタイマーが主流とはいえ女性の労働参加は進んでいる。イタリアについては「婚外子出生率」が9.66(2000年)とギリシャの3.87よりは高水準にあるものの、スペイン17.74、ポルトガル22.2よりも低水準にある。

ブルガリア、ハンガリー、ポーランド、ルーマニアなど「東欧」諸国については、「電話加入数」が100人あたり50を切る国が多く「PC所有数」も1割以下、「平均寿命」は70歳前後、「男性失業率」も平均して10%前後と近代化指標全般において他の区分よりも低水準であることが確認できる。ジェンダー指標は全体的な印象として南欧諸国と似た特徴を持っている。家族行動指標に関して「婚外子出生率」は国によってばらつきがあり10%から40%と南欧諸国と同様の水準であるが、「平均初婚年齢」が23歳から24歳と低く「第1子出生時年齢」も同様に低い。妊娠中絶と10代での出生力が高いことは望まれない妊娠が多く、多様なユニオン形成が「婚外出生力」を反映しているとはいえない。出生力に関して東欧諸国の多くでは「より高い年齢への出産の延期」現象は始まったばかりであり、「低出生力に行き着いたのは、全体的な延期の結果よりも、主に量の低下の結果である」(レスタギ・モース 2000, p.18)と説明される。

最後に、楕円で括られていない国についてふれる。ポルトガルについては「南欧」諸国の部分でふれたが、宗教的な影響力が強く女性の労働参加度が高い点で他の南欧諸国と異なる。スイスに関しては、「PC所有数」が100人あたり65.2と高く「男性失業率」が1.7と低い水準にあり「女性の高等教育」も37と低い点で特徴がある。ジェンダー・システム指標は「女性議員誕生年」が1971年と他に比べ遅く、「女性議員割合」も23%と低い。労働参加に関しては他の西欧諸国と同様であるが政治参加度において多少保守的な傾向がみとれる。家族行動指標は「婚外子出生率」が10.69(2000年)と低い水準にあるが、その他の点では「ドイツ〇オランダ語圏」に近い。アメリカと日本についてはそれぞれ事例研究で詳述する。

2-3 Modernization-Gender system モデル

図2-2は近代化指標とジェンダー・システム指標を用いた「M-G」モデルの因子分析結果である。第1主成分には「100人あたり電話加入者数」、「100人あたりPC所有数」、「平均寿命」など近代化指標、第2主成分には「女性首長割合」、「経済活動率」、「非農業就業割合」などジェンダー指標によって構成されている。「M-G」モデルでは上に行くほど近代化指標の影響が強くなり、右に行くほどジェンダー指標の影響が強くなることを示している。階層クラスター分析による分類については日本と韓国がグループ分けされ南欧諸国と近い特性を示している。ドイツ、オランダ、オーストリア、イギリスなど西欧諸国は詳細にみるとグループ分けの説明が困難な部分も多いが全体としてはグル

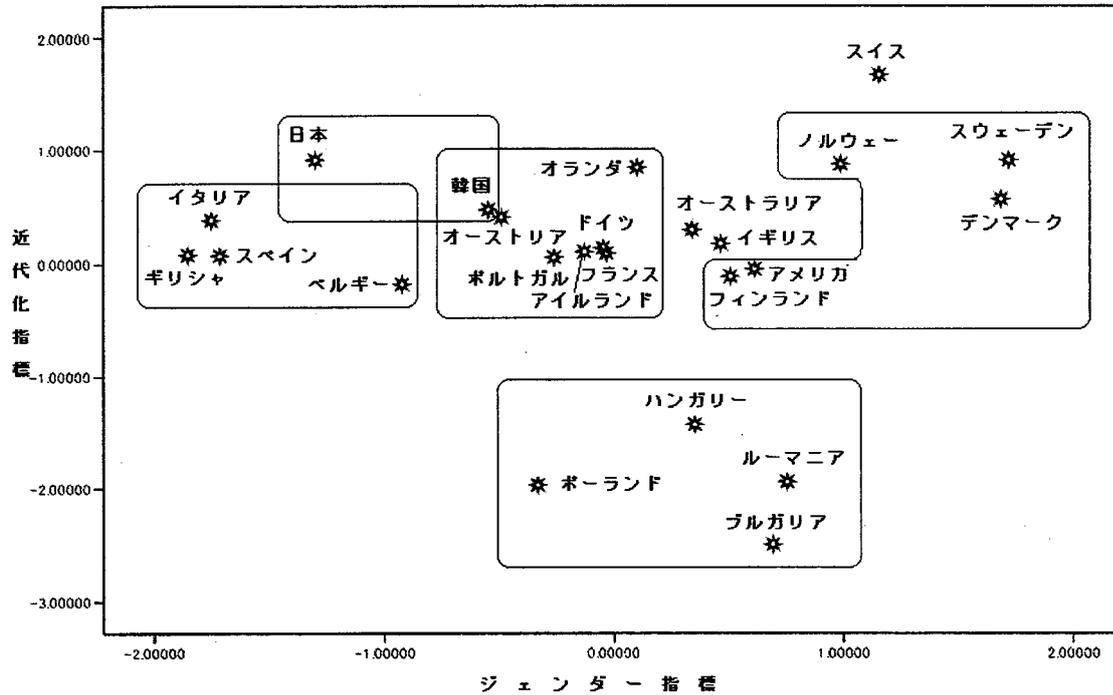
ープ分けされる。その他は北欧諸国と東欧諸国に分けられる。「ALL」モデルとは異なる結果になっている。

まず「ALL」モデルでは「婚外子出生率」や「合計初婚率」など家族行動指標でデータが得られなかった韓国と、同じく「婚外子出生率」と「第1子出生時年齢」が得られなかったベルギーと「合計初婚率」「平均初婚年齢」「合計離婚率」が得られなかったアイルランドがM-Gモデルに新たに追加されている。

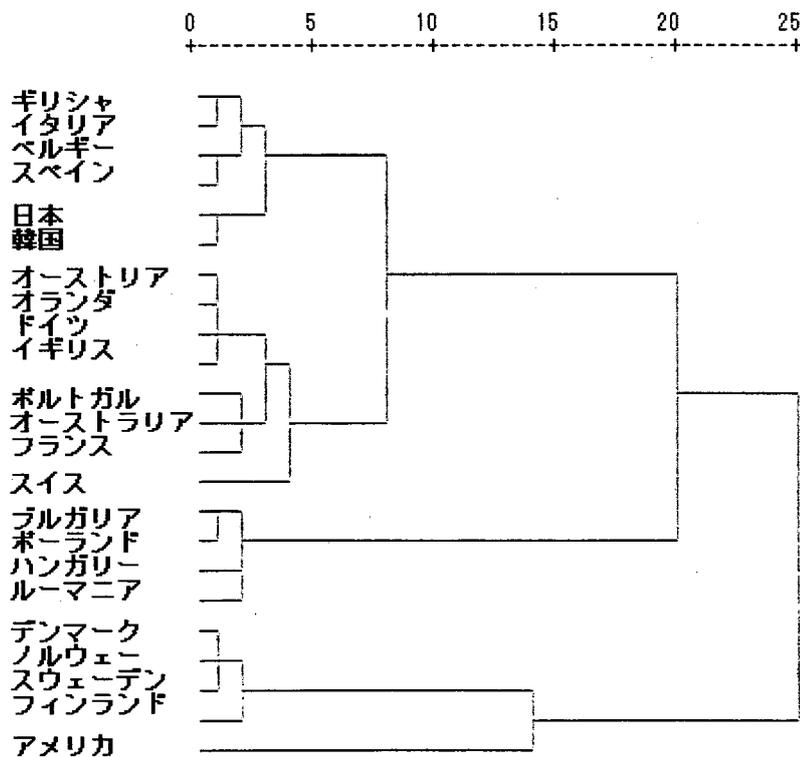
階層クラスター分析において韓国は日本との類似性が示されているため日本との比較という形で説明する。近代化指標は「実質GDP」で劣るものの「電話加入数」「PC所有数」では差異はみられない。生活の質を示す指標である「平均寿命」は日本が81.16歳(男女平均)に対し韓国は76.53歳、「女性の高等教育」も日本が44%であるのに対し韓国は35.18%と若干の差がある。ジェンダー・システム指標に関しては「女性議員割合」(日本:5%,韓国:4%),「女性首長割合」(日本:5.7%,韓国:6.5%),「女性議員誕生年」(日本:1946年,韓国:1948年),「経済活動率」(日本:49%,韓国:47.4%),「非農業就業率」(日本:40%,韓国:40%)とほとんど差異がみられない。儒教文化による男性主導型として知られる韓国ではあるが、今回用いた指標においては日本とさほど異なる点がないことが確認できる。韓国が投入されたモデルはM-Gモデルのみであるため、家族指標についても説明する。「合計出生率」の低下が近年著しく1970年には4.53あったものが1975年には3.47,1980年2.83,1985年1.67と15年の間に半減した。急速な近代化による影響が示唆され離婚率の急激な上昇とともに伝統的な家族規範の低下の可能性が考えられる。「第1子出生時年齢」については2000年の数値しか得られなかったが29.1歳と日本の28歳を上回る晩婚化傾向がみられる。「合計離婚率」は1970年には0.04であり1980年までは漸増傾向にあったが1985年から若干増加傾向をみせ(1985年0.10→1995年0.17),2000年には0.36と急激な上昇をみせている。「平均初婚年齢」に関しては,1970年時点で22.6歳(日本24.2歳)であったものが1980年代から1990年代にかけて上昇し2000年時点では26.5歳(日本27歳)と日本に比べて上昇幅が大きいことがわかる。

ベルギーは国内のフラマン人(フランダース地域オランダ語圏)とワロン人(ワロン地域フランス語圏)で人口特性が異なることが指摘され,フラマン人は「学業を終えてからようやく家を離れ,結婚に移行しても親になることは延期している」のに,ワロン人では「より多くの人々が婚前同棲し,結婚前に親になっている」と差異がみられる(レストギ・モース 2000)。また連邦制に移行したことにより中央政府と地域政府との関係が入り組み,家族政策が複雑化していることなどベルギー一国を網羅する統計の利用可能性が低いなど分析する際の資料が少ないことが指摘されている(小島 2003)。ベルギーは「電話加入数」と「PC所有数」で急激な上昇が見られているなど近代化指標において近年上昇傾向にあることがみられる。ジェンダー・システム指標に関して,労働参加度では「経済活動率」43%,「非農業就業率」44.3%,政治参加度では「女性議員割合」

図 2-2 M-G モデルによる国際比較 (因子分析・階層クラスター分析)



ウォード法を使用したデンドログラム: Rescaled Distance Cluster Combine



23%、「女性首長割合」18.5%と日本や韓国よりは高水準にあるものの他の西欧諸国に比べそれぞれ10ポイント前後低い水準にある。家族行動指標に関して、「合計出生率」は2000年時点で1.66とやや高水準にあるがフラマン人はワロン人よりも0.1程度低い(小島 2003)。「婚外子出生率」は1990年で11.61%とやや低い水準にあり、「同棲の頻度と呼応して、フランス語圏の方がオランダ語圏よりも婚外子出生率が高い」(小島 2003, p.3)。「合計初婚率」(0.51, 2000年)、「平均初婚年齢」(26.3歳, 2000年)、「合計離婚率」(0.45, 2000年)は他の西欧諸国と同水準にある。階層クラスター分析による分類ではジェンダー指標による他の西欧諸国との差異からギリシャ、イタリア、スペインと同組に位置している。アイルランドに関しては、2000年時点で「実質GDP」が他の西欧諸国に比べ低いものの「電話加入数」113.36、「PC所有数」35.91、「平均寿命」76.75歳、「女性高等教育」53%に関しては同等の水準にある。「男性失業率が」1990年12.5、1995年12.1から2000年の4.3に急減していることが特徴的である。「日刊新聞」の7タイトルは他と比べると異常であり「非日刊新聞」も1970年から1990年まで約50タイトル(2000年は77タイトル)と、非日刊新聞に関しては他国との単純な比較はできないが、低い水準にある。「女性議員割合」12%、「女性首長割合」18.8%はいずれも他の西欧諸国に比べ低い水準にあり、「経済活動率」48%、「非農業就業率」46.3%も南欧諸国と西欧諸国の間の水準に留まる。家族行動指標に関して、「婚外子出生率」は1990年14.45%、1995年22.26%、2000年31.78%と急上昇し、「第1子出生時年齢」も2000年時点で28.8歳と高水準にあるものの「合計出生率」は1990年2.11と人口置換水準を維持しており1995年1.84、2000年1.88と高水準にある。

階層クラスターによるグループ分けに関して、北欧地域とアメリカが同グループに分類されている点に注目する。M-Gモデルで縦軸である第1主成分は「電話加入者数」、「PC加入数」、「平均寿命」に関しては2000年指標で、「電話加入数」は北欧諸国で100人あたり130~150で推移しているがアメリカでは105.35と差異があり、「PC所有数」はフィンランドが100人あたり39.61と少ないものの他の北欧3カ国では50前後、アメリカは57.21と若干高い水準にある。「平均寿命」は2000年時点でデンマーク76.9歳、フィンランド77.6歳、ノルウェー78.7歳、スウェーデン79.7歳、アメリカ76.5歳と高水準にあるがややばらつきがみられる。横軸である第2主成分の「女性首長割合」、「経済活動率」、「非農業就業割合」に関しては、「女性首長割合」でアメリカが31.8%と北欧諸国(ノルウェー42.1%からスウェーデン55%)に比べ低く、「経済活動率」はフィンランドが57%とアメリカの62.10%に近く、他の北欧諸国はデンマーク74%、ノルウェー70%、スウェーデン76%と差がある。「非農業就業割合」に関しては北欧4カ国・アメリカともに50%前後と同水準にある。階層クラスター分析では同グループにあるものの詳細に指標を参照すると北欧4カ国とアメリカには若干の差異があることが確認された。しかしオランダ、ドイツ、フランスなどのグループと比較すると、「ジェンダー・システム」指標の女性労働参加度に関して10ポイント前後の差異がみられる。

2-4 Modernization-Family/Reproductive behavior モデル

図 2-3 は近代化指標と家族行動指標を用いた「M-F」モデルの因子分析結果である。第 1 主成分には「100 人あたり電話加入者数」・「100 人あたり PC 所有数」・「平均寿命」など近代化指標と「第 1 子出生時年齢」・「平均初婚年齢」など家族行動指標による因子が抽出されている。第 2 主成分には「女性高等教育」・「合計出生率」・「婚外子出生率」・「合計離婚率」など家族行動指標が強く出ている因子によって構成されている。「M-F」モデルでは、上に行くほど近代化・家族行動指標の影響が強く、右に行くほど家族行動指標の影響が強くなることを示している。階層クラスター分析による分類に関し、南欧諸国と日本のグループはイギリス・オーストラリアを含むフランス語圏、ドイツ・オランダ語圏のグループ、北欧 4 カ国のグループ、アメリカの順に構成され、東欧諸国とはもっとも特性が異なることが示されている。グループ分けについては ALL モデルと同様の傾向がみてとれる。

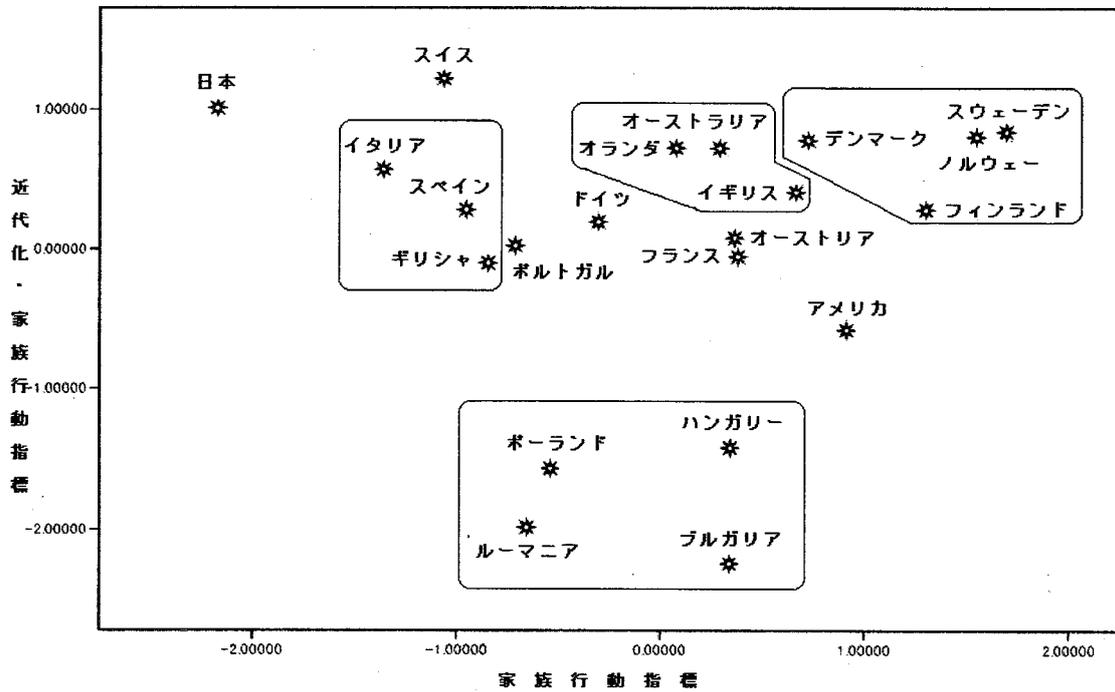
日本は家族行動指標で欧米諸国とは異なる特性をもっていることがわかる。最もわかりやすい指標として「婚外出生率」の低さ(1.63 2000 年)があるが、これは「合計初婚率」の高さ(0.87 2000 年)によっても示される。特性に近い「南欧」諸国との比較でみると、2000 年時点の「合計離婚率」(0.33)がギリシャ(0.16)・イタリア(0.10)・ポルトガル(0.26)・スペイン(0.15)よりも高いことがあげられる。

2-5 Gender system-Family/Reproductive behavior モデル

図 2-4 はジェンダー指標と家族行動指標を用いた「G-F」モデルの因子分析結果である。第 1 主成分には「女性首長割合」・「経済活動率」・「非農業就業割合」・「合計出生率」・「婚外子出生率」・「合計離婚率」などジェンダー指標の労働に関する部分と家族行動指標による因子が抽出されている。第 2 主成分には「女性議員割合」・「第 1 子出生時年齢」・「平均初婚年齢」など結婚と出生に関する家族行動指標の強い因子で構成されている。「G-F」モデルでは、右上に行くほどジェンダー・システム、家族行動指標の影響が強くなることを示しており、分布からはジェンダー指標と家族行動指標を分けた分類は困難である。階層クラスター分析による分類については「ALL」モデルに近いものになっている。

特徴ある部分としては、フランスとアメリカが同グループに入っていることとイギリスが「北欧」諸国と同グループにあることである。フランスとアメリカの相似点としては(すべて 2000 年)、ジェンダー指標の政治参加度では「女性議員割合」がフランス 11%、アメリカ 13%、「女性首長割合」がフランス 37.9%、アメリカ 31.8%と近い水準にあることがわかる。労働参加度では「経済活動率」がフランス 48%、アメリカ 62.1%と差があるが「非農業就業割合」ではフランス 46.3%、アメリカ 48.4%と同水準にある。家族

図 2-3 M-F モデルによる国際比較（因子分析・階層クラスター分析）



ワード法によるデンドログラム：Rescaled Distance Cluster Combine

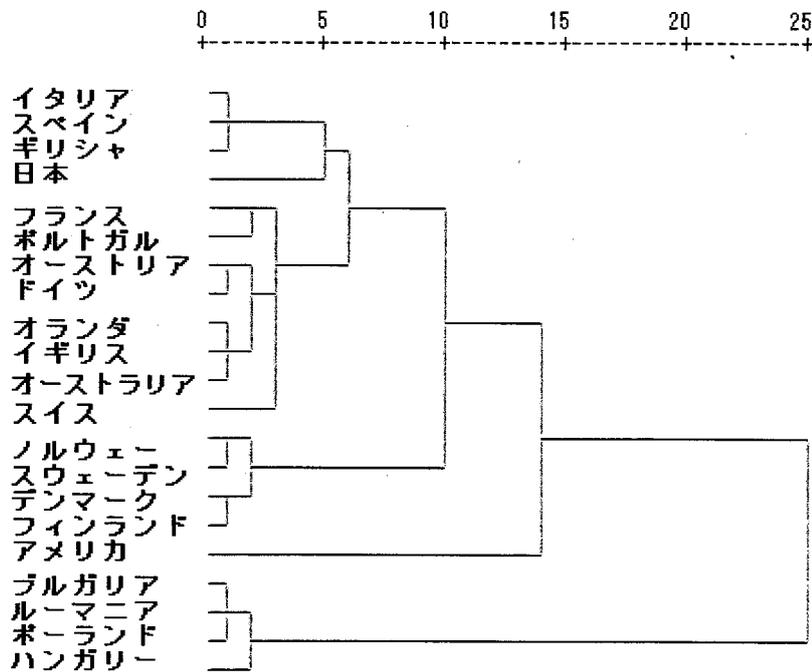
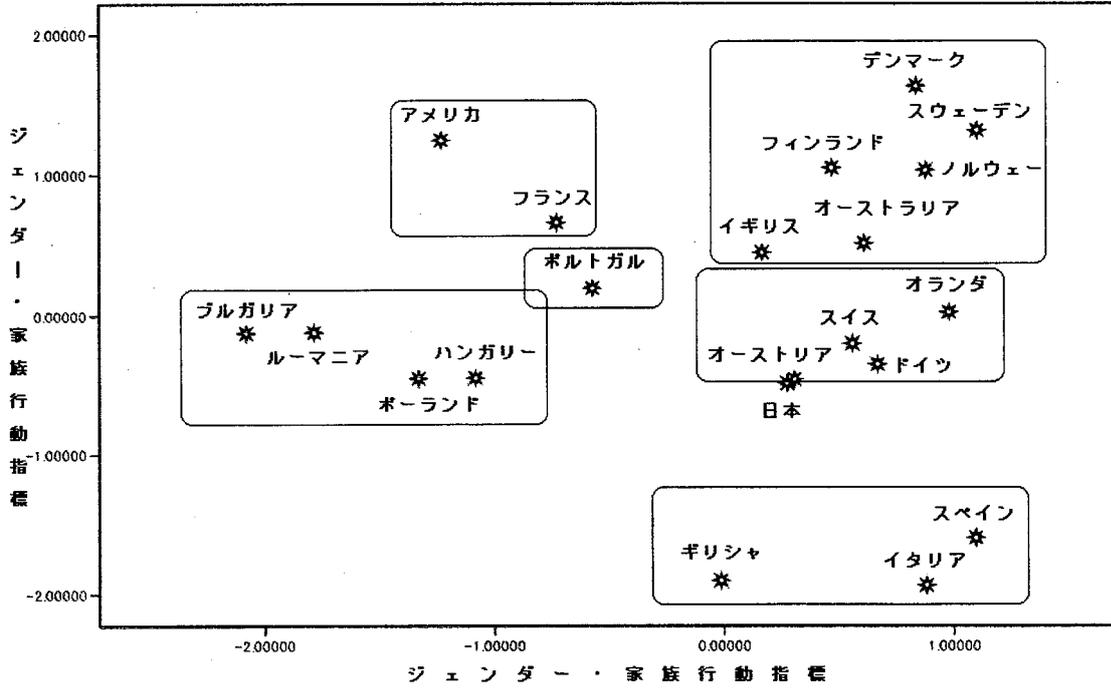
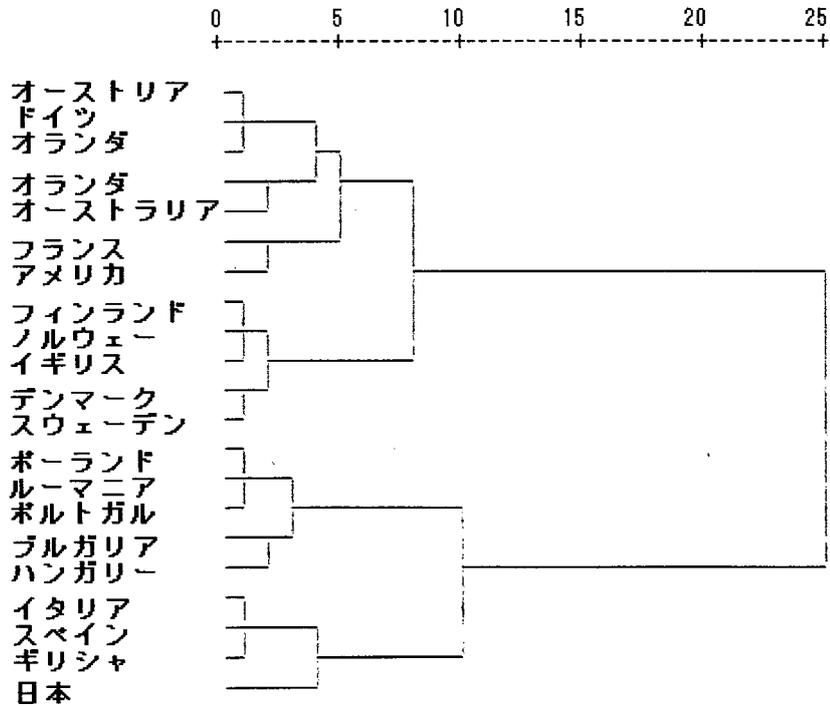


図 2-4 G-F モデルによる国際比較 (因子分析・階層クラスター分析)



ワード法によるデンドログラム: Rescaled Distance Cluster Combine



行動指標については、「合計出生率」がフランス 1.89, アメリカ 2.06 とともに高い水準にある。「婚外子出生率」はフランス 32.8%, アメリカと 42.61%と高い水準にあるもののアメリカの方が高い。ただし、フランスの婚外子出生率が同棲の一般化によるもの(小島 2003)であり、アメリカは 10 代の出産と人種差によるものが多く(善積 1993; Chen and Morgan 1991), 30 代以上の出生力が高い(レスタギ・モース 2000; Martin 2000)ことが指摘されている。「平均初婚年齢」はフランスの 2000 年は 23.5 歳と特異に低く, 1990 年 25.6 歳, 1995 年 26.9 歳と時系列的には高い水準にあり, アメリカは 25.1 歳と 1990 年 23.9 歳, 1995 年 24.5 歳と低い水準にある。それに対応し「第 1 子出生時年齢」はフランス 28.7 歳, アメリカ 24.8 歳と差がある。これはアメリカの出生力パターンが学歴など社会階層によって異なることによるものである。レスタギ・モース(2000)でアメリカの出生力の特徴として, 第 1 に「10 代の出生力は非常に高いまま」であり, 第 2 に「20-24 歳, 25-29 歳の出生力は 1960 年代後期および 1970 年代初期に再生産年齢に達したコウホート以降, 低下していない」ことがあげられ, 第 3 に「30 歳以上, さらに 35 歳以上ですら出生力が順調に上昇している」ことが指摘されている。この背景には「低, 中位の教育集団の女性」が依然として 18-20 歳の間に出生力のピークがあり, 高等教育を受けた女性の高いテンポによる高年齢での出生力パターンに追随しない二重構造にあることを示している。「合計初婚率」はフランスが 0.63 でアメリカが 0.51 であり, 「合計離婚率」はフランス 0.38, アメリカ 0.50 とアメリカが若干高い。これはユニオン形成方法に関して婚姻形態をどの程度重要視しているかという点で, フランスは同棲形態を経た上の婚姻が多いため初婚率は高く離婚率は高水準にあるもののアメリカより低い。一方アメリカはフランスよりも婚姻形態に重点が置かれているためユニオン形成と分散が初婚率と離婚率の高さに反映していると考えられる。イギリスと「北欧」諸国に関して, この関係は Phinelli et al.(2001)でも指摘され, 地政学的な理由による家族行動指標での共通性があると説明している。

2-6 GDI 指数と GEM 指数の合計出生率と婚外子出生率に対する影響

ジェンダー指標と家族指標に関して, 国連開発計画(United Nations Development Program)が作成する HDI(Human Development Index : 人間開発指数), GDI(Gender Development Index : ジェンダー開発指数), GEM(Gender Empowerment Index : ジェンダーエンパワーメント指数)という指標がある。HDI(人間開発指数)は出生時平均余命(Life expectancy at birth), 成人識字率(Adult literacy rate), 進学率(Combined 1st, 2nd, 3rd level gross enrollment rate), 一人あたり実質国内総生産(Real GDP per capita), 人間開発指数値(Human Development Index Value), 一人あたり実質国内総生産順位から人間開発指数順位を減じた数値(Real GDP per capita rank minus HDI rank)の 6 つの指標で構成され, ある一国の人間の能力が平均的にどの程度伸びているのかを測る指数である。GDI(ジェンダ

一開発指数)は HDI を男女別で測定し、その差の程度を指標化したものである。男女差がある国ではその数値が低くなる。GEM(ジェンダーエンパワーメント指数)は、国会の女性議員割合(Seats in parliament held by women)、女性行政職・管理職割合(Female administrators and managers)、女性専門職・技術者割合(Female professional and technical workers)、女性稼・所得割合(Women's GDP per capita US\$)の4つの指標で構成され、ある一国の HDI にみられる開発された能力を活用しているか、その機会は男女平等に利用されているかをみる指標である。

ここでジェンダー・システムに関する GDI と GEM を用い、合計出生率と婚外子出生率との二変量関係および多変量関係をみしてみる。図 2-5・2-6 は GDI と合計出生率および婚外子出生率との二変量関係である。HDI(人間開発指数)は Phinelli et al. (2001)でいう近代化指標に近い指数であるため、GDI の水準における日本は北西欧諸国と同水準に位置している。相関係数はそれぞれ「GDI×合計出生率」0.559、「GDI×婚外子出生率」0.430 で統計的に有意を示している。合計出生率と婚外子出生率の二変量関係は強い関係性(図 4-2)を示しているが、GDI との関係性は合計出生率とやや強い線形関係を持ち、婚外子出生率は若干弱い線形関係であるといえる。図 2-7・2-8 は GEM と合計出生率および婚外子出生率との二変量関係である。GEM は Phinelli et al. (2001)のジェンダー指標に近い指数であるため、GDI とは異なり日本は東欧諸国や南欧諸国と同水準に位置している。相関関係はそれぞれ「GEM×合計出生率」0.557、「GEM×婚外子出生率」0.742 で統計的に有意を示している。合計出生率との関係はやや強めの線形関係を示し、婚外子出生率とは強めの線形関係を示している。婚外子出生率は GDI よりも GEM に強く線形関係を示していることが示された。これは近代化よりも女性の政治参加度や労働参加度が婚外子出生率と強い関係性をもつことを示している。

次に GDI と GEM と合計出生率および婚外子出生率の多変量関係をみたものが図 2-9・2-10 である。図 2-9 では合計出生率に対する GDI と GEM の重回帰分析結果($TFR = -0.93 + 0.59GEM + 2.28GDI$)と R^2 値(0.37; 寄与率 37%)を示してある。合計出生率に対しては、GDI と GEM は相関係数では同水準であるものの偏回帰係数でみると GDI の方が一単位当たりの合計出生率の増加量が大いことが示された。図 2-10 は婚外子出生率に対する GDI と GEM の重回帰分析結果($EXBirth = 23.31 + 118.48GEM + [-86.29]GDI$)と R^2 値(0.57; 寄与率 57%)を示している。婚外子出生率に関して GDI は負の効果を持つことが示された。

図 2-5 GDI(ジェンダー開発指数)と合計出生率の二変量関係

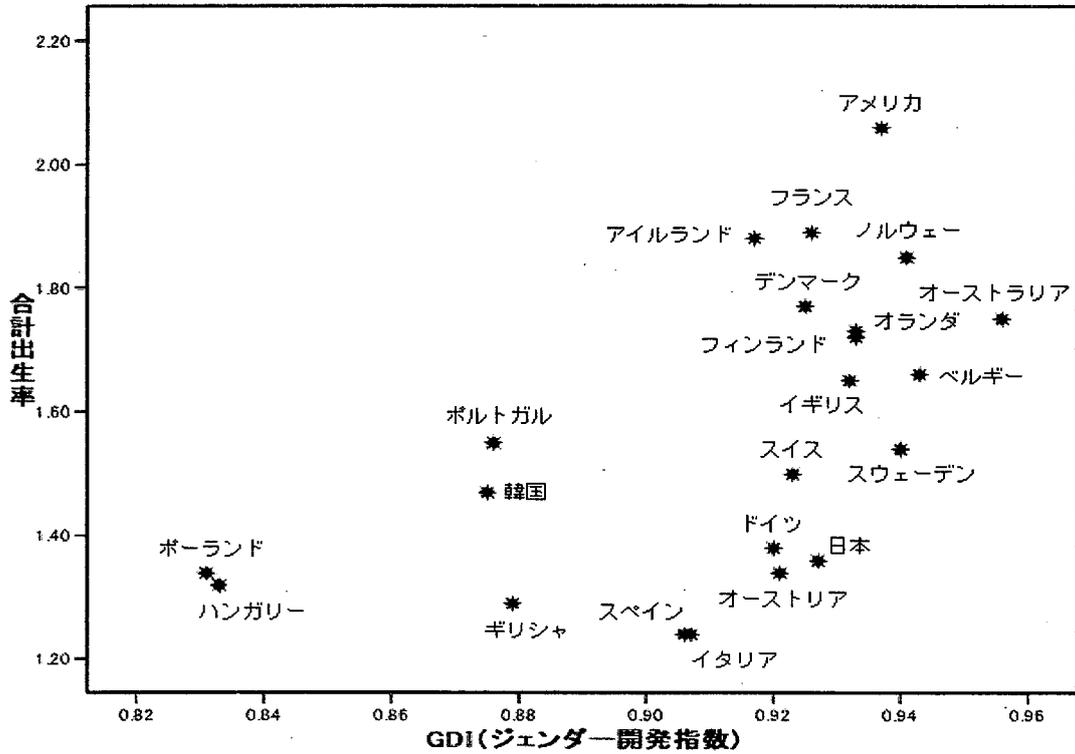


図 2-6 GDI(ジェンダー開発指数)と合計出生率の二変量関係

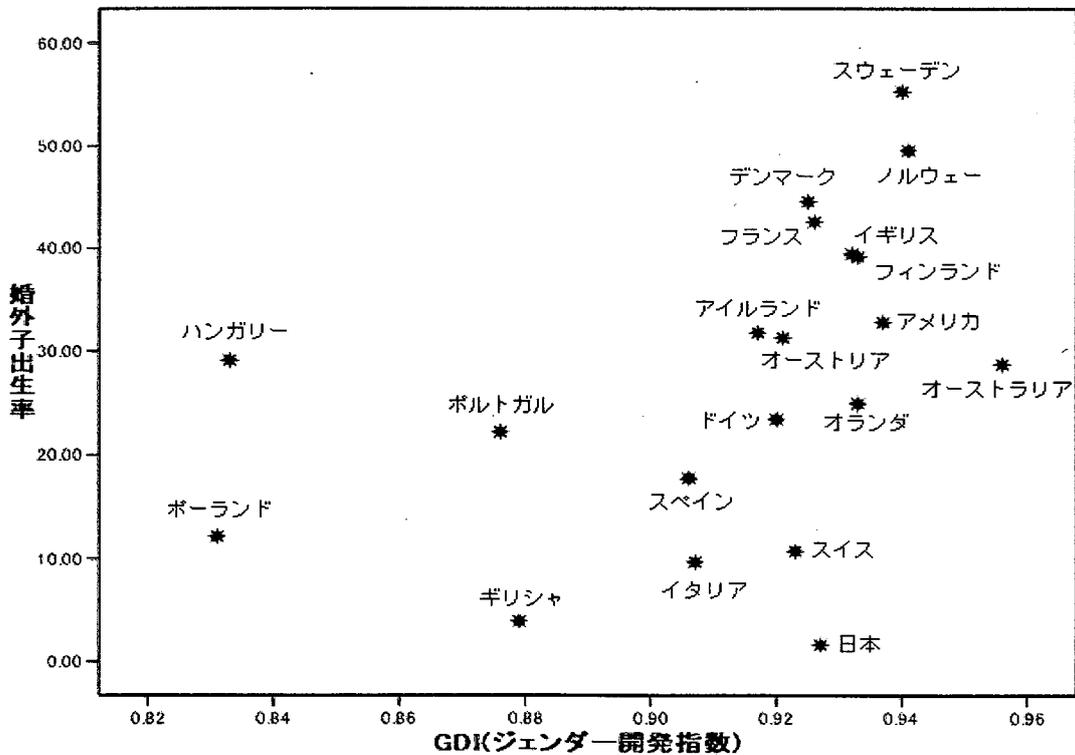


図 2-7 GEM(ジェンダーエンパワーメント指数)と合計出生率の二変量関係

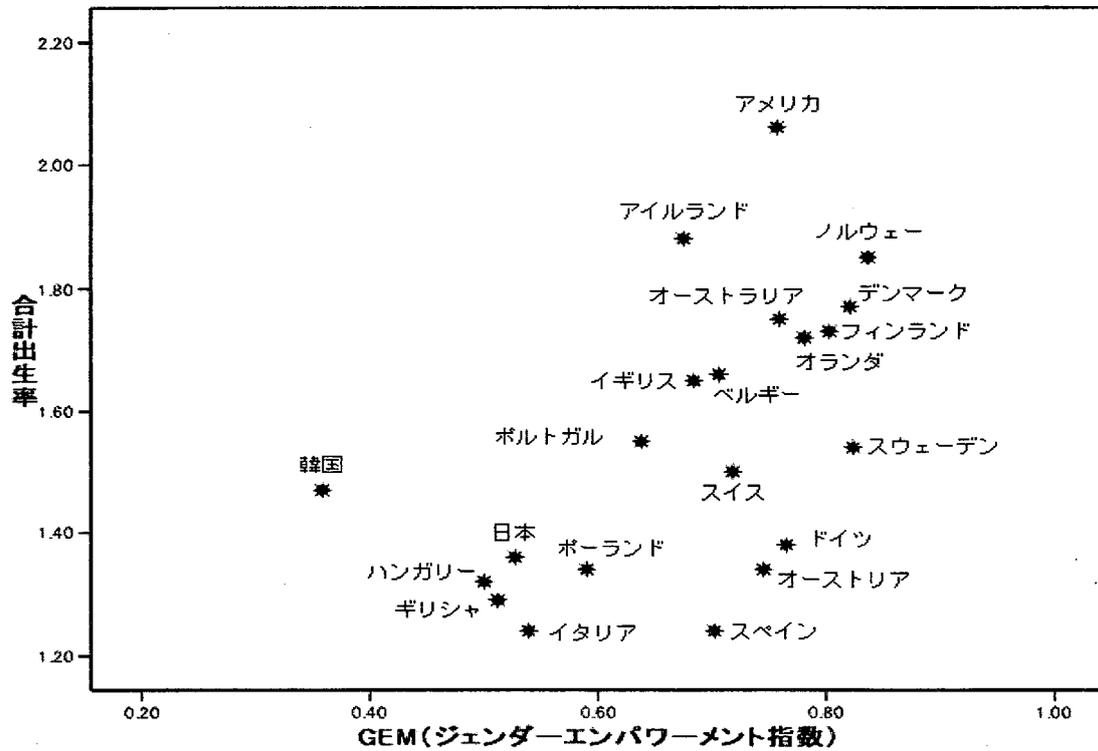


図 2-8 GEM(ジェンダーエンパワーメント指数)と婚外子出生率の二変量関係

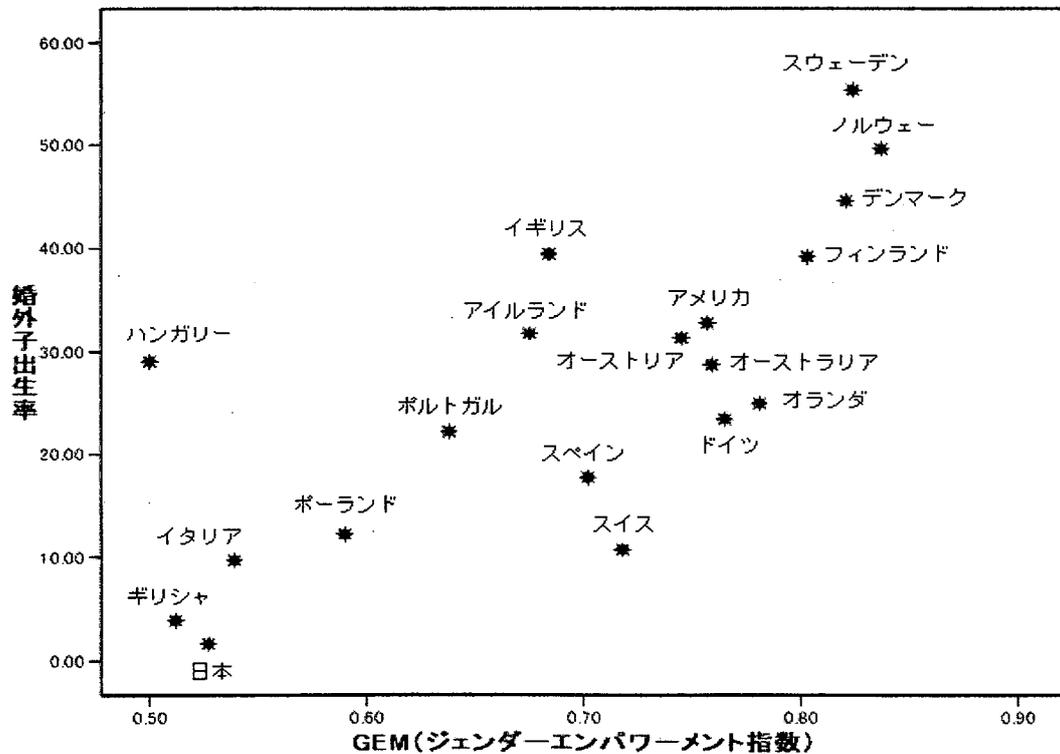


図 2-9 GDI・GEM・合計出生率の多変量関係

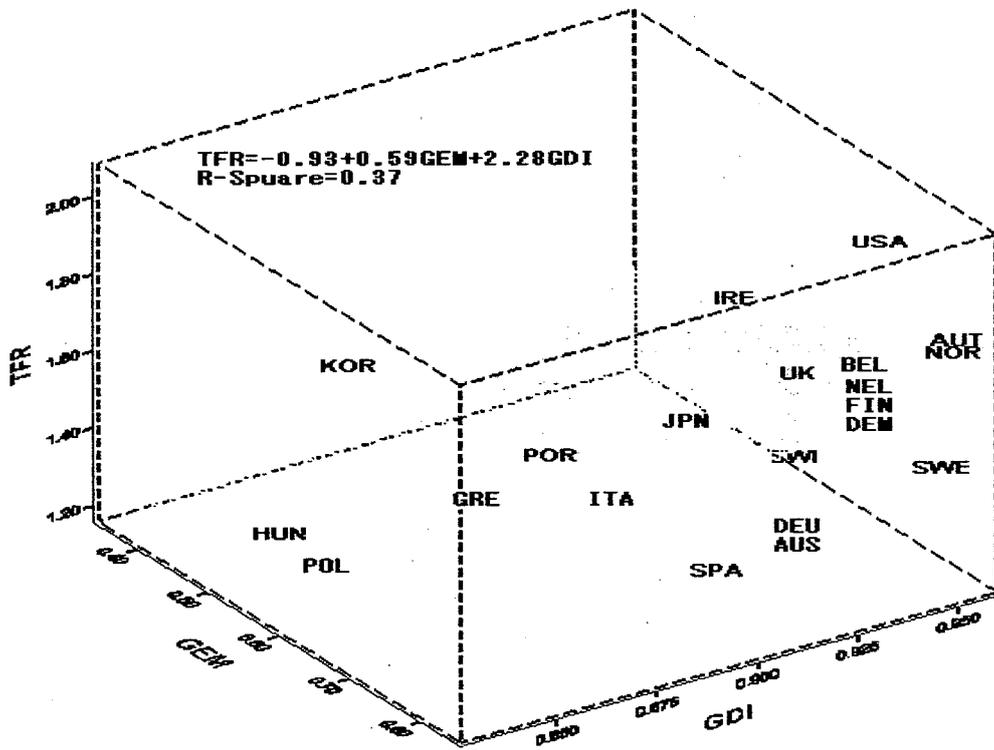
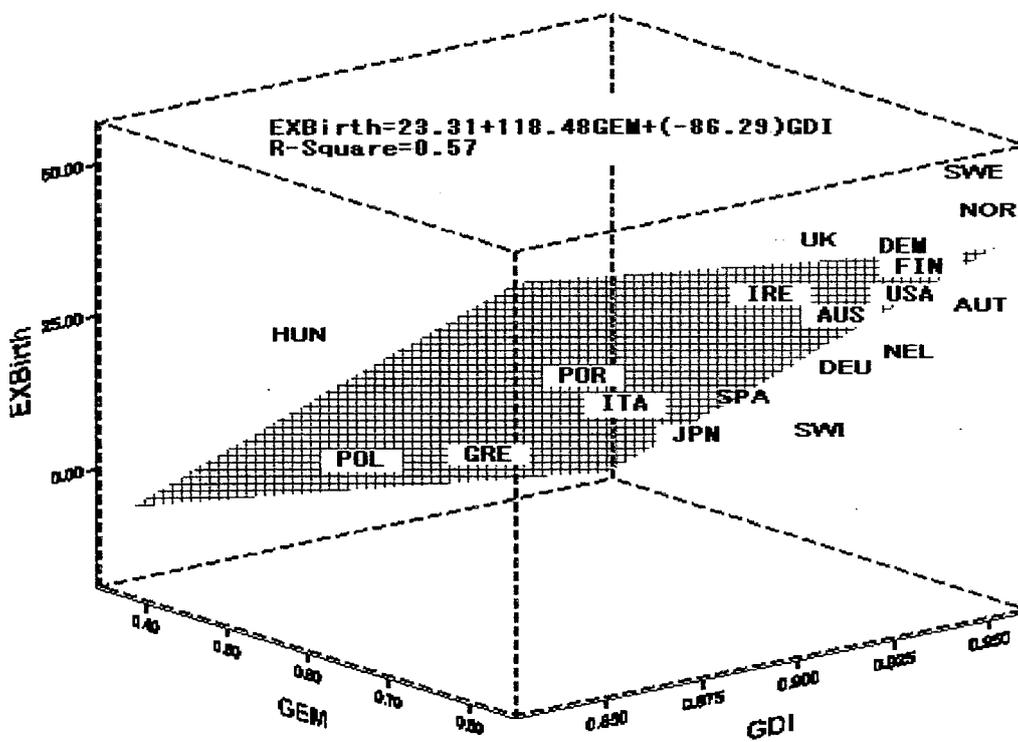


図 2-10 GDI・GEM・婚外子出生率の多変量関係



2-7 1980-2000 年における経年変化

このモデルの分析目的は、期間指標で観察されるグループ分けが時系列上でどのような動きをしてきているのかという時系列変化の観察と、それぞれのグループがこの先どのような方向性をもって動くのかという予測である。そして分析の主目的は、1960年代以降、欧州で起きたユニオン形成の多様化は北欧諸国を牽引役としてひとつのモデルへと収斂(convergence)するのか、または一定の方向性を持ちつつもそれぞれのグループが分散(divergence)していくのかを見極めることである。Phinelli et al. (2001) はこの点に関し、分析結果から後者の分散 (divergence) の方向性を支持している。そして歴史的、地政学的な理由による近代化の速度の違いを強調し、婚外子出生率の増加はユニオン形成の多様化の直接的結果と位置付け、同棲は結婚前ユニオン(before marriage)または結婚代替ユニオン(instead marriage)として増加し、結婚せずに子どもを持つケースや出産後に結婚に移行するケースが増加するという方向性を提示している。

本分析では1980年から2000年までの経年変化をみるために、近代化指標、ジェンダー・システム指標、家族・再生産行動指標についてそれぞれ別個に因子分析を行い、それぞれの潜在因子を1つの因子得点として保存した上で、3者関係をそれぞれ図2-11、図2-12として示している。因子分析結果はAppendixに提示している。

図2-11は近代化指標、ジェンダー・システム指標による因子得点プロット(1980-2000年)である。欧州は北欧・西欧・南欧・東欧とそれぞれ分類でき、西欧諸国は北欧諸国の方向を向いているが東欧と南欧諸国についてのその動きは1990年から2000年までの動きをみるでは少ないと考えられる。Phinelli et al. (2001) の約30年間の変化ではこの傾向は顕著であり、それぞれのグループごとの収斂(convergence)は予測できるものの、ひとつのグループへの収斂過程はみられない。日本は完全に南欧諸国の動きにリンクし、アメリカは2000年時点で北欧諸国と東欧諸国の間に位置している。このモデルは近代化、ジェンダー・システム、家族・再生産行動と多角的な変数を用いて分析を行っているが、アメリカの西欧と東欧の位置については、レスタギ・モース(2000)の出生力分析でも述べられている。前述したようにアメリカは学歴など社会階層によって出生パターンが異なり、低・中程度の教育程度の女性は10代から20代前半での出生という東欧諸国と共通する出生パターンを持ち、高等教育を受けた女性は西欧型の出生パターンを示し、30代での出生力の「取り戻し」効果も大きい。オーストラリアはジェンダー・システム指標の労働参加度の高さから西欧諸国と同じグループに入る。

図2-12 近代化指標、家族・再生産指標による因子得点プロット(1980-2000年)である。ジェンダー・システム指標と近代化の関係はグループごとの変化がみてとれたが、家族・再生産行動と近代化の関係は直線的な収斂の方向性を示している。

図 2-11 近代化指標，ジェンダー・システム指標による因子得点プロット（1980-2000年）

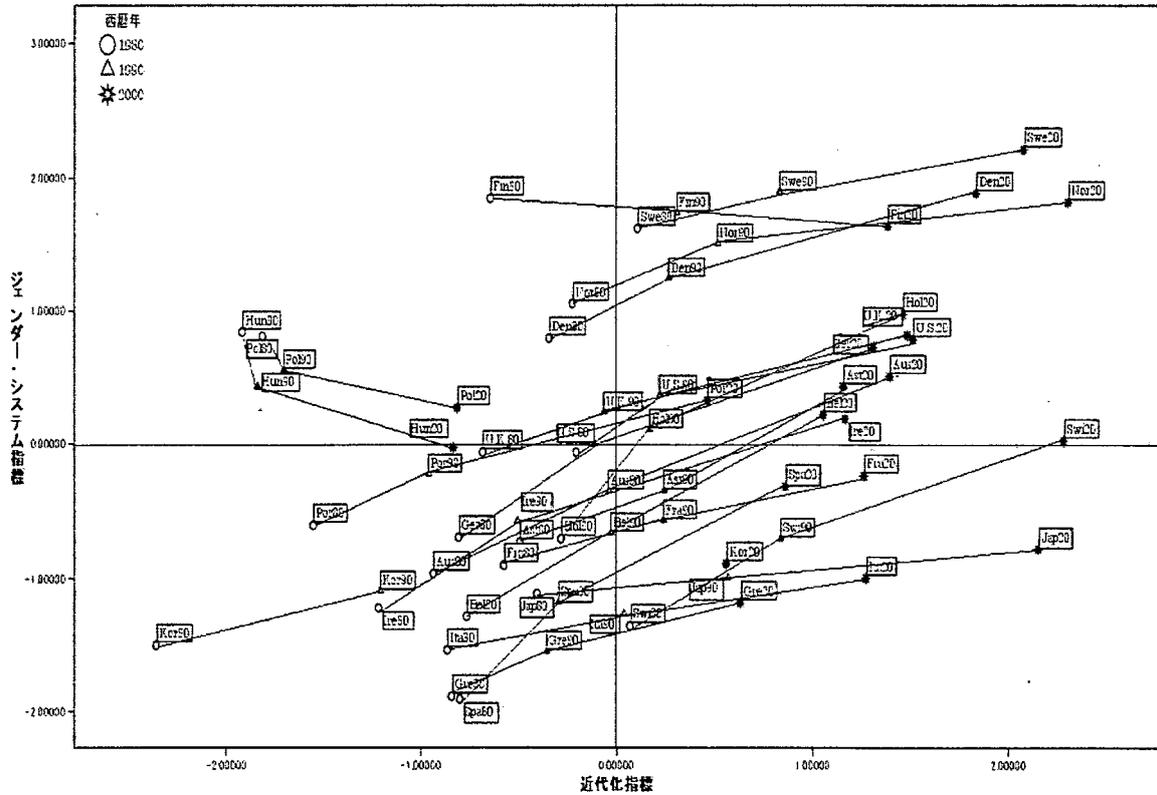
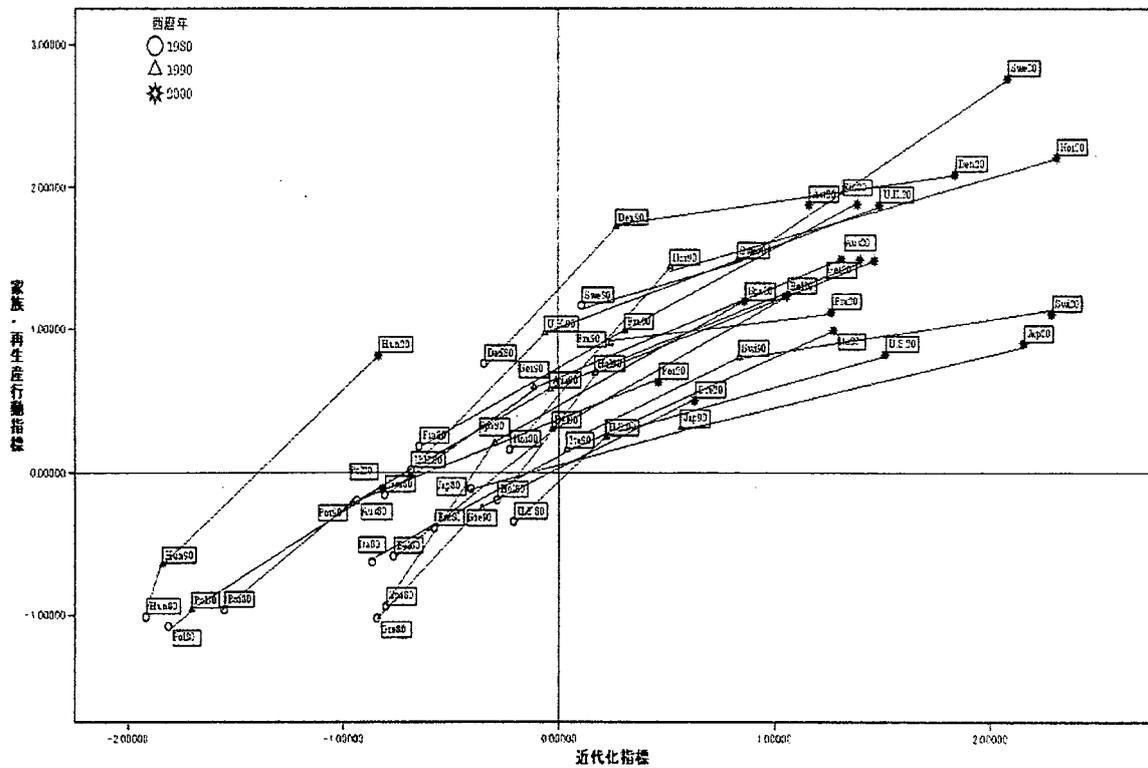


図 2-12 近代化指標，家族・再生産指標による因子得点プロット（1980-2000年）



第3章 出生促進政策による政策効果の分析—理論と先進工業国の経験—

第1節 出生促進政策とは—欧州における家族・労働政策—

第2節 政策効果についての先行研究

第3節 家族向け支出からみた政策効果の実証分析

第1節 出生促進政策とは—欧州における家族・労働政策—

1-1 出生促進政策と人口政策

本章では、出生促進政策 (pro-natalistic policy) による政策効果について欧州を中心とした先進工業国の経験から考察する。出生促進政策といっても一義ではなく、人口政策、家族政策、労働政策、住宅政策等の他分野を含み、またそれぞれの政策にもさらに多義的な定義を含むことから、ここでは一般に「結果的に出生率の改善をもたらすような政策」というかなり広義の意味での政策群を指すということにする。阿藤 (2005) によれば、「出生促進政策の具体的施策の多くは家族政策のそれと重なり合い」、「出生率向上の明示的 (直接的) 意図を持った家族政策」であるとしている。その文脈から日本において出生促進政策が明示されたのは 2003 年の「少子化社会対策基本法」、「次世代育成支援対策推進法」成立以後であると指摘している (同 2005)。出生率の増減は人口動向であるため、政策群の中では人口政策が最も直接的な政策として考えることができる。

人口政策の定義については、狭義の定義と広義の定義が存在する。狭義の定義について岡崎 (1997) はその共通点として、(1)人口政策は国の政策であり、(2)その目的は国民の福祉であること、(3)人口規模、人口増加、人口構成に関して一定の目標が設定されており、(4)その目標を達成するための行動が明示的、積極的かつ意図的であることであることが指摘される。出生促進政策というとき、必ず問題になるのが倫理的問題である。人口政策・家族政策に関連して、結婚・出生といった極めて個人的な意思決定に依拠した行動に対して、政府が直接・間接の政策を含めどこまで介入が可能であるのかという点についてがその焦点となる (Gauthier and Hazius 1997; d'Addio and d'Ercole 2005)。倫理性に関して大淵 (1976 ; 1998 ; 2005) は、個人的行動である結婚・出生という問題に政府が介入すること避けるべきであるという「ミクロとマクロの相克」問題は、個人の人口行動が社会に費用負担させるという「外部性」 (externalities) を持つという点から、「外部性」が存在する限り「社会的厚生 of 極大化」を政策目標とすることで人口政策が正当化されうるとしている。

1-2 経済人口学的アプローチの系譜と限界

出生力の経済学では、子どもの需要は個人的選好 (individual preferences) と子どもの費用 (the cost of children) の関数として決定される。この視点から、政府の支出によって子どもの費用が減少するため、子どもの需要が高まると考えられる。子どもの費用は、直接的な支出等を示す直接費用と女性が妊娠・出産をきっかけに労働市場から退出する機会費用に分けられ、それぞれが子どもの需要に対して一定の効果を持っている。ただし、政府の支出による効果は対象となる女性の社会経済的属性によって可変的である。

まず現金支出について考えてみると、需要者の所得について追加的な支援となることが期待されるが、その効果は性別によっても異なる。また女性の所得の高低によっても異なる。男性の高い所得は世帯収入の高さを意味するため子どもの需要を高めるが、女性の高い所得は機会費用の高さを意味するため子どもの需要を低める。

また、政府支出の利益の量と質に対する効果についても考慮する必要がある。高い所得は子どもの数ではなく子どもの質の投資に費やしてしまうかもしれない。パリティにおいてもその効果は異なるだろう。質への投資は長子に傾けられ、出生順位が低くなると、投資額は少なくなると考えられる。

次に出産時休暇 (maternity leave benefits) の効果について考えてみると、産休の期間と休業中の所得保障に分けて分析する必要がある。これは経済理論から考えると、100%の所得保障は機会費用を減らすために出生率にプラスの効果が見込める。ただし、期間については解釈が難しい。長期的な産休はスキルの低下と昇進機会のロスにつながると考えられるためである。

第2節 政策効果についての先行研究

過去の実証的な研究は、家族政策による出生率上昇への効果は正の効果をもつものの、限定的であることを示している。Ermisch (1988) は出生タイミング効果について、政府支出による効果は出産を促すが、家族規模については効果がみられないことを示し、Blanchet and Ekert (1994) はフランスにおいて、政府支出による効果は TFR を 0.2-0.3 押し上げることを示している。また Whittington, Alm and Peter (1990) はアメリカにおいて、児童扶養控除はプラスの効果をもつことを示し、税制による正の効果を示している。アメリカは支出ではなく税制による経済支援を行っているという特徴がある。税制に関連して、Whittington (1992) は児童扶養控除の家族規模に対する影響は正であることを示している。Barmby and Cigno (1988) は政府支出による母親への手厚い支援は出産を促進するが、家族規模の増大には効果がないとしている。Blau and Robins (1989) はチャイルドケアの利用可能性が多くなると出生率に正の効果があり、就業中である場合とくに効果が大きいことを示している。Gauthier and Hatzius (1997) では、家族手当は

子どもの費用を減じるので、出生率にプラスの影響を与えることが期待できる。ただしその効果は少ないながらも、出生率に25%の増加、長期的に平均0.07のTFRの増加が見込める推定結果となった。産休については効果がみられなかったことを示している。Sleebos (2003) は育児と仕事の両立のしやすさ指標を用いて実証分析を行っている。その結果、育児サービス、家族手当は出生率に対しそれぞれ正の相関がみられることを示している。d'Addio and d'Ercole (2005) は、政府の支援において育児に関する直接費用を減少させ、パートタイム労働者への支援を行い、産休時の総期間を延長させ、公式の育児支援における0-3歳児童の占有率を上げるべきであるという政策提言を行っている。

日本における政策効果の分析としては以下がある。森田 (2006) は児童手当については、少子化対策という観点からは、ほとんど効果がない。女性が仕事を辞めることによって生じる機会費用については、正規就業の中断が女性の機会費用を大きくする。その軽減策として夫の役割の重要性が示唆している。他には就業時間、帰宅時間が長時間であることが問題であると指摘している。駿河・西本 (2002) は子育て支援制度のうち、就業と出産の両立を促進するのは、育児休業制度が規定されている場合、始業・終業時刻の繰上げ、繰下げの制度がある場合であることを示している。滋野・松浦 (2003) は高学歴化が女性のライフスタイルを変えており、就業する女性において育児休業制度は出産を大きく促進し、育児休業制度があることで自営業と同等の第1子出産確率を得ることができることを示している。滋野 (2006) は育児休業制度によって第1子に関しては無職の女性よりも出産確率が高まり就労との両立が促進され、育児休業制度の充実が女性の積極的な能力活用につながり企業業績の好転に帰結するとしている。大石 (2003) は保育費用の分析において、保育料が上昇すると母親の就業に有意に負の影響があることを示している。阿部 (2005) はマクロデータを用いた地方自治体別の政策効果の分析において、保育所施設数と保育所定員数、新規住宅着工面積、男女共同参画に関する計画の存在が出生率に正の影響を与えていると示している。

第3節 家族向け支出からみた政策効果の実証分析

3-1 社会保障支出の概要と分析対象国

本節では出生促進政策の政策効果を社会保障支出、とりわけ家族向け支出を用いて計量的に推定する。用いるデータはOECDが2004年に発表した”Social Expenditure database 1980-2001”(SOCX)である。このデータはOECDが国際比較の可能な社会政策の指標として30カ国を対象に、公的・民間委託された政策の社会支出を集計しているものである。社会保障支出は高齢者向け支出、遺族向け支出、障害者関連支出、健康(医療)関連支出、家族向け支出、雇用改善政策支出、失業支出、住宅関連支出の9つに分類され、それぞれの具体的項目について各国通貨単位での水準変数や対GDP比で

集計された比較可能な単位で集計されている。上記にあるように、このデータは各国の具体的な支出動向を知ることのほかに、社会政策の指標として抽象的な国際比較のツールとしての側面もあり、今回の分析では社会政策の指標として用いる。具体的な政策項目の内容や過多に関しては詳しくは考慮しない。

分析対象国はオーストリア、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、アイルランド、イタリア、オランダ、ノルウェー、スペイン、スウェーデン、スイス、イギリス、ポルトガル、ギリシャ、ルクセンブルクの16カ国を用いる。本章の分析目的は、先進工業国の政策効果の経験をみるということであり西欧諸国を主に対象とする。その他の先進工業国としてアメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドがあるが、先行研究により社会保障支出の構造が異なるため、分析から除外している。詳細は後に述べる。

また、分析に当たっては家族向け支出のデータがある程度完備されていることが望ましい。分析には家族向け支出についても大まかな内訳（現金支給[家族手当、出産育児休暇]、現物支給[デイケア・家政婦サービス]）を用いるため、内訳データが不足している国は除外している。

3-2 分析計画

分析計画としては2つの分析を行う。1つは、パネル分析により家族向け支出の出生率に対する効果を分析対象国の特性を考慮（固定効果と変量効果）して推定することである。分析モデルは3つあり、(1)時系列効果を考慮せずクロスセクション（この分析の場合、各国が単位）に異質性は存在しないと仮定する、いわゆるプーリングモデル（共通定数項モデル）、(2)クロスセクションの異質性は定数項ダミーによって示される固定効果モデル（LSDVモデル）、(3)クロスセクションの異質性は攪乱項の一部で示される変量効果モデルを推定する。もう1つは、ベクトル自己回帰（VAR）モデルを構築し、家族向け支出1%増加したときの出生率の増分をインパルス応答関数によって推定する。また分散分解により長期的な変動への寄与の変化を測定する。両方の分析には合計出生率を従属変数として用い、統制変数として出生率と関連があるマクロ変数である「65歳人口比率（高齢化率）」、「名目経済成長率」、「男女の失業率（総失業率）」、「女子労働力率（15-64歳）」を用い、独立変数として「家族向け支出（現金支給[家族手当、出産育児休暇]、現物支給[デイケア・家政婦サービス]）」を用いる。従属変数および統制変数のデータはEurostat及びCouncil of Europe、OECDより得た。

分析期間は両分析ともに1980年から2000年までとする。ただし、分析開始年についてはラグ変数の有無によって分析モデルによって異なる。詳細は各モデルで説明する。

3-3 説明変数の動向

3-3-1 合計出生率の推移（1980-2000年）

図 3-1(a-c)には、分析に用いる 16 カ国の欧州各国を(a)北欧諸国、(b)西中欧諸国、(c)南欧諸国に分けて表示し、日本を参考比較国として各表に表示している。合計出生率の動向については、1960 年代中頃から 1970 年代初めに多くの国において 2 を割り始め、今節の分析対象期間である 1980 年代から 1990 年代は合計出生率の低下傾向は継続するも、やや低下幅は減少し、北欧諸国を初めとしていくつかの国においては若干の回復がみられる。

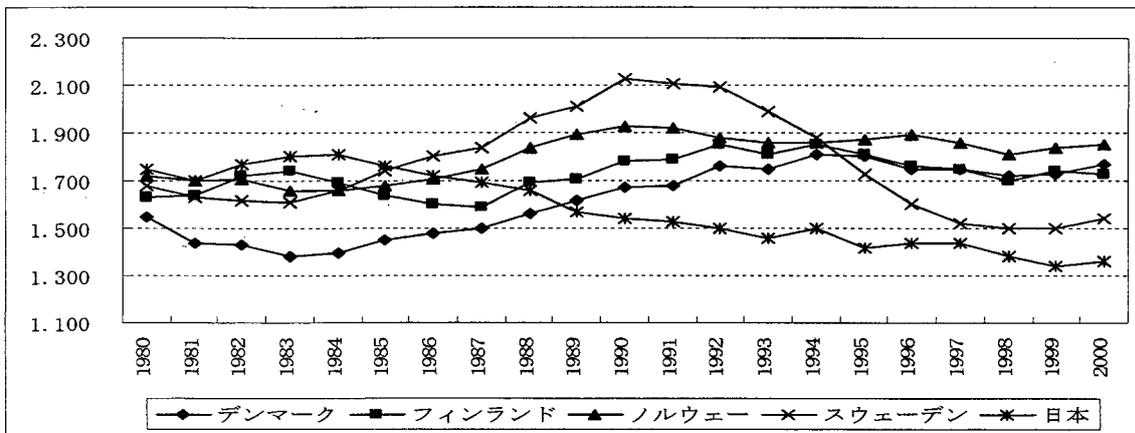
北欧諸国については、1980 年代初旬まで 1.5 から 1.7 まで低下傾向にあったものが 1980 年代中盤から回復傾向を示し、とりわけスウェーデンは大幅な回復をみせた。1990 年代以降の回復傾向は 1.7 から 1.9 の水準を維持しながら安定した推移をみせている。1980 年代後半からの出生率の反撥は、「35 歳以上」の女性による取り戻し効果（レスタギ・モース 2000）によるものが大きく、それらは「労働市場と家庭における男女平等を実現し児童福祉を推進するという目標実現の（中略）『副産物』」（津谷 2003）と説明される。ただしスウェーデンの 1980 年代中盤の大きな取り戻し効果は、「有給育児休暇の特別延長に関連した期間効果」（レスタギ・モース 2000）によるものであると指摘される。

西中欧諸国については、アイルランドが北欧諸国よりも高い水準で推移しており、1990 年代以降下降傾向にある。西中欧諸国についてはフランス・オランダ・ルクセンブルクといった 1980 年代は減少傾向にありながら、1990 年代以降は回復傾向に転じた国とその他の低下傾向は緩やかながら継続している国々に分類できる。ただしイギリスについては 1.7 前後を漸減しており、ドイツなど 1.5 を割る国とは推移する水準は異なる。レスタギ・モース（2000）によれば、イギリスはフランスや他の北西欧諸国に比べ 10 代での出生力が高いことが指摘されている。フランスは世帯形成(household formation)において同棲の増加による晩婚化・晩産化が進み、婚外子出生率が 4 割台と北欧に近い第 1 子出生パターンとなっている（小島 2003; Ogden and Hall 2003）。

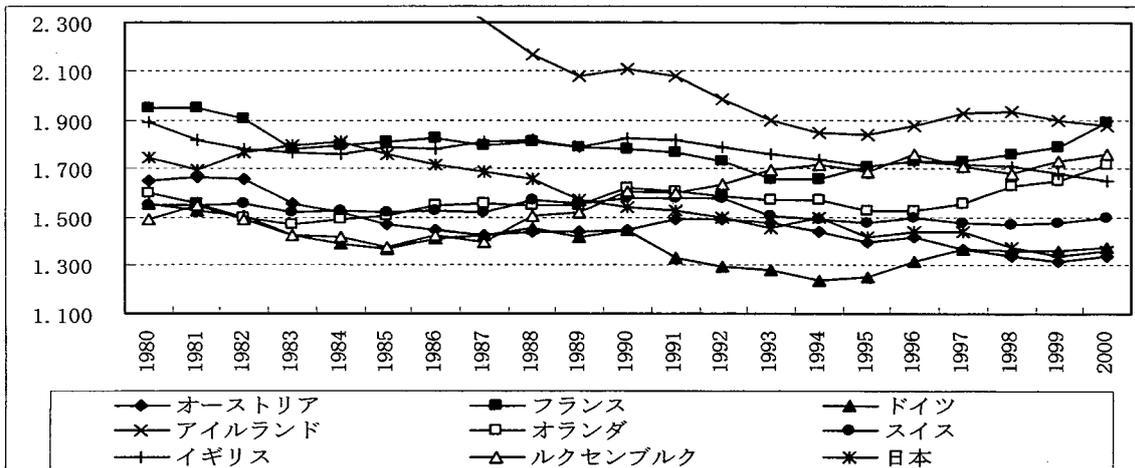
南欧諸国については、1980 年代以降急速に低下し、1990 年代中頃まで継続した。1990 年代中頃には底を打ち、スペイン、イタリア、ポルトガルについては若干の回復がみられている。婚外子出生率の上昇とともに 30 代女性の出生力が回復したことがその要因とされる。「南欧諸国の結婚や出生力関係の指標は他の北西欧諸国の後追い傾向がみられ、同棲割合や婚姻外出生についても近年増加傾向にある」（西岡 2003a）と指摘している。婚外子出生率は 1980 年中ごろから 1995 年あたりまでは漸増ながら 10%前後であったものが 1995 年を境に急増し、1999 年では 16.3%となっており、婚外子出生率の上昇とともに TFR が若干上昇している。これは 30 代女性の出生力が回復するという津谷（2003）で示されているようなユニオン形成の多様化とともに TFR の低下が抑えられる

図 3-1 合計出生率の推移 (1980-2000 年)

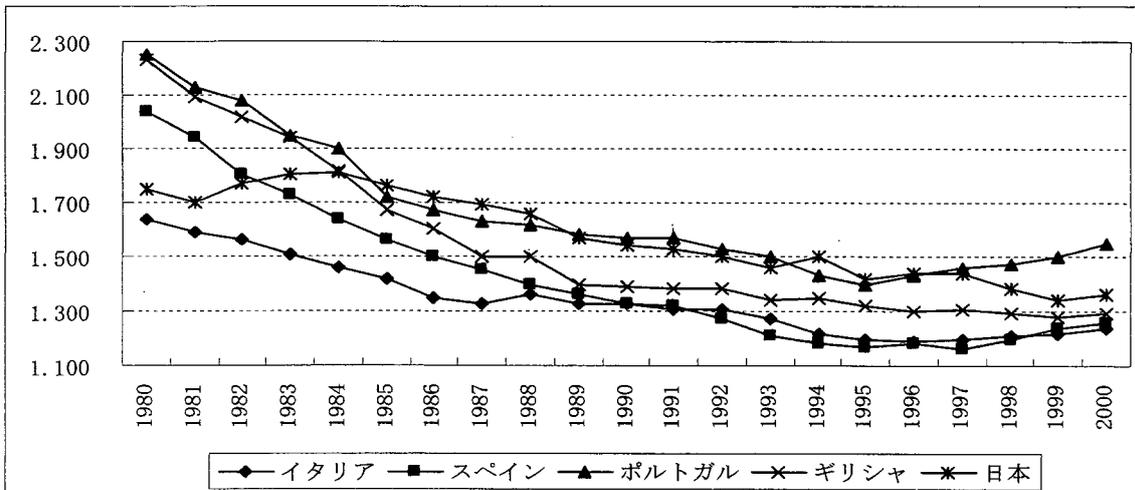
(a) 北欧諸国



(b) 西中欧諸国



(c) 南欧



北欧諸国にみられるような婚外子出生の可能性がある。ただ Baizan et al. (2001) によれば、婚外子出生率および同棲は増加傾向にあるが結婚に至らない出生は殆どなく、結婚は一般的に親元からの自立と同時に発生し、結婚外の家族形態（そのほとんどは同棲形態）は南欧では微増傾向にあるが一般的ではないという。

3-3-2 高齢化率の推移（1980-2000年）

図3-2は人口に占める65歳以上人口の割合（高齢化率）を示している。河野（2007）によれば、高齢化率の上昇は出生率の低下による影響が最も大きい。これは高齢化を引き起こす死亡率の低下と出生率の低下に関して、0歳時平均余命（平均寿命）に影響を与える乳児死亡率の低下については、死亡率の低下は乳児のみならず前年齢に起きるために、その影響は相殺される。しかし、出生率の低下は低年齢層の縮小しかもたらさないため、相対的に高年齢の人口に占める割合が大きくなる。よって、全年齢層による死亡率の低下による0歳時平均余命の増加と低年齢層の縮小による相対的な高年齢層の増加につながることで高齢化が進行しているのが現在の動向である。

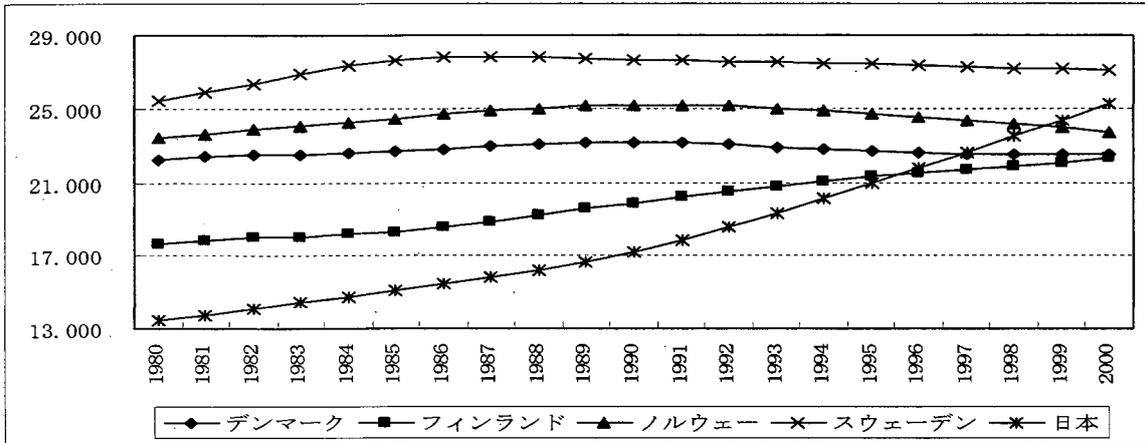
北欧諸国は他の地域に比べて、高齢化率が高い傾向にある。とりわけスウェーデンは1980年代から一定の水準で25%以上を推移しており、1984年から27%台を維持している。フィンランドは1980年時点では17.7%と他の北欧諸国よりも低い傾向にあったが、1980年代以降上昇傾向が継続し、2000年時点ではデンマークに近い水準まで上昇している。デンマークとノルウェーは、22~23%で推移している。北欧諸国は出生率が他の諸国に比べ高い水準で推移しているため、高齢化率も高水準ではあるものの安定した動向を示しているといえる。

西中欧諸国については、イギリスが1980年代から2000年まで23~24%で推移し、高出生率であるアイルランドが17~18%と低い水準で推移しているほか、オランダとルクセンブルクは20%あたりで推移している。その他の西中欧諸国は1980年代中頃までは低下傾向にあった国が多かったが、1990年代は漸増傾向にあり、24%あたりで推移している。

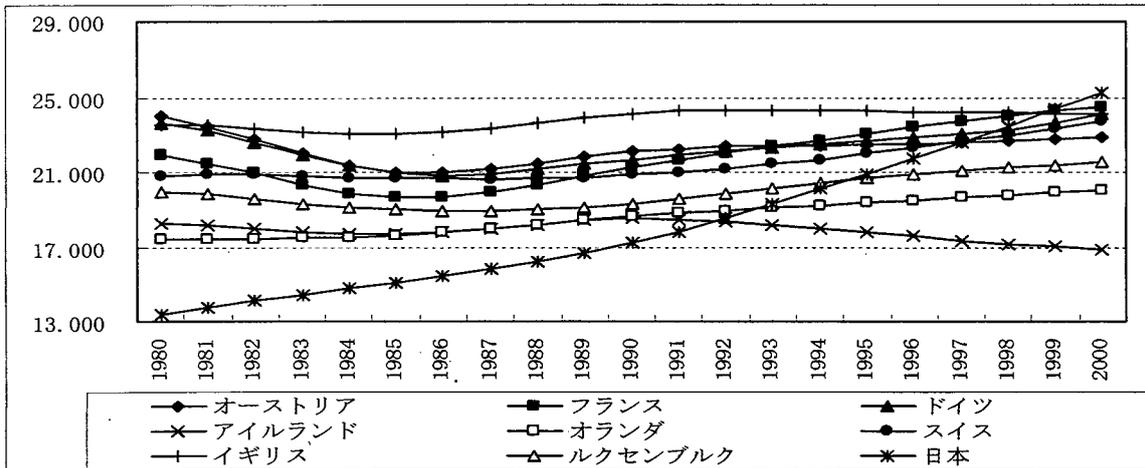
南欧諸国は超低出生率の動向を反映する形で、はっきりとした増加傾向を示している。1980年時点の水準については、16~17%のスペインとポルトガルのイベリア半島諸国と、20%程度であるイタリアとギリシャがあり、1980年代後半にはほぼ同水準になり、1990年代はそろって増加し、2000年時点では他の欧州諸国と同水準もしくは若干高い水準にある。

図 3-2 高齢化率の推移 (1980-2000 年)

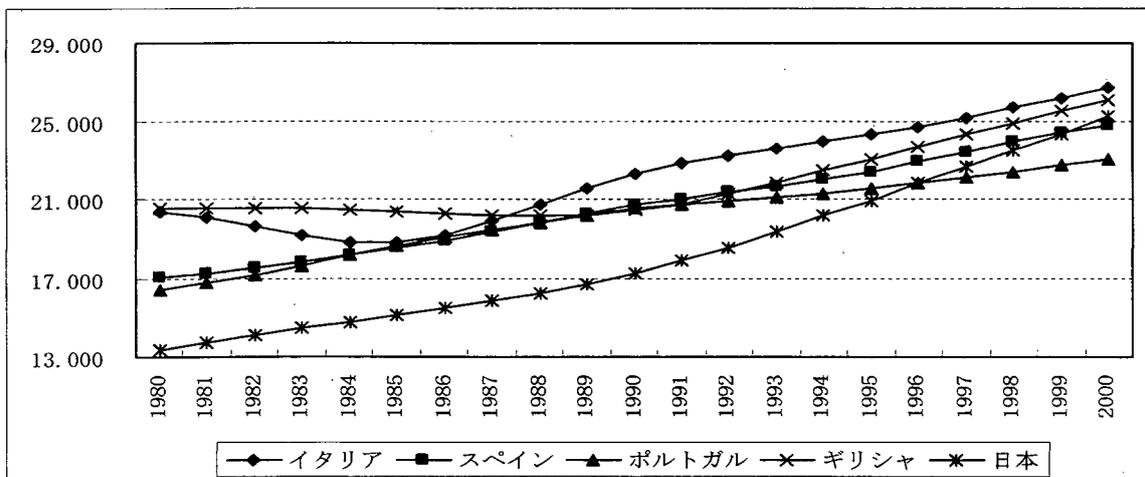
(a) 北欧諸国



(b) 西中欧諸国



(c) 南欧



3-3-3 名目経済成長率の推移（1980-2000年）

図3-3は名目経済成長率の推移を示している。経済成長と人口動向の関係は高齢化率と出生率の関係と同様、相互依存적である（加藤 2001）。経済成長は人口増加をもたらすが、ミクロでみると個々の豊かさが増すと出生率の低下を引き起こすために先進工業国においては人口減少を導くという効果もある。また、景気変動によって個人の所得変動にも影響を与えるために、出生率へ細かな変動をもたらす。結婚行動や出生行動には個々の所得変動が影響しているため、経済成長および景気変動は出生率へ影響をもたらす。ただし、ここでは名目経済成長率を用いているが、精密に経済変動と出生率の関係を考慮する場合には、「一人当たり GDP」や「消費水準の成長率や増加率」を用い、データは実質化されたものが望ましい（加藤 2001）。この分析では20年間の年計を用いるため景気変動の効果まで踏み込んで考察することは困難であると思われる。

北欧諸国は、1980年代は0.1%の水準で推移していたが、1990年代は0.1%未満の推移となっており、名目値でみる経済成長率はプラス成長で安定している。

西中欧諸国に関しても、個々の国々をみれば分散は異なるが、名目成長率の水準に関しては北欧諸国と同様の推移である。

南欧諸国は、1980年代は他の欧州地域に比べて高い名目経済成長を記録している。1990年代は他の地域と同水準に落ち着いている。

3-3-4 総失業率の推移（1980-2000年）

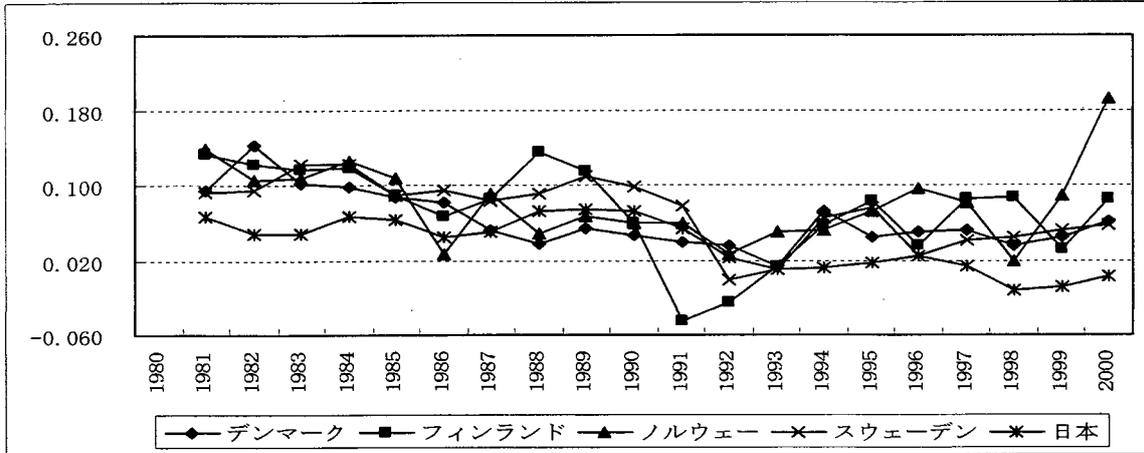
図3-4は男女の失業率の平均値による総失業率の推移を示している。男性の失業率は経済成長と密接に関連して人口動向及び結婚・出生行動に影響を与える。女性の失業率については、専業主婦の程度やフルタイム労働やパートタイム労働など国によって変動が大きく、男女の失業率を個別で扱う必要性も考慮したが、今回の分析ではその平均を用いている。モデルの改善には、男女別の考慮のほかに結婚・出生行動が多く起きる年代20～30代に限定などの方法も考えられる。

北欧諸国については、1980年代についてはデンマークがやや高い水準であるものの他の3国は3%から5%で推移していた。1990年代になると、スウェーデンとフィンランドで増加した。デンマークは高い水準で1990年代初頭も推移していたが、後半からは減少傾向にある。ノルウェーについては、微増傾向にあるものの低い水準で推移している。

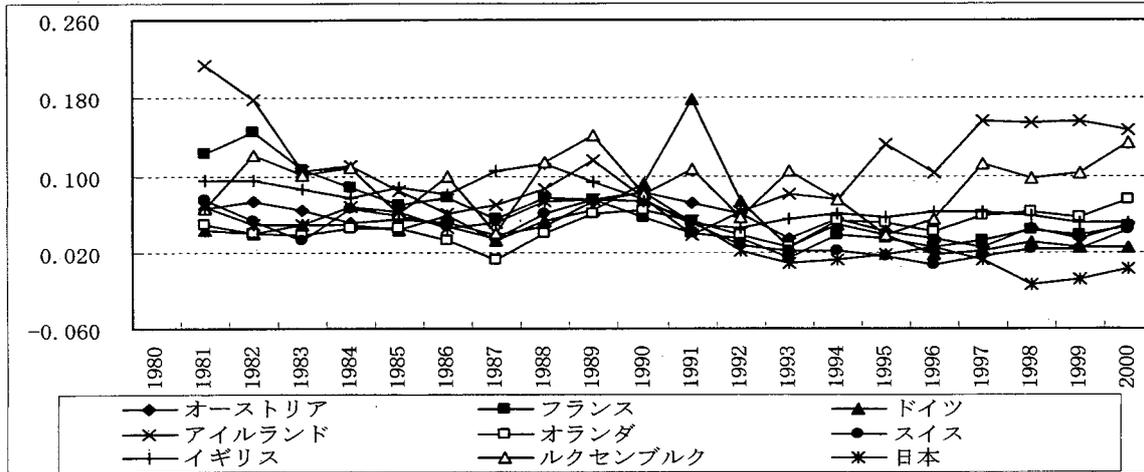
西中欧諸国については、1980年代から1990年代を通じて大きく変動する国は少ないが、その水準にはいくつかのパターンが存在する。アイルランドは1980年代から1990年中頃にかけては15～17%と欧州で最も高い水準にあったが、1990年代中頃以降は急激に低下し1998年7.96%、2000年で4.4%となっている。総失業率がやや高いグループ

図 3-3 名目経済成長率の推移 (1980-2000 年)

(a) 北欧諸国



(b) 西中欧諸国



(c) 南欧

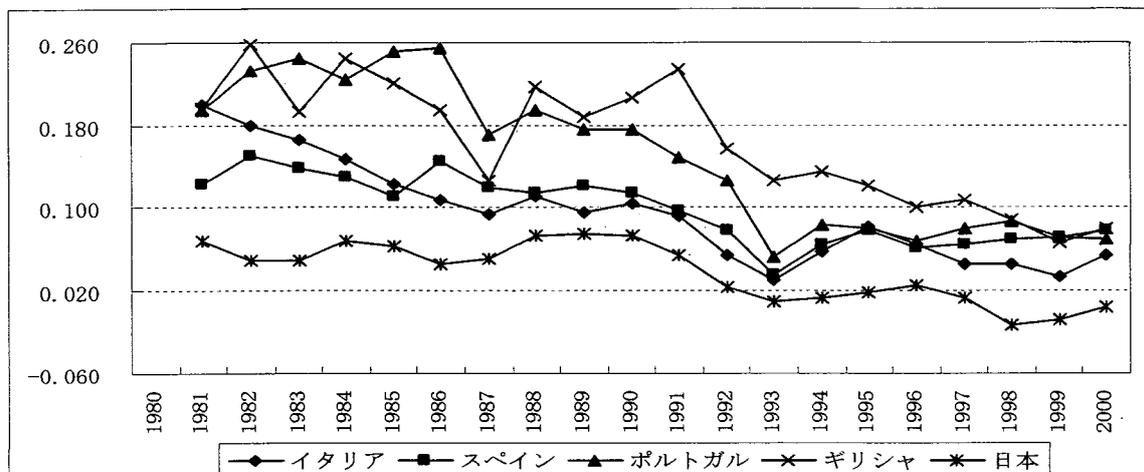
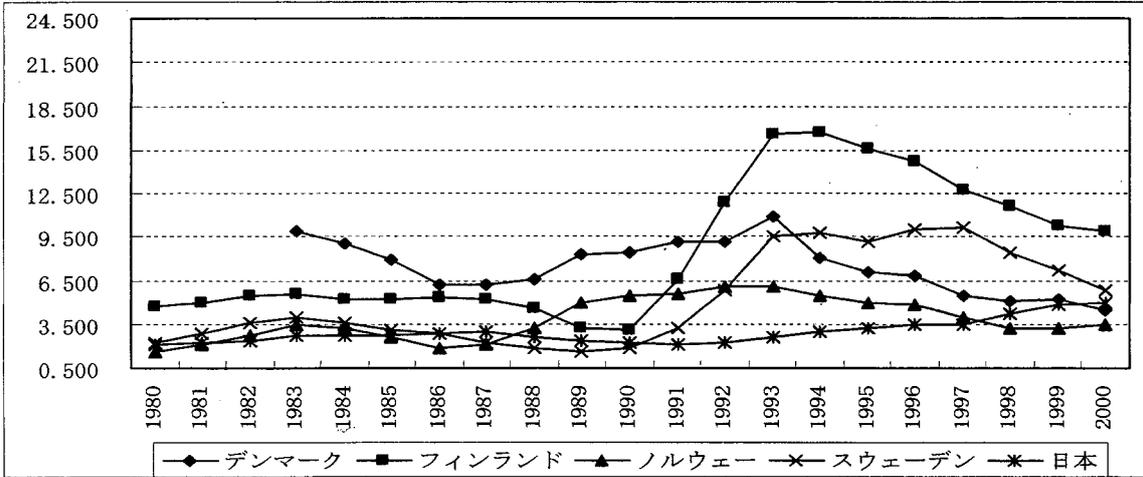
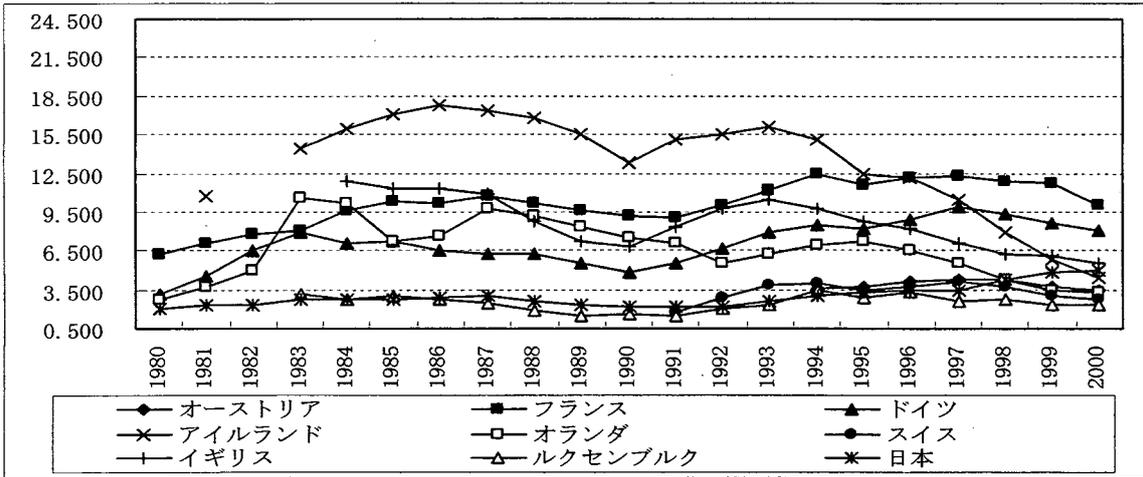


図 3-4 総失業率の推移 (1980-2000 年)

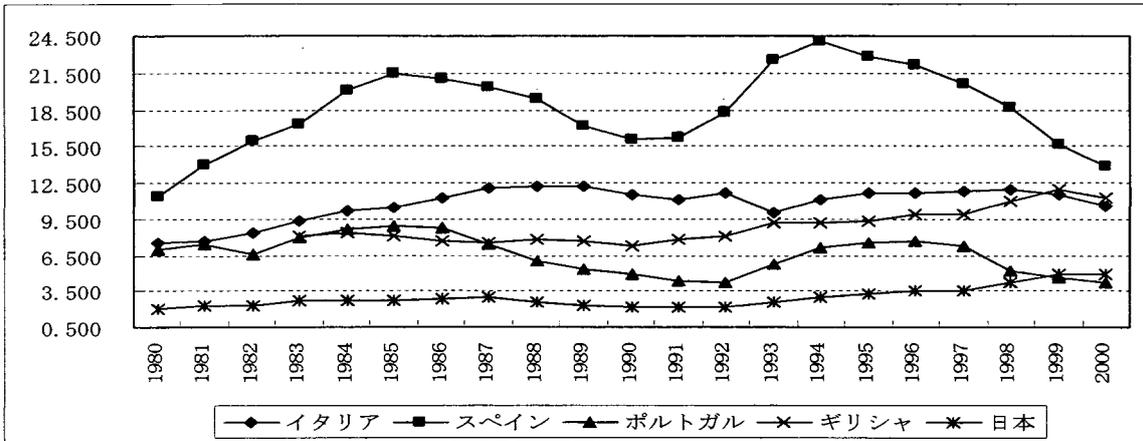
(a) 北欧諸国



(b) 西中欧諸国



(c) 南欧



としては、フランス、イギリス、オランダ、ドイツといった国々があり、低いグループとしてはオーストリア、スイス、ルクセンブルクといった国々がある。

南欧諸国については、4カ国とも高めの水準にあることがみてとれる。とりわけスペインの高さは目立ち、1980年代中頃と1990年代中頃に大きな山を持っており、それぞれ20～24%と高水準である。その他の3国については、ポルトガルが4～8%と20年間を通して変動はありながらも推移しており、イタリアは1980年代中頃に10%前後まで増加するとその後はその水準で推移している。ギリシャは1980年代の8%から1990年代後半で11%へと増加傾向にある。

3-3-5 女子労働力率の推移（1980-2000年）

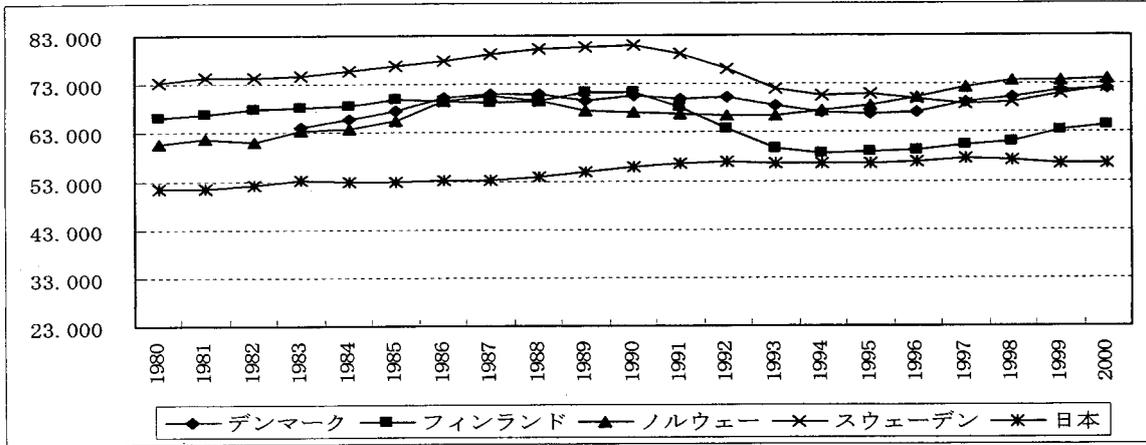
図3-5は女子労働力率（15-64歳）の推移である。女子労働力率と合計出生率との関係についてよく用いられる図式としては、女性の社会進出が進むと出生率が低下するという古典的な定説を受けて、1980年代までは女子労働力率と合計出生率の関係は負の相関関係にあった。しかし、1990年、2000年になるとその関係は逆転し、女子労働力率が増加するにしたがって合計出生率も回復するというものである。この背景には、当初女性が社会進出を果たしても求められる役割分業の関係から働く女性は仕事と家事の両方を担わされるために負担が増して出生率低下（晩婚化と未婚化）が進んだというものであったが、その後、北西欧諸国を中心として、ジェンダー・システムの整備が行われ、男性側の家事参加や職場での平等性や育児休暇などの政策的な補助の強化などによって、かつて存在した負担が軽減するとともに、働く女性が30代になって子どもをもつ頻度が増えて、出生力の回復に寄与しているというものである。クロスセクションでみると、上記のような傾向がみられるものの、パネル分析による固定効果をみると、依然としてOECD諸国においても負の効果が得られるという分析もある（Kogel 2004）。ただし、負の効果は年々弱くなっているということが指摘される。また、女子労働力率の動向と関連して職場や労働市場における柔軟性や育児と仕事の両立度が負の効果を減少させる効果があるという指摘もある（山口 2005）。女子労働力率と合計出生率の関係は現時点においては、完全に正の関係であるとは言えないが、ジェンダー・システムの整備によって家庭と仕事が両立できるような環境が整うことによって、出生率回復へ正の影響があるということはいえそうである。

北欧諸国は、60%から70%後半を推移しており、高い女子労働力率を示している。背景については、上記に述べたとおりである。

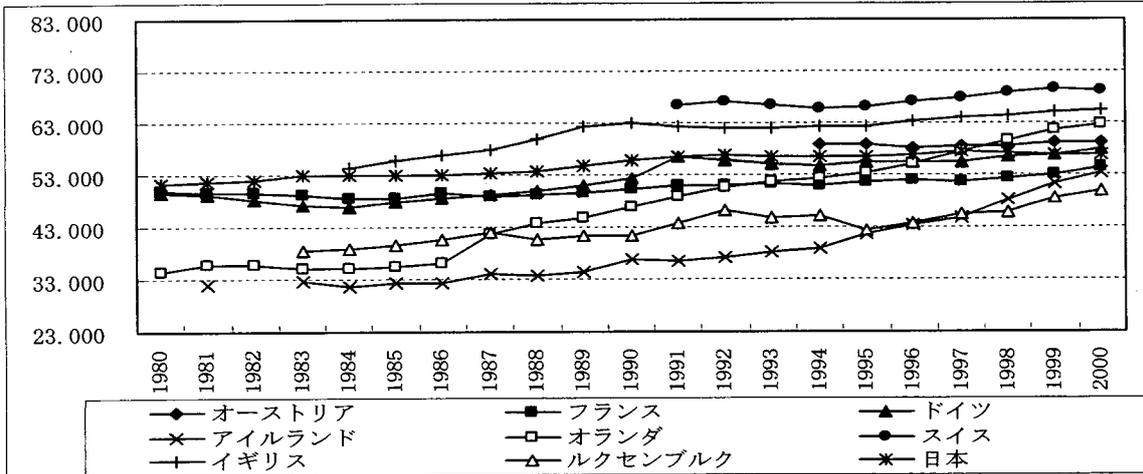
西中欧諸国については、女子労働力率が高い水準にあるオーストリア、イギリス、スイス、フランス、ドイツ、オランダといった国々では20年間で微増傾向にあり、50%から60%超と推移している。ルクセンブルクとアイルランドについては、30～50%の推移となっており、1990年代後半は急増傾向にある。

図 3-5 女子労働力率（15-64 歳）の推移（1980-2000 年）

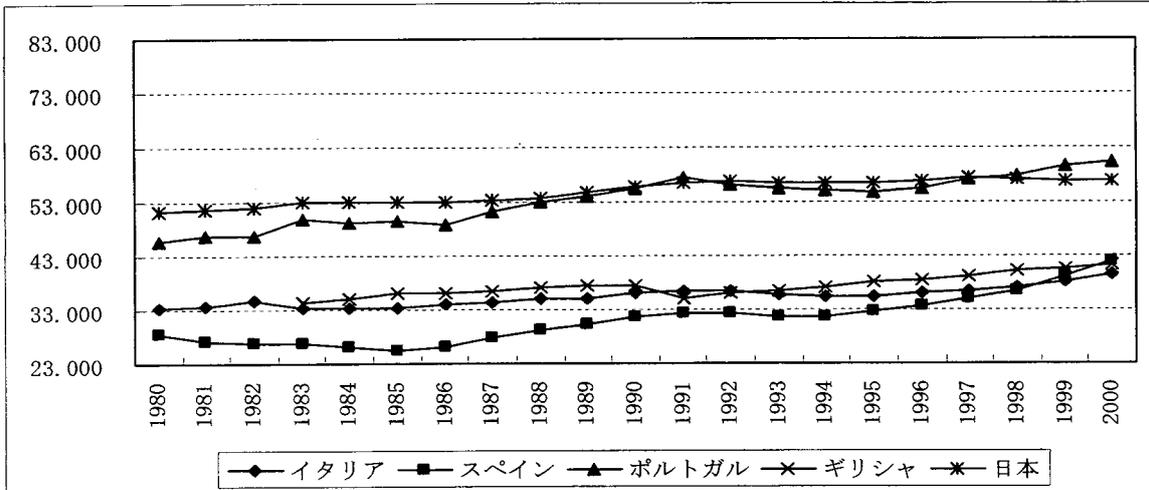
(a) 北欧諸国



(b) 西中欧諸国



(c) 南欧



南欧諸国はポルトガルがやや高い水準で50%を超えた水準で推移しており、その他の3各国は30%超と低い水準にある。20年間を通してやや微増傾向にあるが、北西欧諸国と同等の水準になるにはまだ時間を要することがうかがえる。

3-4 家族向け支出の動向

3-4-1 家族向け支出の推移（1980-2000年）

図3-6は家族向け支出の対GDP比の1980年から2000年までの推移を示したものである。各国の家族向け支出の対GDP比について、それぞれ変動はありながらも水準は高福祉国である北欧諸国、西中欧諸国、南欧諸国に分類できる。Appendixには家族向け支出の各国通貨単位の内訳と構成割合の推移を示している。

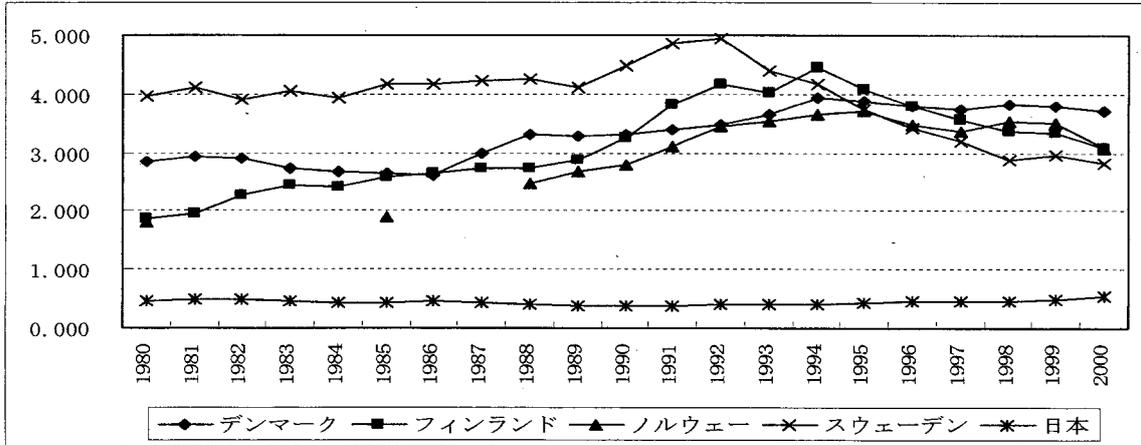
北欧諸国の対GDP比の動向は、1980年代それぞれ増加傾向にあり、1990年代中頃からはその増加傾向を抑え、一部の国では減少している。スウェーデンは、1990年代に家族向け支出の減少が行われている。とりわけ現物給付のなかからデイケア／家政婦サービスに関する支出が減少されている。このような現物給付の減少に伴って、構成割合については現金給付のウェイトが増加傾向にあることがみてとれる。フィンランドはスウェーデンと同様、1990年代中頃に家族向け支出の増加傾向を抑えている。家族手当の増加を抑えており、デイケア／家政婦サービス、その他の現物給付を含む減靴給付のウェイトを高めている。デンマークは、家族向け支出の増加傾向は20年間変化していない。構成割合の推移については、現物給付のウェイトが6割を占めている。ノルウェーも年々上昇傾向であり、1990年代は若干、現物給付の割合が増えてはいるが現金給付が7割を占めている。

西中欧諸国は、1980年代から1990年代で横ばいの国が多く、給付水準は1%台のスイスやアイルランド、対GDP比で3%に近いフランスやルクセンブルク、オーストリアがある。ルクセンブルクは1980年代に2%台であったものが上昇した。減少国としてはオランダがあり、1980年代中頃までは2%台であった給付が2000年時点では1.2%と半減している（ただし、各国通貨単位の推移で見ると、給付水準はほぼ横ばいであり、1990年代中ごろからは現物給付の上昇に伴って、家族向け支出は増加している。構成割合の推移をみると、フランス、ドイツ、アイルランド、オランダ、スイス、ルクセンブルクにおいてこれまで多くの割合を占めてきた現金給付から現物給付へその給付割合がシフトしている動向がみられる。それぞれ1990年代に大きく変化している。イギリスは1998年以降、現物給付が大きく減らされてはいるものの、現金給付支出の増加に伴い全体の支出も増加している。

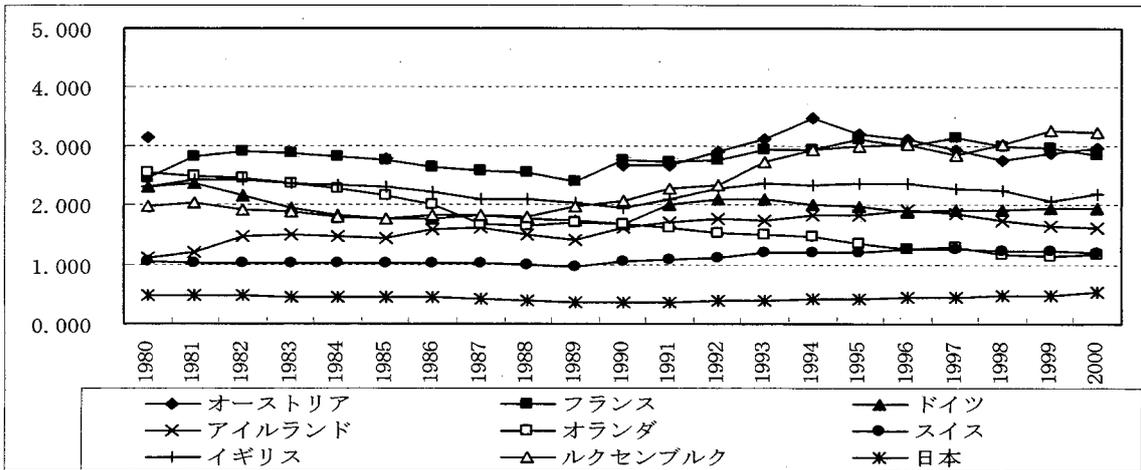
南欧諸国は、1990年以降のギリシャ以外は対GDP比で1%以下となっており、他の欧州諸国と比べて低水準にある。各国通貨単位でみた動向については、4カ国とも増加傾向を示している。とりわけ1990年代に急激な増額傾向にある。構成割合をみると、

図 3-6 家族向け支出（対 GDP 比）の推移：1980-2000 年

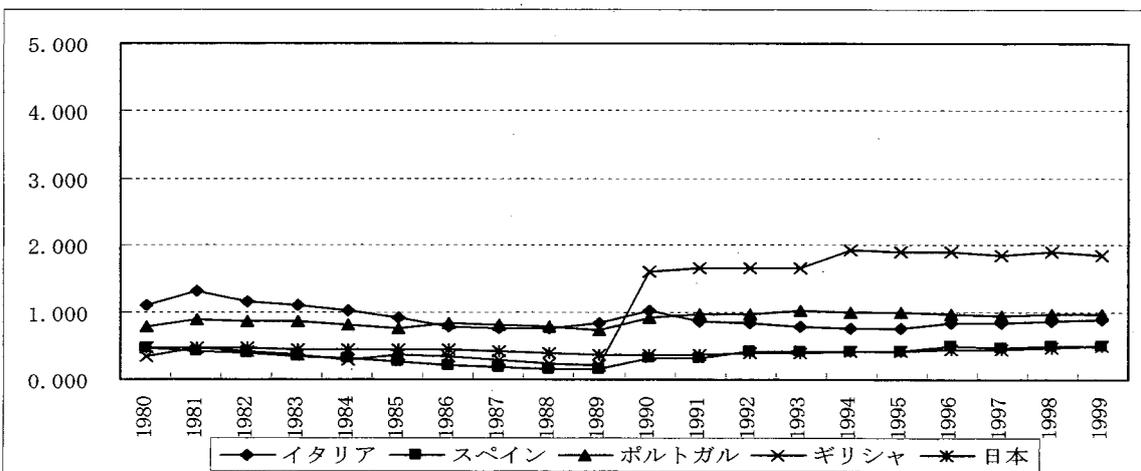
(a) 北欧諸国



(b) 西中欧諸国



(c) 南欧



4カ国とも1990年以降に変化みられる。ギリシャは現金給付の支出を増加させる傾向がみてとれるが、イタリア、スペイン、ポルトガルについては現物給付の支出の増加傾向にあり、西中欧諸国と同様に現物支給へのシフトがみられる。

3-4-2 家族向け支出と高齢者関連支出・合計出生率との関係

社会保障支出を分析対象とする場合、家族向け支出の水準の過多を高齢者関連支出との関連についての議論がある。高齢者関連支出が社会保障支出全体を占める割合が多く、家族向け支出がかなり少ないため、「世代間で公平な分配がなされていない」というものである。さらに家族向け支出の水準と合計出生率の関連から、家族政策の充実を主張する根拠となっている。

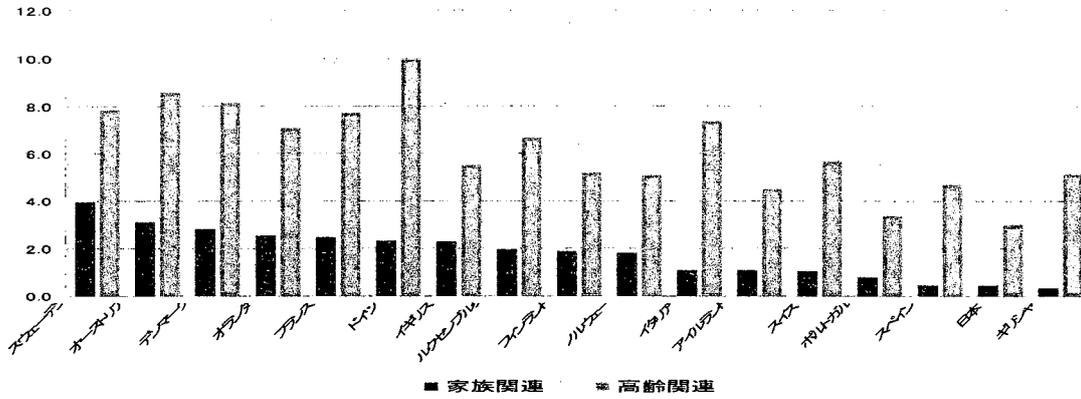
図3-7は家族向け支出（対GDP比）と高齢者関連支出（対GDP比）の推移である。1980年・1990年・2000年と3時点における家族向け支出と高齢者関連支出の対GDP比率を棒グラフで示し、家族向け支出の大きさ順に対象国を並べている。家族向け支出が大きい国としては、高福祉国である北欧諸国が上位を占めており、高齢者関連支出も同様に高い水準にある。逆に家族向け支出が小さい国には南欧諸国と日本が位置している。経年変化をみると、対GDP比で見た限りにおいて共通していることとして、家族向け支出は増えていない（各国の通貨単位でみた元データをみると、全ての国で増額傾向にある。これについては後述する）。高齢者関連支出については、高齢化率が上昇傾向にある南欧諸国や日本において増加傾向にあるが、その他の国では増えていない（これも各国の通貨単位でみると増えている）。急激な高齢化率対策として高齢者関連支出が増加することは理解できるが、高齢化率を急激に増加させる最大の要因として超低出生率があることを考慮すると、出生率の下げ止まり、そして回復させるために家族政策を充実させることは重要であると考えることができる。

図3-8は家族向け支出（対GDP比）と合計出生率の2変量関係を1980年・1990年・2000年の3時点でみたものである。1980年時点では、合計出生率の水準はアイルランドおよび南欧諸国が2.00を越えた水準にあるものの、家族向け支出は低い水準にある。北西欧諸国は合計出生率が同様に低いものの、家族向け支出の対GDP比は北欧諸国では高い水準にある。全体の線形関係はみられない。1990年になると出生率が回復する北西欧諸国と低下する中欧、南欧諸国といった様相がみてとれる。全体に線形関係がみることができ、家族支出のみが合計出生率に寄与しているとはこの表のみで結論付けることはできないが、家族支出の高い国に合計出生率の回復がみられる。2000年は1990年よりは国の分布が広がってはいるものの、弱い線形関係はみてとれる。

図 3-7 家族向け支出と高齢者関連支出の推移 (1980-2000 年)

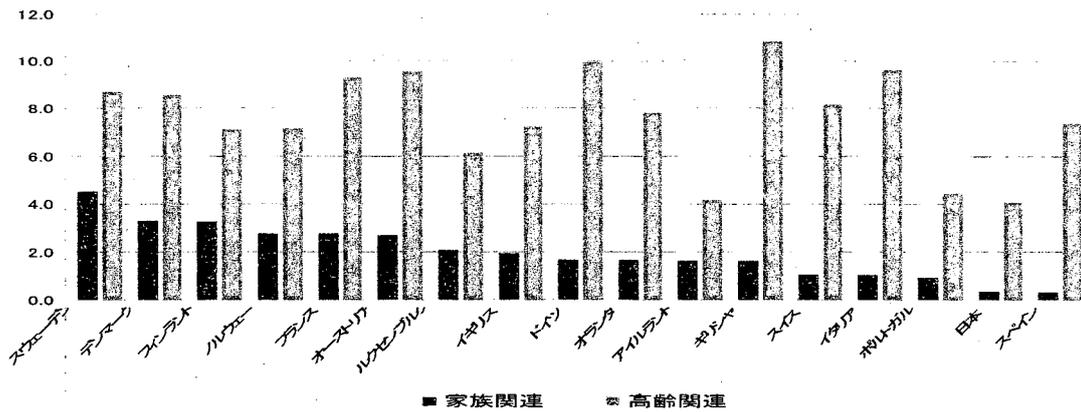
(a) 1980 年

家族向け支出と高齢者関連支出の対GDP比(1980年)



(b) 1990 年

家族向け支出と高齢者関連支出の対GDP比(1990年)



(c) 2000 年

家族向け支出と高齢者関連支出の対GDP比(2000年)

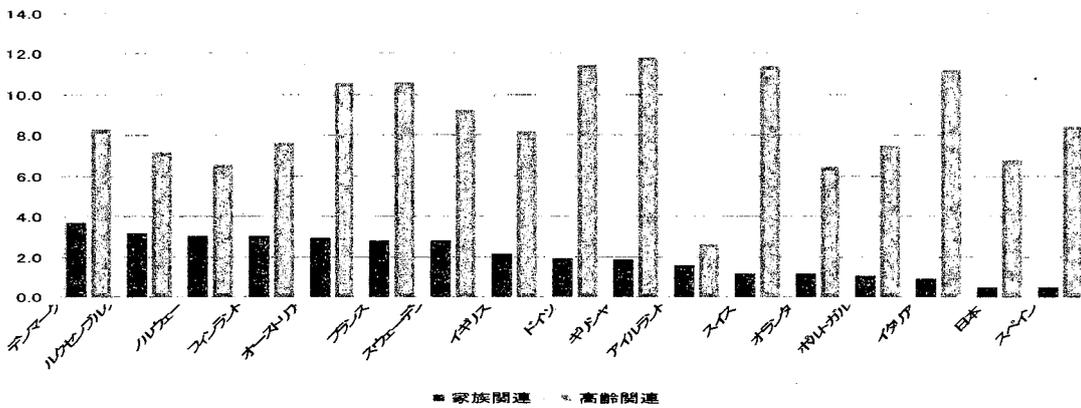
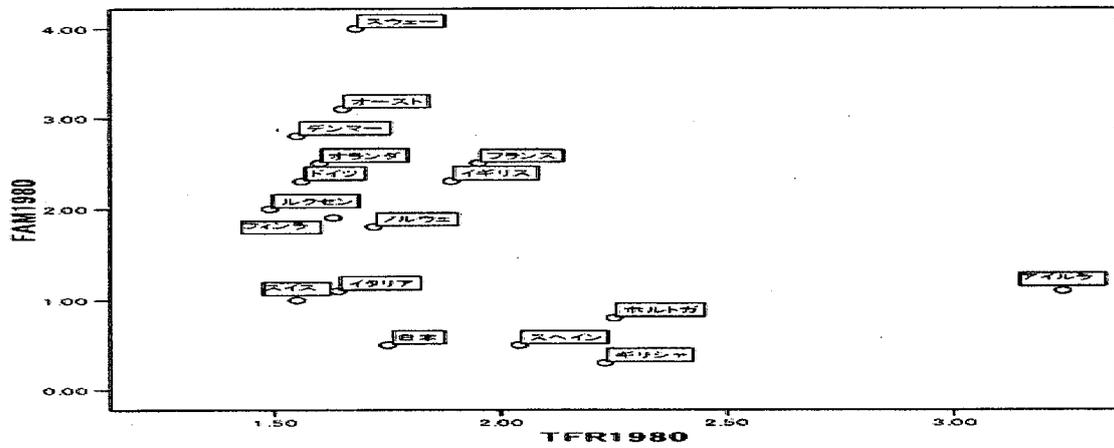
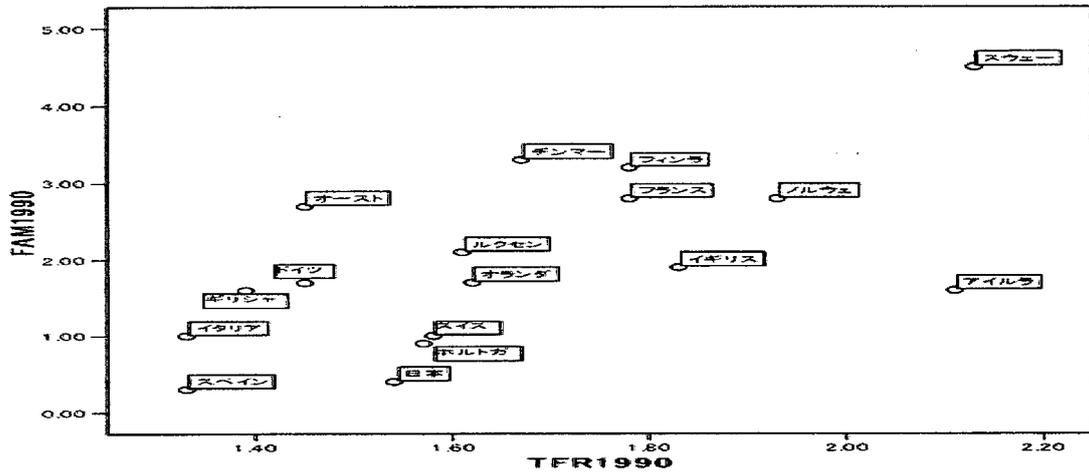


図 3-8 家族向け支出 (Y 軸) と合計出生率 (X 軸) の二変量関係 (1980-2000 年)

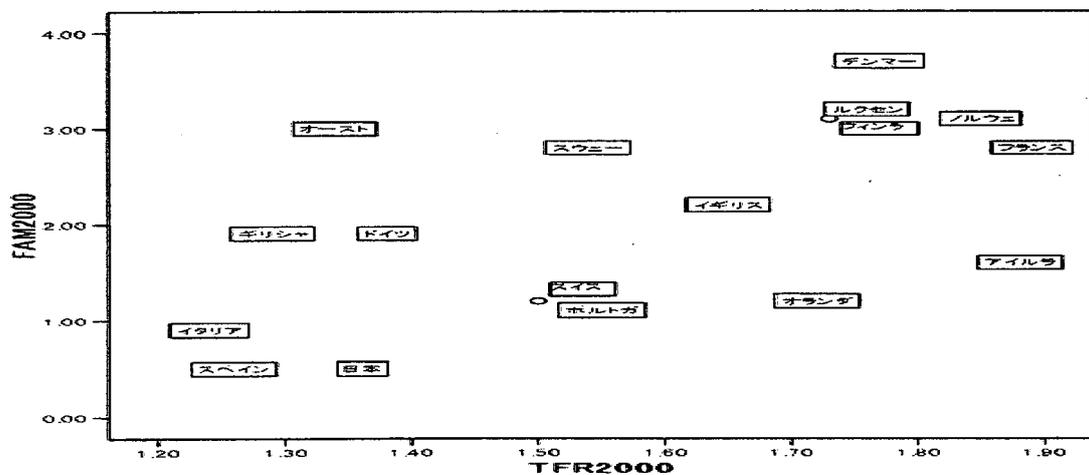
(a) 1980 年



(b) 1990 年



(c) 2000 年



3-5 パネル分析による合計出生率に対する家族向け支出の影響の推定

本節ではパネル分析により家族向け移出の影響を分析対象国の特性を考慮して推定する。分析モデルは3つあり、(1)時系列効果を考慮せずクロスセクション（この分析の場合、各国が単位）に異質性は存在しないと仮定する、いわゆるプーリングモデル（共通定数項モデル）、(2)クロスセクションの異質性は定数項ダミーによって示される固定効果モデル（LSDV モデル）、(3)クロスセクションの異質性は攪乱項の一部で示される変量効果モデルを推定する。また、独立変数である家族向け支出は(a)家族向け支出全体、(b)内訳1：現金給付・現物給付、(c)内訳2：現金給付（家族手当・出産育児給付）・現物給付（デイケア・家政婦サービス）の3つのモデル、合わせて9つのモデルを構成している。また、地域別効果として、北欧諸国、西中欧、南欧で推定している。地域別効果についてはモデルに使用する国が少ないことから変量効果が推定できず、固定効果のみの推定となっている。独立変数のラグは対象年数が20年と少ないため、任意に1年としている。分析用いる変数については、合計出生率、高齢化率、名目経済成長率、総失業率、女子労働力率は対数化したものを使用し、家族向け支出についてはそのまま投入している。また、現金給付と現物給付の内訳にはそれぞれ「その他」の給付が計上されているが、各国によってその値が存在する国としない国の差が大きく、さらに存在する国の中でもかなり多い国とかなり少ない国で別れるため、分析上かなりの欠損を生むことを考慮して、分析モデルからは除外している。

この種の分析においては押さえておく留意点がいくつか存在する。まず、出生率の変動は家族向け支出によってのみ影響を受けるものではないということである。年齢構造上の変動や社会経済的変動、価値観による結婚・出生パターンの変動などその影響とされる要素はかなり多いことはいうまでもない。本分析では社会経済的な変動については統制した分析モデルを構築した。次に、家族向け支出の中には出生促進的政策でない項目も含まれている。もともと家族向け支出の多くは福祉目的で作成された制度が多いため、出生促進的政策かどうかの判断は難しいものが多いと思われる。さらに、家族政策の効果測定というときに、社会保障支出によって全ての政策項目がカバーできているわけではなく、税控除による効果をも総合的に考慮する必要性もある。アメリカでは児童手当がない分、税控除によって充実した補償がなされているという報告もある（OECD 2005）。ただし、欧州においては全体の流れとして、逆進性の強い税控除よりも支出による補償、そして現金給付から現物給付へのシフトといった点から支出を用いた分析も有用であると考えられる。最後に、分析に用いる家族向け支出の内訳はOECD(2004)の分類をそのまま使用している点が留意点である。以下は分析結果である。

表3-1は欧州16カ国を用いた合計出生率に対する家族向け支出のパネル推定値の結果である。プーリングモデルは国別の異質性は存在しないと仮定したモデルであるが、家族向け支出の効果については、モデル1で家族向け支出の合計出生率に対する増分は

表 3-1 欧州 16 カ国を用いた合計出生率に対する家族向け支出のパネル推定値の結果

モデル 推定方法	プーリング1	プーリング2	プーリング3	固定効果1	固定効果2	固定効果3	変量効果1	変量効果2	変量効果3
	OLS	OLS	OLS	OLS	OLS	OLS	GLS	GLS	GLS
定数項 (t値)	1.576 ** 7.051	1.250 ** 4.939	0.898 ** 3.643	2.525 ** 8.724	2.588 ** 8.591	2.525 ** 8.453	2.358 ** 8.606	2.420 ** 8.417	2.440 ** 8.569
高齢化率 (t値)	-0.532 ** -7.074	-0.466 ** -5.955	-0.419 ** -5.216	-0.369 ** -3.662	-0.381 ** -3.733	-0.393 ** -4.156	-0.403 ** -4.194	-0.416 ** -4.282	-0.401 ** -4.396
名目経済成長率 (t値)	0.062 ** 5.211	0.069 ** 5.708	0.069 ** 5.215	0.014 1.284	0.015 1.337	0.023 * 2.201	0.018 1.682	0.019 + 1.719	0.023 * 2.204
総失業率 (t値)	0.031 * 2.217	0.043 ** 2.983	0.055 ** 3.477	-0.068 ** -3.691	-0.067 ** -3.615	-0.065 ** -3.737	-0.057 ** -3.259	-0.056 ** -3.211	-0.059 ** -3.500
女子労働力率 (t値)	0.122 ** 2.918	0.150 ** 3.518	0.212 ** 4.825	-0.228 ** -3.279	-0.234 ** -3.347	-0.219 ** -3.003	-0.164 ** -2.628	-0.169 ** -2.687	-0.191 ** -2.889
●家族向け支出 (t値)	0.076 ** 8.083			0.067 ** 5.330			0.073 ** 6.196		
○現金給付 (t値)		0.100 ** 7.670			0.058 ** 3.426			0.064 ** 4.003	
家族手当 (t値)			0.078 ** 4.257			0.059 * 2.537			0.063 ** 2.925
出産・育児休暇 (t値)			0.049 1.068			0.060 1.316			0.066 1.509
○現物給付 (t値)		0.040 * 2.436			0.084 ** 3.279			0.088 ** 3.753	
デイケア/家政婦 サービス (t値)			0.034 1.376			0.241 ** 5.180			0.203 ** 4.992
Hausman検定							7.812	9.568	11.405
adj R2	0.300	0.313	0.227	0.706	0.706	0.742	0.222	0.221	0.304
s.e.	0.130	0.128	0.136	0.084	0.084	0.079	0.084	0.085	0.079
サンプル数	320	320	320	320	320	320	320	320	320
F値	28.284 **	25.217 **	14.402 **	39.318 **	37.418 **	42.800 **	19.243 **	16.081 **	20.936 **

p value: ** 1%, * 5%, + 10%有意水準

表 3-2 北欧・西中欧・南欧諸国別の合計出生率に対する家族向け支出のパネル推定値の結果

地域 モデル 推定方法	北欧4カ国			西中欧8カ国			南欧4カ国		
	固定効果1	固定効果2	固定効果3	固定効果1	固定効果2	固定効果3	固定効果1	固定効果2	固定効果3
定数項 (t値)	-2.212 * -2.582	0.212 0.366	-1.773 * -2.334	-0.782 * -2.002	-1.168 ** -2.691	-1.309 ** -2.918	4.595 ** 8.600	3.769 ** 6.522	3.920 ** 7.908
高齢化率 (t値)	0.423 * 2.461	-0.091 -1.642	0.226 1.450	0.977 ** 6.431	1.088 ** 6.768	0.967 ** 6.338	-0.313 -1.510	-0.319 -1.617	-0.232 -1.255
名目経済成長率 (t値)	-0.019 + -1.966	-0.017 + -1.752	-0.010 -1.214	0.059 ** 4.652	0.055 ** 4.293	0.052 ** 4.004	0.029 0.935	-0.001 -0.020	0.003 0.096
総失業率 (t値)	-0.070 ** -3.951	-0.080 ** -4.890	-0.071 ** -4.488	-0.037 -1.549	-0.033 -1.367	-0.035 -1.468	-0.219 ** -4.353	-0.246 ** -5.057	-0.200 ** -4.132
女子労働力率 (t値)	0.296 * 2.153	0.108 0.817	0.325 * 2.566	-0.353 ** -5.674	-0.348 ** -5.636	-0.251 ** -3.662	-0.731 ** -3.419	-0.475 * -2.153	-0.651 ** -3.361
●家族向け支出 (t値)	0.073 ** 6.203			-0.034 + -1.799			-0.047 -1.546		
○現金給付 (t値)		0.147 ** 10.576			-0.018 -0.893			0.074 1.491	
家族手当 (t値)			0.145 ** 3.605			0.059 * 2.496			0.246 ** 3.754
出産・育児休暇 (t値)			0.051 1.515			0.085 1.324			-0.735 ** -4.928
○現物給付 (t値)		0.000 -0.032			-0.082 ** -2.663			-0.583 ** -3.198	
デイケア/家政婦 サービス (t値)			0.116 ** 2.679			-0.120 + -1.824			-0.134 -0.490
adj R2	0.734	0.708	0.797	0.831	0.834	0.838	0.773	0.796	0.822
s.e.	0.048	0.050	0.042	0.064	0.063	0.062	0.073	0.070	0.065
サンプル数	80	80	80	160	160	160	80	80	80
F値	28.193 **	32.943 **	31.923 **	66.017 **	62.418 **	59.729 **	34.684 **	35.240 **	37.510 **

p value: ** 1%, * 5%, + 10%有意水準

他の統制変数の変動を考慮しても、統計的に有意であり、その増分は対数化された合計出生率を0.076増加させる。統制変数の増減分に比べるとかなり小さな効果ではあるが、統計学的に正の増分が期待できることを示している。プーリングモデルにおける内訳変数については、現金給付および家族手当はそれぞれ0.100, 0.078と正の方向で統計的に有意な変動を示し、現物給付全体については0.040で統計的に有意であるが、その内訳変数であるデイケア／家政婦サービスは統計的に有意ではなかった。

次に、各国の異質性をダミー変数として投入して統制する固定効果の結果をみると、まず統制変数内の名目経済成長率の統計的有意が固定効果モデル1と2でなくなっている点が指摘される。分析に用いた16カ国全体では正の影響がみられていたが、その変動は個別ではあまり強くみられないようである(モデル3では再び微弱ながら正の方向で統計的に有意である)。固定効果モデル1の家族向け支出全体では0.067とプーリングモデルよりも推定値は小さくなっているものの統計的に正の方向で統計的に有意である。現金給付と現物給付についても同様であり、プーリングモデルに比べて、現物給付の推定値が大きくなっている。これは記述統計部分で確認したとおり、1990年代における現物給付へのシフトの影響が出ているものと考えられる。その内訳についても、家族手当よりもデイケア／家政婦サービスの推定値の方が大きくでている。

変量効果とは、各国の異質性を攪乱項の一部であるとし、固定効果を確率変数として用いることによって、攪乱項から独立として仮定した上で推定するモデルである。固定効果モデルは各国の異質性をダミー変数によってモデルに投入するため、サンプル数が大きくなると推定値が大きくなるため自由度が低下するという問題が生じる。変量効果はその問題を回避した推定量である。家族向け支出の効果についてであるが、変量効果モデル1の推定値は0.073となっており、プーリングモデルと同等の増分となっている。現金給付と現物給付についてはそれぞれ0.064, 0.088となっており、家族手当は0.063, デイケア／家政婦サービスは0.203と固定効果モデルと同等の推定値となっている。固定効果モデルと変量効果モデルの選択には、ハウスマン検定を用いる。ハウスマン検定は「変量効果は独立変数と相関しない」(すなわち、変量効果モデルが適切である)という帰無仮説の検定を行い、棄却される場合は対立仮説である「変量効果は独立変数と相関している」ということになり、固定効果モデルを採用するということになる。本モデルにおいては、変量効果モデルにハウスマン検定結果を示しているが、いずれも統計的に有意ではないので、全てのモデルにおいて変量効果モデルが採択されることを示している。

家族政策の国際比較に関する論文では、多くの場合、北西欧諸国の手厚い子育て支援の男女の平等性や出生率回復の要因として機能しているという指摘が多い。その検証を含めて、分析に用いた16カ国を3つの地域に分けて分析を行う。表3-2には地域別の推定結果(固定効果)を示している。北欧諸国について、モデル1の家族向け支出は0.073と正の方向で有意となっている。推定量の大きさは16カ国を用いたモデルと同等

であり、16カ国モデルと同等の増分を示している。現金給付については0.147と統計的に有意であったが、現物給付は係数もかなり小さく統計的に有意ではなかった。家族手当とデイケア／家政婦サービスはともに正の方向で統計的に有意であったが、出産育児休暇については有意ではなかった。西中欧諸国については、家族向け支出全体の支出については負の方向で有意であった。増加し続ける家族向け支出の甲斐なく合計出生率は減少し続けていることを示している。ただし、その内訳変数についてみると、家族手当については正の方向で統計的に有意であり、デイケア／家政婦サービスは負の方向で統計的に有意であった。現物給付へのシフトをみせているものの、西中欧諸国全体として合計出生率を増加させる効果は見せていないということである。中にはフランスも含まれ、フランスは北欧諸国と同様に家族政策の効果がみられ、合計出生率も高い水準にあるが、その効果は他の国の変動の影響の方が高いことを示している。南欧諸国については、家族向け支出全体の推定値は統計的に有意ではなく、1990年代は大幅な増加傾向にある家族向け支出であるが統計的な差はみられなかった。ただし内訳変数では、現物給付と現金給付の内訳である出産育児休暇において強い負の方向で統計的に有意にでている。1990年代は現給付へのシフトが南欧諸国においてもみられるため、1980年代の給付の少なさが響いたものと解釈できる。家族手当については0.246と正の方向で統計的に有意にでている。

パネル分析の結果をまとめると、欧州16カ国における家族向け支出の影響はいくつかの統制変数の変動や各国の異質性を考慮しても、正の方向で統計的に有意であった。家族向け支出の内訳についても正の方向で統計的に有意であり、現物給付の変動が大きいことがみてとれた。ただし、推定値は統制変数の変動と比べると小さいものであり、積極的な効果を示すものではなく、あくまで「下支え」のような効果であることが示唆される。地域別の分析では、やはり北欧諸国の変動が大きいことが示され、その他の地域では全体的に正の方向で統計的に有意な結果は得られなかった。家族手当については各国の家族向け支出に占める構成割合が高いことからみてもとれるように、現物支給へのシフトがみられつつあるものの、地域別効果においても正の方向で統計的に有意であった。

3-6 VARモデルによる家族向け支出の効果分析

第2の分析としてVARモデルを構築して家族向け支出の効果を測定する。VARとはVector Auto-Regressionモデルのことで、モデルを構成する変数の自己ラグを独立変数として取り込んだ、複数の方程式群を示す(飯塚・加藤 2006)。多数の変数を含むモデルの誘導型と考えることができるため、内生変数のみによって推計されるため、同時方程式バイアスが生じないため、最少二乗法(OLS)によって推計できる。

VARモデルを構築するにはいくつかの条件が存在する。まず、用いるデータがバラ

ンスドパネルデータであることである。そのため、データセットで欠損している部分は簡単な線形補完を行って擬似的なバランスドパネルデータを作製している。次に、用いるデータが定常 ($t \rightarrow \infty$ のとき、期待値と分散が時間 t に依存せず、一定の有限の値をとる) であることである。データが定常であるということは、長期的に一定の水準に収まっているということを示す。データが定常かどうかは単位根検定によって判断する。時系列データは同年・同期での差である階差をとる方法や対数化する方法、またはその組み合わせである対数化して階差をとるといった方法によって定常性を得ることができる場合が多い。表 4-3 は 16 カ国のデータを用いた場合の単位根検定結果である。検定方法は ADF 検定 (Augmented Dickey-Fuller 検定) を、尺度はシュワルツ情報量基準を用いている。単位根検定の帰無仮説は「非定常である (単位根がある)」であり、棄却することで「定常である」という対立仮説を採択する。合計出生率・名目経済成長率・総失業率はすべての場合で定常性が得られる。高齢化率は対数化変数で非定常であり、女子労働力率は階差変数のみ定常であることが示されている。家族向け支出についても、現金給付とデイケア/家政婦サービス以外は階差変数のみ定常性が得られない結果となっている。

次にグレンジャー因果検定によって、内生変数間の因果関係を経済学的に検定する。グレンジャー因果検定は、ある変数 x が他の変数 y の予測パフォーマンスを改善しないとき、 x は y のグレンジャー因果ではない (論理上の因果とは異なる、計量経済学の用語) ということを検定する方法である。これは自己回帰係数で説明するよりも他の変数の過去の値を加えて説明した方が優れているかどうかで因果関係を判断し、VAR モデルにおける因果関係の設定はグレンジャー検定をパスした変数間で構築される必要がある (飯塚・加藤 2006)。図 3-9 はグレンジャー因果性検定の結果 (家族向け支出のみ) である。グレンジャー因果性検定は変数の全ての組み合わせで行われるが、その中で統計的に有意な組み合わせのみを提示し、モデル図で示している。家族向け支出の関連で見ると、合計出生率へ因果性を認めることができ、高齢化率・女子労働力率にも因果性がある。また名目経済成長率・総失業率・女子労働力率による影響を受けることが示されている。これらの結果を受けて、VAR モデルを構築する。

VAR モデルとは、変数間の相互依存関係を明らかにする分析手法であり、変数の攪乱項に外生的なショックがあった場合、このショックがモデルを構成する変数間にどのように伝達するのか、という点を明らかにするインパルス応答関数の推計と、そのショック伝達を通じて、ある変数の変動の大きさが他の変数の大きさにどれだけ寄与しているのかを測定する分散分解の 2 つの手法によって構成される分析手段である。

VAR モデルを作成するにあたり、モデルを 3 つ想定した。用いる変数の形式による分類である。(1) モデルの 1 つ目は「水準変数」を用いたモデルとし、変数を未加工のまま投入するモデルである。水準変数であると非定常なデータが多いため、本来 VAR モデルになじまないが、階差変数や対数階差変数を用いると本来もつデータの情報量が

表 3-3 単位根検定結果

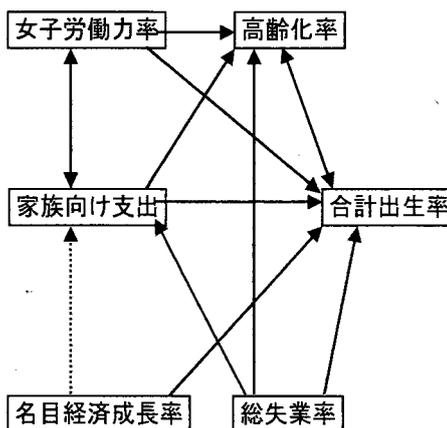
変数名	統計量	国数	観測数	変数名	統計量	国数	観測数
合計出生率	79.6194 **	16	310	家族向け支出	28.292	16	313
1階差	86.0678 **	16	291	1階差	128.258 **	16	302
対数化	70.3911 **	16	305	対数化	30.301	16	314
対数化1階差	89.8098 **	16	294	対数化1階差	132.472 **	16	303
高齢化率	49.6376 *	16	266	現金給付	43.578 +	16	307
1階差	178.538 **	16	267	1階差	118.204 **	16	295
対数化	34.7053	16	288	対数化	42.128	16	308
対数化1階差	82.2527 **	16	280	対数化1階差	122.570 **	16	300
名目経済成長率	52.0666 *	16	319	家族手当	32.515	16	316
1階差	209.895 **	16	302	1階差	124.435 **	16	299
対数化	54.1649 **	16	316	対数化	25.543	16	317
対数化1階差	230.591 **	16	295	対数化1階差	133.503 **	16	302
女子労働力率(15-64歳)	14.5365	16	304	出産・育児休暇	28.270	16	305
1階差	99.7112 **	16	290	1階差	148.379 **	16	293
対数化	13.4465	16	309	対数化	27.904	16	304
対数化1階差	120.41 **	16	298	対数化1階差	151.147 **	16	299
総失業率	53.6266 **	16	306	現物給付	21.005	16	313
1階差	102.786 **	16	292	1階差	166.668 **	16	302
対数化	57.0633 **	16	306	対数化	25.235	16	313
対数化1階差	111.421 **	16	289	対数化1階差	166.744 **	16	302
p value : ** 1%, * 5%, + 10%有意水準				デイケア/家政婦サービス	48.801 **	16	290
				1階差	128.033 **	16	278
				対数化	40.471	16	289
				対数化1階差	126.712 **	16	278

図 3-9 グレンジャー因果性検定結果

グレンジャー因果性検定 (Granger Causality Test) 1980-2000年

グレンジャー因果性	観測数	F値
高齢化率 → 合計出生率	320	13.662 **
合計出生率 → 高齢化率	320	43.065 **
名目経済成長率 → 合計出生率	320	26.357 **
総失業率 → 合計出生率	320	25.699 **
女子労働力率 → 合計出生率	320	62.954 **
家族向け支出 → 合計出生率	320	48.430 **
総失業率 → 高齢化率	320	23.101 **
女子労働力率 → 高齢化率	320	13.155 **
家族向け支出 → 高齢化率	320	35.926 **
名目経済成長率 → 家族向け支出	320	3.261 +
総失業率 → 家族向け支出	320	8.835 **
家族向け支出 → 女子労働力率	320	8.353 **
女子労働力率 → 家族向け支出	320	4.996 *

p value : ** 1%, * 5%, + 10%有意水準



少なくなり、解釈が困難になるため、それによって生じるバイアスの存在を加味しながらも推定することにする。(2) モデルの2つ目は、階差変数を用いるモデルである。(3) モデルの3つ目は、対数化した変数の階差を用いたモデルである。飯塚・加藤(2006)によれば、対数化した階差変数を用いたVARモデルは用いる変数の増加率の分析を行うことと近似することが示されている。この3つのモデルはそれぞれ、(1) 変数の情報をそのまま用いた合計出生率への家族向け支出の効果分析、(2) 定常性を担保した階差変数による効果分析、(3) 増加率による効果分析ということがいえる。

VARモデルは3つの分析結果によって総合的に効果を説明する。VARモデルの推定結果であり、変数間の相互関係の推定値、外生的なショックが加わった時の変数間への伝達過程を示すインパルス応答関数、長期的な変動への寄与を示す分散分解の3つである。

水準変数のVARモデルの結果は表3-4、インパルス応答関数の結果は図3-10、図3-13、分散分解の結果は表3-8である。VARモデルの推定結果によれば、ラグ1についてみると、合計出生率に対する相互関係は、パネル分析と同様の符号条件を持っていることが示されている。次にインパルス応答関数の影響をみってみる。上記でも述べたが、VARモデルを推定する場合、データが定常でなければならないが、その仮定を十分に過程していない変数が多い。データが定常である場合、長期的な変動は0に収まることが特徴であるが、非定常ではそうはならない。結果をみると、合計出生率の自己回帰の変動が最も大きく、その他の変数は符号条件を別にして同様の変動を示している。家族向け支出の変動についてみると、正の変動が長期的に続いている動向が見て取れるが、長期的な変動については用いている家族向け支出が非定常であることを割り引いて解釈する必要がある。現金給付、現物給付についても、長期的に正の変動を与えている様子がみられるが、両変数とも非定常であるため長期部分の解釈は困難である。その他の内訳については、家族手当が正、出産育児休暇は短期的な正の変動で、長期的には負の変動にシフトしている。分散分解の長期的な変動への寄与については、短期的な寄与は1%であるが、長期的には2.6%程度の寄与を示しているものの、非定常データであることを考慮する必要がある。

次に階差変数のVARモデルの結果は表3-5、インパルス応答関数の結果は図3-11、図3-14、分散分解の結果は表3-9である。インパルス応答関数の結果をみると、家族向け支出の階差の変動は超短期的な影響しか持たないことを示している。内訳変数についても同様の傾向であることがいえる。分散分解の長期的な変動への寄与については、2%程度の寄与があることがみられる。

最後に対数化階差変数のVARモデルの結果は表3-6、インパルス応答関数の結果は図3-12、図3-15、分散分解の結果は表3-10である。このモデルは増加率の分析となっているが、各変数のインパルス応答関数については階差変数と同様の傾向がみられる。すなわち、家族向け支出の変動は超短期的であるということである。分散分解の長期的な寄

与については、9%の寄与があることがみられる。

地域別効果については、階差変数を用いた場合のインパルス応答関数と分散分解を示している。

図3-16は階差変数を用いたVARモデルの北欧・西中欧・南欧諸国別のインパルス応答関数の結果であるが、北欧諸国での正の変動が顕著であり、南欧諸国においてもいくつかの変数で正の変動がみられる。西中欧諸国については現物給付・デイケア／家政婦サービス以外では正の変動がみられない。分散分解の結果（表3-11）、家族向け支出の変動は北欧諸国で4%、西中欧諸国・南欧諸国では2%～2.6%となっており、北欧諸国における家族向け支出の変動の大きさがみてとれる。地域別の単位根検定の結果及びVARモデル推定量はAppendixに示している。

最後に分析上の課題と展望についてまとめる。まず、今回使用した政策変数である家族向け支出という指標は先行研究と比べてもかなり抽象的な変数である。先行研究では、具体的な児童手当の金額や出産育児休暇の週数・休業中の所得補償といった数値を用いて推定している。そのため、社会支出という変数は具体的な政策提言にはつながりにくい。ただし、先行研究のような具体的な数値は制度上の設定であって、制度変更がない限り一定である数値群である。時系列上でパネル分析を行う場合、給付対象の変動などが考慮されない分析となることが考えられる。その点は社会保障支出を用いることによって制度変更と給付対象の変動を考慮した数値を用いた分析が行えるという利点はあると考える。次にこのモデルを洗練させるにあたり、OECDの内訳の中身を吟味（もしくはその中から具体的で比較可能な指標を探索）する必要があるのかもしれない。国によってかなりの変動があり、その中には出生促進政策として妥当でない変数も当然含まれている。何を出生促進政策かを判断する基準の設定も困難であり、この課題は克服が困難である可能性が高い。留意点でも述べたが、税控除など租税支出の問題も避けては通れない。OECDの報告書（2005）では日本の家族向け支出よりも支出をほとんど行っていないアメリカの租税支出としての家族支援支出が大きいという報告もなされている。税控除は逆進性を考慮に入れても、家族手当と同様の効果があると考えられる。この分析の展望としては、現金給付に関連して、この種の分析で参照されるベッカーをはじめとする子どもの量と質への投資（現金給付が量ではなく質へ投資されてしまい、結果的に出生率に寄与しない場合もある）に関して、理論的もしくはデータ上で解決が可能なのか、いまだ答えはでていないという点がある。所得が高い世帯の方が質への投資へ結びつきやすいということがあるものの、それをどのように政策変数と関連付けて分析するのが今後の課題である。

表 3-4 水準変数を用いた VAR モデルによる合計出生率に対する家族向け支出の推定値

ベクター自己回帰モデル (VAR: Vector Autoregression Estimates) Sample (adjusted): 1982-2000

	合計出生率	高齢化率	名目経済成長率	女子労働力率	総失業率	家族向け支出
合計出生率(-1)	1.218	-0.157	-0.011	-0.409	4.089	0.398
標準誤差	-0.057	-0.104	-0.041	-1.339	-1.343	-0.227
t値	[21.2902]	[-1.51074]	[-0.26851]	[-0.30582]	[3.04438]	[1.75291]
合計出生率(-2)	-0.275	0.078	0.016	0.865	-3.835	-0.351
標準誤差	-0.055	-0.099	-0.039	-1.277	-1.281	-0.216
t値	[-5.03496]	[0.78714]	[0.40196]	[0.67767]	[-2.99315]	[-1.62041]
高齢化率(-1)	0.016	1.917	-0.001	0.248	0.199	0.086
標準誤差	-0.010	-0.018	-0.007	-0.231	-0.232	-0.039
t値	[1.60465]	[106.831]	[-0.09491]	[1.07277]	[0.85758]	[2.18852]
高齢化率(-2)	-0.017	-0.926	0.000	-0.234	-0.220	-0.088
標準誤差	-0.010	-0.018	-0.007	-0.232	-0.233	-0.039
t値	[-1.74487]	[-51.3496]	[0.02999]	[-1.00952]	[-0.94684]	[-2.22593]
名目経済成長率(-1)	-0.173	-0.144	0.697	-6.284	6.666	-0.267
標準誤差	-0.086	-0.157	-0.061	-2.021	-2.027	-0.342
t値	[-2.00689]	[-0.91773]	[11.3621]	[-3.10954]	[3.28828]	[-0.77897]
名目経済成長率(-2)	0.072	0.145	0.097	5.437	-5.770	0.574
標準誤差	-0.084	-0.153	-0.060	-1.963	-1.970	-0.333
t値	[0.85869]	[0.94817]	[1.62403]	[2.76919]	[-2.92946]	[1.72524]
女子労働力率(-1)	-0.004	0.001	0.002	1.314	-0.297	0.003
標準誤差	-0.003	-0.005	-0.002	-0.063	-0.063	-0.011
t値	[-1.54859]	[0.27836]	[0.81196]	[21.0030]	[-4.73772]	[0.24557]
女子労働力率(-2)	0.004	0.000	-0.002	-0.386	0.307	-0.007
標準誤差	-0.003	-0.005	-0.002	-0.060	-0.060	-0.010
t値	[1.53657]	[-0.08114]	[-0.82868]	[-6.47995]	[5.13132]	[-0.65998]
総失業率(-1)	0.005	-0.005	0.000	-0.135	1.211	0.002
標準誤差	-0.002	-0.004	-0.002	-0.057	-0.057	-0.010
t値	[2.09545]	[-1.10508]	[0.27330]	[-2.35969]	[21.0822]	[0.23023]
総失業率(-2)	-0.004	0.005	-0.001	0.119	-0.220	-0.001
標準誤差	-0.002	-0.004	-0.002	-0.057	-0.057	-0.010
t値	[-1.83989]	[1.12375]	[-0.32546]	[2.07846]	[-3.84147]	[-0.09186]
家族向け支出(-1)	0.032	-0.029	-0.003	1.103	-2.011	1.135
標準誤差	-0.015	-0.027	-0.011	-0.353	-0.354	-0.060
t値	[2.10233]	[-1.04615]	[-0.24364]	[3.12186]	[-5.67412]	[18.9533]
家族向け支出(-2)	-0.025	0.031	0.002	-1.091	1.933	-0.160
標準誤差	-0.015	-0.027	-0.011	-0.351	-0.352	-0.059
t値	[-1.63602]	[1.14312]	[0.18904]	[-3.11173]	[5.49648]	[-2.69887]
切片	0.073	0.325	0.022	0.411	1.049	-0.047
標準誤差	-0.029	-0.053	-0.021	-0.687	-0.689	-0.116
t値	[2.49100]	[6.08253]	[1.04046]	[0.59865]	[1.52262]	[-0.40550]
R-squared	0.977	0.999	0.706	0.962	0.996	0.980
Adj. R-squared	0.976	0.999	0.693	0.961	0.995	0.979
Sum sq. resids	0.450	1.489	0.227	246.557	248.126	7.081
S.E. equation	0.039	0.072	0.028	0.920	0.923	0.156
F-statistic	1050.047	33025.230	58.098	622.106	5524.336	1201.873
Log likelihood	558.843	377.155	662.684	-399.523	-400.487	140.109
Akaike AIC	-3.591	-2.396	-4.274	2.714	2.720	-0.836
Schwarz SC	-3.432	-2.237	-4.115	2.873	2.879	-0.677
Mean dependent	1.620	21.792	0.080	8.017	53.298	2.086
S.D. dependent	0.257	2.588	0.050	4.657	13.688	1.087
Determinant resid covariance (dof ad)			0.000			
Determinant resid covariance			0.000			
Log likelihood			999.246			
Akaike information criterion			-6.061			
Schwarz criterion			-5.107			

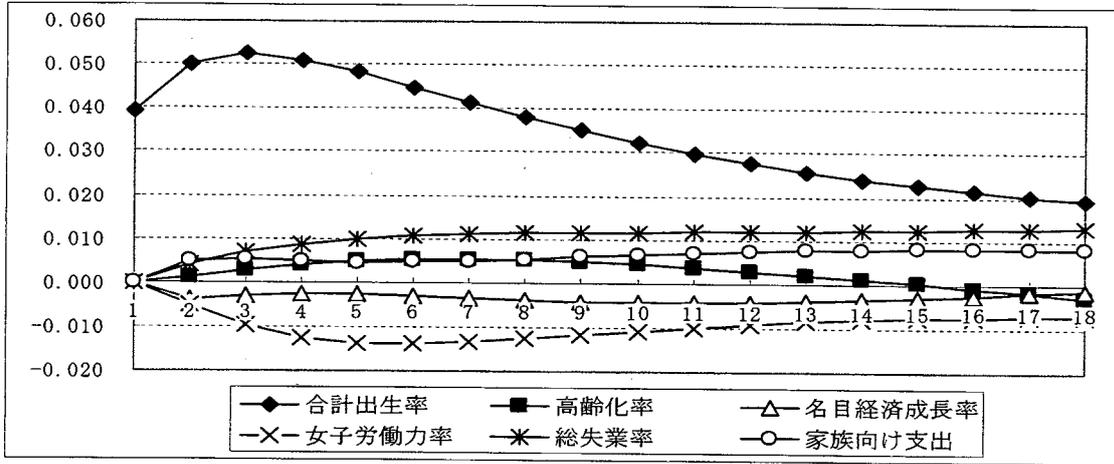
Sample (adjusted): 1982 2000

Included observations: 304 after adjustments

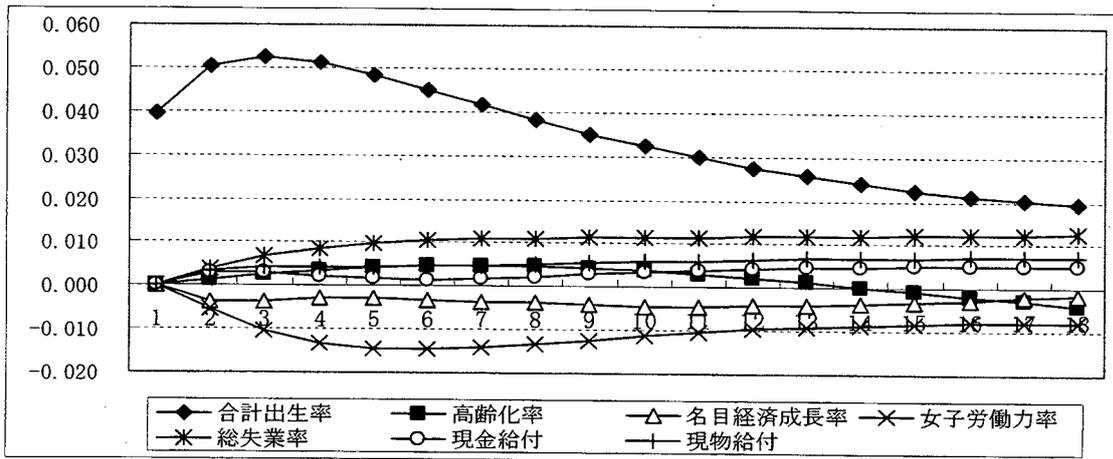
Standard errors in () & t-statistics in []

図 3-10 水準変数を用いた VAR モデルによる合計出生率に対する家族向け支出のインパルス応答関数

(a) 家族向け支出



(b) 現金給付・現物給付



(c) 家族手当・出産育児休暇・デイケア・家政婦サービス

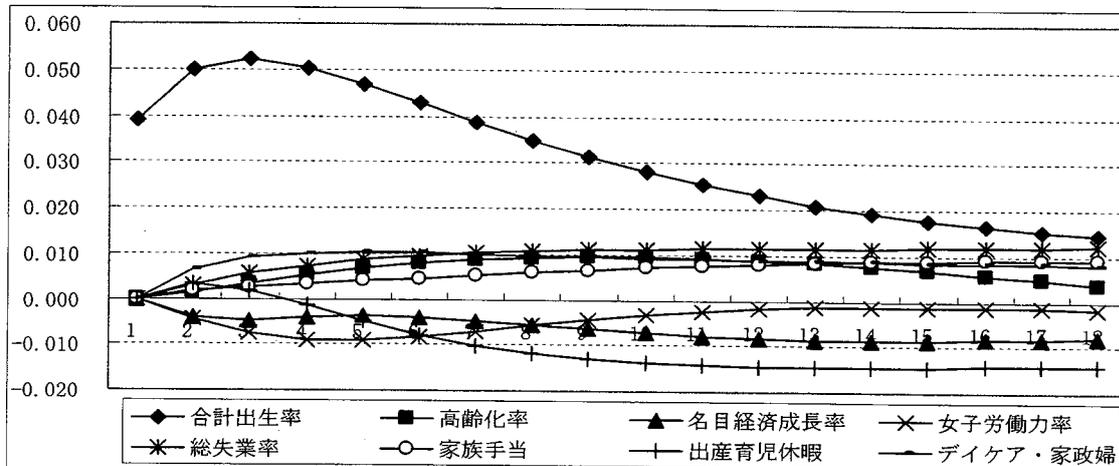


表 3-5 階差変数を用いた VAR モデルによる合計出生率に対する家族向け支出の推定値

ベクター自己回帰モデル (VAR: Vector Autoregression Estimates) Sample (adjusted): 1983-2000

	合計出生率	高齢化率	名目経済成長率	女子労働力率	総失業率	家族向け支出
合計出生率(-1)	0.328	-0.045	0.070	-0.927	3.218	-0.169
標準誤差	-0.058	-0.042	-0.041	-1.358	-1.366	-0.220
t 値	[5.69121]	[-1.06404]	[1.70743]	[-0.68250]	[2.35528]	[-0.76997]
合計出生率(-2)	0.298	-0.030	0.022	-0.113	-3.003	0.691
標準誤差	-0.055	-0.040	-0.039	-1.286	-1.295	-0.208
t 値	[5.46237]	[-0.76189]	[0.56144]	[-0.08760]	[-2.31904]	[3.32057]
高齢化率(-1)	0.076	1.705	0.006	-0.356	0.866	0.108
標準誤差	-0.031	-0.023	-0.022	-0.733	-0.737	-0.119
t 値	[2.43136]	[75.3398]	[0.29352]	[-0.48601]	[1.17520]	[0.90776]
高齢化率(-2)	-0.063	-0.814	-0.008	0.260	-0.444	-0.049
標準誤差	-0.031	-0.022	-0.022	-0.725	-0.730	-0.117
t 値	[-2.03354]	[-36.3635]	[-0.37482]	[0.35881]	[-0.60824]	[-0.41528]
名目経済成長率(-1)	0.004	-0.157	-0.245	-6.735	7.188	-0.159
標準誤差	-0.089	-0.065	-0.063	-2.108	-2.122	-0.341
t 値	[0.04755]	[-2.40640]	[-3.87388]	[-3.19460]	[3.38747]	[-0.46444]
名目経済成長率(-2)	0.259	-0.095	-0.153	-4.274	0.635	0.938
標準誤差	-0.089	-0.065	-0.063	-2.101	-2.115	-0.340
t 値	[2.89916]	[-1.46638]	[-2.42779]	[-2.03393]	[0.30045]	[2.75670]
女子労働力率(-1)	-0.002	0.002	0.002	0.376	-0.236	0.007
標準誤差	-0.003	-0.002	-0.002	-0.067	-0.067	-0.011
t 値	[-0.62467]	[0.93976]	[0.96036]	[5.63102]	[-3.50465]	[0.65801]
女子労働力率(-2)	-0.002	0.003	0.001	-0.107	-0.054	0.011
標準誤差	-0.003	-0.002	-0.002	-0.068	-0.068	-0.011
t 値	[-0.65131]	[1.32676]	[0.70825]	[-1.58686]	[-0.79447]	[0.96616]
総失業率(-1)	-0.003	0.001	0.000	-0.090	0.229	-0.002
標準誤差	-0.003	-0.002	-0.002	-0.063	-0.063	-0.010
t 値	[-1.02895]	[0.41245]	[-0.08019]	[-1.43413]	[3.60899]	[-0.20413]
総失業率(-2)	0.004	-0.001	-0.001	0.000	0.054	0.029
標準誤差	-0.003	-0.002	-0.002	-0.060	-0.060	-0.010
t 値	[1.67894]	[-0.66061]	[-0.70604]	[0.00089]	[0.89206]	[3.00896]
家族向け支出(-1)	0.013	0.001	-0.015	1.134	-1.862	0.196
標準誤差	-0.015	-0.011	-0.011	-0.364	-0.367	-0.059
t 値	[0.84591]	[0.10955]	[-1.34746]	[3.11164]	[-5.07562]	[3.32513]
家族向け支出(-2)	-0.025	0.000	-0.027	0.795	-0.423	0.058
標準誤差	-0.016	-0.012	-0.011	-0.375	-0.377	-0.061
t 値	[-1.60242]	[0.02710]	[-2.41853]	[2.12120]	[-1.12151]	[0.95684]
切片	0.002	-0.018	0.002	0.059	-0.393	0.001
標準誤差	-0.003	-0.002	-0.002	-0.077	-0.077	-0.012
t 値	[0.68705]	[-7.81729]	[0.69220]	[0.76520]	[-5.10705]	[0.09006]
R-squared	0.403	0.987	0.107	0.345	0.406	0.177
Adj. R-squared	0.377	0.986	0.068	0.317	0.380	0.142
Sum sq. resids	0.443	0.235	0.221	245.722	248.916	6.438
S. E. equation	0.040	0.029	0.028	0.945	0.951	0.153
F-statistic	15.459	1726.082	2.736	12.088	15.647	4.944
Log likelihood	524.167	615.593	623.913	-385.793	-387.653	138.647
Akaike AIC	-3.550	-4.185	-4.242	2.769	2.782	-0.873
Schwarz SC	-3.384	-4.019	-4.077	2.935	2.948	-0.707
Mean dependent	0.010	-0.149	0.003	0.034	-0.523	-0.011
S. D. dependent	0.051	0.250	0.029	1.144	1.208	0.165

Determinant resid covariance (dof adj.)	0.000
Determinant resid covariance	0.000
Log likelihood	1182.357
Akaike information criterion	-7.669
Schwarz criterion	-6.677

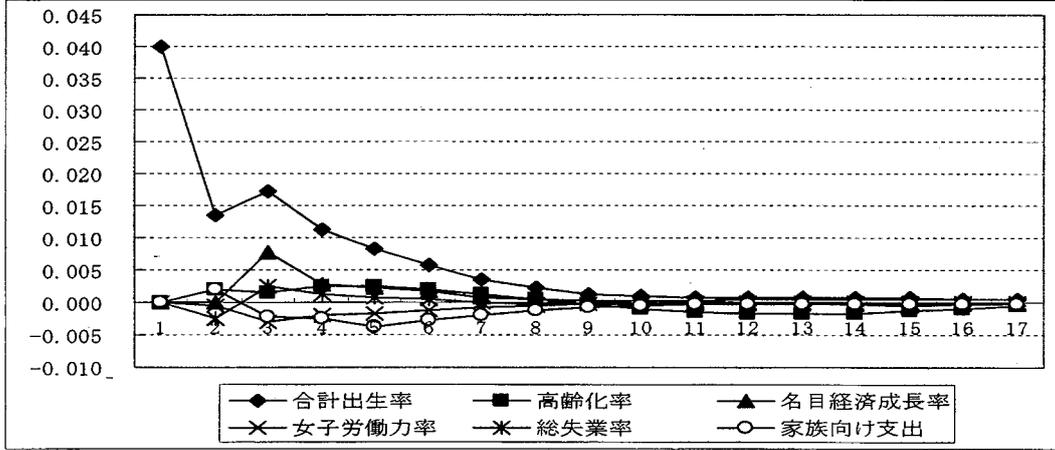
Sample (adjusted): 1982 2000

Included observations: 304 after adjustments

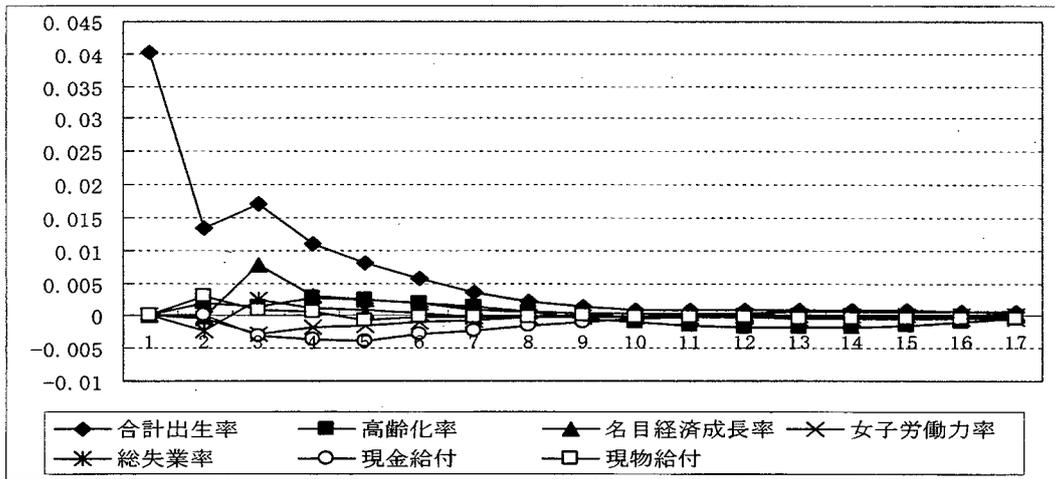
Standard errors in () & t-statistics in []

図 3-11 階差変数を用いた VAR モデルによる合計出生率に対する家族向け支出のインパルス応答関数

(a) 家族向け支出



(b) 現金給付・現物給付



(c) 家族手当・出産育児休暇・デイケア・家政婦サービス

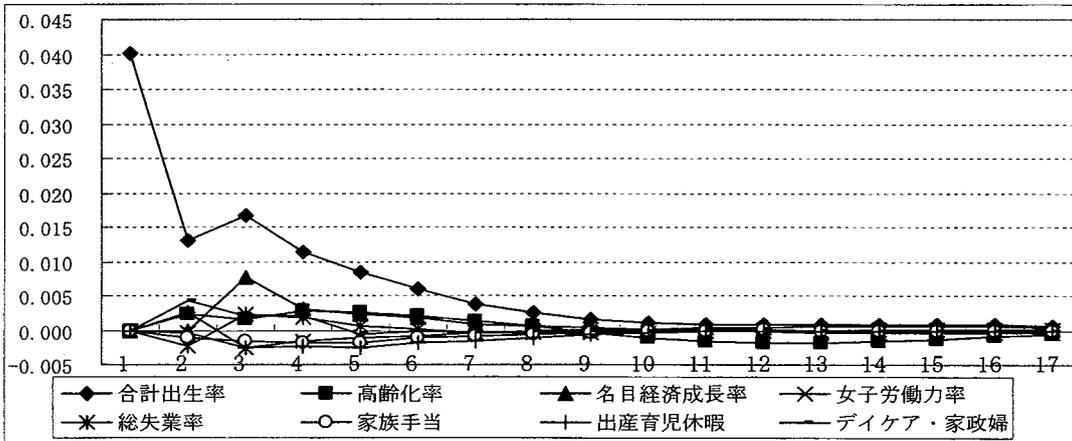
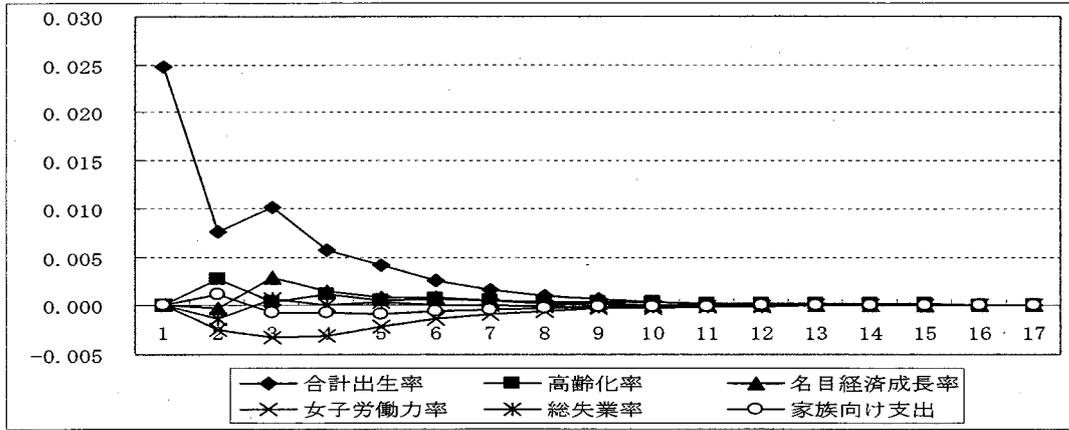


表 3-6 対数階差変数を用いた VAR モデルによる合計出生率に対する家族向け支出の推定値

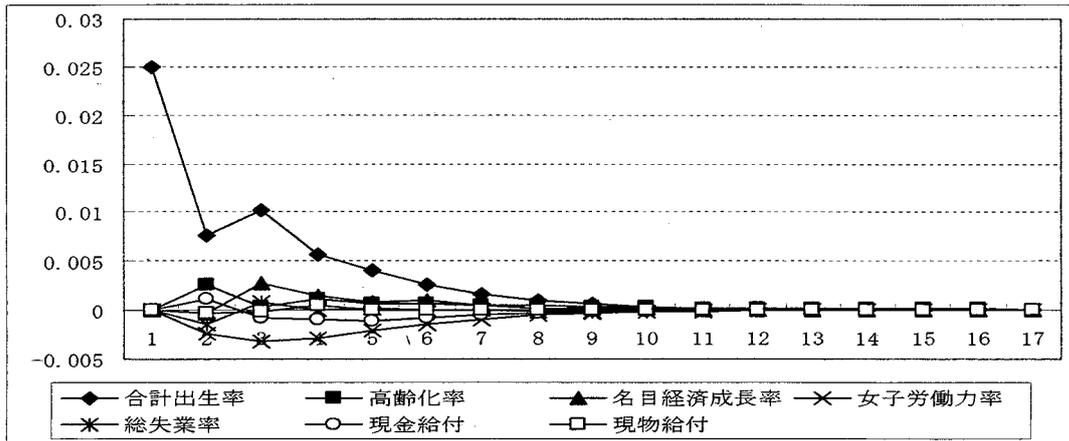
ベクター自己回帰モデル (VAR: Vector Autoregression Estimates) Sample (adjusted): 1983-2000						
	合計出生率	高齢化率	名目経済成長率	女子労働力率	総失業率	家族向け支出
合計出生率(-1)	0.277	-0.012	0.076	-0.405	0.129	-0.192
標準誤差	-0.058	-0.017	-1.107	-0.334	-0.048	-0.214
t値	[4.79857]	[-0.70198]	[0.06884]	[-1.21302]	[2.66683]	[-0.89782]
合計出生率(-2)	0.302	-0.017	-0.602	0.495	-0.129	0.497
標準誤差	-0.056	-0.016	-1.066	-0.321	-0.047	-0.206
t値	[5.42592]	[-1.04406]	[-0.56514]	[1.53997]	[-2.77433]	[2.41173]
高齢化率(-1)	0.383	0.549	-2.197	1.130	-0.046	0.455
標準誤差	-0.195	-0.057	-3.738	-1.127	-0.163	-0.723
t値	[1.96022]	[9.57053]	[-0.58782]	[1.00311]	[-0.27906]	[0.62952]
高齢化率(-2)	-0.261	0.278	1.522	-1.032	0.209	0.241
標準誤差	-0.192	-0.056	-3.675	-1.108	-0.161	-0.711
t値	[-1.35747]	[4.92614]	[0.41407]	[-0.93194]	[1.30315]	[0.33930]
名目経済成長率(-1)	-0.002	0.000	-0.337	-0.049	0.005	-0.003
標準誤差	-0.003	-0.001	-0.061	-0.018	-0.003	-0.012
t値	[-0.65053]	[-0.05048]	[-5.55203]	[-2.66208]	[1.99259]	[-0.26865]
名目経済成長率(-2)	0.003	0.000	-0.348	-0.011	0.000	0.001
標準誤差	-0.003	-0.001	-0.062	-0.019	-0.003	-0.012
t値	[0.94118]	[-0.01103]	[-5.57329]	[-0.57991]	[-0.18141]	[0.09708]
女子労働力率(-1)	-0.021	0.001	-0.239	0.332	-0.038	-0.017
標準誤差	-0.011	-0.003	-0.214	-0.065	-0.009	-0.041
t値	[-1.88742]	[0.44207]	[-1.11810]	[5.14172]	[-4.07151]	[-0.40104]
女子労働力率(-2)	-0.012	-0.005	0.201	-0.053	-0.007	-0.018
標準誤差	-0.011	-0.003	-0.214	-0.065	-0.009	-0.041
t値	[-1.08142]	[-1.58292]	[0.93817]	[-0.81522]	[-0.72113]	[-0.42862]
総失業率(-1)	-0.066	0.004	0.897	-0.756	0.199	0.043
標準誤差	-0.074	-0.022	-1.426	-0.430	-0.062	-0.276
t値	[-0.88277]	[0.17430]	[0.62936]	[-1.75934]	[3.18850]	[0.15714]
総失業率(-2)	0.050	-0.033	-0.740	0.389	0.071	0.430
標準誤差	-0.070	-0.021	-1.345	-0.405	-0.059	-0.260
t値	[0.71029]	[-1.61327]	[-0.55015]	[0.95965]	[1.21504]	[1.65081]
家族向け支出(-1)	0.010	-0.003	-0.453	0.223	-0.051	0.080
標準誤差	-0.016	-0.005	-0.305	-0.092	-0.013	-0.059
t値	[0.61968]	[-0.58876]	[-1.48429]	[2.42866]	[-3.84239]	[1.35274]
家族向け支出(-2)	-0.015	-0.005	-0.282	0.169	-0.010	0.101
標準誤差	-0.016	-0.005	-0.305	-0.092	-0.013	-0.059
t値	[-0.92286]	[-1.14275]	[-0.92452]	[1.84010]	[-0.77210]	[1.71766]
切片	0.001	-0.002	0.056	0.005	-0.008	0.003
標準誤差	-0.002	-0.001	-0.037	-0.011	-0.002	-0.007
t値	[0.53384]	[-3.53890]	[1.48546]	[0.44365]	[-4.88022]	[0.43389]
R-squared	0.317	0.676	0.162	0.256	0.316	0.079
Adj. R-squared	0.288	0.662	0.126	0.223	0.287	0.038
Sum sq. resids	0.170	0.015	62.284	5.658	0.119	2.331
S.E. equation	0.025	0.007	0.476	0.143	0.021	0.092
F-statistic	10.652	47.809	4.446	7.877	10.609	1.956
Log likelihood	662.081	1014.536	-188.152	157.259	713.273	284.963
Akaike AIC	-4.508	-6.955	1.397	-1.002	-4.863	-1.889
Schwarz SC	-4.342	-6.790	1.562	-0.836	-4.698	-1.723
Mean dependent	0.006	-0.007	0.026	0.005	-0.011	-0.003
S.D. dependent	0.029	0.013	0.509	0.163	0.025	0.094

図 3-12 対数階差変数を用いた VAR モデルによる合計出生率に対する家族向け支出の
インパルス応答関数

(a) 家族向け支出



(b) 現金給付・現物給付



(c) 家族手当・出産育児休暇・デイケア・家政婦サービス

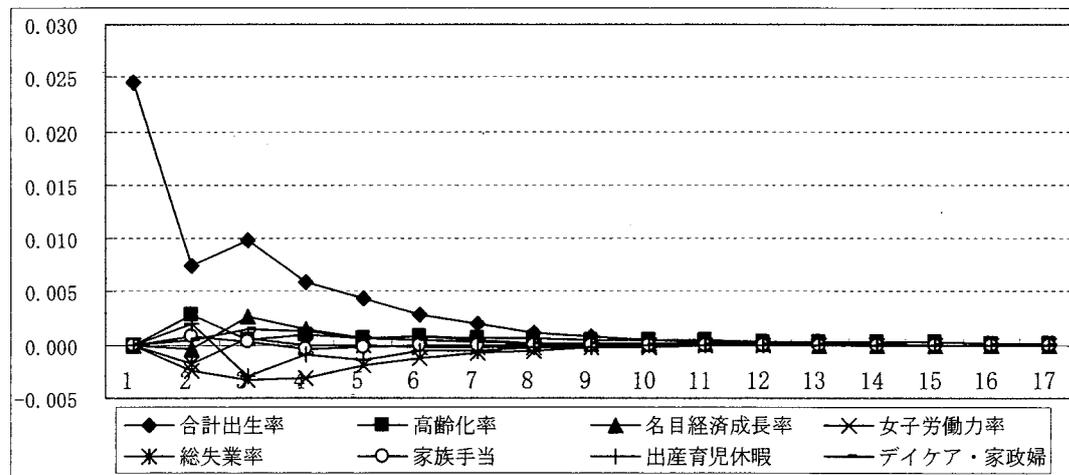


図 3-13 水準変数を用いた VAR モデルによる合計出生率に対する家族向け支出全体のインパルス応答関数

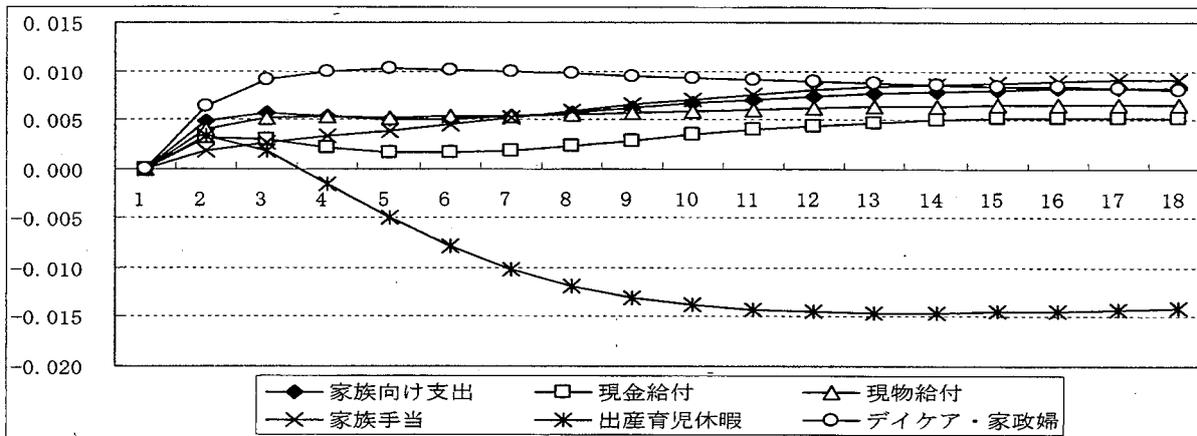


図 3-14 階差変数を用いた VAR モデルによる合計出生率に対する家族向け支出全体のインパルス応答関数

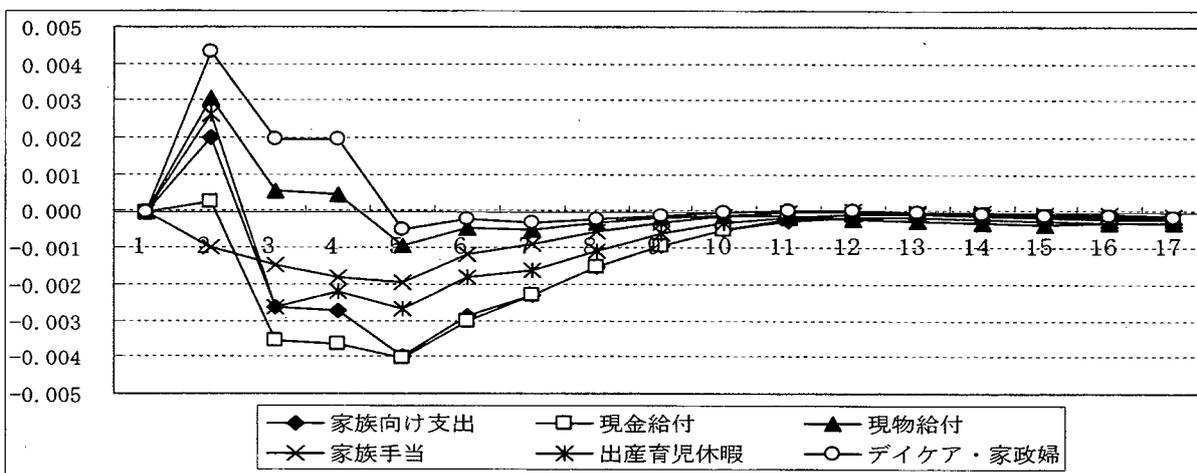


図 3-15 対数階差変数を用いた VAR モデルによる合計出生率に対する家族向け支出全体のインパルス応答関数

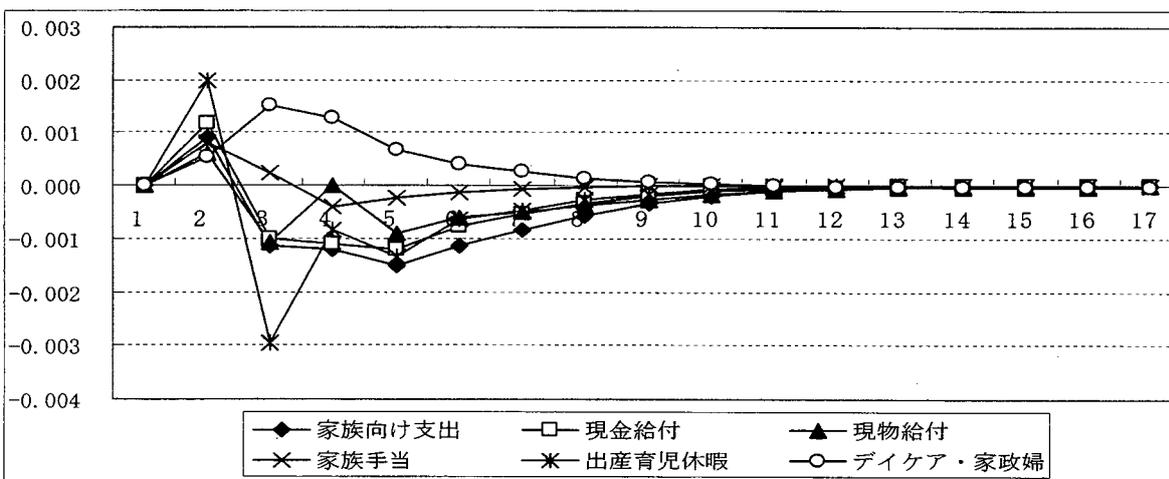


表 3-8 水準変数を用いた VAR モデルによる合計出生率に対する家族向け支出の分散分解

	標準誤差	合計出生率	高齢化率	名目経済成長率	女子労働力率	総失業率	家族向け支出
1	0.039	100.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
2	0.064	97.948	0.042	0.352	0.654	0.424	0.581
3	0.084	96.014	0.133	0.377	1.723	0.951	0.802
4	0.100	94.256	0.252	0.367	2.788	1.479	0.858
5	0.112	92.704	0.381	0.370	3.686	1.981	0.878
6	0.123	91.354	0.506	0.396	4.381	2.457	0.907
7	0.131	90.178	0.615	0.446	4.891	2.911	0.959
8	0.138	89.141	0.704	0.516	5.254	3.349	1.037
9	0.144	88.209	0.768	0.598	5.507	3.777	1.142
10	0.148	87.357	0.807	0.686	5.681	4.199	1.270
11	0.153	86.565	0.824	0.770	5.802	4.620	1.419
12	0.156	85.820	0.822	0.847	5.887	5.042	1.583
13	0.159	85.110	0.805	0.911	5.949	5.467	1.758
14	0.162	84.423	0.782	0.960	5.997	5.898	1.940
15	0.165	83.752	0.758	0.994	6.038	6.334	2.124
16	0.167	83.087	0.740	1.015	6.075	6.777	2.306
17	0.169	82.420	0.737	1.023	6.112	7.225	2.483
18	0.171	81.744	0.753	1.021	6.150	7.679	2.652

Cholesky Ordering: TFR OAR EGR UR FER FAM

表 3-9 階差変数を用いた VAR モデルによる合計出生率に対する家族関連支出の分散分解

	標準誤差	合計出生率	高齢化率	名目経済成長率	女子労働力率	総失業率	家族向け支出
1	0.040	100.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
2	0.043	99.214	0.230	0.001	0.016	0.315	0.224
3	0.047	95.504	0.267	2.742	0.409	0.577	0.501
4	0.048	94.671	0.528	2.856	0.544	0.610	0.791
5	0.049	93.661	0.736	2.965	0.620	0.608	1.411
6	0.050	93.121	0.868	3.029	0.661	0.601	1.720
7	0.050	92.858	0.923	3.033	0.675	0.597	1.913
8	0.050	92.763	0.928	3.034	0.677	0.597	2.001
9	0.050	92.725	0.932	3.034	0.677	0.599	2.032
10	0.050	92.672	0.976	3.034	0.677	0.600	2.041
11	0.050	92.576	1.070	3.035	0.677	0.600	2.042
12	0.050	92.448	1.196	3.038	0.679	0.599	2.040
13	0.050	92.313	1.325	3.044	0.681	0.598	2.038
14	0.050	92.197	1.430	3.053	0.686	0.597	2.037
15	0.050	92.115	1.497	3.063	0.691	0.597	2.037
16	0.050	92.069	1.529	3.071	0.695	0.597	2.039
17	0.050	92.049	1.538	3.076	0.698	0.596	2.042

Cholesky Ordering: DTFR DOAR DEGR DUR DFER DFAM

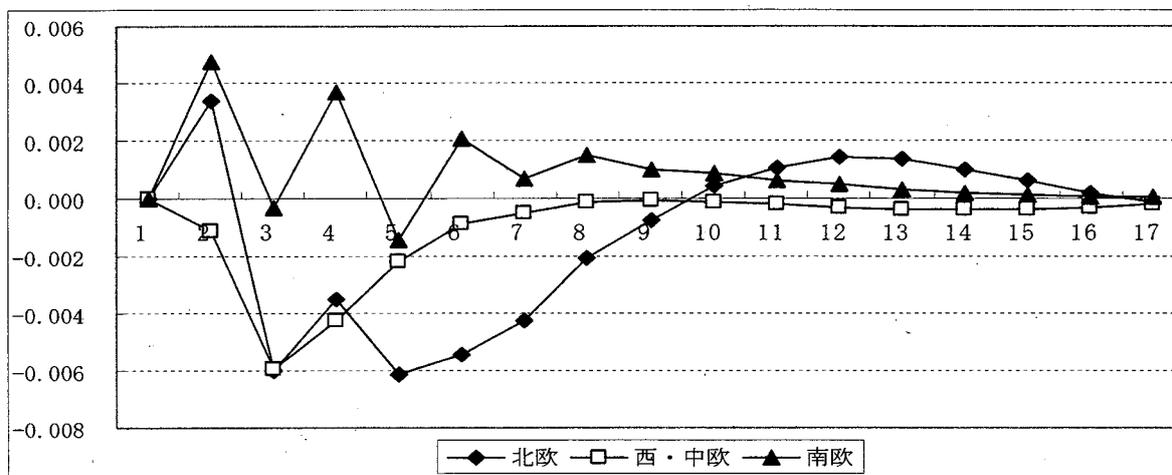
表 3-10 対数階差変数を用いた VAR モデルによる合計出生率に対する家族関連支出の分散分解

	標準誤差	合計出生率	高齢化率	名目経済成長率	女子労働力率	総失業率	家族向け支出
1	0.025	100.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
2	0.026	97.770	0.964	0.013	0.858	0.277	0.117
3	0.029	95.675	0.829	0.980	1.941	0.312	0.263
4	0.029	94.384	0.925	1.172	2.806	0.296	0.418
5	0.030	93.739	0.933	1.218	3.150	0.295	0.666
6	0.030	93.373	0.963	1.282	3.284	0.292	0.806
7	0.030	93.214	0.978	1.306	3.331	0.291	0.881
8	0.030	93.149	0.990	1.308	3.343	0.293	0.916
9	0.030	93.124	0.998	1.309	3.345	0.295	0.928
10	0.030	93.113	1.004	1.310	3.345	0.296	0.932
11	0.030	93.107	1.008	1.310	3.345	0.297	0.934
12	0.030	93.104	1.010	1.310	3.345	0.297	0.934
13	0.030	93.102	1.012	1.310	3.345	0.297	0.934
14	0.030	93.101	1.013	1.310	3.345	0.297	0.934
15	0.030	93.100	1.014	1.310	3.345	0.297	0.934
16	0.030	93.100	1.015	1.310	3.345	0.297	0.934
17	0.030	93.099	1.015	1.310	3.345	0.297	0.934

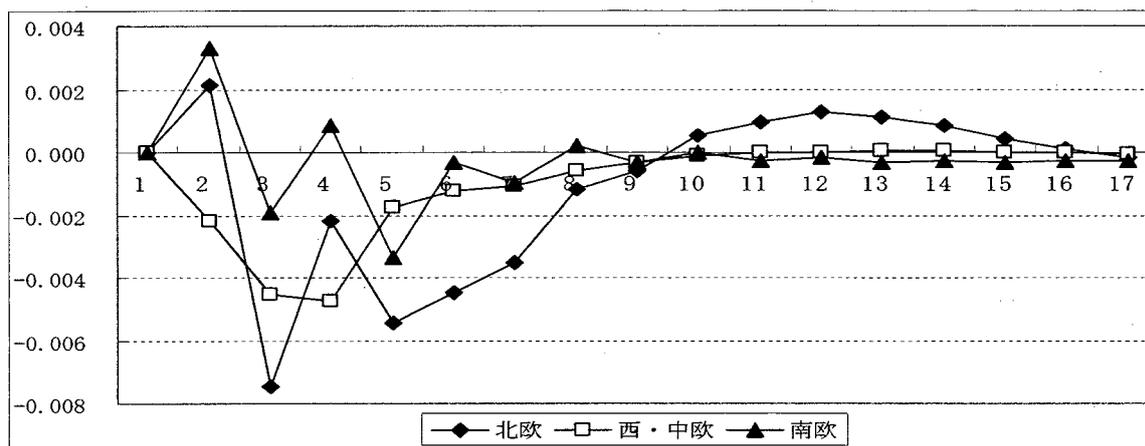
Cholesky Ordering: DLTFR DLOAR DLEGR DLUR DLFER DLFAM

図 3-16 階差変数を用いた VAR モデルの北欧・西中欧・南欧諸国別のインパルス応答関数

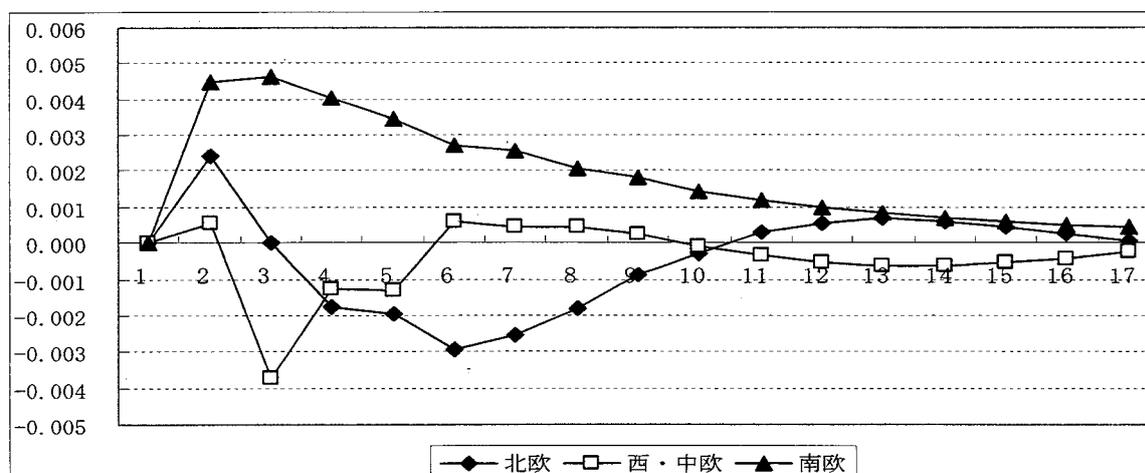
(a) 家族向け支出



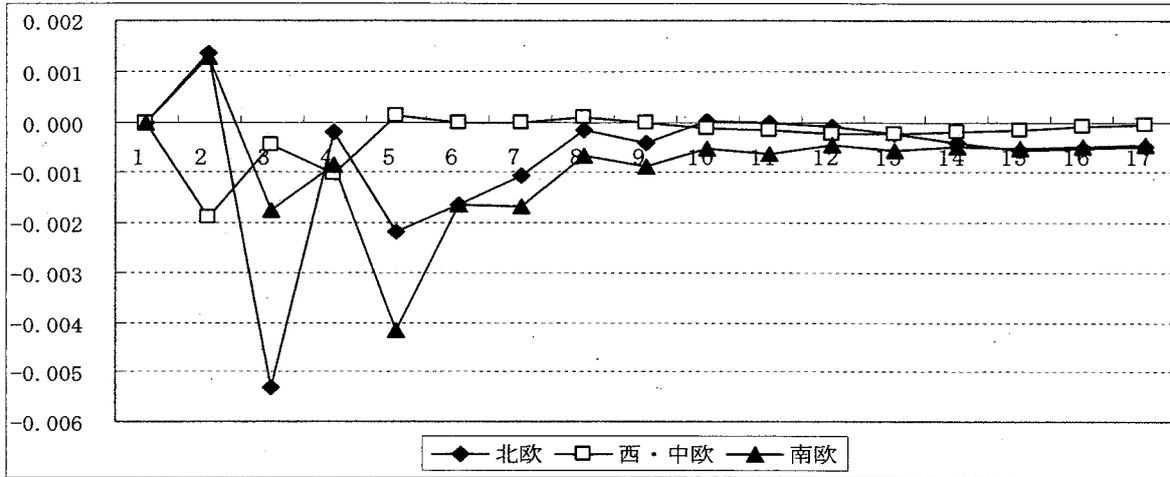
(b) 現金給付



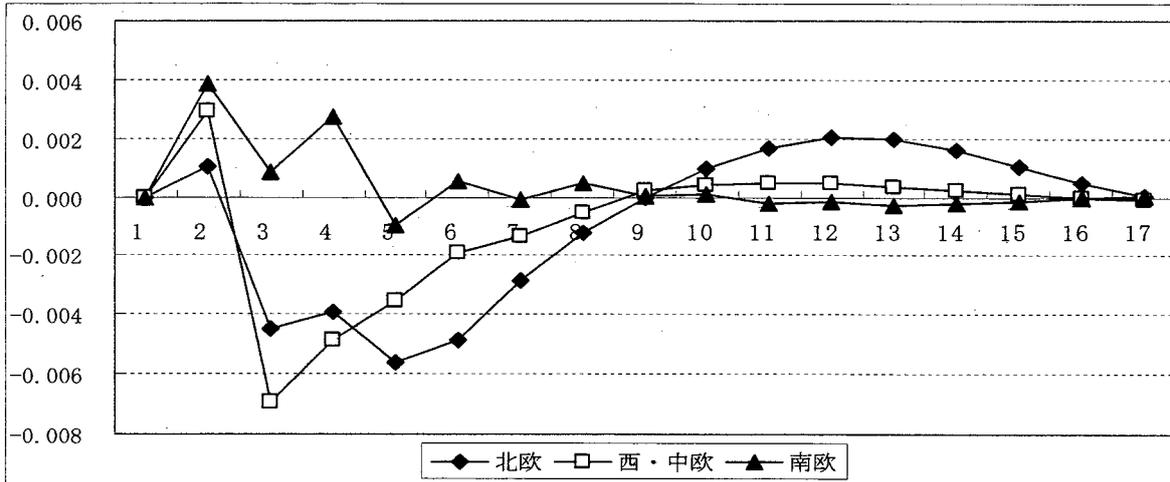
(c) 現物給付



(d) 家族手当



(e) 出産育児休暇



(f) デイケア／家政婦サービス

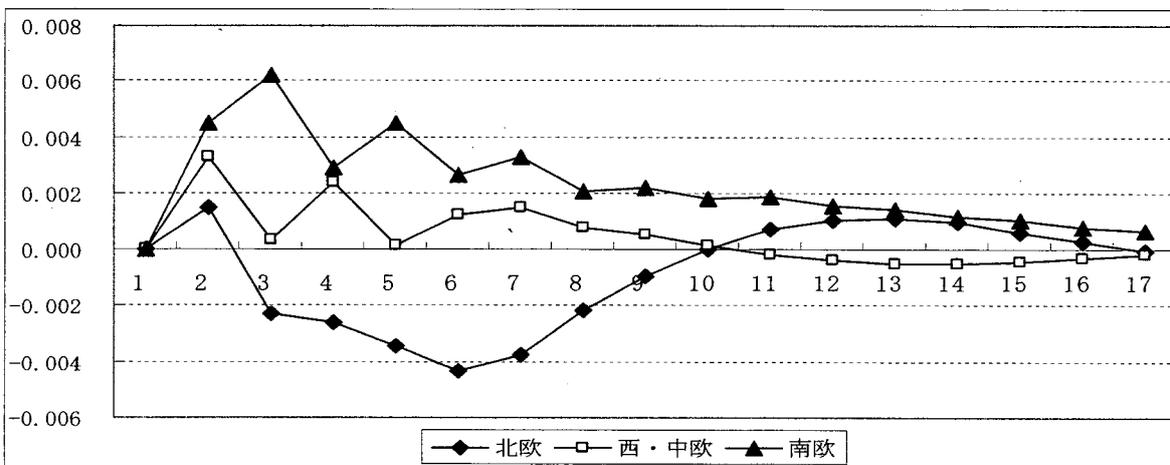


表 3-11 階差変数を用いた VAR モデルの北欧・西中欧・南欧諸国別の分散分解

(a) 北欧諸国

	モデル1	モデル2		モデル3		
	家族向け支出	現金給付	現物給付	家族手当	出産育児休暇	デイケア・家政婦サービス
1	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
2	0.619	0.242	0.305	0.093	0.053	0.109
3	1.976	2.475	0.238	1.181	0.840	0.297
4	2.242	2.392	0.328	1.062	1.297	0.514
5	3.279	3.102	0.420	1.097	2.147	0.835
6	4.111	3.611	0.675	1.131	2.768	1.363
7	4.602	3.917	0.864	1.143	2.953	1.761
8	4.667	3.901	0.948	1.126	2.949	1.874
9	4.619	3.857	0.959	1.113	2.903	1.871
10	4.560	3.809	0.948	1.096	2.884	1.840
11	4.542	3.791	0.939	1.080	2.923	1.829
12	4.563	3.803	0.940	1.069	3.005	1.839
13	4.594	3.819	0.949	1.065	3.094	1.862
14	4.614	3.829	0.957	1.066	3.153	1.881
15	4.619	3.830	0.962	1.073	3.178	1.889
16	4.616	3.828	0.963	1.079	3.182	1.889
17	4.614	3.826	0.963	1.084	3.179	1.887

(b) 西中欧諸国

	モデル1	モデル2		モデル3		
	家族向け支出	現金給付	現物給付	家族手当	出産育児休暇	デイケア・家政婦サービス
1	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
2	0.070	0.270	0.016	0.199	0.477	0.597
3	1.711	1.179	0.663	0.172	2.595	0.492
4	2.455	2.142	0.707	0.210	3.478	0.711
5	2.614	2.234	0.770	0.205	3.910	0.692
6	2.624	2.276	0.776	0.203	4.011	0.745
7	2.624	2.316	0.781	0.201	4.053	0.826
8	2.621	2.326	0.789	0.201	4.052	0.850
9	2.618	2.328	0.791	0.201	4.048	0.861
10	2.615	2.326	0.790	0.201	4.051	0.861
11	2.613	2.322	0.793	0.202	4.057	0.861
12	2.613	2.318	0.804	0.204	4.061	0.865
13	2.615	2.314	0.820	0.205	4.062	0.874
14	2.619	2.312	0.836	0.207	4.061	0.884
15	2.623	2.311	0.848	0.208	4.060	0.890
16	2.626	2.310	0.855	0.208	4.059	0.894
17	2.627	2.310	0.858	0.208	4.059	0.895

(c) 南欧諸国

	モデル1	モデル2		モデル3		
	家族向け支出	現金給付	現物給付	家族手当	出産育児休暇	デイケア・家政婦サービス
1	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
2	1.838	0.905	1.634	0.129	1.206	1.633
3	1.390	0.901	2.552	0.274	0.942	3.496
4	2.080	0.887	3.339	0.301	1.319	3.775
5	2.015	1.380	3.641	1.129	1.216	4.346
6	2.145	1.334	3.871	1.212	1.183	4.518
7	2.092	1.323	4.026	1.275	1.122	4.768
8	2.153	1.297	4.141	1.265	1.107	4.844
9	2.163	1.276	4.213	1.266	1.079	4.932
10	2.173	1.261	4.255	1.258	1.064	5.001
11	2.173	1.251	4.277	1.257	1.051	5.078
12	2.170	1.243	4.290	1.254	1.043	5.132
13	2.165	1.241	4.299	1.257	1.039	5.179
14	2.160	1.240	4.305	1.260	1.036	5.210
15	2.156	1.241	4.311	1.267	1.033	5.232
16	2.154	1.243	4.316	1.273	1.030	5.246
17	2.152	1.244	4.321	1.279	1.028	5.254

第4章 日本における「少子化対策」の行方

第1節 地方自治体の少子化動向

第2節 地方自治体の少子化対策の現状

第3節 地方自治体の人口動向の規定要因と少子化対策の有効度

第4節 住民の子育て関連政策の満足度とニーズ

本章では日本における少子化対策のあり方について考察する。1970年代中盤から全国的に合計出生率は人口置換水準を持続的に下回る、いわゆる少子化が始まった。1990年代後半には出生数が死亡数を下回る「自然減」が生じる都道府県が出現するなど、地方自治体にとっても高齢化とともに人口減少の大きな要因となりつつある。また、これまで子育て支援事業に関して国が作成した統一基準・制度のもとに実施主体とされてきた地方自治体も、2004年の保育運営費の一般財源化などの予算面での裁量枠も増え、さらに2005年の「次世代育成推進法」により都道府県及び市区町村は行動計画を策定する義務が生じ、実施主体としてだけではない柔軟性をもった取り組みが始まっている。このような人口動向と地方自治体を取りうる少子化対策の可能性について考察することが本章の目的である。

第1節では地方自治体の人口動向を地域ブロック、都道府県を分析単位として合計出生率からみる少子化動向と、転出数と転入数の差である社会増減と死亡数と出生数の差である自然増減から人口増減の動向を概観する。また平成19年5月に公表された「日本の都道府県別将来推計人口（平成19年5月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所2007）から都道府県の将来人口の動向と展望をみる。

第2節では1994年の「エンゼルプラン」策定以降の少子化対策について地方自治体の役割を中心にまとめる。近年の「少子化対策プラスワン」（2002）、「少子化社会対策基本法」（2003）、「子ども・子育て応援プラン」（2005）の基本理念と、「次世代育成支援推進法」（2003）に基づいて策定された市区町村および都道府県に地域行動計画の概要を考察する。また、内閣府が調査した「地方自治体の独自子育て支援施策の実施状況調査」（2005）、「少子化社会対策に関する先進的取り組み事例研究」（2006）の調査結果からみられる地方自治体独自の施策から取り組むべき施策の多様性と柔軟性ある対策を考察する。

第3節では少子化研究会によって2007年において実施された「次世代育成支援対策に関する自治体調査」を用いて、地方自治体の人口動向及び出生率の推移の規定要因と少子化対策の有効度を分析する。

第4節では少子化研究会によって2002年から2005年にかけて6地域において実施された「少子化に関する自治体調査」の調査結果から得られた住民の政策の満足度とニーズについての考察を行う。

第1節 地方自治体の少子化動向

1-1 地方自治体における合計出生率の推移

はじめに地方自治体における合計出生率の推移を示したのが表 4-1・図 4-1 である。表 4-1 は 1950 年から 2005 年までは都道府県別の合計出生率の実績値を地域ブロックで示したものであり（国立社会保障・人口問題研究所 2007a）、2005-2010 年から 2025-2030 年までは国立社会保障・人口問題研究所が発表した都道府県別将来人口（平成 19 年 5 月推計）の推計値である（国立社会保障・人口問題研究所 2007b）。図 4-1 は人口動態統計特殊報告「平成 10 年～平成 14 年人口動態保健所・市区町村別統計の概況」（厚生労働省 2004）である。

合計出生率の 1950 年からの推移を地域ブロック別でみると（表 4-1）、全国の出生率の推移と同様にすべての地域ブロックにおいて低下傾向を示しているが、その水準は地域差をもって推移していることが見て取れる。その地域差は人口転換以前においては「東高西低」の傾向がみられていたが、人口転換後、工業化、都市化等の近代化の進展によりこの傾向は弱まり、「大都市圏」で合計出生率が低くなり、「非大都市圏」で高くなるという傾向に変化している（河邊 1979）。1950 年の合計出生率は東京をはじめとする南関東（3.37）、中部（3.43）、近畿（3.04）と大都市がある地域ブロックで他の地域より相対的に低い水準で推移している。1960 年から 1970 年になると地域差を維持しながら人口置換水準を下回る水準まで低下した。都道府県別の合計出生率の変化をみると、1970 年代後半あたりから有配偶率が出生率低下へもたらす影響が出始め、有配偶率変化による影響は都道府県感で一定ではないことが指摘されている（石川 1992）。1980 年以降の合計出生率は、都市規模にかかわらず低下が生じており、その低下には「婚姻力」の低下に加え「夫婦出生力」の低下が寄与していることが指摘されている（山内他 2005）。さらにその「夫婦出生力」の寄与は地域差に強く作用しており（山内他 2005）、非大都市における若い年代の夫婦出生力の停滞がみられる（佐々井 2005a）。合計出生率の将来の推移については、現在の低下傾向は 2015-2020 年まで続くものの、2025-2030 年には 2005--2010 年の水準で留まるという予測がなされている（国立社会保障・人口問題研究所 2007b）。

社会経済的な指標との関連については、市区町村別の出生率の分析において、人口密度・教育水準・核家族世帯の割合が高いと出生率は低い傾向が、高齢者割合・第一次産業が高いと出生率は高くなる傾向があることが指摘されている（佐々井 2005b）。

地域人口は出生数と死亡数の差である自然増減の他に、各地域への転出入によって示される社会増減によって大きく変動する。人口高齢化要因の地域差の変動には、人口移動率の影響が最も大きい（石川 2002）。近年、大都市への「都心回帰」や大都市への転入超過の再拡大などがみられている（西岡他 2005）。人口移動の影響については、非大都市圏から大都市圏へ移動した人の方がその他の移動者よりも平均子ども数が少

表 4-1 地域ブロック別合計出生率の推移（1950-2030 年）

地域ブロック	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2005年	2005- 2010年	2015- 2020年	2025- 2030年
北海道	4.59	2.17	1.93	1.64	1.43	1.23	1.15	1.13	1.12	1.13
東北	4.33	2.23	2.08	1.89	1.66	1.52	1.37	1.36	1.33	1.35
関東	3.65	2.08	2.21	1.74	1.53	1.37	1.27	1.24	1.22	1.23
北関東	3.92	2.18	2.22	1.83	1.64	1.49	1.37	1.35	1.32	1.34
南関東	3.37	1.97	2.21	1.65	1.41	1.24	1.16	1.12	1.09	1.11
東京都	2.73	1.70	1.96	1.44	1.23	1.07	1.00	0.99	0.97	0.98
北陸	3.59	2.04	2.04	1.86	1.64	1.50	1.41	1.36	1.34	1.36
中部	3.43	1.99	2.11	1.82	1.61	1.49	1.38	1.35	1.33	1.34
近畿	3.04	1.88	2.11	1.76	1.54	1.38	1.26	1.24	1.22	1.24
中国	3.47	1.98	2.01	1.89	1.70	1.53	1.41	1.38	1.35	1.37
四国	3.69	1.98	1.98	1.75	1.59	1.47	1.34	1.32	1.30	1.32
九州・沖縄	4.17	2.34	2.10	1.93	1.70	1.59	1.47	1.43	1.39	1.41
全国	3.65	2.00	2.13	1.75	1.54	1.36	1.26	1.24	1.22	1.24

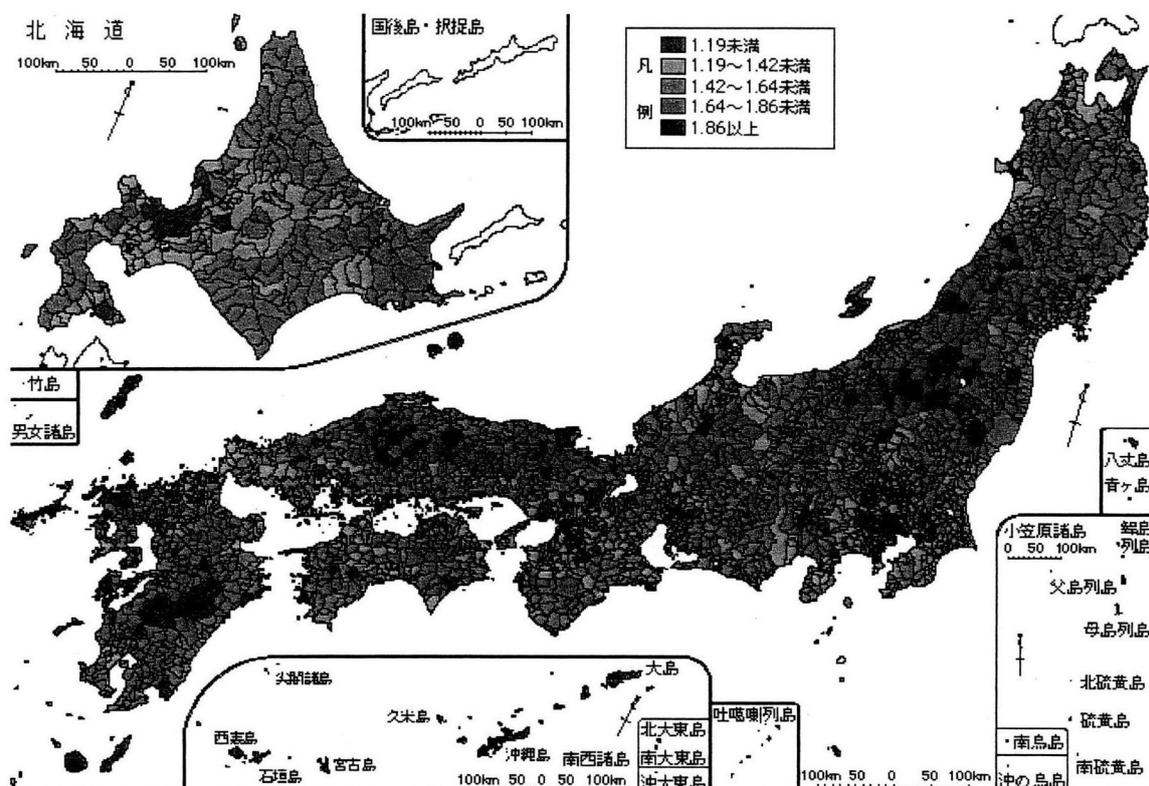
地域区分及び2005年以降の推計値は国立社会保障・人口問題研究所（2007b）「日本の都道府県別将来人口（平成19年5月推計）」、1950年から2005年までの実績値は同上（2007a）『人口の動向—日本と世界—（人口統計資料集）』。

ないものの（小池 2006），現在大都市圏において合計出生率に強く影響がある 20-39 歳の女子人口の内，有配偶者の増加みられ今後出生率の上昇する潜在力があることも指摘されている（佐々井 2006）。

市区町村別で合計出生率をみた場合（図 4-1），1998 年から 2002 年のベイズ推計された合計出生率の全国平均は 1.36 であり，市区町村は 1.40～1.59 を中心に分布している（厚生労働省 2004）。表 4-2 は 1998 年から 2002 年における合計出生率の上位 15 位と下位 15 位を示している。合計出生率が高い方では沖縄県多良間村（3.14），鹿児島県天城町（2.81），東京都神津島村（2.51）と人口規模が小さい町村が特徴である。また，低い方では東京都渋谷区（0.75），東京都目黒区（0.76），東京都中野区（0.77）と東京都を中心に人口規模が大きい区部が下位になっている。

合計出生率と人口規模の関係については，人口規模が大きい市区町村においては低い傾向がみられるが，人口規模が小さい市区町村において合計出生率はばらつきが大きいことが示されている（厚生労働省 2004a）。

図 4-1 市区町村別合計出生率の分布 (1998-2002 年のベイズ推計値)



出所：厚生労働省，2004．人口動態統計特殊報告「平成 10 年～平成 14 年 人口動態保健所・市区町村別統計の概況」

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/tokusyuu/hoken04/dl/a.pdf>

表 4-2. 市区町村別にみた合計特殊出生率の上位・下位 15 位 (1998-2002 年)

上位15位				下位15位					
順位	都道府県	市区町村	合計特殊出生率	人口	順位	都道府県	市区町村	合計特殊出生率	人口
1	沖縄県	多良間村	3.14	1 331	1	東京都	渋谷区	0.75	190 467
2	鹿児島県	天城町	2.81	7 175	2	東京都	目黒区	0.76	244 794
3	東京都	神津島村	2.51	2 143	3	東京都	中野区	0.77	302 658
4	鹿児島県	伊仙町	2.47	7 765	4	東京都	杉並区	0.77	514 607
5	沖縄県	下地町	2.45	3 157	5	京都府	京都市東山区	0.79	44 096
6	鹿児島県	和泊町	2.42	7 696	6	東京都	世田谷区	0.82	805 031
7	鹿児島県	徳之島町	2.41	13 099	7	福岡県	福岡市中央区	0.82	149 828
8	長崎県	美津島町	2.39	8 399	8	東京都	新宿区	0.82	270 221
9	長崎県	上県町	2.39	4 479	9	東京都	豊島区	0.83	240 329
10	長崎県	石田町	2.39	4 748	10	東京都	文京区	0.84	171 799
11	沖縄県	伊是名村	2.35	1 887	11	京都府	京都市上京区	0.87	82 847
12	長崎県	勝本町	2.35	6 912	12	東京都	武蔵野市	0.87	134 160
13	鹿児島県	喜界町	2.31	9 006	13	東京都	千代田区	0.89	35 205
14	鹿児島県	知名町	2.30	7 394	14	北海道	札幌市中央区	0.90	180 441
15	沖縄県	伊平屋村	2.30	1 522	15	東京都	品川区	0.92	318 237

出所：厚生労働省，2004．人口動態統計特殊報告「平成 10 年～平成 14 年 人口動態保健所・市区町村別統計の概況」

1-2 自然増加率と社会増加率からみた人口増減

次に地方自治体の人口増減を示す指標である自然増加率（表 4-3）と社会増加率（表 4-4）についてみる。自然増加率を地域ブロック別にみると（表 4-3）、1960 年～1995 年にかけては自然増加率が低下傾向ではあるものの正の値を取っており、死亡数よりも出生数が多い状態が戦後続いていることが見て取れるが、1995 年～2000 年において四国において全地域ブロックで初の自然減が発生している。2000 年～2005 年では北海道・東北・中国地方においても自然減がみられ、他の地方ブロックの自然増加率をみる限りにおいてもこの傾向は続くものと思われる。これを具体的な都道府県でみると、1990 年～1995 年においてすでに秋田県、島根県、山口県、高知県の 4 県において自然減が観察され、1995 年～2000 年では以上の県に加えて山形県、和歌山県、鳥取県、徳島県、愛媛県、鹿児島県の 10 県で自然減が観察されている。これは 2000 年～2005 年では 20 道県となり、自然減が全国的に急速的に広がっていることがみてとれる。ただし 1990 年から 2005 年までの傾向については、自然減が生じている地域は合計出生率が全国平均に比べて高い地域、高齢化率が高い地域において生じていることから、現在の自然減は合計出生率の低下が大きな影響を及ぼしているというよりは、高齢化率の高さから死亡数の増加による影響が大きいことを示していると解釈することができる。

転出入によって示される社会増加率については（表 4-4）、景気変動に伴う雇用機会の増加や地価の変動、住宅環境の整備等によって変動する（平 2005）。渡辺（2006）によれば、高度経済成長期には東京など大都市圏への人口移動によって日本の約半数の県で人口減少が生じていたが、1970 年代には大都市圏の地価高騰や工場の地方分散による雇用創設によって郊外化が進み人口減少県が減った。1980 年代以降、再び人口減少県が増加し、これはバブル経済による東京圏への人口流入と、出生率の低下、高齢化による死亡率の増加によって人口減少が生じていることが背景にある。1990 年代以降は上記でみたように自然減による人口減少が加わって人口が減少している。渡辺（2006）は「社会減（人口流出）によって地域人口が減るのであれば、雇用機会創出などの対策で人口流出を防ぐことが地方自治体にとっての主要な課題となる。しかし、自然減による人口減少に対しては、まったく新たな対策が必要となる。」とし、地方自治体にとって少子化対策の必要性が近年高まっていることを指摘する。

以上のように、合計出生率が人口置換水準を継続的に下回る少子化の傾向は大都市圏の有無を背景とした地域差をもって推移していることが示された。合計出生率低下の要因を都道府県別にみた場合、1970 年代後半以降、未婚者が増えたことによる影響が大きいことが示され（表 4-5）、1980 年代以降は結婚した夫婦の子ども数が少なくなったことがとりわけ人口規模が小さい地域でみられる。少子化は都道府県においては 1990 年代以降、人口減少として顕在化し、2005 年には全国的に人口減少が始まった。

表 4-3 地域ブロック別自然増加率の推移 (1960-2005 年, %)

地域ブロック	1960～	1965～	1970～	1975～	1980～	1985～	1990～	1995～	2000～
	65年	70年	75年	80年	85年	90年	95年	2000年	05年
北海道	-3.50	-5.50	-3.10	-0.30	-1.60	-2.80	-0.30	-0.70	-0.90
東北	-6.94	-5.17	-2.60	-0.66	-1.67	-2.11	-0.19	-0.57	-1.47
関東	4.76	5.20	4.43	2.14	1.96	2.28	1.29	0.45	0.66
北関東	-4.03	-1.48	1.00	1.45	1.40	1.10	1.53	-0.03	-0.43
南関東	12.30	9.50	5.63	1.77	2.07	2.53	0.43	1.07	2.27
東京都	4.80	-2.80	-5.00	-5.00	-1.30	-1.80	-1.90	1.70	3.70
北陸	-3.87	-3.50	-0.37	-0.40	-0.23	-1.03	-0.23	-0.60	-0.90
中部	-0.18	-0.58	0.28	-0.12	0.30	0.20	0.68	-0.06	0.02
近畿	2.73	2.37	2.35	1.07	0.60	0.28	0.67	0.17	-0.67
中国	-5.52	-3.16	-0.50	-0.32	-0.52	-1.76	-0.44	-0.72	-0.68
四国	-6.53	-1.83	-0.33	0.18	-0.55	-1.80	-0.40	-0.40	-0.88
九州・沖縄	-8.56	-7.04	-1.76	0.05	-0.88	-2.20	-0.40	-0.73	-0.86

地域区分は国立社会保障・人口問題研究所(2007b)「日本の都道府県別将来人口(平成19年5月推計)」.1950年から2005年までの実績値は同上(2007a)『人口の動向—日本と世界—(人口統計資料集)』.

表 4-4 地域ブロック別社会増加率の推移 (1960-2005 年, %)

地域ブロック	1960～	1965～	1970～	1975～	1980～	1985～	1990～	1995～	2000～
	65年	70年	75年	80年	85年	90年	95年	2000年	05年
北海道	6.20	5.70	6.00	4.80	3.40	2.10	1.18	0.50	-0.10
東北	4.63	4.07	4.40	3.97	3.00	1.84	0.81	0.16	-0.60
関東	5.56	6.39	7.14	4.99	3.56	2.44	1.67	1.31	0.76
北関東	4.13	4.30	5.33	4.23	3.13	2.13	1.35	0.95	0.38
南関東	7.07	8.20	8.53	5.53	3.90	2.67	1.82	1.53	1.07
東京都	7.40	7.80	7.30	4.50	3.20	2.00	1.17	0.80	0.50
北陸	3.80	4.07	5.23	3.83	2.63	1.67	0.89	0.63	0.13
中部	5.06	5.30	6.08	4.36	3.10	2.16	1.40	1.16	0.64
近畿	4.98	5.65	6.47	4.38	3.08	2.00	1.21	1.10	0.50
中国	3.24	3.32	4.38	3.28	2.40	1.36	0.43	0.02	-0.42
四国	2.98	2.70	3.75	2.88	2.10	1.05	0.12	-0.25	-0.80
九州・沖縄	4.98	4.35	4.73	4.19	3.44	2.30	1.29	0.81	0.25

地域区分は国立社会保障・人口問題研究所(2007b)「日本の都道府県別将来人口(平成19年5月推計)」.1950年から2005年までの実績値は同上(2007a)『人口の動向—日本と世界—(人口統計資料集)』.

表 4-5 地域ブロック別未婚率の推移 (男性: 30-34 歳, 女性 25-29 歳, %)

地域ブロック	男子 30～34歳					女子 25～29歳				
	1970年	1980年	1990年	2000年	2005年	1970年	1980年	1990年	2000年	2005年
北海道	9.0	16.5	28.0	39.0	45.1	16.0	24.5	40.8	52.6	57.1
東北	8.1	17.9	32.0	40.9	44.0	14.7	20.7	36.4	48.8	52.6
関東	13.3	23.6	35.4	44.7	49.0	18.7	24.9	40.5	54.1	58.8
北関東	12.1	21.2	33.4	42.1	46.2	18.9	23.9	37.4	50.5	54.8
南関東	15.6	27.3	38.5	48.5	52.5	19.9	27.3	44.9	58.6	63.9
東京都	20.5	34.4	44.4	54.2	57.8	27.9	36.6	53.8	65.3	70.2
北陸	5.7	14.3	27.0	37.7	42.8	10.1	13.8	30.9	49.0	55.2
中部	9.2	18.7	30.3	40.0	44.3	15.1	19.7	35.9	50.2	54.8
近畿	11.3	19.8	29.0	39.2	44.2	17.0	22.5	38.9	53.8	60.0
中国	8.4	17.1	29.1	39.1	42.9	15.3	19.8	36.1	49.5	54.4
四国	8.8	18.0	28.9	38.5	42.7	16.1	21.6	36.7	50.5	55.5
九州・沖縄	10.6	18.6	30.6	39.2	42.6	21.8	26.9	41.2	53.3	56.8

地域区分は国立社会保障・人口問題研究所(2007b)「日本の都道府県別将来人口(平成19年5月推計)」.1950年から2005年までの実績値は同上(2007a)『人口の動向—日本と世界—(人口統計資料集)』.

1-3 地方自治体の将来人口

地方自治体の人口は今後どのような推移を辿るのであろうか。国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の都道府県別将来人口推計（平成19年5月推計）」によれば、人口が減少する都道府県の数はいずれも2005-2010年で40道府県、2015-2020年で45道府県、2025-2030年ですべての都道府県で人口減少が生じることが示されている。

人口増加率の推移を地域ブロックで見ると（表4-6）、2000-2005年の推計値において北海道、東北、北陸、中国、四国、九州・沖縄において人口増加率は負の値に転じ、以後人口減少は増加傾向で持続する。東京都は1990-1995年には増加率は-0.1%と負であるが1995-2000年は0.49と正の値に転じ、その傾向は2010-2015年まで持続することが示されている。

全国人口に占める地域ブロックの占める割合の推移を見ると（表4-7）、2005年から2035年にかけて東京を中心とする南関東の人口割合が29.8%と増加し、その他の地域の占める割合は現状維持もしくは微減となっている。

全国人口に占める年齢別人口割合の推移については、年少人口割合（0～14歳）、生産年齢人口割合（15～64歳）は全般的に減少傾向を示し、老年人口割合は2030年まで増加傾向が続き3割をこえることが示されている（表4-8）。年少人口を地域ブロック別で見ると、2035年で北海道、南関東で9%前後、九州・沖縄では11%、その他の地域では10%となっている。老年人口割合は地域ブロックでみた場合、2030年まで増加傾向にあるものの老年人口の増加率は減少傾向にある（国立社会保障・人口問題研究所2007b）。

第2節 地方自治体の少子化対策の現状

本節では、1994年の「エンゼルプラン」策定以降の少子化対策について地方自治体の役割の現状を概観する。これまで子育て支援事業に関して地方自治体は国が作成した統一基準・制度のもとに多くの自治体が国庫負担・補助金事業に関するものに限定された実施主体として業務を行ってきた^{*2}。しかし2004年の保育運営費の一般財源化など小泉内閣における「三位一体の改革」によって権限や財源の移譲が進みつつある中で、企画・予算面での裁量枠が広がる。また2005年の「次世代育成推進法」により都道府県及び市区町村は行動計画を策定する義務が生じ、実施主体としてだけではない柔軟性をもった取り組みが始まっている。このような人口動向と地方自治体を取りうる少子化対策の可能性について考察する。近年の「少子化対策プラスワン」（2002）、「少子化社会対策基本法」（2003）、「子ども・子育て応援プラン」（2005）の基本理念と、「次世代育成支援推進法」（2003）に基づいて策定された市区町村および都道府県に地域行動計画の概要を考察する。また、内閣府が調査した「地方自治体の独自子育て支援施策の実

表 4-6 地域ブロック別人口増加率の推移 (1960-2035 年, %)

地域ブロック	1960～	1970～	1980～	1990～	2000～	2010～	2020～	2030～
	65年	75年	85年	95年	05年	15年	25年	35年
北海道	0.5	0.6	0.4	0.2	-1.0	-2.8	-4.4	-5.8
東北	-0.5	0.4	0.3	0.1	-1.8	-3.3	-4.6	-5.6
関東	1.9	2.2	1.1	0.6	2.6	0.0	-1.6	-3.0
北関東	0.0	1.2	0.9	0.6	0.0	-1.9	-3.3	-4.4
南関東	3.6	2.6	1.2	0.5	3.2	0.4	-1.3	-2.7
東京都	2.3	0.5	0.4	-0.1	4.2	1.2	-0.4	-1.6
北陸	0.0	1.0	0.5	0.1	-0.7	-2.6	-3.9	-4.9
中部	0.9	1.2	0.7	0.4	1.3	-1.0	-2.4	-3.4
近畿	1.5	1.7	0.7	0.4	0.2	-1.7	-3.3	-4.5
中国	-0.5	0.8	0.4	0.0	-0.7	-2.5	-3.9	-4.9
四国	-0.7	0.7	0.3	-0.1	-1.6	-3.4	-4.7	-5.6
九州・沖縄	-0.8	0.7	0.6	0.2	-0.3	-1.8	-3.1	-4.0

地域区分及び2005年以降の推計値は国立社会保障・人口問題研究所(2007b)「日本の都道府県別将来人口(平成19年5月推計)」, 1950年から2005年までの実績値は同上(2007a)『人口の動向—日本と世界—(人口統計資料集)』。

表 4-7 地域ブロック別全国人口に占める割合の推移 (2005-2035 年, %)

地域ブロック	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
北海道	4.4	4.3	4.3	4.2	4.1	4.1	4.0
東北	9.4	9.2	9.0	8.9	8.7	8.6	8.4
関東	33.2	33.7	34.2	34.6	35.0	35.4	35.8
北関東	6.2	6.1	6.1	6.1	6.1	6.0	6.0
南関東	27.0	27.6	28.1	28.5	29.0	29.4	29.8
東京都	9.8	10.1	10.4	10.7	10.9	11.2	11.5
北陸	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.3
中部	13.5	13.5	13.6	13.7	13.7	13.8	13.9
近畿	16.4	16.3	16.2	16.2	16.1	16.0	15.9
中国	6.0	5.9	5.9	5.8	5.7	5.7	5.6
四国	3.2	3.1	3.1	3.0	2.9	2.9	2.8
九州・沖縄	11.5	11.4	11.4	11.3	11.3	11.3	11.3

国立社会保障・人口問題研究所(2007b)「日本の都道府県別将来人口(平成19年5月推計)表 I-5 を転載

表 4-8 地域ブロック別全国人口に占める年齢別人口割合 (2010-2030, %)

地域ブロック	年少人口			生産年齢人口			老年人口		
	2010年	2020年	2030年	2010年	2020年	2030年	2010年	2020年	2030年
北海道	11.7	9.6	8.5	63.8	58.2	55.8	24.6	32.2	35.6
東北	12.6	10.7	9.9	61.4	56.7	54.3	26.0	32.5	35.8
関東	12.9	10.6	9.5	65.1	60.9	59.1	22.0	28.5	31.4
北関東	13.4	11.1	10.1	63.6	59.2	57.2	23.1	29.7	32.8
南関東	12.3	10.1	8.8	66.7	63.0	61.5	21.0	26.9	29.7
東京都	11.2	9.5	8.2	67.7	65.0	63.9	21.1	25.5	28.0
北陸	13.3	11.1	10.2	61.7	57.6	56.3	25.0	31.3	33.5
中部	13.6	11.3	10.3	62.6	59.3	57.9	23.7	29.4	31.8
近畿	13.2	10.9	9.9	63.2	59.2	57.7	23.6	29.9	32.4
中国	13.0	11.0	10.1	60.6	56.4	55.4	26.4	32.6	34.5
四国	12.6	10.5	9.6	60.7	56.1	54.7	26.8	33.4	35.8
九州・沖縄	13.9	12.0	11.1	61.8	57.5	55.5	24.3	30.5	33.5

地域区分及び2010年以降の推計値は国立社会保障・人口問題研究所(2007b)「日本の都道府県別将来人口(平成19年5月推計)」。

表 4-9 地域ブロック別通常保育所定員数及び待機児童数 (2004 年, 人)

地域ブロック	保育所定員		増分 (H21-H16)	待機児童数 H16.4.1
	H 1 6 年度	H 2 1 年度		
北海道	62425	64519	2364	355
東北	29441	29604	1720	254
関東	61766	67690	7251	1418
北関東	31016	34874	4277	108
南関東	100686	107509	9802	3095
東京都	159715	161869	8936	5223
北陸	31301	32137	875	0
中部	66944	64941	230	240
近畿	51981	55671	4134	892
中国	30532	32265	2256	53
四国	21353	19954	-183	68
九州・沖縄	35853	38511	3019	460

出所：H16.4.1の「保育所定員」は「福祉行政報告例」（厚生労働省統計情報部），H16.4.1の「待機児童数」は「保育所入所待機児童数調査」（厚生労働省保育課調べ）。地域区分は国立社会保障・人口問題研究所（2007b）。

施状況調査」（2005）、「少子化社会対策に関する先進的取り組み事例研究」（2006年）の調査結果からみられる地方自治体独自の施策から取り組むべき施策の多様性と柔軟性ある対策を考察する。

はじめに 1990 年以降の少子化対策について簡単にまとめると以下の通りである（内閣府 2006）。国策として少子化対策の必要性が認識されたのは 1990 年の「1.57 ショック」である。1989 年の合計出生率が 1.57 であり、これは 1966 年の「ひのえうま」の合計出生率 1.58 を下回ったということで対策の必要性が厚生省（現、厚生労働省）を中心に高まった。1992 年の『国民生活白書』（経済企画庁 1992）ではその副題として「少子社会の到来、その影響と対応」として「少子社会」、「少子化」という言葉が使われ、人口減少を見据えた対策の必要性の認識が広まった。1994 年には「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について」（エンゼルプラン）が策定され、「緊急保育対策等 5 か年事業」のもと 1999 年を目標年度として保育サービスの充実と地域子育て支援センターに重点を置いた施策を実施した。1999 年には「少子化対策推進方針」が決定され、実施計画として、「重点的に推進すべき少子化対策の具体的実施計画について」（新エンゼルプラン）が策定された。新エンゼルプランでは、保育サービスのほか「仕事と家庭の両立」、「子育ての負担感」に除去、雇用、教育分野での事業にも実施範囲を拡大した。2002 年には「男性を含めた働き方に見直し」や「地域における子育て支援」を含めた総合的な取り組みとして「少子化対策プラスワン」がまとめられ、2003 年に「次世代育成支援対策推進法」が制定された。同年「少子化社会対策基本法」が施行され、

2004年「少子化社会対策大綱」が閣議決定され、「3つの視点」（「自立への希望と力」、「不安と障壁の除去」、「子育ての新たな支え合いと連帯—家族のきずなと地域のきずな—」）、「4つの重点課題」（「若者の自立とたくましい子供の育ち」、「仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し」、「生命の大切さ、家庭の役割等についての理解」、「子育ての新たな支え合いと連帯」）とし、28の具体的施策を掲げている。さらに同年「少子化社会対策大綱に基づく具体的実施計画」（子ども・子育て応援プラン）が決定され、2005年度から2009年度までの具体的な施策（130項目）の具体的な内容と目標を規定している。

「次世代育成支援対策法」では、地方自治体及び事業主への行動計画作作成を義務付けした（一般事業主に関しては、従業員数301人以上は義務、300人以下は努力義務とされた）。地方自治体においては、2004年度中に行動傾向を策定することとされ、行動計画策定義務に関しては2005年に施行された。内閣府（2006）によれば、一般事業主の行動計画策定状況は2006年9月末時点で従業員301人以上の企業のうち、99.7%が策定済み、地方自治体では2006年10月1日時点で、全ての都道府県、市区町村で策定済みとされている。地方自治体の行動計画の一部は、厚生労働省のH.P.から各自治体へのリンクがまとめられおり詳細を参照することができる。

「次世代育成支援対策法」による地方自治体への行動計画策定義務には、行動計画の見直し年である2009年度までの目標値・対策の内容・実施時期の明記も含まれている。

「市町村地域行動計画に係る子育て支援関係事業の目標値について」（2004年4月1日現在、厚生労働省2005）は「子育て支援関係事業」を大きく11項目に分けて目標値を公表している。「通常保育事業（保育所定員数）」は2004年度における全市町村分で202.8万人から2009年度では13.6万人増の216.4万人を目標としている。「放課後児童クラブ事業（クラブ数）」は2004年度の15,134か所から2009年度では2,488か所増の17,622か所を目標としている。地域の子育て支援である「子育て拠点の設置（地域子育て支援センター、つどいの広場）」は2004年度の2,945か所から2009年度では3,407か所増の6,352か所など、その他「放課後児童クラブ事業」、「ファミリー・サポートセンター」、「一時的・臨時的保育ニーズへの対応」（「一時・特定保育事業」、「ショートステイ事業」、「トワイライトステイ事業」、「病後時保育事業」）、「保育時間延長等への対応」（「延長保育事業」、「休日保育事業」、「夜間保育事業」）についても「子ども・子育て応援プラン」の目標値に則して全国的には充実させる方向で目標値が設定させている。表4-9は「通常保育所事業」を地域ブロックごとに示したものである（厚生労働省2004）。地域ブロック別にみると保育所定員数は都市規模と比例しており、都道府県別でみると10万人を超えるのは東京都（159,715人）、愛知県（144,137人）、大阪府（120,159人）の3都府県となっている。2009年度までに保育所定員数を縮小させるのは新潟県（2,581人減）、岐阜県（1,877人減）、愛知県（-2,775人減）、和歌山県（231人減）、鳥取県（23人減）、徳島県（450人減）、愛媛県（298人減）、高知県（500人減）の8県である。愛知県と高知県は2004年度における待機児童数が100人を超えており、それぞれ愛知県

表 4-10 地方自治体の独自子育て支援策の実施状況

各種子育て支援策		都道府県			市町村		
		度数	総数	割合	度数	総数	割合
地域子育て支援	地域子育て支援センター事業	0	47	0.0	1,020	1,690	60.4
	地域子育て支援センターの類似事業	5	9	55.6	235	1,690	13.9
	つどいの広場事業	0	47	0.0	105	1,690	6.2
	つどいの広場の類似事業	9	10	90.0	205	1,690	12.1
保育サービス	認可保育所への職員加配	23	47	48.9	1,645	1,690	97.3
	延長保育(11時間超保育)	5	47	10.6	1,076	1,645	65.4
	夜間保育	1	47	2.1	57	1,645	3.5
	休日保育	5	47	10.6	298	1,645	18.1
	一時保育	2	47	4.3	1,039	1,645	63.2
	病後児保育	2	47	4.3	272	1,645	16.5
	障害児保育	27	47	57.4	1,055	1,645	64.1
	トワイライトステイ	1	47	2.1	112	1,645	6.8
	ショートステイ	1	47	2.1	178	1,645	10.8
	認可外保育施設への補助	30	47	63.8	374	1,690	22.1
	認証保育施設への補助	3	47	6.4	81	1,690	4.8
	保育ママへの補助	2	47	4.3	62	1,690	3.7
	その他の認可外保育施設への補助	3	47	6.4	52	1,690	3.1
幼児教育	幼稚園の授業料等の負担軽減措置	13	47	27.7	1,291	1,690	76.4
	公立幼稚園への経常経費補助	1	47	2.1	339	1,291	26.3
	私立幼稚園への経常経費補助	36	47	76.6	508	1,291	39.3
放課後児童健全育成	放課後児童健全育成事業への上乗せ	32	47	68.1	1,327	1,690	78.5
	放課後児童健全育成事業以外の放課後対策	4	7	57.1	207	1,690	12.2
ひとり親家庭支援	ひとり親家庭支援	40	47	85.1			
各種手当の支給	各種手当の支給	9	47	19.1			
母子保健	妊産婦健診や乳幼児健診	11	47	23.4			
医療	乳幼児医療費助成	47	47	100.0	1,647	1,690	97.5
	不妊治療	5	47	10.6	166	1,690	9.8

出所：内閣府（2005）「地方自治体の独自子育て支援施策の実施状況調査」

(663人)、高知県(165)となっている。

内閣府は2004年に地方自治体が独自に行っている子育て関連事業の把握を目的に「地方自治体の子育て支援独自事業に関する調査」を行った(内閣府2005)。国の策定した制度に「上乗せ」した事業もしくは国の制度にない独自事業の実施状況を調査している。調査結果の概要を都道府県と市町村に分けて集計したのが表4-10である。都道府県で見ると、「地域子育て支援」は主に市町村が実施主体となっていて行っている事業であるが、都道府県でも「地域子育て支援センターの類似事業」で9団体、「つどいの広場の類似事業」で10団体が実施しており、独自基準の導入はそれぞれ55.6%と90%である。「保育サービス」では「認可保育所への職員加配」(48.9%)、「障害児保育」(57.4%)、「認可外保育施設への補助」(63.8%)において独自基準の導入が多い。その他では、「私立幼稚園への経常経費補助」(76.6%)、「放課後児童健全育成事業への上乗せ」(68.1%)、「ひとり親家庭支援」(85.1%)、「乳幼児医療費助成」(100%)において上乗せ事業が多

い。市町村別でみると、「地域子育て支援」は「地域子育て支援センター事業」(60.4%)への上乗せ事業が多い。「保育サービス」では「認可保育所への職員加配」(97.3%)、「延長保育(11時間超保育)」(65.4%)、「一時保育」(64.1%)において上乗せ事業が実施されている。その他では、「幼稚園の授業料等の負担軽減措置」(76.4%)、「放課後児童健全育成事業への上乗せ」(78.5%)、「乳幼児医療費助成」(97.5%)において上乗せ医事業が実施されている。

以上みてきたように、1994年の「エンゼルプラン」の策定から始まった少子化対策は国中心で政策メニューを考えてきた段階から2004年の「次世代育成支援対策法」において地方自治体にも目標値を含む具体的な実施計画を立て積極的な施策が行われている。政策評価にはもう少し時間を必要とするであろう。

第3節 地方自治体の人口動向の規定要因と少子化対策の有効度

本節では、地方自治体の人口動向及び出生率動向の規定要因についての規定要因分析と少子化対策の有効度について考察する。使用するデータは、「次世代育成支援対策に関する自治体調査」(2007年11月1日実施)を用いる。この調査は、厚生労働科学研究費「少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究」(課題番号H17-政策-017)のプロジェクトの一環として行われた。住民にもっとも近い現場で次世代育成支援対策を実施している全国の市町村および特別行政区を対象として、人口や出生率の動向、実施している関連施策の内容等を聞き、今後の施策展開にあたって基礎資料を作成し、地域の人口動向と政策の関連や、次世代育成支援対策のあり方について分析・比較検証し、自治体にとっての有効な対策をとりまとめ、政策提言することを目的としている。調査対象は全国1798市町村、23特別行政区(2007年10月1日合併自治体を除く)である。有効回答数は872自治体(2008年1月11日時点)である。

3-1 地方自治体の人口動向の規定要因

「次世代育成支援対策に関する自治体調査」では、地方自治体の人口動向について「2000年以降の人口数」を「1. 人口は増加傾向にある」(N=187)、「2. 人口はほぼ横ばいで推移している」(N=163)、「3. 人口は減少傾向にある」(N=518)、「2000年以降の出生率」の動向を同様に「1. 出生率は上昇傾向にある」(N=50)、「2. 出生率はほぼ横ばいに推移している」(N=294)、「3. 出生率は低下傾向にある」(N=497)と聞いている。また地方自治体の人口動向の内容として、「1. 未婚化・晩婚化の進展」、「1. 未婚化・晩婚化の進展」、「2. 高齢化の進展」、「3. 独身若年層の転出」、「4. 独身若年層の転入」、「5. ファミリー層の転出」、「6. ファミリー層の転入」、「7. 高齢者の転出」、「8. 高齢

者の転入」,「9. その他」として聞いている。さらに地方自治体を取り巻く「2000年以降の地域環境の変化」として「1. 主要産業の縮小・転出」,「2. 雇用機会の減少」,「3. 地価・住宅価格・家賃の上昇」,「4. 公園・遊び場の減少」,「5. 公共交通手段（電車・バス）の減少」,「6. 高校以上の教育機関の減少」,「7. 産科のある医療機関の減少」,「8. 小児科のある医療機関の減少」,「9. 保育所の待機児童の増加」,「10. 学童保育の待機児童の増加」,「11. 地域の付き合いの希薄化」,「12. 治安に対する不安の増大」,「13. その他」と聞いている。

ここでは、「2000年以降の人口数」の「1. 人口は増加傾向にある」である地方自治体を1, それ以外を0としたダミー変数を作成し（出生率についても同様に「1. 出生率は上昇傾向にある」を1, それ以外を0としたダミー変数を作成）, 人口動向の内容と地域環境の変化を独立変数としてロジスティック回帰分析を行う。独立変数である人口動向の内容と地域環境の変化については, 因子分析（主因子法, バリマックス回転）を用いて合成変数を作成するモデルと, それぞれの変数を個別に分析するモデルを作成している。因子分析結果は因子得点として別変数として保存し, 独立変数として用いる。人口動向の内容の因子分析の結果,「未婚化・晩婚化」,「高齢化」,「独身若年層の転出」,「ファミリー層の転出」が第1因子,「独身若年層の転入」,「ファミリー層の転入」が第2因子,「高齢者の転出入」が第3因子となっている。また地域環境の因子分析の結果,「主要産業縮小・転出」,「雇用機会の減少」,「公共交通手段の減少」が第1因子,「教育機関の減少」,「医療機関の減少」が第2因子,「保育所・学童保育の待機児童の増加」,「地域の付き合いの希薄化」が第3因子,「住宅関連価格の上昇」,「公園・遊び場の減少」,「地域の付き合いの希薄化」,「治安に対する不安の増大」が第4因子となっている。人口動向の内容に対する因子分析結果は表4-11, 地域環境に対する因子分析結果は表4-12である。

因子分析によって得られた因子得点の平均値を求めたものが, 表4-13から4-16である。人口数の推移に対する変動は（表4-13）, 人口増加傾向および人口は横ばいで推移すると回答した地方自治体については, 若年・ファミリー層の転入が増加となり, それ以外は減少となることが示されている。人口減少傾向にある地方自治体については, 若年・ファミリー層の転入が少なくなっており, 少子高齢化・若年・ファミリー層の転出については正の変動, 高齢者の転出入についてはそれほど変動がみられない。出生率の推移に対する変動は（表4-14）, 出生率が上昇傾向および横ばいで推移する自治体については少子高齢化, 若年・ファミリー層の転出が負の変動を示し, 若年・ファミリー層

表 4-11 人口動向の内容に対する因子分析結果

説明された分散の合計

成分	初期の固有値			抽出後の負荷量平方和			回転後の負荷量平方和		
	合計	分散の%	累積%	合計	分散の%	累積%	合計	分散の%	累積%
1	2.241	28.012	28.012	2.241	28.012	28.012	2.076	25.947	25.947
2	1.910	23.881	51.892	1.910	23.881	51.892	1.659	20.732	46.679
3	1.048	13.102	64.995	1.048	13.102	64.995	1.465	18.316	64.995
4	0.898	11.222	76.216						
5	0.583	7.288	83.504						
6	0.494	6.177	89.681						
7	0.439	5.486	95.167						
8	0.387	4.833	100.000						

因子抽出法: 主成分分析

	成分行列			回転後の成分行列		
	1	2	3	1	2	3
未婚化・晩婚化	0.554	0.246	0.442	0.717	0.177	-0.132
高齢化	0.806	0.052	0.097	0.766	-0.274	-0.011
独身若年層転出	0.808	0.140	0.025	0.771	-0.262	0.101
独身若年層転入	-0.454	0.607	0.384	-0.087	0.835	0.133
ファミリー層転出	0.502	0.462	0.049	0.606	0.101	0.299
ファミリー層転入	-0.414	0.627	0.428	-0.031	0.856	0.116
高齢者転出	0.039	0.632	-0.595	0.033	0.030	0.868
高齢者転入	-0.019	0.673	-0.394	0.061	0.205	0.750

因子抽出法: 主成分分析

因子抽出法: 主成分分析

回転法: Kaiser の正規化を伴わないバリマ

表 4-12 地域環境に対する因子分析結果

説明された分散の合計

成分	初期の固有値			抽出後の負荷量平方和			回転後の負荷量平方和		
	合計	分散の%	累積%	合計	分散の%	累積%	合計	分散の%	累積%
1	3.058	25.485	25.485	3.058	25.485	25.485	2.073	17.277	17.277
2	2.105	17.540	43.025	2.105	17.540	43.025	1.952	16.263	33.540
3	1.309	10.911	53.936	1.309	10.911	53.936	1.813	15.109	48.648
4	1.017	8.474	62.410	1.017	8.474	62.410	1.651	13.762	62.410
5	0.981	8.177	70.587						
6	0.763	6.362	76.948						
7	0.700	5.831	82.779						
8	0.586	4.885	87.664						
9	0.462	3.846	91.511						
10	0.444	3.701	95.212						
11	0.323	2.688	97.900						
12	0.252	2.100	100.000						

因子抽出法: 主成分分析

	成分行列				回転後の成分行列			
	1	2	3	4	1	2	3	4
主要産業縮小・転出	0.571	-0.475	0.295	0.363	0.865	0.135	0.037	-0.037
雇用機会の減少	0.572	-0.561	0.315	0.261	0.883	0.146	-0.087	0.012
地価・住宅価格・家賃の上昇	0.378	0.346	0.178	-0.524	-0.088	0.109	0.062	0.738
公園・遊び場の減少	0.573	0.003	0.104	-0.438	0.208	0.321	-0.081	0.615
公共交通手段(電車・バス)の減少	0.551	-0.263	0.258	-0.079	0.552	0.180	-0.073	0.322
高校以上の教育機関の減少	0.516	-0.208	-0.247	0.050	0.309	0.525	0.035	0.029
産科のある医療機関の減少	0.615	-0.035	-0.601	-0.094	0.047	0.853	0.109	0.092
小児科のある医療機関の減少	0.666	-0.092	-0.529	-0.088	0.144	0.835	0.086	0.119
保育所の待機児童の増加	0.236	0.669	-0.125	0.379	-0.142	0.091	0.795	0.038
学童保育の待機児童の増加	0.356	0.595	-0.147	0.420	-0.027	0.185	0.802	0.029
地域の付き合いの希薄化	0.464	0.466	0.400	0.030	0.217	-0.103	0.506	0.529
治安に対する不安の増大	0.378	0.552	0.338	-0.070	0.052	-0.106	0.485	0.564

因子抽出法: 主成分分析

因子抽出法: 主成分分析

回転法: Kaiser の正規化を伴わないバリマックス法

表 4-13 人口数の推移に対する人口動向の因子得点 (平均値)

人口数の推移 因子得点	人口は増加傾向 (N=145)		人口はほぼ横ばいで 推移(N=132)		人口は減少傾向 (N=488)	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
少子高齢化, 若年・ファミリー層の転出	-0.546	0.866	-0.574	0.992	0.314	0.898
若年・ファミリー層の転入	1.058	0.998	0.225	0.847	-0.372	0.772
高齢者の転出入	-0.031	0.964	-0.023	1.008	0.022	1.007

表 4-14 出生率の推移に対する人口動向の因子得点 (平均値)

出生率の推移 因子得点	出生率は上昇傾向 (N=40)		出生率は横ばいで推 移(N=251)		出生率は減少傾向 (N=450)	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
少子高齢化, 若年・ファミリー層の転出	-0.700	0.693	-0.395	0.978	0.287	0.929
若年・ファミリー層の転入	1.066	1.072	0.276	1.033	-0.235	0.880
高齢者の転出入	0.000	0.806	0.025	1.029	0.000	1.007

表 4-15 人口数の推移に対する地域環境の因子得点 (平均値)

人口数の推移 因子得点	人口は増加傾向 (N=156)		人口はほぼ横ばいで 推移(N=144)		人口は減少傾向 (N=465)	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
産業の縮小・雇用機会の減少・公共交通 手段の減少	-0.610	0.713	-0.408	0.926	0.333	0.962
教育機関・医療機関の減少	-0.201	0.741	-0.108	0.820	0.103	1.111
保育所待機児童・学童保育待機児童の 地価や家賃の上昇・公園や遊び場の減 少・地域の付き合いの希薄化・治安に対 する不安の増大	0.669	1.122	0.228	0.892	-0.303	0.845
	0.265	1.033	0.078	0.939	-0.110	0.990

表 4-16 出生率の推移に対する地域環境の因子得点 (平均値)

出生率の推移 因子得点	出生率は上昇傾向 (N=43)		出生率は横ばいで推 移(N=256)		出生率は減少傾向 (N=443)	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
産業の縮小・雇用機会の減少・公共交通 手段の減少	-0.739	0.710	-0.274	0.900	0.215	1.011
教育機関・医療機関の減少	-0.177	0.743	-0.146	0.883	0.105	1.069
保育所待機児童・学童保育待機児童の 増加	0.419	1.195	0.105	1.046	-0.093	0.941
地価や家賃の上昇・公園や遊び場の減 少・地域の付き合いの希薄化・治安に対 する不安の増大	0.328	1.200	0.027	1.033	-0.036	0.957

の転入が正の変動、高齢者の転出入の変動はほとんどみられない。次に地域環境と人口数の推移に対する変動については（表 4-15）、「産業の縮小・雇用機会の減少・公共交通手段の減少」、「教育機関・医療機関の減少」は負の変動、「保育所待機児童・学童保育待機児童の増加」、「地価や家賃の上昇・公園や遊び場の減少・地域の付き合いの希薄化・治安に対する不安の増大」は正の変動である。人口が減少傾向にある地方自治体については逆の結果となっている。出生率の推移に対する変動についても（表 4-16）、人口数の推移と同様の結果となっており、産業や雇用機会など経済的な部分の縮小が人口減少および出生率の低下と同様の変動を引き起こしていることが示されている。また教育機関・医療機関の減少も人口減少と正の変動を引き起こしている。

次に、人口が増加傾向にある地方自治体に対するロジスティック回帰分析と出生率が上昇傾向にある地方自治体に対するロジスティック回帰分析結果はそれぞれ表 4-17 と表 4-18 である。本分析では、都市規模を統制変数として用いている。都市規模の基準については、自治省の類型を参考にコード化している。内訳は、「1. 町村：2 万人以下（1～2 万人程度）」、「市：2～7 万人以下（5 万人前後）」、「広域市町村：5～20 万人以下（10 万人前後）」、「特例市（20 万人）・中核市（30 万人）：20～30 万人以上」、「指定都市：50 万人超」としている。分析に投入する際には、広域市町村をリファレンス・カテゴリー（基準カテゴリー）としている。分析モデルは人口増加、出生率増加とともに、(1)都市規模＋人口動向（因子得点）、(2)都市規模＋人口動向（個別変数）、(3)都市規模＋地域環境（因子得点）、(4)都市規模＋地域環境（個別変数）、(5)都市規模＋人口動向（因子得点）＋地域環境（因子得点）の 5 つのモデルを作成した。

分析結果は以下の通りである。人口増加のロジスティック回帰分析結果（表 4-17）、都市規模についてはモデル 1 から 4 まで、広域市町村：5～20 万人以下（10 万人前後）に対して、町村：2 万人以下（1～2 万人程度）は統計的に有意に人口減少が観測されることが示されている。人口動向（因子分析）については、「少子高齢化、若年・ファミリー層の転出」は負の影響、「若年・ファミリー層の転入」は正の影響を示している。個別変数でみると、「高齢化」、「独身若年層・ファミリー層の転出」、が負の影響をもち、「独身若年層・ファミリー層の転入」は正の影響をもっている。とりわけ「ファミリー層の転入」の係数およびオッズ比が高いことが示されている。地域環境については、「産業の縮小・雇用機会の減少・公共交通手段の減少」、「教育機関・医療機関の減少」が負の影響を持っている。「保育所待機児童・学童保育待機児童の増加」、「地価や家賃の上昇・公園や遊び場の減少・地域の付き合いの希薄化・治安に対する不安の増大」は人口増加に正の影響を持っている。個別変数としては、「雇用機会の減少」、「公共交通手段の減少」、「教育機関の減少」が負の影響であり、「地価・住宅価格・家賃の上昇」、「保育所の待機児童の増加」、「学童保育の待機児童の増加」、「地域の付き合いの希薄化」、「治安に対する不安の増大」は正の影響を示している。ただし、これらの地域環境の変化については人口動向との時系列的な因果関係の存在については疑問があることは否

表 4-17 人口が増加傾向にある地方自治体に対するロジスティック回帰分析

従属変数	人口数の推移:人口は増加傾向にある									
	モデル1		モデル2		モデル3		モデル4		モデル5	
モデル	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)
都市規模										
町村:2万人以下(1~2万人程度)	-1.000 **	0.368	-0.926 *	0.396	-0.991 **	0.371	-0.946 **	0.388	-0.343	0.710
市:2~7万人以下(5万人前後)†	-0.120	0.887	0.028	1.028	-0.165	0.848	-0.130	0.878	-0.101	0.904
広域市町村:5~20万人以下(10万人前後)	—	1.000	—	1.000	—	1.000	—	1.000	—	1.000
特例市・中核市:20~30万人以上	0.596	1.815	0.597	1.816	0.505	1.657	0.470	1.599	0.487	1.627
指定都市:50万人超)	0.775	2.170	0.916	2.500	1.247 +	3.481	1.025	2.786	-0.175	0.840
人口動向(因子得点)										
少子高齢化,若年・ファミリー層の転出	-1.175 **	0.309							-1.019 **	0.361
若年・ファミリー層の転入	1.749 **	5.749							1.655 **	5.230
高齢者の転出入	-0.133	0.875							-0.230	0.795
地域環境(因子得点)										
産業の縮小・雇用機会の減少・公共交通手段の減少					-1.058 **	0.347			-0.638 **	0.528
教育機関・医療機関の減少					-0.568 **	0.567			-0.462 *	0.630
保育所待機児童・学童保育待機児童の増加					0.900 **	2.459			0.910 **	2.484
地価や家賃の上昇・公園や遊び場の減少・地域の付き合いの希薄化・治安に対する不安の増大					0.414 **	1.512			0.217	1.242
人口動向(個別変数)										
人口動向:未婚化・晩婚化			0.104	1.109						
人口動向:高齢化			-0.324 +	0.723						
人口動向:独身若年層転出			-1.080 **	0.340						
人口動向:独身若年層転入			0.499 **	1.647						
人口動向:ファミリー層転出			-0.721 **	0.486						
人口動向:ファミリー層転入			1.847 **	6.341						
人口動向:高齢者転出			-0.093	0.911						
人口動向:高齢者転入			0.039	1.040						
地域環境(個別変数)										
地域環境:主要産業縮小・転出							-0.132	0.877		
地域環境:雇用機会の減少							-0.550 **	0.577		
地域環境:地価・住宅価格・家賃の上昇							0.421 **	1.524		
地域環境:公園・遊び場の減少							-0.050	0.951		
地域環境:公共交通手段(電車・バス)の減少							-0.316 **	0.729		
地域環境:高校以上の教育機関の減少							-0.411 **	0.663		
地域環境:産科のある医療機関の減少							-0.119	0.888		
地域環境:小児科のある医療機関の減少							-0.062	0.940		
地域環境:保育所の待機児童の増加							0.398 **	1.489		
地域環境:学童保育の待機児童の増加							0.221 *	1.247		
地域環境:地域の付き合いの希薄化							0.312 *	1.366		
地域環境:治安に対する不安の増大							0.299 *	1.349		
定数項	-2.190 **	0.112	-1.532 +	0.216	-1.747 **	0.174	-1.540 **	0.214	-2.790 **	0.061
-2 対数尤度	439.756	**	391.903	**	542.765		534.644	**	343.324	**
従属変数=1	145		145		156		156		125	
従属変数=0	620		620		609		609		565	

有意確率:**0.01%,*0.05%,+0.10%,†リファレンス・カテゴリー

表 4-18 出生率が上昇傾向にある地方自治体に対するロジスティック回帰分析

従属変数 モデル	2000年以降における出生率の状態:出生率は上昇傾向にある									
	モデル6		モデル7		モデル8		モデル9		モデル10	
推定量	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)
都市規模										
町村:2万人以下(1~2万人程度)	0.208	1.231	0.311	1.365	0.209	1.232	0.339	1.404	0.625	1.869
市:2~7万人以下(5万人前後)	-0.190	0.827	-0.086	0.918	-0.199	0.819	-0.255	0.775	-0.222	0.801
広域市町村:5~20万人以下(10万人前後)	—	1.000	—	1.000	—	1.000	—	1.000	—	1.000
特例市・中核市:20~30万人以上	-18.961	0.000	-18.768	0.000	-1.877 +	0.153	-1.925	0.146	-19.077	0.000
指定都市:50万人超)	0.168	1.183	-0.197	0.822	-0.621	0.537	-1.434	0.238	-19.801	0.000
人口動向(因子得点)										
少子高齢化:若年・ファミリー層の転出	-0.904 **	0.405							-0.577 **	0.562
若年・ファミリー層の転入	1.107 **	3.025							0.798 **	2.221
高齢者の転出入	-0.059	0.943							0.015	1.015
地域環境(因子得点)										
産業の縮小・雇用機会の減少・公共交通手段の減少					-1.093 **	0.335			-0.853 **	0.426
教育機関・医療機関の減少					-0.284	0.753			-0.083	0.921
保育所待機児童・学童保育待機児童の増加					0.524 **	1.688			0.318	1.375
地価や家賃の上昇・公園や遊び場の減少・地域の付き合いの希薄化・治安に対する不安の増大					0.374 *	1.454			0.231	1.260
人口動向(個別変数)										
人口動向:未婚化・晩婚化			-0.002	0.998						
人口動向:高齢化			-0.344	0.709						
人口動向:独身若年層転出			-0.951 **	0.387						
人口動向:独身若年層転入			0.272	1.313						
人口動向:ファミリー層転出			0.059	1.060						
人口動向:ファミリー層転入			0.786 **	2.195						
人口動向:高齢者転出			-0.983 **	0.374						
人口動向:高齢者転入			0.640 **	1.897						
地域環境(個別変数)										
地域環境:主要産業縮小・転出							0.249	1.282		
地域環境:雇用機会の減少							-1.041 **	0.353		
地域環境:地価・住宅価格・家賃の上昇							0.585 **	1.794		
地域環境:公園・遊び場の減少							0.473 +	1.605		
地域環境:公共交通手段(電車・バス)の減少							-0.641 **	0.527		
地域環境:高校以上の教育機関の減少							0.142	1.152		
地域環境:産科のある医療機関の減少							-0.285	0.752		
地域環境:小児科のある医療機関の減少							0.049	1.051		
地域環境:保育所の待機児童の増加							0.376 *	1.456		
地域環境:学童保育の待機児童の増加							0.039	1.040		
地域環境:地域の付き合いの希薄化							-0.157	0.854		
地域環境:治安に対する不安の増大							0.199	1.220		
定数項	-3.631 **	0.026	-1.415	0.243	-3.299 **	0.037	-2.303 **	0.100	-3.865 **	0.021
-2 対数尤度	238.166	**	220.203	**	279.398	**	255.263	**	205.025	**
従属変数=1	40		40		43		43		35	
従属変数=0	701		701		699		699		633	

有意確率: ** 0.01%, * 0.05%, + 0.10%, † リファレンス・カテゴリー

めない。共時性はあると考えられるが、因果の方向性は個別事例により、双方向の影響を持っていることが推察される。

出生率上昇のロジスティック回帰分析結果（表 4-18）；都市規模については、モデル 8 だけであるが広域市町村よりも特例市・中核市の方が出生率は低いことが示されている。都市部であるほど人口が多く、出生率が低いという事実を部分的にはあるが検証している。人口動向については、「少子高齢化，若年・ファミリー層の転出」が負の影響，「若年・ファミリー層の転入」は正の影響を示している。個別変数でみると，「独身若年層の転出」および「高齢者の転出」が負の影響，「ファミリー層の転入」，「高齢者の転入」が正の影響を示している。地域環境については，「産業の縮小・雇用機会の減少・公共交通手段の減少」は負の影響，「保育所待機児童・学童保育待機児童の増加」，「地価や家賃の上昇・公園や遊び場の減少・地域の付き合いの希薄化・治安に対する不安の増大」は正の影響を示している。個別変数でみると，「雇用機会の減少」，「公共交通手段の減少」が負の影響，「地価・住宅価格・家賃の上昇」，「保育所の待機児童の増加」が正の影響を示している。

以上のことから，人口増加には人口動向としてはファミリー層の転出の正の影響が大きいことがわかった。負の影響としては独身若年層の転出の影響が大きく，地方自治体にとって人口移動の影響が人口動向に大きな影響を及ぼすことが示された。地域環境に関しては雇用機会の減少の負の影響が強く，教育機関の影響もみられた。正の影響としては，因果関係が逆の可能性があるが，保育所や学童保育の待機児童の増加が人口増加と結びついていることが確認され，地域の付き合いの希薄化や治安に対する不安の増大など，都市部に特徴的な要因が多くみられ，全国的な都市への人口集中傾向を確認する内容であるということがみてとれる。

3-2 少子化対策の有効度

「次世代育成支援対策に関する自治体調査」は，地方自治体の次世代育成支援対策担当者に保育事業や学童保育事業等の個別政策の有効度について 6 段階で聞いている。表 4-19 は次世代育成支援対策としての有効度の記述統計を示している。数値の色づけについては，6 段階に占める割合が高いセルから 3 番目までに行っている。これをみると，「子どもの医療費助成」が平均値 5.13 と最も高く，有効である（スケール 6）と回答した担当者が 4 割となっている。その他，平均値が 4 を超えている施策としては，高い順から「一次預かり」（4.893），「延長保育」（4.812），「病後児保育」（4.382），「不妊治療助成事業」（4.276），「幼稚園授業料等の負担軽減措置」（4.209），「病児保育」（4.181），「放課後児童健全育成事業への上乗せ措置」（4.108），「放課後子ども教室推進事業」（4.085），「貸与奨学金事業」（4.011）となっている。

表 4-19 次世代育成支援対策としての有効度の記述統計

記述統計量と度数分布	度数	平均値	標準偏差	←有効ではない						有効である→		
				1	2	3	4	5	6	7	8	9
延長保育	857	4.812	1.169	1.9	3.3	7.2	19.5	35.7	32.4			
特定保育	831	3.806	1.270	4.8	10.2	23.1	32.6	19.9	9.4			
病児保育	839	4.181	1.232	3.0	6.3	17.8	29.6	29.8	13.8			
病後児保育	844	4.382	1.180	1.8	5.6	12.9	29.6	32.7	17.4			
一時預かり	850	4.893	0.984	0.4	1.3	7.1	21.8	39.1	30.5			
家庭的保育	830	3.655	1.192	4.3	10.2	30.5	32.3	15.8	6.9			
認可外保育所補助	836	3.475	1.426	11.6	12.7	26.0	24.7	17.6	8.0			
放課後児童健全育成事業への上乘せ措置	833	4.108	1.242	3.7	5.2	21.6	28.5	28.2	12.8			
放課後子ども教室推進事業	834	4.085	1.226	3.6	6.1	19.9	30.3	28.7	11.4			
出産祝い金の支給	831	3.550	1.399	9.0	13.4	26.2	26.2	15.3	9.9			
幼稚園授業料等の負担軽減措置	833	4.209	1.278	4.1	5.0	17.2	29.9	27.3	16.6			
貸与奨学金事業	826	4.011	1.212	3.0	7.0	21.4	35.0	21.4	12.1			
子どもの医療費助成	854	5.130	0.911	0.5	0.6	3.5	17.1	37.6	40.7			
不妊治療助成事業	832	4.276	1.212	2.5	4.4	18.1	29.3	28.8	16.7			
お見合い事業	822	3.207	1.289	10.3	18.9	30.7	24.9	10.3	4.9			
						最大	2番		3番			

第4節 住民の子育て関連満足度と政策ニーズ

本節では、少子化研究会によって2002年から2005年にかけて6地域において実施された「少子化に関する自治体調査」の調査結果から得られた住民の政策の評価とニーズについての考察を行う。

この調査は、厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」において「少子化の見通しに関する一般調査プロジェクト」によって設計された「少子化に関する自治体調査」を用いた。各自治体在住の年齢20～49歳の妻、及び年齢20～49歳の男女独身者を対象とした標本調査である。対象自治体は東京都品川区、千葉県印旛郡栄町、埼玉県秩父市、岐阜県多治見市、東京都八王子市、神奈川県秦野市である。調査票は夫婦票(妻が記入)と独身者票に分けられている。今回用いる自治体は品川区、栄町、秩父市、多治見市、八王子市の5調査自治体であり、それぞれの自治体在住の年齢20～49歳の妻(女性)によって回答された「夫婦票」を使用する。夫婦票についての調査時期や回収数に関しては表の通りである。

表 4-20 「少子化に関する自治体調査」夫婦票の調査時期，配布数，回収数（率）

事 項	品川区	栄町	秩父市	多治見市	八王子市
調査時期	02年12月2日～ 03年1月15日	03年2月25日～ 3月17日	03年6月10日～ 7月23日	03年10月31日～ 11月19日	03年11月4日～ 12月24日
配布数	2000	498	1998	2000	2000
回収数	659	221	864	758	721
回収率	33.0%	44.4%	43.2%	37.9%	36.1%

本節では以下の3つの研究計画に沿って分析する。

- (1) 品川区，栄町，秩父市，多治見市で質問されている子育て関連の行政サービス満足度に対する人口学的・社会経済的要因をいくつかの変数を統制して分析する。また行政サービス満足度と政策利用度との関係についても考察する。
- (2) 品川区，栄町，秩父市，多治見市で実施されている施設や事業についての認知度と利用可能性の条件付割合を求め，政策ニーズの把握と自治体の対応について考察する。
- (3) 八王子市ではボランティアによる子育て行政に関する要望について，調査時点における子ども数ごとに集計し，子ども数ごとに要望する施策に差異があるのかどうかを考察する。

第1に，品川区，栄町，秩父市，多治見市で質問されている各自治体の「子育て関連の行政サービス満足度」を従属変数とした重回帰分析を行う。また栄町を除いた4調査自治体に関しては，子育て関連の行政満足度に影響度の大きい「自治体居住満足度」を従属変数とした重回帰分析を行い，各自治体に関する満足度を多角的に分析する。「子育て関連の行政サービス満足度」，「自治体居住満足度」は品川区，栄町では満足度を1から9の9点満点で測定されており，秩父市，多治見市では1から10の10点満点で測定されている。独立変数に関しては4調査自治体で同様の変数選択を行っており，自治体ごとの特色をある程度みることができる。使用する独立変数は，「子育て関連の行政満足度」に関しては「妻の年齢」，「妻の教育程度」，「妻の年収」，「夫の年収」，「妻の就業状態」，「妻の母親との同別居」，「自治体居住満足度」，「妻の自治体居住期間」，「子ども数」，各自治体の施設事業の「認知数」と「利用数」，各自治体の施設事業の「利用経験」の12項目を分析モデルに応じて投入している。「自治体居住満足度」に関しては，以上の変数のうち「自治体居住満足度」を除き「子育て関連行政サービス満足度」を追加しており，各自治体の施設事業「利用経験」については投入していない。

個別の変数コーディングに関して、「妻の年齢」は実数を用いている。「妻の教育程度」は「短大・高専・大学・大学院」を1、それ以外を0としたダミーコーディングを用いており「妻の高等教育」変数とした。「年収」に関しては、夫婦ともに14項目ある選択肢の midpoint を対数化し擬似的に連続変数として変換したものをを用いた。「妻の就業状態」に関しては調査時点での就業状態を用い、「企業・団体の役員、民間の正社員、官公庁の正職員」を1、それ以外を0としたダミーコーディングを用いており「妻の正規就業」変数とした。この変数は教育程度や年収と関連して正規就業であるほど自治体の政策ニーズが高まると考えられることから正の影響を持っていると考えられる。「妻の母親との同別居」に関しては、妻の母親と同居している場合を1、それ以外を0としたダミーコーディングを用いている。妻の就業と家庭はトレードオフの関係にあり、就業している女性は仕事と家事の両方を担わされる傾向の多い現状では、親（とりわけ母親）との同居は行政サービスのニーズを減じるものと考えられるため負の影響があると考えられる。「妻の自治体居住期間」に関しては、居住期間を「0～4年」、「5～9年」、「10～14年」、「15年以上」の4つのカテゴリーに分類した上で、「0～4年」を基準カテゴリー（reference category）として投入している。「子ども数」も同様に「0人」、「1人」、「2人」、「3人」、「4人」とカテゴリー分けした上で「1人」を基準カテゴリーとしている。ここでは、無子と2人以上で満足度が異なるのかを分析する。各自治体の施設事業の「認知数」と「利用数」は、それぞれ認知・利用している施設事業の数を集計したものを投入している。各自治体の施設事業の「利用経験」はそれぞれ「利用した（している）」を1、それ以外を0としたダミーコーディングを用いており、利用した施設事業によって満足度が異なるかどうかをみることができる。

分析モデルは14あり、品川区（モデル1～4）、秩父市（モデル7～10）、多治見市（モデル11～14）では4つのモデルを割り当てている。1番目と2番目のモデルは「子育て関連行政サービス満足度」を従属変数とし、1番目のモデルは「妻の年齢」から自治体施設事業の「利用数」までを投入したものをを用い、2番目のモデルは自治体施設事業の「利用数」を除き自治体施設事業の「利用経験」を投入している。3番目と4番目のモデルは「自治体居住満足度」を従属変数とし、3番目は「子育て関連行政サービス満足度」を投入しないモデル、4番目は投入したモデルとしている。栄町（モデル5～6）は「子育て関連行政サービス満足度」を従属変数としたモデルのみである。

「子育て関連行政サービス満足度」と「自治体居住満足度」は強い相関関係があるため、「自治体居住満足度」では「子育て関連行政サービス満足度」の影響度を統制しその影響を検討する。秩父市のモデル9と多治見市のモデル13ではモデル検定（F値）で有意性を保つために独立変数の中で有意性の低い変数をいくつか除外している。詳しくは分析結果でふれる。

第2に、品川区、栄町、秩父市、多治見市で質問されている独自の施設事業に関す

る認知度と利用度を利用していくつかの回答パターンを作成し分析する。新たな回答パターンについては認知度と利用度に関するワーディングに若干の差異があるため、その差異を忠実に反映させたものになっている。分析目的は認知度と利用度に関連して、「いままで認知していなかったが、今後利用してみたい」と回答した者を、利用希望がありながらその存在を知らなかった者という意味で「潜在的利用者」とし、各施設事業に対する広報活動への示唆を与えるものとして示している。また、質問方法に関して品川区と栄町と秩父市、多治見市では質問方法が若干異なっており、それが多少ならずとも回答パターンに影響を及ぼしている可能性は否定できないことは注意する必要があると考えられる。

品川区では、「利用した（している）」、「知っており、今後利用してみたい」、「知らなかったが、今後利用してみたい」（潜在的利用者）、「知っているが、今後利用しようと思わない」、「知らないし、今後利用しようと思わない」の5項目に分けて分析する。

栄町では利用経験が得られなかったため、「知らなかったが、利用してみたい」（潜在的利用者）、「知っており、利用してみたい」、「知っているが、利用したくない」、「知らなかったし、利用したくない」の4項目に分けて分析する。

秩父市では、「利用した（している）」、「知っており、今後利用してみたい」、「知らなかったが、今後利用してみたい」（潜在的利用者）、「知っているが、今後利用する予定はない」、「知らないし、今後利用する予定はない」の5項目に分けて分析する。

多治見市では、「利用した（している）」、「知っており、今後利用してみたい」、「知らなかったが、今後利用してみたい」（潜在的利用者）、「知っているが、今後利用する予定はない」、「知らないし、今後利用する予定はない」の5項目に分けて分析する。

第3に、八王子市で質問されているボランティアによる子育て関連の行政サービスに関する要望について、「a.子どもの世話や家事に関すること」、「b.子どもの遊び場提供に関すること」、「c.育児相談に関すること」、「d.情報提供に関すること」の4側面14項目に関して子ども数による希望の差を分析する。子どもの年齢による行政サービスの要望はある程度予想可能であるが、ここでは子ども数による分類を行うことによって追加出生による政策ニーズの変化を捉えることを目的として分析する。分析結果は以下の通りである。

4-1 子育て関連行政サービス満足度

それぞれの自治体の分析に入る前に、「子育て関連行政サービス満足度」と「自治体居住満足度」の関係について考察する。5つの調査自治体において、両方の質問がなされているのは品川区、秩父市、多治見市の3調査自治体である。これらの自治体の個票データにおける相関係数を測定してみた。その結果、品川区は0.625、秩父市は0.620、多治見市は0.378であった。品川区と秩父市ではかなり高い相関関係がみとれるが、多治見市では弱くはないもののある程度の相関関係がみられる。これにより「子育て関連行政サービス満足度」と「自治体居住満足度」の強い相関関係は必ずしも全地域的なものではないということを示していると考えられる。重回帰分析結果を表4-21から表4-24まで示し、両変数の多重共線性の疑いに関してチェックしたが、分散増大（variation inflation）などの兆候はみられないため、分析モデルに投入した。また、両変数の時間的先行に関しては、居住期間が増大するにつれて「自治体居住満足度」が必ずしも高まるわけではなくその効果は二変量でみてもはっきりしないため、片方の変数が従属変数であるときにはもう片方の変数を投入している。

まず品川区についてであるが（表4-21）、「子育て関連行政サービス満足度」が従属変数であるモデル1と2において、妻の年齢がやや高く、夫の年収が低い場合に満足度が高くみられ、居住期間は0-4に比べ全体的に居住期間が長くなるほど満足度は低下し、15年以上居住していると満足度が低くなっていることがみられる。具体的な施設事業の利用経験に関しては「保健所などで行う母親学校」、「保育園の一時保育など」、「すまいるスクール」を利用経験のある者で満足度が高いことが示された。一方、「子育て関連行政サービス満足度」に大きな影響を持つ「自治体居住満足度」を従属変数としたモデル3と4に関しては、満足度を投入していないモデル3において妻が高等教育を受けている場合において居住満足度が高く、子ども数に関して子ども1人と比べ4人の場合満足度が低くなっている。ただしこの傾向は統計的に有意になっていないものの無子の場合や2人、3人の場合もみられる傾向である。満足度を投入したモデル4に関しては、やはり「子育て関連行政サービス満足度」が大きな影響を持っていることが示され、モデル3と4のR-sq（決定係数）のモデル3（0.07）とモデル4（0.43）から明らかである。「自治体居住満足度」に関しては、「子育て関連行政満足度」とは異なり夫の年収が高い場合に満足度が高まることがみられた。全体として「子育て関連行政サービス満足度」に関して、女性の就業など社会経済的な要素は影響を持たず、居住満足度が大きく影響していることが示された。「自治体居住満足度」に関しては、高等教育を受けた女性で子どもが1人の場合に4人よりも満足度が高く、行政サービス満足度と関連して夫の年収が高い場合に満足度が高いことが示された。品川区の施設事業に関する「認知数」・「利用数」に関しては、「自治体居住満足度」のみで統計的に有意がでており、「認知度」に関しては低い方が、「利用数」に関しては

その数が多い方が満足度を高めることが示された。

表 4-21 品川区の各種満足度に関する重回帰分析

従属変数		子育て関連行政サービス満足度		自治体居住満足度	
分析モデル		モデル 1	モデル 2	モデル 3	モデル 4
年 取	妻満年齢	0.019 *	0.022 +	-0.005	-0.015
	妻高等教育	0.039	0.038	0.196 *	0.098
年 取	妻年収(中点・対数化)	-0.026	-0.003	0.000	0.020
	夫年収(中点・対数化)	-0.163 +	-0.174 *	0.113	0.176 *
	妻正規就業	0.104	0.046	-0.233	-0.231
	妻の母親との同居	-0.063	-0.161	-0.500	-0.284
	自治体居住満足度	0.602 **	0.606 **	-	-
居 住 期 間	妻自治体居住期間(0-4年:基準)	-	-	-	-
	妻自治体居住期間(5-9年)	-0.048	-0.045	0.280	0.196
	妻自治体居住期間(10-14年)	-0.295	-0.187	0.359	0.441
	妻自治体居住期間(15年以上)	-0.324 +	-0.292	0.686	0.646
子 ど も 数	子ども0人	-0.270	-0.146	-0.146	0.001
	子ども1人(基準)	-	-	-	-
	子ども2人	-0.041	-0.051	-0.232	-0.097
	子ども3人	0.191	0.187	-0.203	-0.235
	子ども4人	-0.265	-0.238	-1.357 **	-0.655 **
	品川区施設事業認知数	-0.001	0.004	-0.080 **	-0.053 **
	品川区施設事業利用数	-0.025	-	0.095 *	0.076 *
品 川 区 施 設 事 業	妊娠中の無料健康審査	-	0.004	-	-
	保健所などで行なう母親学校	-	0.269 +	-	-
	区立保育園	-	-0.022	-	-
	区立幼稚園	-	0.262	-	-
	保育ママ:家庭福祉員、緊急一時保育	-	-0.216	-	-
	保育園の一時保育、休日保育、病後児保育	-	0.565 +	-	-
	子育て相談センターの子育て相談	-	-0.483	-	-
	児童センター	-	-0.013	-	-
	学童保育クラブ	-	-0.296	-	-
	幼保一元化施設 二葉すこやか園	-	1.178	-	-
	小・中学校の通学区弾力化、学校選択制	-	0.018	-	-
	すまいるスクール	-	0.573 *	-	-
	教育センターの教育相談	-	0.122	-	-
	町会の青少年対策地区委員会実施の事業	-	-0.259	-	-
	生涯学習課主催の教室・催し	-	0.041	-	-
	家庭教育支援事業	-	-0.155	-	-
	図書館主催のお話会、映画 映画会、子ども会	-	-0.124	-	-
その他	-	-0.779	-	-	
	子育て関連行政サービス満足度	-	-	-	0.634 **
	定数	2.050 **	1.757 **	5.478 **	2.105 **
	F value	19.482 **	10.492 **	2.402 **	21.424 **
	R-sq (Adj R-sq)	0.40 (0.38)	0.43 (0.39)	0.07 (0.04)	0.43 (0.41)

有意水準 + 0.10, * 0.05, ** 0.01

表 4-22 栄町の子育て関連行政サービス満足度に関する重回帰分析

従属変数 分析モデル		子育て関連行政サービス満足度	
		モデル 5	モデル 6
妻満年齢		-0.005	-0.008
妻高等教育		0.357 *	0.327 +
年 収	妻年収(中点・対数化)	0.142 *	0.036
	夫年収(中点・対数化)	0.033	0.058
就 業	妻正規就業	-0.829 *	-
	妻非正規就業+自営業	-	0.629 *
妻の母親との同居		0.644	0.763
子 ど も 数	子ども0人	0.102	0.008
	子ども1人(基準)	-	-
	子ども2人	-0.310	-0.430
	子ども3人	-1.098 *	-1.193 *
	子ども4人	0.752	0.840
栄町施設事業認知数		0.188 **	0.190 **
定数		3.204 *	3.120 *
F value		2.409 **	2.474 **
R - sq (Adj R - sq)		0.16 (0.09)	0.16 (0.10)

有意水準 + 0.10, * 0.05, ** 0.01

次に栄町についてであるが(表 4-22)、栄町では「自治体居住満足度」、「居住期間」の質問が存在しないため「子育て関連行政サービス」満足度のみの分析である。また、自治体特有の施設事業に関して利用経験を聞いていないため、それぞれの満足度への影響は分析できない。栄町では品川区とは異なり、「妻の高等教育」が高いほど満足度が高いことが示され、年収についても高い方で満足度が高いことが示されている。ただし、就業形態である「妻の正規就業」については負の影響が得られた。そこで、モデル 6 には「妻の非正規就業+自営業」を投入してその効果をみると、正の方向で統計的有意が示された。栄町の就業継続に関しては結婚と出産によって 8 割近くの女性が就業を中断しており、非正規就業に関しては一時中断後の再開によるものであるものが多いと考えられる。「子ども数」に関しては、子ども 1 人よりも 3 人の場合に満足度が低くなることが示されている。栄町の施設事業の「認知数」に関してはより多く知っている方で満足度が高い傾向がみられた。全体として、就業する女性において高い満足度がみられることがわかった。

表 4-23 秩父市の各種満足度に関する重回帰分析

従属変数		子育て関連行政サービス満足度		自治体居住満足度	
分析モデル		モデル 7	モデル 8	モデル 9	モデル 10
年 収	妻満年齢	0.025 *	0.026 *	0.006	-0.014
	妻高等教育	0.138	0.119	-	-0.078
	妻年取(中点・対数化)	-0.066 *	-0.063 *	0.045	0.073 *
	夫年取(中点・対数化)	-0.051	-0.063	-	0.045
	妻正規就業	0.367 *	0.343 +	0.263	-0.106
	妻の母親との同居	-0.405	-0.438	-	0.253
	自治体居住満足度	0.565 **	0.563 **	-	-
居 住 期 間	妻自治体居住期間(0-4年:基準)	-	-	-	-
	妻自治体居住期間(5-9年)	0.080	0.013	-0.206	-0.178
	妻自治体居住期間(10-14年)	0.021	-0.062	-0.292	-0.202
	妻自治体居住期間(15年以上)	-0.064	-0.079	0.050	0.089
	子 ど も 数	子ども0人	0.351	0.388	-0.669 +
子ども1人(基準)		-	-	-	-
子ども2人		0.096	0.133	0.074	-0.032
子ども3人		0.293	0.165	0.021	-0.196
子ども4人		0.540	0.325	-0.172	-0.480
	秩父市施設事業認知数	0.004	0.004	0.034	0.018
	秩父市施設事業利用数	0.005	-	-0.016	-0.008
秩 父 市 施 設 事 業	保育所	-	0.037	-	-
	保育所の一時保育	-	0.037	-	-
	保育所の低年齢児保育	-	-0.065	-	-
	子育て支援センターの子育て相談	-	-0.697	-	-
	児童館	-	0.064	-	-
	学童保育室	-	-0.454 +	-	-
	保健センターの両親学級	-	-0.031	-	-
	保健センターの遊びの教室等	-	-0.104	-	-
	妊産婦訪問指導、新生児訪問指導	-	-0.007	-	-
	乳幼児健康診査	-	0.134	-	-
	図書館の催し	-	0.177	-	-
	公民館の催し	-	0.082	-	-
	私立幼稚園就園費一部助成制度	-	-0.175	-	-
	奨学金制度	-	-0.071	-	-
	のびのび子育て支援金	-	0.381 +	-	-
	チャイルドシートの無償貸与	-	-0.193	-	-
	児童館職員による子どもについての心配ごと相談	-	-0.246	-	-
	子育て関連行政サービス満足度	-	-	-	0.671 **
	定数	0.681	0.708	4.410 **	2.260 **
	F value	22.774 **	11.754 **	1.649 +	22.543 **
	R-sq (Adj R-sq)	0.40 (0.38)	0.42 (0.38)	0.03 (0.01)	0.40 (0.38)

有意水準 + 0.10, * 0.05, ** 0.01

表 4-24 多治見市の各種満足度に関する重回帰分析

従属変数		子育て関連行政サービス満足度		自治体居住満足度	
分析モデル		モデル 11	モデル 12	モデル 13	モデル 14
妻満年齢		0.031 *	0.029 *	0.007	-0.006
妻高等教育		0.024	0.060	0.069	0.053
年 収	妻年収(中点・対数化)	0.018	0.020	-	-0.014
	夫年収(中点・対数化)	0.040	0.013	0.167	0.106
妻正規就業		-0.351	-0.256	-0.161	0.091
妻の母親との同居		0.271	0.267	-	-0.155
自治体居住満足度		0.387 **	0.389 **	-	0.480
居 住 期 間	妻自治体居住期間(0-4年:基準)	-	-	-	-
	妻自治体居住期間(5-9年)	-0.343	-0.388	0.017	0.176
	妻自治体居住期間(10-14年)	-0.540 *	-0.678 *	-0.025	0.219
	妻自治体居住期間(15年以上)	-0.430	-0.546 +	0.592 +	0.661 *
子 ど も 数	子ども0人	0.425	-0.065	0.773 +	0.436
	子ども1人(基準)	-	-	-	-
	子ども2人	-0.033	-0.214	0.323	0.296
	子ども3人	0.005	-0.154	0.131	0.116
	子ども4人	0.019	-0.069	0.304	0.251
多治見市施設事業認知数		0.002	-0.010	0.036	0.026
多治見市施設事業利用数		-0.018	-	0.027	0.032
多 治 見 市 施 設 事 業	保育所の延長保育,一時保育	-	0.262	-	-
	保育所の低年齢児保育	-	-0.504	-	-
	子育て支援センターの子育て相談	-	0.453	-	-
	児童館・児童センターの子育て相談・子ども相談	-	-0.202	-	-
	学童保育所	-	-0.756 +	-	-
	児童館・児童センター	-	0.451 *	-	-
	ファミリーサポート事業	-	-0.463	-	-
	子ども会議	-	0.482	-	-
	めだかの学校事業	-	-0.740	-	-
	土岐川観察館	-	-0.091	-	-
	マタニティセミナー・ママリバスクール	-	-0.057	-	-
	乳幼児健康診査	-	-0.734 **	-	-
	乳幼児相談・発達相談	-	-0.217	-	-
	妊婦健康診査	-	0.195	-	-
	あそびの教室,すくすく教室,のびのび教室	-	-0.100	-	-
	虫歯予防教室	-	0.172	-	-
	私立幼稚園就園費一部助成制度	-	-0.038	-	-
	青少年まちづくり市民会議	-	0.390	-	-
	多治見市HP内のキッズページ	-	0.999 *	-	-
	子育て関連行政サービス満足度		-	-	-
定数		1.631 *	2.387 **	2.788 **	1.466
F value		7.951 **	5.000 **	1.650 +	8.187 **
R-sq (Adj R-sq)		0.22 (0.19)	0.28 (0.22)	0.04 (0.02)	0.22 (0.19)

有意水準 + 0.10, * 0.05, ** 0.01

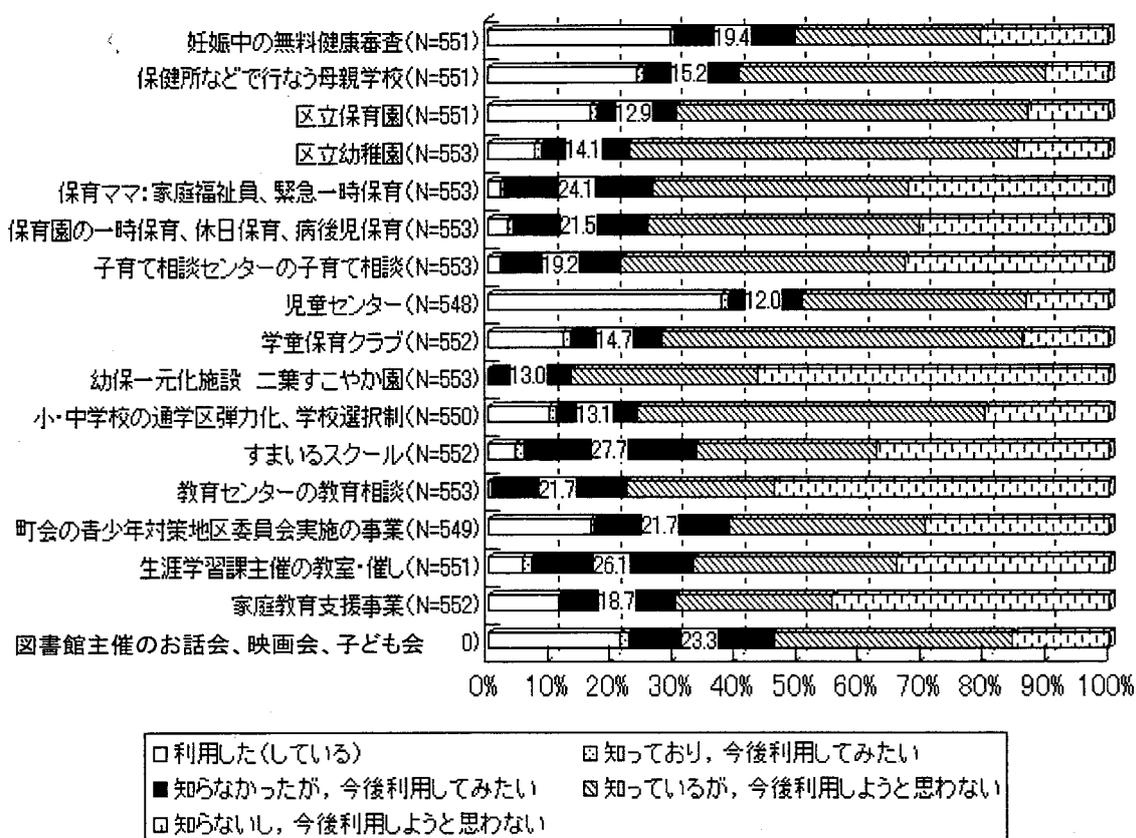
次に秩父市についてであるが（表 4-23）、「子育て関連行政サービス満足度」に関しては、女性の属性に関する変数の効果が見て取れ、年齢はやや高めで年収は低いものの正規就業に就いている女性において満足度が高いことが示された。自治体居住満足度に関しては品川区同様、正の影響がみられた。秩父市の施設事業の利用経験に関しては、「学童保育室」を利用した者は満足度が低くなる傾向がみられ、「のびのび子育て支援金」に関しては高い満足度を示した。「自治体居住満足度」に関しては、モデル 9 においてモデル検定量（F value）における有意性を維持するために、予備推定において有意性の著しく低かった「妻の高等教育」、「夫の年収」、「妻の母親との同居」変数を除いて分析を行っている。モデル 10 において「妻の年収」がやや高いときに満足度が高い傾向がみられる。また「子ども数」は子ども 1 人に比べて無子のときに満足度が低くなることがみられる。全体として、女性の属性は「子育て関連行政サービス満足度」にはやや影響力をもち、「自治体居住満足度」にはその影響力が低いことが示された。

最後に多治見市についてであるが（表 4-24）、「子育て関連行政サービス満足度」に対して「妻の年齢」が高いほど満足度が高い傾向がみられるが、「居住期間」については 0-4 年に比べて 10 年以上の居住期間がある者は満足度が低くなることがみられた。多治見市の施設事業の「利用経験」については、「児童館・児童センター」、「多治見市 HP 内のキッズページ」の利用経験は満足度を高めるが、「学童保育所」、「乳幼児健康診査」利用経験は満足度を低めることが示された。「自治体居住満足度」に関しては、モデル 13 において秩父市同様、モデルの有意性を維持するために「妻の年収」、「妻の母親との同居」を除外して分析を行った。多治見市では「居住期間」が長いほど居住満足度が高まることが示され、「子ども数」については子ども 1 人であるよりも無子の場合に満足度が高いことが示されている。統計的に有意には出ていないが 2 人以上でも満足度が高くなる傾向がみて取れることから、子ども数に関しては 1 人に限らず全体的に満足度に対する影響は一樣であることがわかる。全体的に、多治見市では「子育て関連行政サービス満足度」と「自治体居住満足度」の相関係数が他に比べ低い ($r=0.378$) ことが特徴であるが、女性の属性が高いというわけでもなく、満足度に対する他の変数を使ったモデルの可能性を示している。

4-2 各自治体の施設事業に関する認知・利用可能性について

ここでは、各自治体特有の施設事業に関する認知・利用可能性について、この調査が行われるまで「知らなかった」（認知していなかった）が、「今後利用したい」と回答した回答者を「潜在的利用者」として示し、各自治体に施設事業に関する広報活動の資料を、今後提供することを目的とする。「潜在的利用者」はそれぞれの図中において黒色で示し、全体の割合を示している。柴町に関しては利用経験を聞いていない。

図 4-2 品川区の施設事業に関する認知・利用可能性



品川区については(図 4-2)、全体的に「潜在的利用者」が多いといえる。その中でも利用経験者が少なく「潜在的利用者」の多い施設事業としては、「すまいるスクール」(潜在的利用者割合: 27.7%)、「生涯学習課主催の教室・催し」(26.1%)、「保育ママ」(24.1%)、「図書館主催のお話会」(23.3%)、「教育センターの教育相談」(21.7%)、「保育園の一時保育等」(21.5%)、「子育て相談センターの子育て相談」(19.2%)等がある。「すまいるスクール」は「放課後の校舎を利用した勉強・遊び場の提供」する施設事業である。利用経験者が少なく潜在的利用者が多い施設事業に関して、利用できる子どもの年齢が限定される「二葉すこやか園」は別として、小学校などの施設を利用する「すまいるスクール」や「保育ママ」、「保育園の一時保育」といった一時保育と「子育て相談センターの子育て相談」、「教育センターの教育相談」といった育児相談に対するニーズが高いことが示されている。

栄町については(図 4-3)、各施設事業に対する認知度と今後の利用可能性を聞いている。実際の利用経験について知ることはできないが、「潜在的利用者」に関しては分析できる。その結果「母親不在の子育てヘルパー」(潜在的利用者割合: 22.8%)が最

図 4-3 栄町の施設事業に関する認知・利用可能性

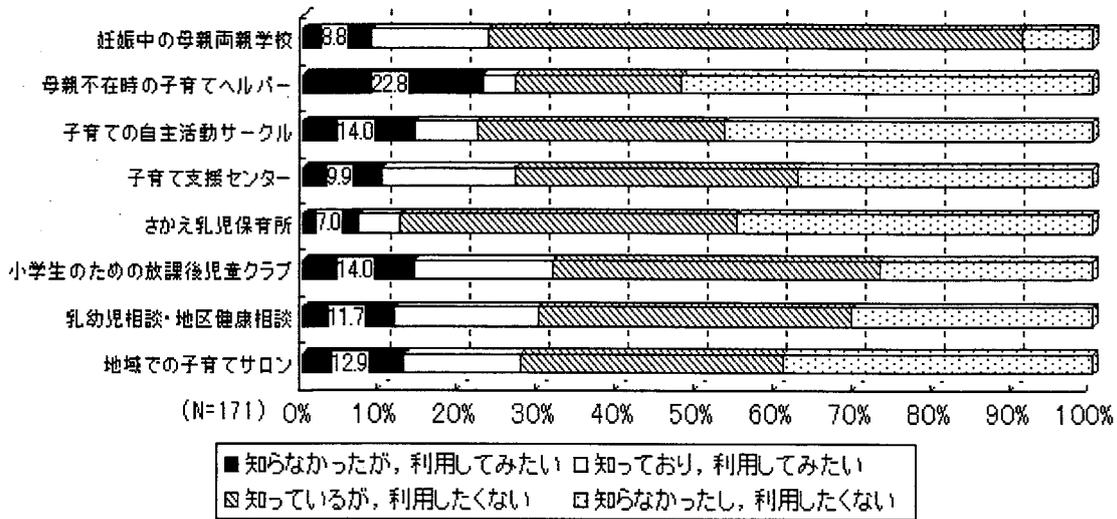


図 4-4 秩父市の施設事業に関する認知・利用可能性

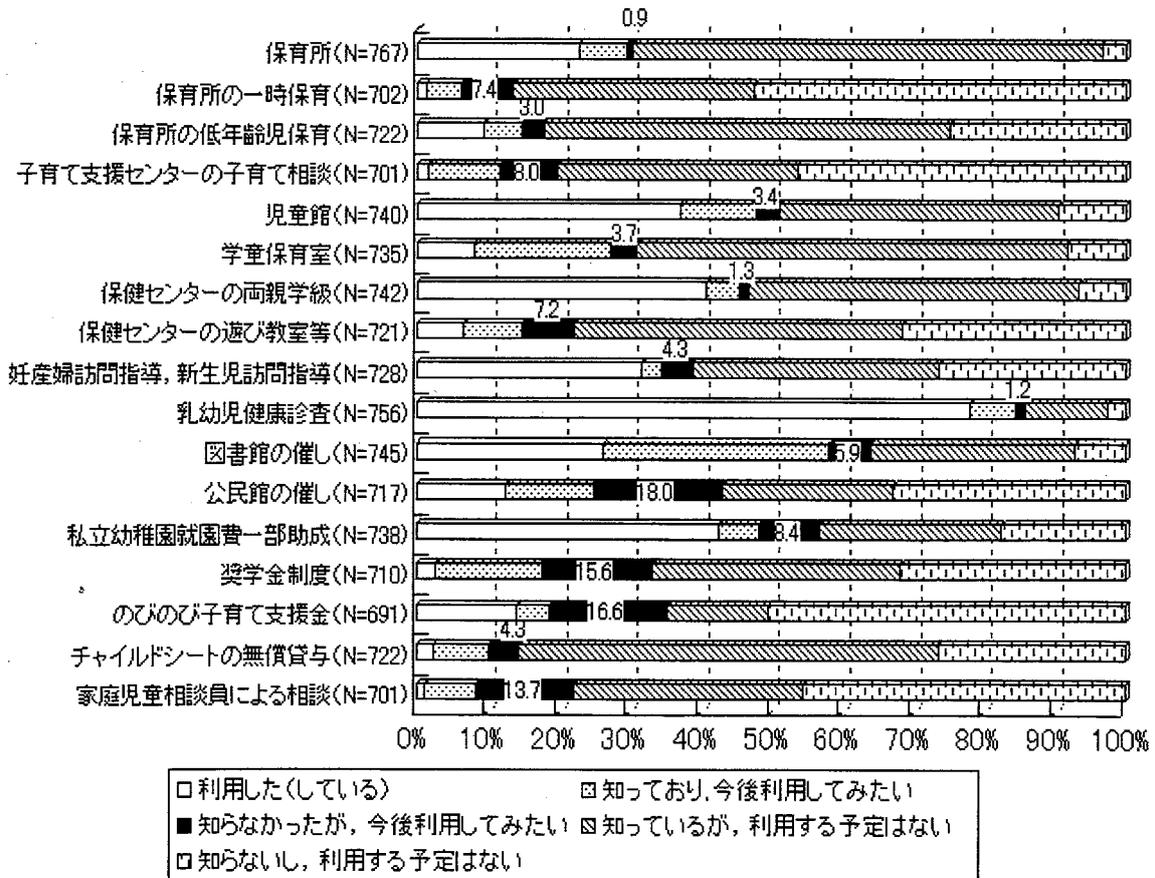
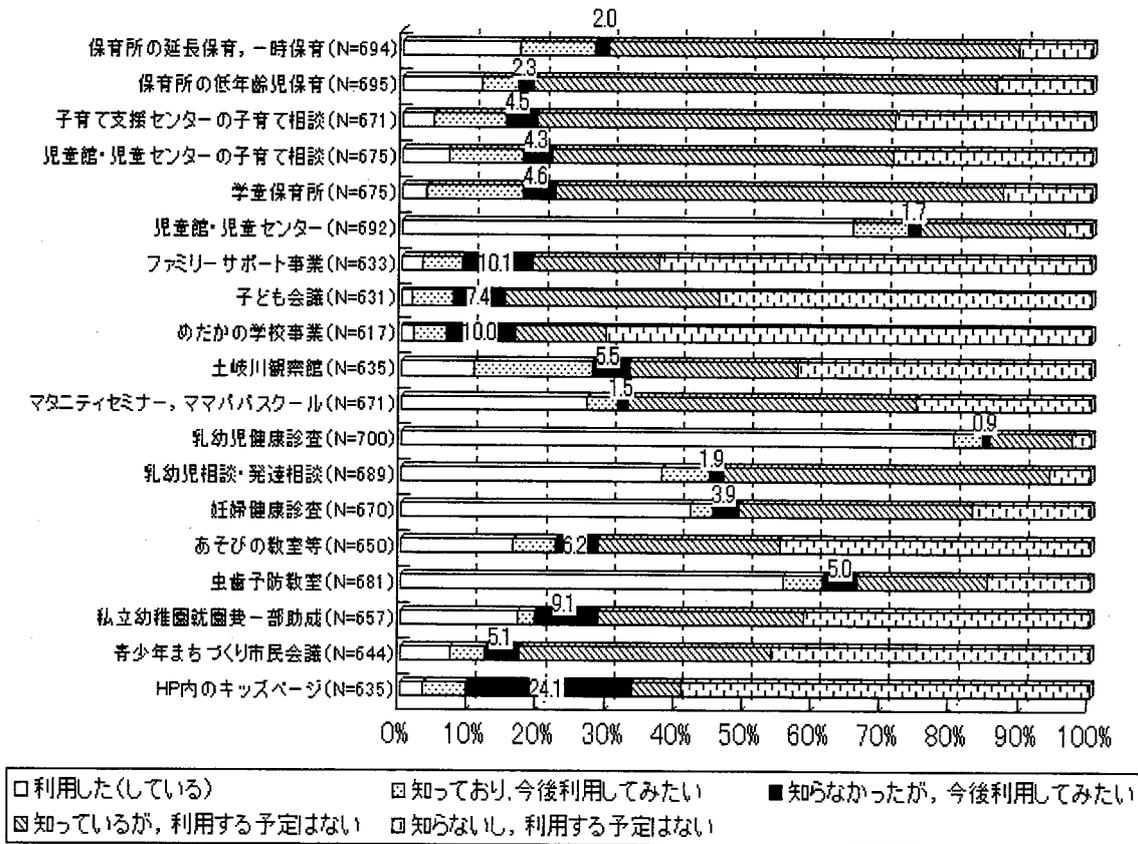


図 4-5 多治見市の施設事業に関する認知・利用可能性



も高く、その他には「子育ての自主活動サークル」(14.0%)、「小学生のための放課後児童クラブ」(14.0%)、「地域での子育てサロン」(12.9%)、「乳幼児相談・地区健康相談」(11.7%)などがある。傾向としては、品川区と同様で、公共施設を利用した遊び場の提供・一時保育・育児などの相談に対するニーズがみられる。

秩父市については(図4-4)、各施設事業に対する利用度や認知度が高い傾向にあり、反面「潜在的利用者」は少ない。ただし利用経験が少なく「潜在的利用者」が多い「奨学金制度」(15.6%)、「家庭児童相談員による相談」(13.7%)や利用経験はある程度あり「潜在的利用者」が多い「公民館の催し」(18.0%)、「のびのび子育て支援金」(16.6%)など他の自治体では質問されていない経済的援助に関する施設事業に対してニーズが存在することがわかる。品川区や栄町でみられた公共施設の利用・一時保育・育児などの相談に対するニーズについては、「保健センターの遊び教室等」(7.2%)、「保育所の一時保育」(7.4%)、「家庭児童相談員による相談」(13.7%)、「子育て支援センターの子育て相談」(8.0%)など他の地域に比べると低い水準であるもののニーズは存在する。

多治見市については(図4-5)、利用者の数が多いほど「潜在的利用者」の数は減少し、利用者が少ないほど「潜在的利用者」の数は増加するというパターンがはっきり

しており、全体的に「潜在的利用者」は多くない。ただし各施設事業の認知度はやや高いほうにある。その中で「多治見市 HP 内のキッズページ」（潜在的利用者割合：24.1%）に関しては利用経験が少なく「潜在的利用者」が突出して多い傾向を示している。公共施設の利用・一時保育・育児などの相談に関しては、上述の HP を利用した情報提供で潜在的利用者の存在がみられる。

4-3 八王子市のボランティアとして希望する子育て行政サービス

八王子市では実施する施設事業にではなく、ボランティアを利用した子育てに関する行政サービスの要望に関する質問を行っている。ここでは、子ども数別に要望する行政サービスを集計することにより、近年減少傾向にある夫婦出生力との関連において、追加出生によって希望される行政サービスへのニーズの差異の把握を目的とする。

表 4-25 には子ども数ごとに分類した要望する子育て行政サービスを示している。全体の傾向としてはそれぞれの項目に関して同水準の傾向をみせているが、より詳細にみていくことにする。

はじめに「a.子どもの世話や家事に関すること」に関しては、「1.一時預かり」がそれぞれ 8 割程度を示しニーズの高さを示している。「2.保育園・習い事等の送迎」は子ども 0 人と 2 人で 4 割から 5 割のニーズがあるものの、子ども 1 人は 3 割、3 人では 2 割とややばらつきがみられる。「4.子どもの遊び相手」は子ども 0 人と 3 人で 2 割と子ども 1 人と 2 人と差がみられる。その他は、子ども数ごとにやや変化はあるものの全体の水準としてニーズが高くはない。

次に「b.子どもの遊び場提供に関すること」に関しては、「1.遊び・体操・音楽などサークル活動、集い」が子ども 0 人と 1 人で 7 割近くあるものの 2 人、3 人となるうちにその割合は低下傾向にある。「2.本の読み聞かせ」は子ども 0 人では 2 割程度であるが、子ども 1 人から 3 人では 3 割程度とやや高めの傾向がみてとれる。「3.自然体験・社会体験の場の提供」に関しては子ども数に関係なく 6~7 割とニーズが高い。

「c.育児相談に関すること」については、「1.授乳・離乳・排泄など基本的な生活習慣について」は子ども数が少ないほどニーズが高いことがわかる。「2.心身の発達、病気等医学的な問題について」は、子ども 0 人と子どもありで若干の差があるものの、高いニーズがあることが示されている。「3.しつけなど育児方法について」はいずれも 5 割台と差がみられない。

「d.情報提供に関すること」については、「1.インターネットによる育児情報の提供・育児相談」で子ども数がいずれの場合でも 7 割から 8 割あり、「潜在的利用者」の分析で多治見市における HP の「潜在的利用者」が多かったことから、インターネットによる育児情報の提供は高いニーズを生んでいることが示されており、その傾向は子ども数が増えても同様であることがわかる。「2.育児講習会の開催」は子ど

も0人で5割程度あるもの子ども数が増えるにつれて若干低下していることが示されている。

結論として、八王子市によるボランティアを活用した子育て行政サービスへのニーズに関しては、「一時預かり」や「遊び・体操・音楽などのサークル活動、集い」や「自然体験・社会体験の場の提供」など子どもを預ける場のニーズと「心身の発達、病気など医学的な問題」や「インターネットによる育児情報の提供・育児相談」など積極的な情報提供を求めるニーズが存在していることが示された。

表 4-25 八王子市のボランティアとして要望する子育て行政サービス

希望するボランティアサービス		子ども数			
		0人(N=91)	1人(N=130)	2人(N=155)	3人(N=57)
a.子どもの世話や家事に関すること	1.一時預かり	81.0	82.2	80.8	77.2
	2.保育園・習い事等の送迎	50.0	29.0	44.3	19.3
	3.食事の世話・介助	3.4	4.7	3.9	5.3
	4.子どもの遊び相手	19.0	10.3	14.3	21.1
	5.洗濯・掃除	3.4	4.7	7.4	7.0
	6.入浴・寝かしつけ	1.7	2.8	1.5	1.8
b.子どもの遊び場提供に関すること	1.遊び・体操・音楽などのサークル活動、集い	68.3	66.9	58.3	51.5
	2.本の読み聞かせ	19.0	33.8	32.8	32.4
	3.自然体験・社会体験の場の提供	71.4	64.6	73.2	76.5
c.育児相談に関すること	1.授乳・離乳・排泄など基本的生活習慣について	54.4	31.8	22.5	13.0
	2.心身の発達、病気など医学的な問題について	70.2	62.7	66.3	63.0
	3.しつけなど育児方法について	56.1	55.5	53.9	50.0
d.情報提供に関すること	1.インターネットによる育児情報の提供・育児相談	72.7	70.7	78.1	80.9
	2.育児講習会の開催	50.9	40.2	40.0	36.2

※ 子ども数4人(N=3), 5人(N=3)はサンプル数が少ないため省略

(%)

本節では、各自治体の子育て関連の行政満足度や各自治体の実施する政策の認知度や利用可能性を明らかにし、住民の政策ニーズを探ることを目的としてきた。「少子化に関する自治体調査」では「子どもを生き育てる上での悩みや問題」についても質問しており、回答が多いものでは「家庭の経済」、「子どもの教育費」が上位を占め、子どもに対する支出に関しての悩みや問題が第1に挙げられている。次に経済問題と子育ての問題と関連して「子育てと仕事の両立」、最後に子どもの問題として「子どもの友人関係」、「子どもの病気や障害」、「子どもの受験や進学問題」が挙げられている。このような現状において、本論文は各自治体の行政サービスの評価と各自治体の実施する個別の施策について分析してきた。

行政サービスの政策評価である「子育て関連行政サービス満足度」に関する分析では、女性の経済状態や就業状態や各自治体独自の政策利用経験が満足度にどのような影響を持つかを測定したが、地域差は若干あるものの女性の経済状態などの変数はあまり影響力がなく、「自治体居住満足度」の影響が大きかった。「自治体居住満足度」に対する分析においても同様の効果がみられ、「子育て関連行政サービス満足度」と「自治体居住満足度」に関して回答者自身の明確な区分がなされているのかどうかについての疑問点も若干存在するものとなった。

次に各自治体の実施している施設事業への認知度と利用可能性の複合回答パターンを作成し、「認知していなかった」が「今後利用してみたい」という回答パターンを「潜在的利用者」とし、各自治体の今後の広報活動への資料として提示した。利用者が少ないほど「潜在的利用者」が増えるといった一般的な傾向が全体的にみられた。品川区では「認知あり、今後利用あり」のケースが少なく、その分「潜在的利用者」が多く見られたが、秩父市や多治見市では「認知あり、今後利用あり」のケースが多く、その分「潜在的利用者」は少なかった。「認知あり、今後利用あり」と「潜在的利用者」はある程度においてトレードオフの関係にあるため、両者を総合的に分析する必要がある。その結果、公共施設の開放、各種育児相談、インターネットなどを利用した情報提供などに関するニーズの存在が確認できた。また子育て上の悩みや問題と関連して「経済的援助」や「子育てに時間が取れる職場環境」なども多くみられた。

最後に八王子市で質問されているボランティアを利用した政策ニーズに関しても、「潜在的利用者」の分析と同様に、様々な情報提供や相談が行える事業へのニーズや「一時預かり」など女性の就業との関連で子どもを預けられるような施設へのニーズの存在が確認できた。

以上3つの研究計画によって分析を進めてきたが、少子化傾向が続く中、女性の就業と家庭の両立の問題やそれに付随する家計の問題、教育費の問題、就業中に子どもを預けることができる施設の存在など行政に求められる政策ニーズは多様化し、同時に量的な拡大も免れがたいであろう。

地方自治体の少子化対策への自主的で積極的な取り組みは始まったばかりである。少子化対策の名のもとにいままで福祉目的であった児童手当や保育事業がその事業の性格を変えながら徐々に整備されてきており、子どもの養育費（教育費）への経済的負担の軽減や女性の就業補助としての効果は国レベルにみると微細ながら見え始めている。

地方自治体にとって人口減少は少子化によってのみで起こるものではない。むしろ転出入による影響の方が大きく、若者の都市への転出は老年人口割合の増加を意味し、地方の過度な高齢化、過疎化などによって教育機関の廃校、産業の撤退、雇用機会の減少、さらなる人口の転出など問題は大きい。そのような中で地方においては定住対策として若い夫婦を対象とした少子化対策と住宅政策を組み合わせた複合的な政策も行われている。

本章では子育て支援策について様々な取り組みをみてきたが、少子化の要因が複合的であるようにその対策も複合的であることが望まれることは言うまでもない。これからの地域性を重視した柔軟な政策対応に期待したい。

注：

1. 地域区分は国立社会保障・人口問題研究所（2007b）の地域ブロックと同様の枠組みを使用している。区分内容は以下のとおりである。
北海道：北海道 東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県
北関東：茨城県、栃木県、群馬県、山梨県
南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 北陸：富山県、石川県、福井県 中部：長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県 中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県 九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
2. すべての子育て関連施策が国基準・国庫支出金・補助金事業のみであったわけではない。内閣府（2007）は「地方自治体が少子化対策を実施する場合、〔1〕法律等に基づく国の制度を国の基準等に沿って実施する、〔2〕国の制度よりもたとえば給付水準を高くしたり、利用者負担を軽減したりする等のいわゆる「上乘せ事業」として実施する、〔3〕国の制度にはないが、住民のニーズを反映して、地方自治体単独の事業として実施する、という方法がある。」としている。
3. 調査方法は郵送法である。サンプリング方法は住民基本台帳データより、系統抽出法を用いてサンプル抽出した。厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」の一環として、厚生労働省の研究助成を受けて各自治体と共同実施した。

付表 少子化に関する自治体調査の時期・回収率（Cは夫婦票、Sは独身者票を示す）

自治体	調査時期	配布数	有効回収数(率)
品川区	02年12月2日～03年1月15日	C2000、S3000	C657(33.0%)、S516(17.2%)
栄町	03年2月25日～3月17日	C498、S498	C220(44.2%)、S123(24.7%)
秩父市	03年6月13日～7月24日	C1998、S3386	C858(42.9%)、S684(20.2%)
多治見市	03年10月31日～11月19日	C2000、S3000	C756(37.8%)、S673(22.4%)
八王子市	03年11月4日～12月24日	C2000、S3000	C717(35.9%)、S553(18.4%)
秦野市	05年1月	C2000、S3000	C716(35.8%)、S619(20.6%)

注) 全自治体データを結合する際、新たにデータクリーニングを施したため、回収数(率)は自治体別報告書と数字が異なる場合がある。

第5章 家族・再生産行動の収斂の可能性とこれからの政策対応

本論文では、家族・再生産行動全般について1960年代以降の先進工業国における変動要因を形式人口学の手法やマイクロデータを用いた社会経済的要因分析、マクロデータを用いた国際比較、社会保障支出など政策効果の分析を国際比較の観点、国内地域効果の観点から分析することを目的とする。そして家族・再生産行動は本当に北欧型に収斂するのかについて考察する。

第1章では、「再生産行動」の場である「家族」について、学際的アプローチによって歴史過程を考慮した比較を行った。その結果、近代化に伴って先進工業国で増加した「核家族」は欧州の一部でみられる伝統的な家族形態であることが示された。「核家族」の特徴は、親子関係は自由主義的、きょうだい間は平等主義であるという自由主義イデオロギーと親和性の高い家族形態であるとともに、親子関係が権威主義的できょうだい間も非平等主義である「直系家族」(権威主義家族)とは親和性が低いことが示された。この概念を提唱したトッドは、以上のような「家族」形態とイデオロギーの関係はある程度通時性を加味しても規定されると主張している。これは近代化・ポストモダン化が進んでも「直系家族」から「核家族」への移行はその概念的意味からも困難であることが示唆される。

また、先進工業国が産業革命後、大きな人口減少を迎えた19世紀～20世紀初頭の出生率の低下について人口転換理論の展開と批判、避妊方法の国際比較についてまとめている。

第2章では、1960年後半から1970年初頭にかけて欧州において始まった「第2の人口転換」理論について、多変量解析によって時系列的な傾向の分析と先進工業国の家族・再生産行動の収斂過程について否定的な結論を提示している。「第2の人口転換」理論の提唱者の一人ヴァン・デ・カーは社会進化論的に収斂すると主張しており、日本については講演のため来日した際、避妊手法が近代的避妊法、とりわけピルが一般化すれば北西欧諸国のようになるとの見解を示したが、現在の動向はむしろ性交中絶法の増加等逆の方向性を示している。ジェンダー・システム論者から主張される男女平等を担保する制度、女性の就業環境の改善、仕事と家庭の両立が北西欧並みに実現される方向性にはあるものの、ジェンダー・システムと近代化との関係は直線的な関係ではないため、近代化が進めばジェンダー・システムが改善されるという単純な構図では考察できない問題である。第1章でみたような歴史的な家族制度の存在が大きな役割を演じているといえる。先進工業国の進む方向性について、分析結果から分散 (divergence) を強調し、婚外子出生率の増加はユニオン形成の多様化の直接的結果と位置付け、同棲は結婚前ユニオン (before marriage) または結婚代替ユニオン (instead marriage) として増加し、結婚せずに子どもを持つケースや出産後に結婚に移行するケースが増加するという方向性を示唆している。それぞれのグループごとの収斂 (convergence) は予測できるものの、

ひとつのグループへの収斂過程はみられないと結論付けられる。

第3章では、出生促進政策の政策効果を社会保障支出、とりわけ家族向け支出を用いて計量的に推定する。用いるデータはOECDが2004年に発表した“Social Expenditure database 1980-2001” (SOCX) である。このデータはOECDが国際比較の可能な社会政策の指標として30カ国を対象に、公的・民間委託された政策の社会支出を集計しているもので、それぞれの具体的項目について各国通貨単位での水準変数や対GDP比で集計された比較可能な単位で集計されている。社会政策の指標として抽象的な国際比較のツールとしての側面もあり、今回の分析では社会政策の指標として用いて合計出生率への政策効果分析を計量経済学的方法によって測定した。欧州16カ国における家族向け支出の影響はいくつかの統制変数の変動や各国の異質性を考慮しても、正の方向で統計的に有意であった。家族向け支出の内訳についても正の方向で統計的に有意であり、現物給付の変動が大きいことがみてとれた。ただし、推定値は統制変数の変動と比べると小さいものであり、積極的な効果を示すものではなく、あくまで「下支え」のような効果であることが示唆される。地域別の分析では、やはり北欧諸国の変動が大きいことが示され、その他の地域では全体的に正の方向で統計的に有意な結果は得られなかった。家族手当については各国の家族向け支出に占める構成割合が高いことからみてとれるように、現物支給へのシフトがみられつつあるものの、地域別効果においても正の方向で統計的に有意であった。

VARモデルによる家族向け支出の合計出生率へのインパルス応答関数および分散分解の結果は、家族向け支出の階差の変動は超短期的な影響しか持たないことを示している。内訳変数についても同様の傾向であることがいえる。分散分解の長期的な変動への寄与については、2%程度の寄与があることがみられる。地域別効果については、北欧諸国での正の変動が顕著であり、南欧諸国においてもいくつかの変数で正の変動がみられる。西中欧諸国については現物給付・デイケア/家政婦サービス以外では正の変動がみられない。分散分解の結果、家族向け支出の変動は北欧諸国で4%、西中欧諸国・南欧諸国では2%~2.6%となっており、北欧諸国における家族向け支出の変動の大きさがみてとれる。

第4章では、日本における少子化対策のあり方について考察した。1970年代中盤から全国的に合計出生率は人口置換水準を持続的に下回る、いわゆる少子化が始まった。1990年代後半には出生数が死亡数を下回る「自然減」が生じる都道府県が出現するなど、地方自治体にとっても高齢化とともに人口減少の大きな要因となりつつある。また、これまで子育て支援事業に関して国が作成した統一基準・制度のもとに実施主体とされてきた地方自治体も、2004年の保育運営費の一般財源化などの予算面での裁量枠も増え、さらに2005年の「次世代育成推進法」により都道府県及び市区町村は行動計画を策定する義務が生じ、実施主体としてだけではない柔軟性をもった取り組みが始まっている。地方自治体の少子化対策への自主的で積極的な取り組みは始まったばかりである。

少子化対策の名のもとにいままで福祉目的であった児童手当や保育事業がその事業の性格を変えながら徐々に整備されてきており、子どもの養育費（教育費）への経済的負担の軽減や女性の就業補助としての効果は国レベルにみると微細ながら見え始めている。いずれにしても政策効果を測定にはまだ時間が必要である。

第5章では、第4章までの分析を踏まえて、先進工業国の家族・再生産行動の収斂の可能性について考察した。第1章におけるトッドやヘイナルの研究では、家族形態がある程度伝統と通時性を持って現代にも引き継がれているということを指摘している。第2章において1980年から2000年の20年間の因子分析による国際比較分析において、家族・再生産行動に関しては近代化と線形関係が強く、同じ方向性を指し示しているが、ジェンダー・システムについては北西欧諸国と中欧、南欧諸国はそれぞれ分散方向であることであり、伝統的家族システムの強固な通時性の一部を確認できたと考える。ただし、レスタギやヴァン・デ・カーの示した第2の人口転換理論は価値観変動の重要性を説き、それに伴う家族形態の変容は伝統的な家族の継承であるという点では説明できない変動、例えば人口を次世代で維持することができないような出生率の急激な低下などを引き起こしていることは確かであり、その対策を第3章で考察した。家族形態が変容する中で先進工業国の政府が行ってきた家族政策の効果を、出生率の低下過程から回復過程に入りつつある北西欧諸国を中心に量的に分析した。その結果、手厚い家族政策は一定の効果を生むものの、その効果はその他の年齢構造の変化や社会経済的要因による影響に比べ小さいものであることを提示した。その上で日本における政策のあり方について第4章で考察した。2003年の「次世代育成支援対策法」により地方自治体やある程度の規模の企業に行動計画策定を義務付け、2005年にまとめられ、2009年までの目標値が設定され、本格的な地方自治体が主体となった少子化対策への積極的な取り組みは始まったばかりである。少子化対策の名のもとにいままで福祉目的であった児童手当や保育事業がその事業の性格を変えながら徐々に整備されてきており、子どもの養育費（教育費）への経済的負担の軽減や女性の就業補助としての効果は国レベルにみると微細ながら見え始めている。

地方自治体にとって人口減少は少子化によってのみで起こるものではない。むしろ転出入による影響の方が大きく、若者の都市への転出は老年人口割合の増加を意味し、地方の過度な高齢化、過疎化などによって教育機関の廃校、産業の撤退、雇用機会の減少、さらなる人口の転出など問題は大きい。そのような中で地方においては定住対策として若い夫婦を対象とした少子化対策と住宅政策を組み合わせた複合的な政策も行われている。

少子化の要因が複合的であるようにその対策も複合的であることが望まれることは言うまでもない。これからの地域性を重視した柔軟な政策対応についての継続的な政策評価・効果測定の試みを続けることが必要であると考えられる。

APPENDIX

※ 指標に関する注意点

- デンマーク：第一子出生時年齢の2000年は1996年・寿命1965年は1963年
ドイツ：寿命1960年は1963年
アイルランド：寿命1960年は1961年,1970年は1971年
オーストラリア：TFR1985年は1986年
イギリス：寿命1975年は1976年・合計離婚率2000年は1998年
フランス：第1子出生時年齢2000年は1999年
ギリシャ：婚外子率1960年は1961年,2000年は1999年・第1子出生時年齢2000年は1999年・平均結婚年齢・合計離婚率2000年は1999年・寿命1960年は1961年,2000年は1999年
イタリア：人工妊娠中絶数2000年は1999年・第1子出生年齢2000年は1997年・合計離婚率2000年は1997年のものを記載・初婚年齢2000年は1999年
ポルトガル：平均寿命1975年は1974年
スペイン：第1子出生時年齢1960年は1961年・合計離婚率1980年は1981年,2000年は1997年
ポーランド：人工妊娠中絶数2000年は2001年
ルーマニア：第1子出生時年齢1960年は1961年・失業率1990年は1991年・新聞発行部数1995年は1994年
ノルウェー：PC1990年は1991年
ベルギー：失業率1970年は1971年
ドイツ：失業率1990年は1991年
ハンガリー：失業率2000年は1999年
韓国：第1子出生時年齢2000年は2001年
オーストラリア：TFR2000年は1998年,婚外子割合2000年は1998年,平均初婚年齢1970年は1971年・1980年は1981年,第1子出生時年齢2000年は1999年
アメリカ合衆国：婚外子2000年は1998年,初婚率2000年は1988年(最新年次)
新聞指標2000年は1995年
女性議員割合：1995年は1997年
GDI・GEM2000年は2002年

※ 使用した統計ソフト

- 因子分析・クラスター分析：SPSS（第2章,第4章）
パネル分析・VARモデル推定：e-views（第3章）
ロジスティック回帰分析：SPSS（第4章）

※ 各モデルの行列成分表

A-1. ALL モデル

変数名	成分行列				回転後の成分行列			
	1	2	3	4	1	2	3	4
GDP	0.150	-0.025	0.951	-0.079	-0.012	0.030	0.955	-0.021
100人あたりの電話線・電話加入者数	0.775	0.552	-0.048	-0.142	0.238	0.921	0.049	0.145
100人あたりのPC所有数	0.847	0.226	0.248	0.233	0.597	0.639	0.338	-0.073
0歳時平均余命(平均寿命)	0.479	0.808	0.085	-0.119	-0.101	0.935	0.115	-0.084
教育水準が第3段階である女性割合	0.708	-0.144	0.012	-0.425	0.375	0.370	0.168	0.630
失業率(男性)	-0.605	-0.502	-0.245	-0.177	-0.264	-0.719	-0.285	0.204
日刊新聞数(種類)	0.209	-0.219	0.892	-0.196	0.071	-0.069	0.940	0.182
議会における女性議員割合	0.820	0.029	-0.416	-0.031	0.609	0.541	-0.282	0.323
女性首長割合	0.799	-0.358	-0.223	-0.025	-0.760	0.213	-0.071	0.434
議会において女性が始めて選出された年	-0.551	0.438	0.082	0.409	-0.417	-0.047	-0.069	-0.699
経済活動率(女性)	0.792	-0.255	-0.032	0.413	0.901	0.217	0.069	-0.013
非農業分野における女性の就業割合	0.704	0.487	-0.301	-0.073	0.273	0.829	-0.213	0.127
合計特殊出生率(TFR)	0.748	-0.157	0.391	0.174	0.664	0.279	0.493	0.076
婚外子割合	0.689	-0.565	-0.238	0.061	0.823	-0.028	-0.097	0.410
第1子出生時平均年齢	0.429	0.761	-0.163	-0.158	-0.109	0.687	-0.129	-0.009
合計初婚率(初婚数/婚姻数)	-0.155	0.498	0.070	0.594	-0.067	0.212	-0.041	-0.761
結婚時平均年齢(初婚)	0.454	-0.723	-0.109	0.300	0.830	-0.333	-0.018	0.177
合計高婚率(高婚数/婚姻数)	0.869	-0.241	0.117	0.072	0.769	0.314	0.257	0.274

因子抽出法: 主成分分析

A-2. MOGE モデル

変数名	成分行列				回転後の成分行列			
	1	2	3	4	1	2	3	4
GDP	0.201	0.348	0.888	-0.083	0.125	-0.038	0.025	0.969
100人あたりの電話線・電話加入者数	0.778	0.483	-0.305	-0.121	0.916	0.108	0.305	-0.056
100人あたりのPC所有数	0.811	0.341	0.086	0.333	0.741	0.520	0.028	0.265
0歳時平均余命(平均寿命)	0.502	0.706	-0.265	-0.247	0.891	-0.240	0.171	0.007
教育水準が第3段階である女性割合	0.711	-0.241	0.092	-0.507	0.216	0.213	0.846	0.147
失業率(男性)	-0.578	-0.614	0.080	-0.245	-0.840	-0.180	0.130	-0.148
日刊新聞数(種類)	0.259	0.176	0.918	-0.057	0.028	0.100	0.102	0.961
議会における女性議員割合	0.822	-0.237	-0.354	-0.096	0.430	0.503	0.590	-0.282
女性首長割合	0.781	-0.426	-0.043	0.093	0.188	0.720	0.496	-0.047
議会において女性が始めて選出された年	-0.539	0.480	-0.107	0.484	0.069	-0.249	-0.834	-0.076
経済活動率(女性)	0.791	-0.255	0.064	0.412	0.303	0.854	0.190	0.085
非農業分野における女性の就業割合	0.444	-0.714	0.181	0.315	-0.285	0.828	0.265	0.037

因子抽出法: 主成分分析

A-3. MOFA モデル

変数名	成分行列			回転後の成分行列		
	1	2	3	1	2	3
GDP	0.271	0.551	0.742	0.037	-0.039	0.962
100人あたりの電話線・電話加入者数	0.903	-0.306	-0.031	0.913	0.275	0.031
100人あたりのPC所有数	0.890	0.106	0.103	0.702	0.419	0.381
0歳時平均余命(平均寿命)	0.740	-0.504	0.264	0.923	-0.113	0.084
教育水準が第3段階である女性割合	0.633	0.299	-0.328	0.325	0.692	0.112
失業率(男性)	-0.758	0.161	-0.264	-0.756	-0.095	-0.300
日刊新聞数(種類)	0.249	0.715	0.576	-0.091	0.155	0.934
合計特殊出生率(TFR)	0.715	0.486	0.014	0.342	0.615	0.503
婚外子出生割合	0.424	0.481	-0.672	0.006	0.924	-0.086
第1子出生時平均年齢	0.653	-0.606	0.031	0.872	-0.059	-0.176
合計初婚率(初婚数/婚姻数)	0.001	-0.477	0.449	0.317	-0.572	0.038
結婚時平均年齢(初婚)	0.757	-0.413	-0.210	0.823	0.261	-0.206
合計高婚率(高婚数/婚姻数)	0.745	0.427	-0.246	0.361	0.767	0.262

因子抽出法: 主成分分析

A-4. GEFA モデル

変数名	成分行列			回転後の成分行列		
	1	2	3	1	2	3
議会における女性議員割合	0.806	0.389	-0.179	0.540	0.666	0.313
女性首長割合	0.901	-0.056	-0.184	0.699	0.295	0.522
議会において女性が始めて選出された年	-0.671	0.153	0.296	-0.465	-0.159	-0.565
経済活動率(女性)	0.840	0.035	0.336	0.877	0.224	0.026
非農業分野における女性の就業割合	0.686	-0.519	0.224	0.791	-0.302	0.272
合計特殊出生率(TFR)	0.697	0.010	0.426	0.801	0.130	-0.094
婚外子出生割合	0.873	-0.283	-0.019	0.795	0.037	0.459
第1子出生時平均年齢	0.156	0.855	-0.120	-0.076	0.859	-0.164
合計初婚率(初婚数/婚姻数)	-0.292	0.474	0.714	0.002	0.149	-0.893
結婚時平均年齢(初婚)	0.517	0.760	-0.170	0.228	0.905	0.053
合計高婚率(高婚数/婚姻数)	0.885	0.021	0.121	0.816	0.281	0.231

因子抽出法: 主成分分析

B. 各モデルの因子対応表

因子分析による成分の定義 (ALL MODEL)

成分	指標	各変数名
第1主成分	ジェンダー・家族行動指標	議員割合・首長割合・経済活動率・TFR・婚外子・初婚年齢・離婚率
第2主成分	近代化指標	電話・PC・平均寿命・非農業・第1子年齢
第3主成分	近代化指標	GDP・新聞
第4主成分	近代化指標	教育水準

因子分析による成分の定義 (MOGE MODEL)

成分	指標	各変数
第1主成分	近代化指標	電話・PC・平均寿命
第2主成分	ジェンダー指標	首長割合・経済活動率・非農業
第3主成分	近代化・ジェンダー指標	教育水準・議員割合
第4主成分	近代化指標	GDP・新聞

因子分析による成分の定義 (MOFA MODEL)

成分	指標	各変数
第1主成分	近代化・家族行動指標	電話・PC・平均寿命・第1子年齢・初婚年齢
第2主成分	家族行動指標	教育水準・TFR・婚外子・離婚率
第3主成分	近代化指数	GDP・新聞

因子分析による成分の定義 (GEFA MODEL)

成分	指標	各変数
第1主成分	ジェンダー・家族行動指標	女性首長・経済活動率・非農業・TFR・婚外子・離婚率
第2主成分	ジェンダー・家族行動指標	議員割合・第1子年齢・初婚年齢
第3主成分	ジェンダー・家族行動指標	女性議員年・初婚率

C. 近代化指標、ジェンダー・システム、家族・再生産行動指標の因子分析結果

成分行列^a

	成分	
	1	
GDPper	.876	
telephones	.879	
pc	.406	
lifeexpect	.876	

因子抽出法: 主成分分析
a. 1 個の成分が抽出されました

成分行列^a

	成分	
	1	
wparlirate	.829	
wparliryear	-.561	
activityrate	.819	
wsecirate	.817	

因子抽出法: 主成分分析
a. 1 個の成分が抽出されました

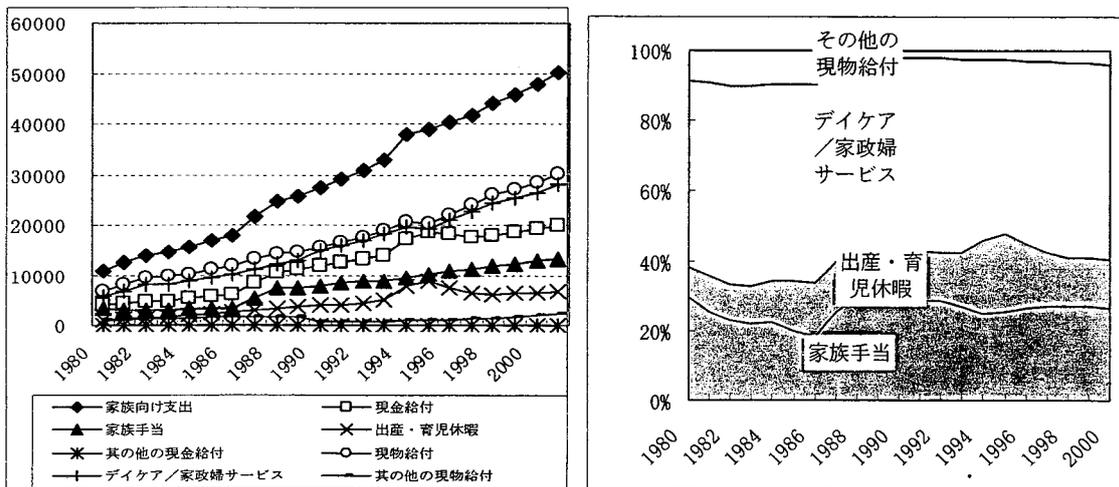
成分行列^a

	成分	
	1	
TFR	-.817	
exbirthrate1	.799	
aveagebirth1	.765	
todivrate	.792	
aveagemarr	.894	

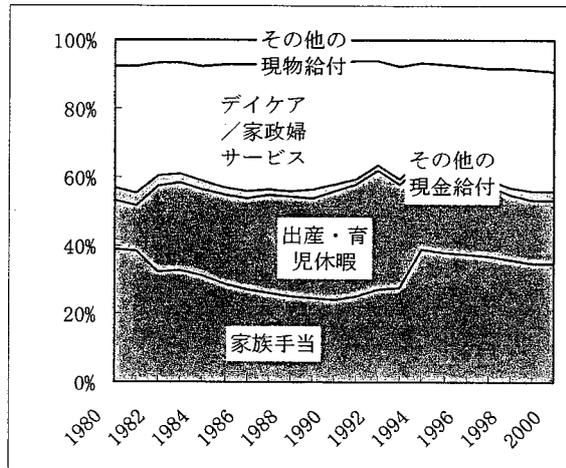
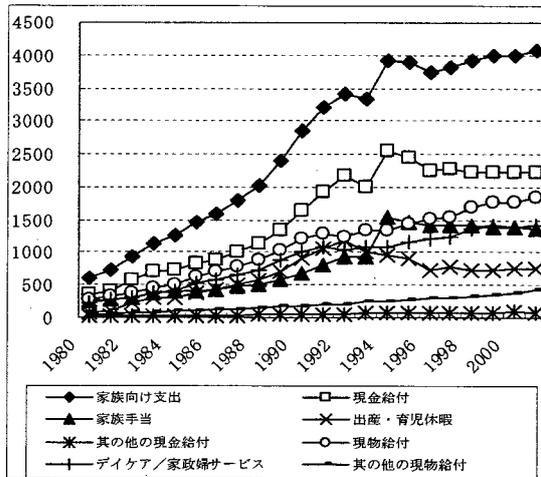
因子抽出法: 主成分分析
a. 1 個の成分が抽出されました

D 家族向け支出の各国通貨単位の内訳の推移と構成割合の推移：1980-2000年

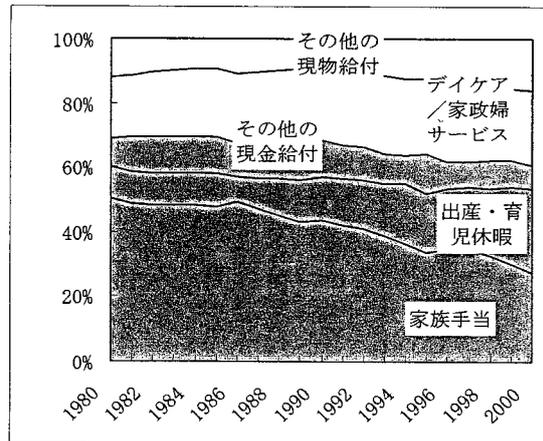
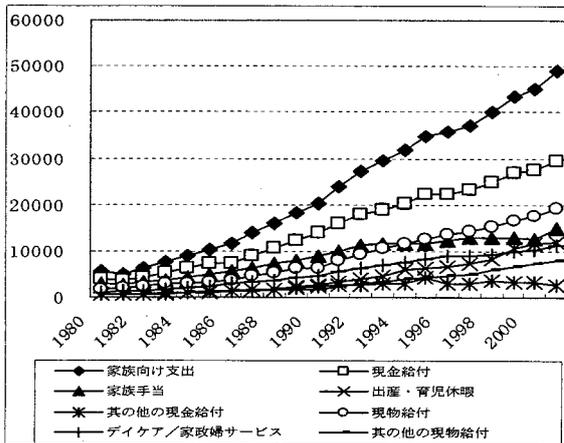
(a) デンマーク



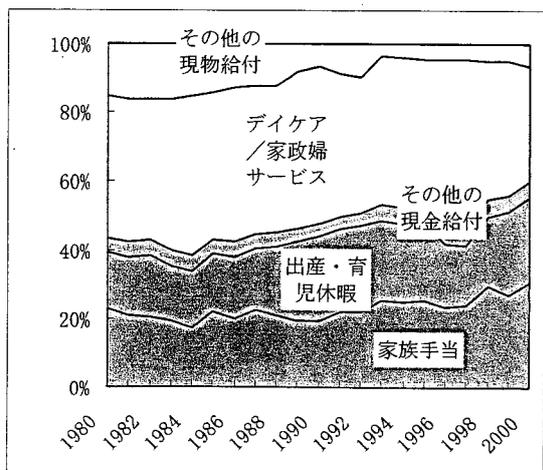
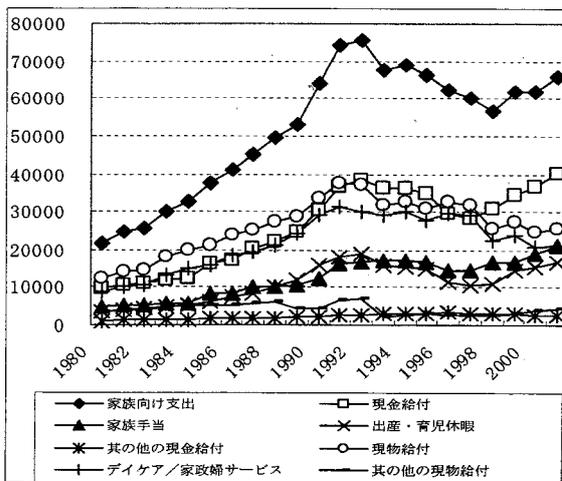
(b) フィンランド



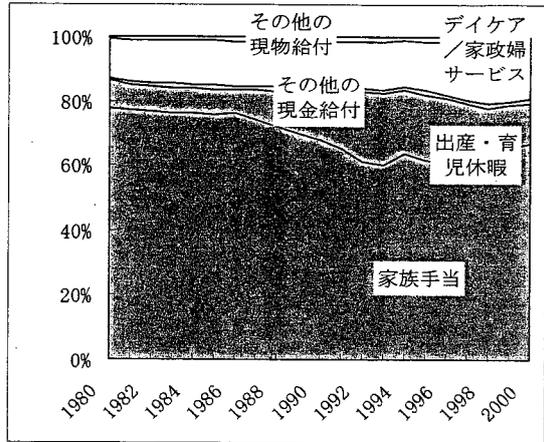
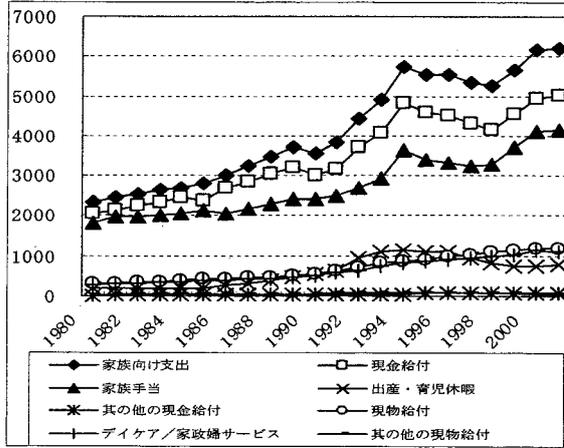
(c) ノルウェー



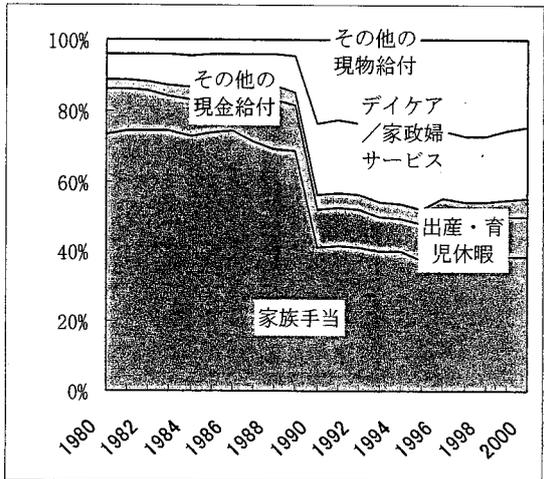
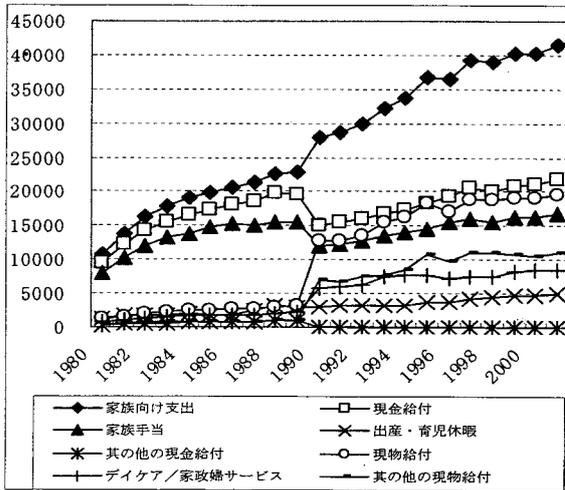
(d) スウェーデン



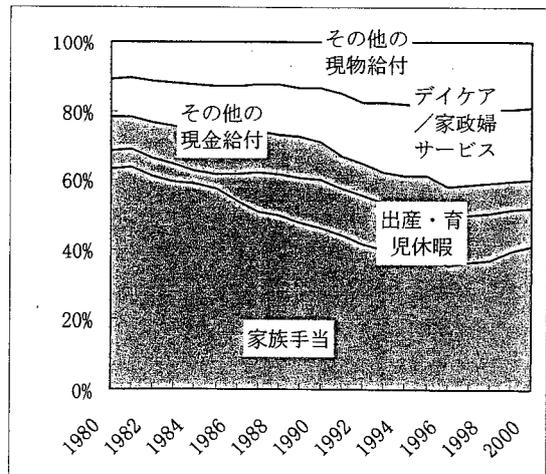
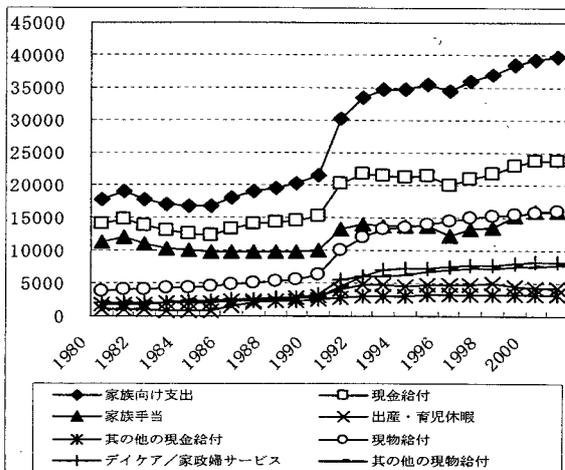
(e) オーストリア



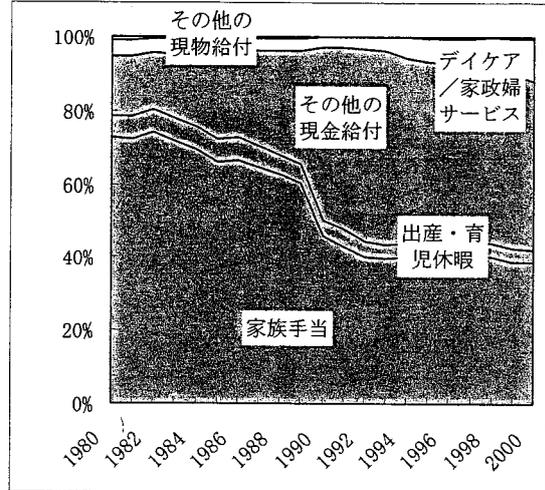
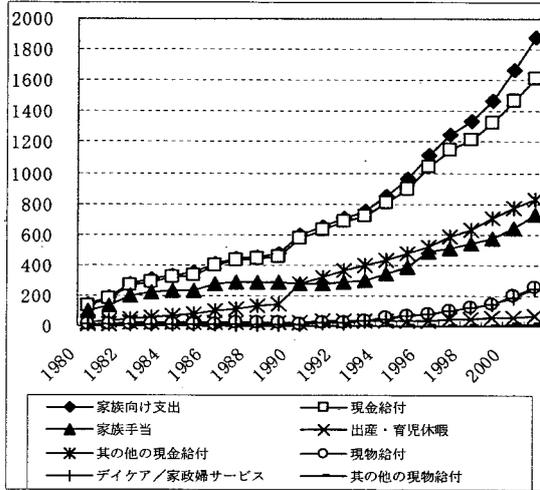
(f) フランス



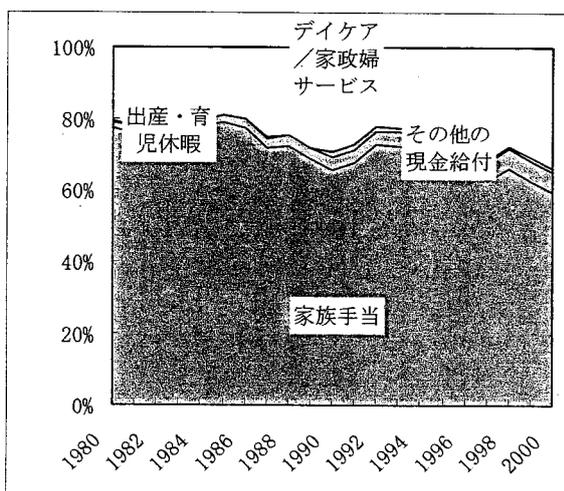
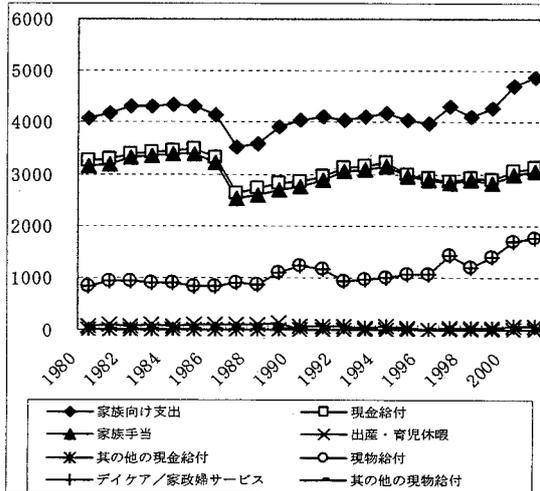
(g) ドイツ



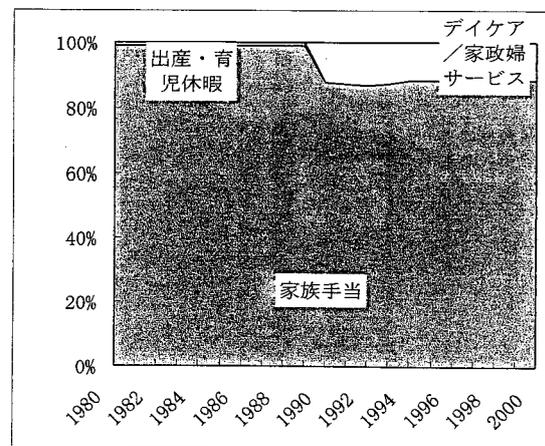
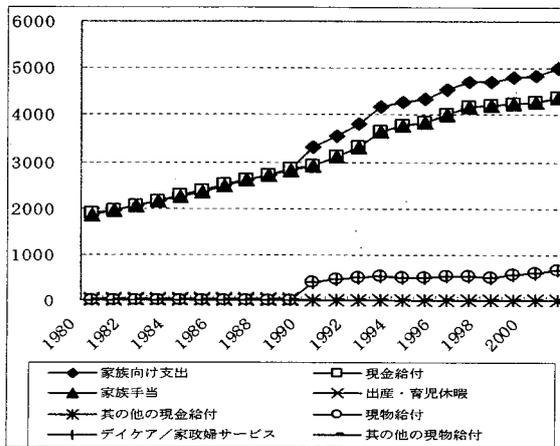
(h) アイルランド



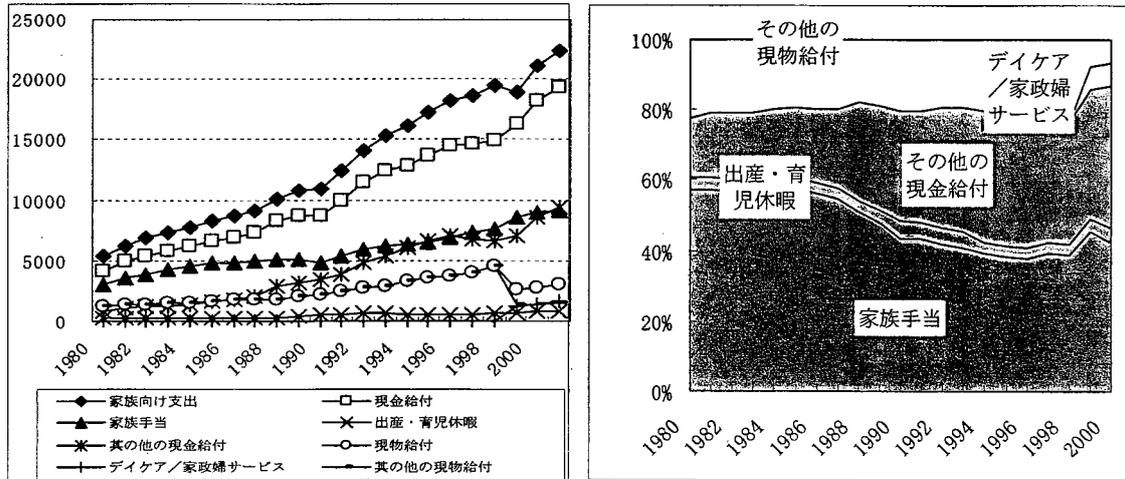
(i) オランダ



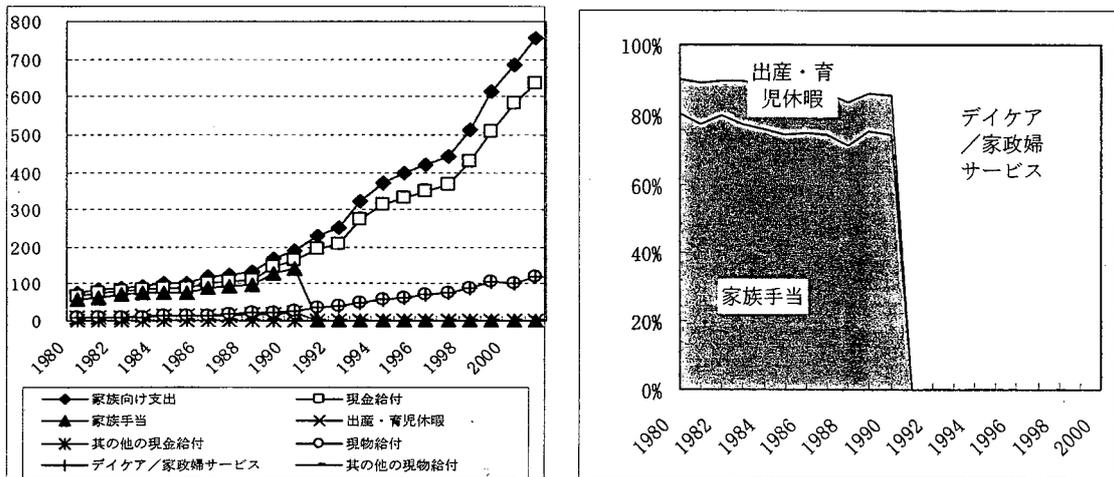
(j) スイス



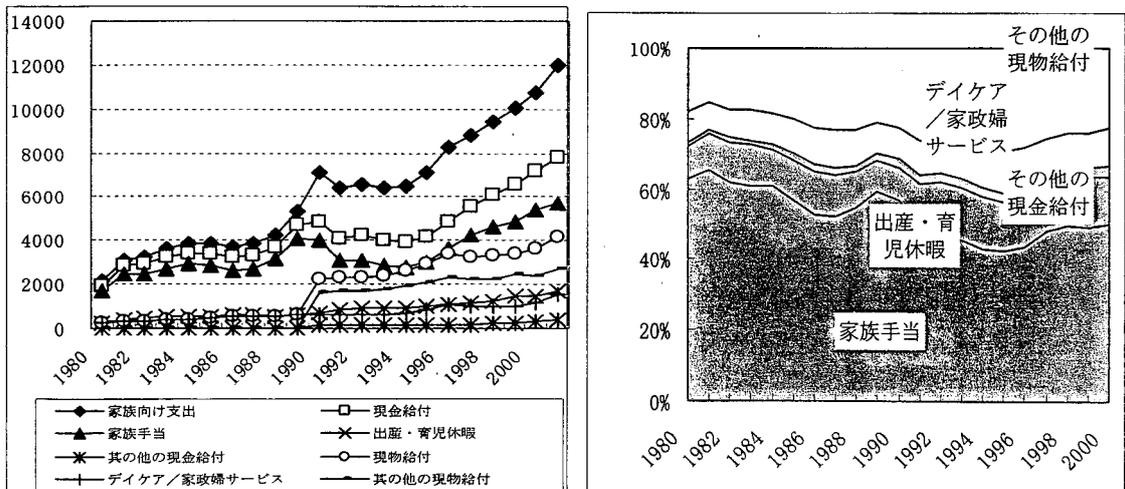
(k) イギリス



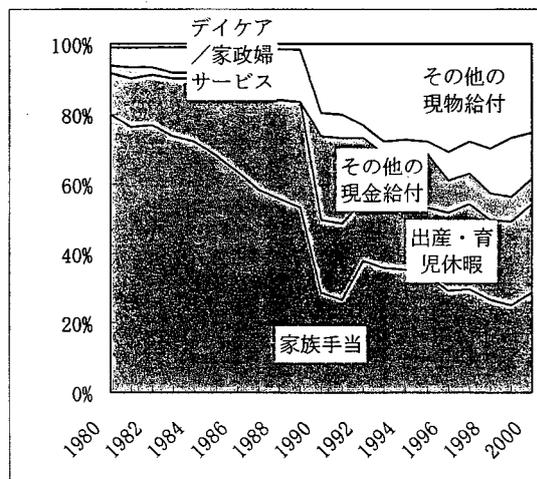
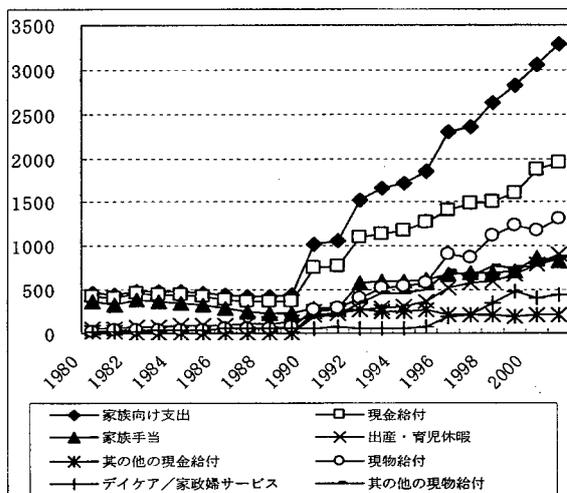
(l) ルクセンブルク



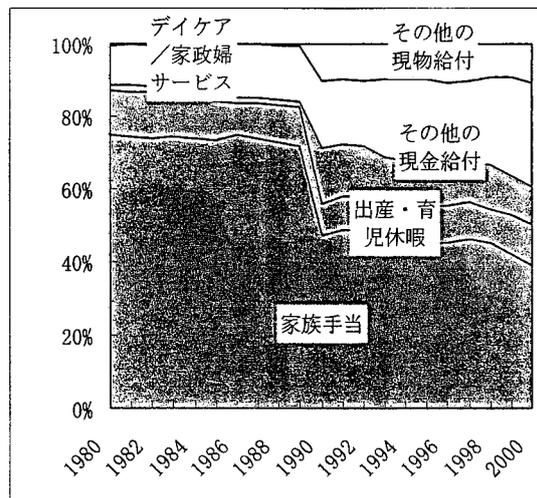
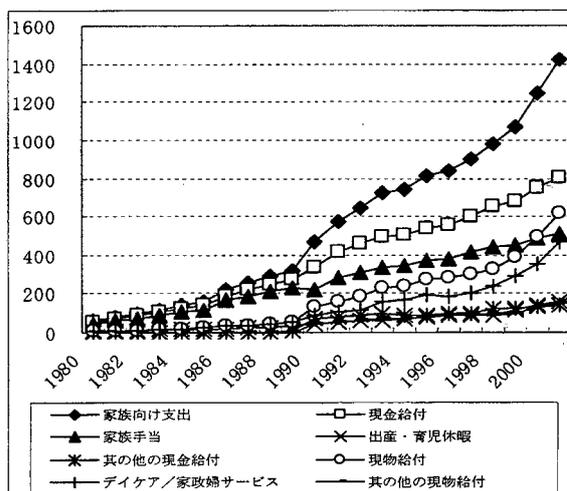
(m) イタリア



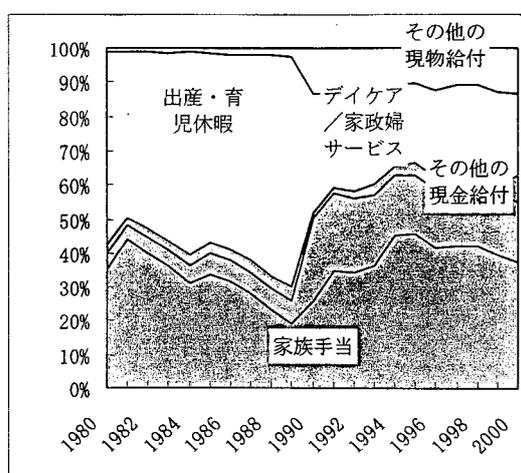
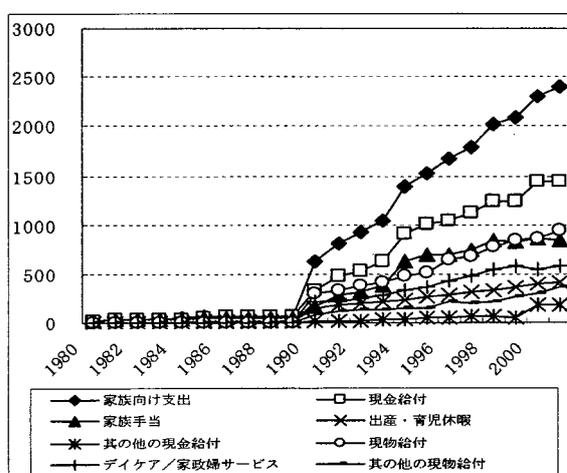
(n) スペイン



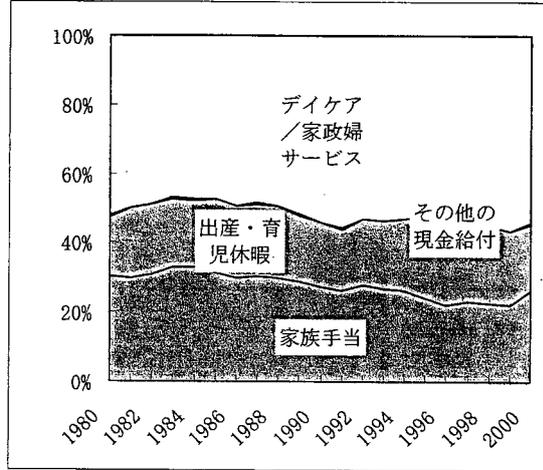
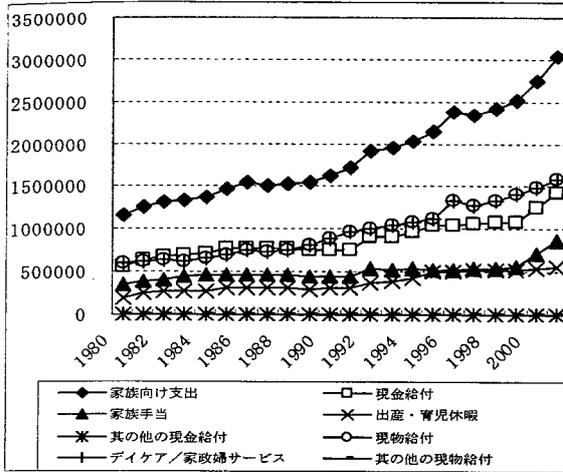
(o) ポルトガル



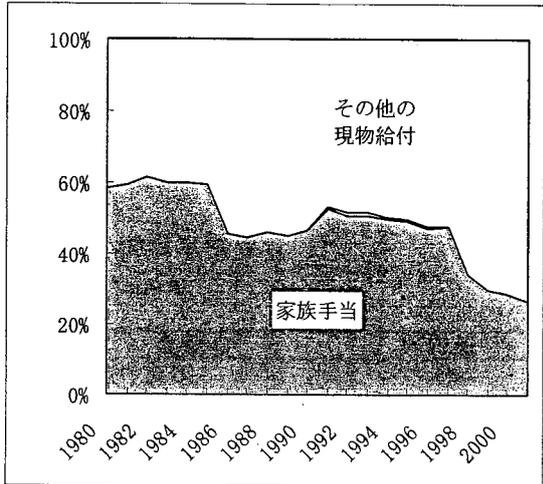
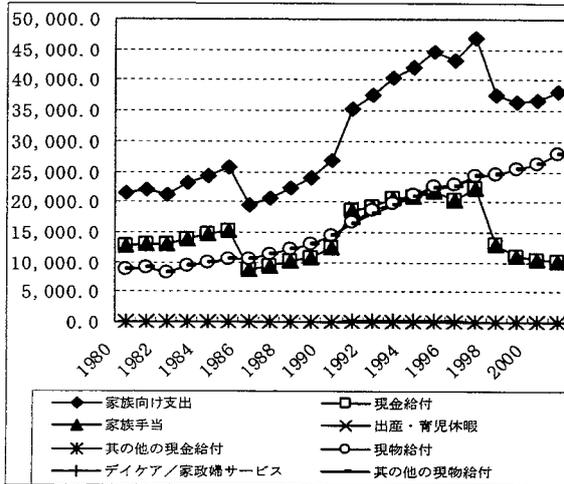
(p) ギリシャ



[参考] 日本



[参考] アメリカ



E1 北欧諸国における単位根検定結果

単位根検定結果(ADF検定: Augmented Dickey-Fuller) 1980-2000年

変数名	統計量	国数	観測数	変数名	統計量	国数	観測数
合計出生率	19.367 *	4	75	家族向け支出	5.717	4	75
1階差	24.041 **	4	71	1階差	16.451 *	4	74
対数化	19.295 *	4	75	対数化	6.129	4	76
対数化1階差	27.655 **	4	71	対数化1階差	17.746 *	4	76
高齢化率	20.528 **	4	66	現金給付	8.301	4	75
1階差	25.626 **	4	67	1階差	20.332 **	4	73
対数化	11.672	4	73	対数化	7.863	4	76
対数化1階差	8.580	4	70	対数化1階差	17.545 *	4	74
名目経済成長率	11.004	4	80	家族手当	4.943	4	79
1階差	46.735 **	4	75	1階差	31.700 **	4	75
対数化	17.815 *	4	76	対数化	5.022	4	79
対数化1階差	59.408 **	4	72	対数化1階差	30.173 **	4	75
女子労働力率(15-64歳)	11.943	4	76	出産・育児休暇	9.158	4	76
1階差	15.655 *	4	73	1階差	24.210 **	4	75
対数化	11.102	4	75	対数化	4.162	4	76
対数化1階差	15.197 +	4	75	対数化1階差	25.021 **	4	75
総失業率	8.069	4	76	現物給付	3.773	4	80
1階差	20.581 **	4	75	1階差	32.712 **	4	76
対数化	6.434	4	75	対数化	5.759	4	80
対数化1階差	27.985 **	4	73	対数化1階差	32.777 **	4	76
p value: ** 1%, * 5%, + 10%有意水準				デイケア/家政婦サービス	4.808	4	79
				1階差	16.559 *	4	74
				対数化	6.852	4	79
				対数化1階差	15.952 *	4	74

E2 西中欧諸国における単位根検定結果

単位根検定結果(ADF検定: Augmented Dickey-Fuller) 1980-2000年

変数名	統計量	国数	観測数	変数名	統計量	国数	観測数
合計出生率	24.435 +	8	157	家族向け支出	19.466	8	158
1階差	51.836 **	8	145	1階差	63.996 **	8	152
対数化	21.933	8	152	対数化	20.491	8	158
対数化1階差	53.614 **	8	148	対数化1階差	70.723 **	8	151
高齢化率	26.422 *	8	135	現金給付	27.337 *	8	154
1階差	78.527 **	8	134	1階差	55.667 **	8	147
対数化	21.645	8	142	対数化	26.194 +	8	154
対数化1階差	39.567 **	8	142	対数化1階差	59.076 **	8	150
名目経済成長率	34.340 **	8	159	家族手当	14.694	8	159
1階差	99.344 **	8	151	1階差	53.564 **	8	149
対数化	31.693 *	8	160	対数化	11.891	8	159
対数化1階差	109.298 **	8	151	対数化1階差	60.474 **	8	151
女子労働力率(15-64歳)	1.926	8	151	出産・育児休暇	15.841	8	150
1階差	54.325 **	8	142	1階差	85.508 **	8	142
対数化	1.430	8	157	対数化	17.470	8	149
対数化1階差	74.608 **	8	148	対数化1階差	93.406 **	8	149
総失業率	31.364 *	8	152	現物給付	14.499	8	153
1階差	53.302 **	8	145	1階差	77.652 **	8	150
対数化	37.833 **	8	153	対数化	16.527	8	153
対数化1階差	54.778 **	8	145	対数化1階差	78.536 **	8	150
p value: ** 1%, * 5%, + 10%有意水準				デイケア/家政婦サービス	13.681	8	134
				1階差	67.979 **	8	131
				対数化	16.065	8	133
				対数化1階差	68.220 **	8	131

E3 南欧諸国における単位根検定結果

単位根検定結果(ADF検定: Augmented Dickey-Fuller) 1980-2000年

変数名	統計量	国数	観測数	変数名	統計量	国数	観測数
合計出生率	35.818 **	4	78	家族向け支出	3.109	4	80
1階差	10.190	4	75	1階差	47.811 **	4	76
対数化	29.163 **	4	78	対数化	3.680	4	80
対数化1階差	8.541	4	75	対数化1階差	44.004 **	4	76
高齢化率	2.688	4	65	現金給付	7.939	4	78
1階差	74.386 **	4	66	1階差	42.205 **	4	75
対数化	1.389	4	73	対数化	8.071	4	78
対数化1階差	34.106 **	4	68	対数化1階差	45.950 **	4	76
名目経済成長率	6.723	4	80	家族手当	12.878	4	78
1階差	63.816 **	4	76	1階差	39.172 **	4	75
対数化	4.657	4	80	対数化	8.630	4	79
対数化1階差	61.885 **	4	72	対数化1階差	42.856 **	4	76
女子労働力率(15-64歳)	0.667	4	77	出産・育児休暇	3.271	4	79
1階差	29.731 **	4	75	1階差	38.661 **	4	76
対数化	0.915	4	77	対数化	6.272	4	79
対数化1階差	30.605 **	4	75	対数化1階差	32.720 **	4	75
総失業率	14.194 +	4	78	現物給付	2.733	4	80
1階差	28.903 **	4	72	1階差	56.304 **	4	76
対数化	12.796	4	78	対数化	2.950	4	80
対数化1階差	28.658 **	4	71	対数化1階差	55.432 **	4	76
p value : ** 1%, * 5%, + 10%有意水準				デイケア/家政婦サービス	30.312 **	4	77
				1階差	43.495 **	4	73
				対数化	17.554 *	4	77
				対数化1階差	42.541 **	4	73

F1 北欧諸国における階差変数を用いた VAR モデルによる合計出生率に対する家族向け支出の推定値

	合計出生率	高齢化率	名目経済成長率	女子労働力率	総失業率	家族向け支出
合計出生率(-1)	0.205	-0.031	0.134	4.128	-1.197	0.153
標準誤差	-0.133	-0.062	-0.109	-3.138	-3.437	-0.594
t値	[1.53817]	[-0.50263]	[1.22357]	[1.31537]	[-0.34835]	[0.25725]
合計出生率(-2)	0.325	0.021	-0.184	-3.016	0.100	2.003
標準誤差	-0.122	-0.057	-0.100	-2.883	-3.157	-0.546
t値	[2.66163]	[0.37097]	[-1.82679]	[-1.04641]	[0.03172]	[3.66822]
高齢化率(-1)	-0.041	1.777	-0.034	2.329	-2.310	0.904
標準誤差	-0.134	-0.063	-0.110	-3.154	-3.454	-0.597
t値	[-0.30590]	[28.3527]	[-0.31333]	[0.73841]	[-0.66877]	[1.51296]
高齢化率(-2)	0.105	-0.834	-0.002	-2.242	2.955	-0.741
標準誤差	-0.136	-0.064	-0.112	-3.203	-3.508	-0.607
t値	[0.77289]	[-13.0977]	[-0.02035]	[-0.70006]	[0.84235]	[-1.22070]
名目経済成長率(-1)	0.247	-0.073	-0.171	-13.498	12.821	-0.563
標準誤差	-0.191	-0.089	-0.157	-4.497	-4.926	-0.852
t値	[1.29855]	[-0.81277]	[-1.08884]	[-3.00156]	[2.60288]	[-0.66073]
名目経済成長率(-2)	-0.038	-0.056	-0.293	-2.773	3.761	0.816
標準誤差	-0.187	-0.088	-0.154	-4.410	-4.830	-0.835
t値	[-0.20269]	[-0.64356]	[-1.90721]	[-0.62898]	[0.77866]	[0.97758]
女子労働力率(-1)	0.006	-0.003	0.013	0.308	-0.124	0.004
標準誤差	-0.008	-0.004	-0.006	-0.181	-0.198	-0.034
t値	[0.73882]	[-0.94971]	[2.02942]	[1.69913]	[-0.62721]	[0.10904]
女子労働力率(-2)	-0.005	0.001	-0.002	-0.012	-0.002	0.033
標準誤差	-0.008	-0.004	-0.006	-0.179	-0.196	-0.034
t値	[-0.72003]	[0.19722]	[-0.32930]	[-0.06904]	[-0.01205]	[0.97383]
総失業率(-1)	0.001	0.000	0.008	-0.141	0.504	0.007
標準誤差	-0.006	-0.003	-0.005	-0.152	-0.166	-0.029
t値	[0.18944]	[0.12141]	[1.44529]	[-0.93012]	[3.03683]	[0.23819]
総失業率(-2)	0.011	0.000	-0.007	0.021	0.030	0.041
標準誤差	-0.006	-0.003	-0.005	-0.149	-0.163	-0.028
t値	[1.74680]	[-0.00445]	[-1.43880]	[0.14075]	[0.18258]	[1.45023]
家族向け支出(-1)	0.021	-0.001	-0.013	1.106	-1.704	0.128
標準誤差	-0.031	-0.015	-0.025	-0.731	-0.800	-0.138
t値	[0.67178]	[-0.07245]	[-0.52193]	[1.51399]	[-2.12945]	[0.92145]
家族向け支出(-2)	-0.044	0.010	-0.010	1.422	-0.335	-0.045
標準誤差	-0.031	-0.015	-0.025	-0.731	-0.801	-0.139
t値	[-1.43561]	[0.68031]	[-0.38583]	[1.94347]	[-0.41771]	[-0.32677]
切片	0.003	-0.003	0.000	0.121	-0.164	-0.002
標準誤差	-0.006	-0.003	-0.005	-0.145	-0.159	-0.028
t値	[0.55369]	[-1.09140]	[-0.07021]	[0.83072]	[-1.03222]	[-0.08482]
R-squared	0.518	0.989	0.276	0.589	0.621	0.440
Adj. R-squared	0.420	0.987	0.129	0.506	0.543	0.326
Sum sq. resids	0.100	0.022	0.068	55.823	66.972	2.002
S.E. equation	0.041	0.019	0.034	0.973	1.065	0.184
F-statistic	5.283	452.918	1.877	7.050	8.042	3.856
Log likelihood	134.601	189.099	148.670	-93.002	-99.557	26.798
Akaike AIC	-3.378	-4.892	-3.769	2.945	3.127	-0.383
Schwarz SC	-2.967	-4.481	-3.358	3.356	3.538	0.028
Mean dependent	-0.006	-0.067	0.001	-0.014	-0.231	-0.024
S.D. dependent	0.054	0.170	0.036	1.383	1.577	0.224
Determinant resid covariance (dof adj.)	0.000					
Determinant resid covariance	0.000					
Log likelihood	352.199					
Akaike information criterion	-7.617					
Schwarz criterion	-5.150					

F2 西中欧諸国における階差変数を用いた VAR モデルによる合計出生率に対する家族
向け支出の推定値

	合計出生率	高齢化率	名目経済成長率	女子労働力率	総失業率	家族向け支出
合計出生率(-1)	0.274	0.033	0.071	-2.412	3.781	0.078
標準誤差	-0.082	-0.051	-0.051	-1.882	-1.924	-0.238
t値	[3.35952]	[0.64305]	[1.39050]	[-1.28209]	[1.96545]	[0.32830]
合計出生率(-2)	0.181	0.061	0.028	0.296	-3.113	-0.217
標準誤差	-0.078	-0.049	-0.049	-1.803	-1.843	-0.228
t値	[2.32088]	[1.25401]	[0.57717]	[0.16439]	[-1.68944]	[-0.95151]
高齢化率(-1)	0.105	1.649	0.013	-0.814	-0.177	-0.005
標準誤差	-0.043	-0.027	-0.027	-1.002	-1.024	-0.127
t値	[2.41165]	[60.9491]	[0.47108]	[-0.81251]	[-0.17262]	[-0.03732]
高齢化率(-2)	-0.076	-0.791	-0.006	0.896	0.383	0.102
標準誤差	-0.043	-0.027	-0.027	-0.984	-1.006	-0.125
t値	[-1.78138]	[-29.7948]	[-0.20999]	[0.91055]	[0.38123]	[0.81884]
名目経済成長率(-1)	-0.016	-0.164	-0.259	-7.062	5.834	0.265
標準誤差	-0.144	-0.090	-0.090	-3.322	-3.397	-0.421
t値	[-0.11207]	[-1.82816]	[-2.86658]	[-2.12562]	[1.71760]	[0.62954]
名目経済成長率(-2)	0.569	-0.027	-0.086	-6.525	-4.030	0.544
標準誤差	-0.140	-0.087	-0.088	-3.236	-3.308	-0.410
t値	[4.05851]	[-0.30438]	[-0.97496]	[-2.01657]	[-1.21799]	[1.32634]
女子労働力率(-1)	-0.004	0.004	0.000	0.225	-0.175	0.007
標準誤差	-0.004	-0.002	-0.002	-0.091	-0.093	-0.012
t値	[-1.09630]	[1.63513]	[0.17702]	[2.47839]	[-1.88019]	[0.60183]
女子労働力率(-2)	0.000	0.005	0.000	-0.157	-0.172	-0.003
標準誤差	-0.004	-0.002	-0.002	-0.092	-0.094	-0.012
t値	[0.12284]	[1.94560]	[0.08023]	[-1.71013]	[-1.83528]	[-0.26668]
総失業率(-1)	-0.006	0.000	-0.001	-0.069	0.162	-0.003
標準誤差	-0.004	-0.002	-0.002	-0.085	-0.087	-0.011
t値	[-1.62955]	[-0.08306]	[-0.31872]	[-0.80828]	[1.86778]	[-0.30225]
総失業率(-2)	0.001	-0.003	0.002	-0.028	0.057	0.013
標準誤差	-0.004	-0.002	-0.002	-0.084	-0.085	-0.011
t値	[0.22535]	[-1.47961]	[0.70571]	[-0.34060]	[0.67062]	[1.19444]
家族向け支出(-1)	-0.010	0.018	-0.043	0.889	-0.748	0.131
標準誤差	-0.029	-0.018	-0.018	-0.666	-0.680	-0.084
t値	[-0.33243]	[1.00052]	[-2.37383]	[1.33582]	[-1.09980]	[1.55227]
家族向け支出(-2)	-0.051	-0.005	-0.005	0.172	-1.371	0.077
標準誤差	-0.029	-0.018	-0.018	-0.679	-0.694	-0.086
t値	[-1.71842]	[-0.26523]	[-0.25537]	[0.25283]	[-1.97511]	[0.89684]
切片	0.001	-0.022	0.002	0.063	-0.526	0.010
標準誤差	-0.005	-0.003	-0.003	-0.107	-0.109	-0.014
t値	[0.31016]	[-7.58586]	[0.52216]	[0.59256]	[-4.81258]	[0.70611]
R-squared	0.398	0.989	0.127	0.217	0.294	0.122
Adj. R-squared	0.343	0.988	0.047	0.145	0.229	0.042
Sum sq. resids	0.208	0.081	0.082	110.864	115.889	1.780
S.E. equation	0.040	0.025	0.025	0.920	0.941	0.117
F-statistic	7.214	998.567	1.588	3.017	4.536	1.518
Log likelihood	266.446	334.642	333.511	-185.499	-188.690	111.969
Akaike AIC	-3.520	-4.467	-4.452	2.757	2.801	-1.375
Schwarz SC	-3.252	-4.199	-4.183	3.025	3.069	-1.106
Mean dependent	0.009	-0.085	0.001	0.092	-0.648	0.001
S.D. dependent	0.049	0.229	0.026	0.995	1.071	0.119
Determinant resid covariance (dof adj.)			0.000			
Determinant resid covariance			0.000			
Log likelihood			694.158			
Akaike information criterion			-8.558			
Schwarz criterion			-6.949			

F3 南欧諸国における階差変数を用いた VAR モデルによる合計出生率に対する家族向け支出の推定値

	合計出生率	高齢化率	名目経済成長率	女子労働力率	総失業率	家族向け支出
合計出生率(-1)	0.229	0.119	-0.099	-3.150	4.653	-0.888
標準誤差	-0.115	-0.097	-0.094	-3.465	-2.888	-0.419
t値	[1.99579]	[1.22528]	[-1.05681]	[-0.90918]	[1.61152]	[-2.11630]
合計出生率(-2)	0.480	0.197	0.112	-0.021	-4.682	1.188
標準誤差	-0.110	-0.093	-0.090	-3.323	-2.769	-0.402
t値	[4.35453]	[2.11719]	[1.24951]	[-0.00625]	[-1.69051]	[2.95317]
高齢化率(-1)	0.060	1.649	0.017	-0.470	2.394	0.165
標準誤差	-0.045	-0.038	-0.037	-1.366	-1.138	-0.165
t値	[1.33197]	[43.1417]	[0.45342]	[-0.34409]	[2.10347]	[0.99758]
高齢化率(-2)	-0.043	-0.810	-0.011	0.204	-1.494	-0.204
標準誤差	-0.044	-0.037	-0.036	-1.323	-1.102	-0.160
t値	[-0.97169]	[-21.8657]	[-0.31323]	[0.15438]	[-1.35539]	[-1.27376]
名目経済成長率(-1)	0.055	-0.011	-0.385	-1.961	1.725	0.543
標準誤差	-0.149	-0.126	-0.121	-4.490	-3.742	-0.544
t値	[0.37083]	[-0.08637]	[-3.17293]	[-0.43668]	[0.46109]	[0.99843]
名目経済成長率(-2)	0.178	-0.062	-0.186	-2.632	0.300	1.211
標準誤差	-0.140	-0.118	-0.114	-4.230	-3.525	-0.512
t値	[1.26682]	[-0.52534]	[-1.62862]	[-0.62218]	[0.08518]	[2.36503]
女子労働力率(-1)	-0.004	0.002	-0.002	0.524	-0.406	-0.012
標準誤差	-0.005	-0.004	-0.004	-0.142	-0.119	-0.017
t値	[-0.86178]	[0.55662]	[-0.55375]	[3.68655]	[-3.42222]	[-0.72006]
女子労働力率(-2)	-0.002	0.001	0.006	-0.190	0.005	0.012
標準誤差	-0.005	-0.004	-0.004	-0.150	-0.125	-0.018
t値	[-0.38744]	[0.27122]	[1.46427]	[-1.27082]	[0.04272]	[0.63528]
総失業率(-1)	0.000	-0.011	0.003	-0.205	-0.014	-0.011
標準誤差	-0.005	-0.004	-0.004	-0.158	-0.132	-0.019
t値	[-0.01394]	[-2.39061]	[0.79129]	[-1.29363]	[-0.10354]	[-0.55105]
総失業率(-2)	-0.008	-0.007	0.000	-0.034	-0.051	0.035
標準誤差	-0.005	-0.004	-0.004	-0.151	-0.126	-0.018
t値	[-1.60924]	[-1.54850]	[0.05635]	[-0.22764]	[-0.40097]	[1.88540]
家族向け支出(-1)	0.040	-0.009	0.032	0.563	-2.637	0.108
標準誤差	-0.032	-0.027	-0.026	-0.968	-0.807	-0.117
t値	[1.23917]	[-0.31588]	[1.22194]	[0.58134]	[-3.26703]	[0.91990]
家族向け支出(-2)	-0.015	-0.039	-0.042	0.667	0.284	-0.060
標準誤差	-0.032	-0.027	-0.026	-0.966	-0.805	-0.117
t値	[-0.46850]	[-1.44831]	[-1.62734]	[0.68974]	[0.35219]	[-0.51409]
切片	0.002	-0.079	0.015	-0.070	-0.298	-0.040
標準誤差	-0.010	-0.009	-0.009	-0.315	-0.262	-0.038
t値	[0.23085]	[-8.92304]	[1.73323]	[-0.22227]	[-1.13724]	[-1.05304]
R-squared	0.551	0.989	0.275	0.401	0.422	0.260
Adj. R-squared	0.460	0.987	0.127	0.280	0.305	0.110
Sum sq. resids	0.064	0.046	0.042	58.049	40.315	0.851
S.E. equation	0.033	0.028	0.027	0.992	0.827	0.120
F-statistic	6.036	446.712	1.860	3.297	3.597	1.731
Log likelihood	150.854	163.033	165.620	-94.410	-81.286	57.622
Akaike AIC	-3.829	-4.168	-4.239	2.984	2.619	-1.239
Schwarz SC	-3.418	-3.757	-3.828	3.395	3.030	-0.828
Mean dependent	0.029	-0.357	0.007	-0.034	-0.567	-0.011
S.D. dependent	0.045	0.243	0.029	1.169	0.992	0.127
Determinant resid covariance (dof adj.)			0.000			
Determinant resid covariance			0.000			
Log likelihood			374.229			
Akaike information criterion			-8.229			
Schwarz criterion			-5.762			

参考文献

- Baizan M. Pau, Arnstein Assave and Francesco C. Billari, 2001. "*Cohabitation, marriage, first birth: The interrelationship of family formation events in Spain*". Max Plank Institute for Demographic Research.
- Blau D. K. and P. K. Robbins. 1989. "Fertility, employment, and child-care costs", *Demography* 2(2):pp. 287-299.
- d'Addio A. and M. d'Ercole, 2005. "Trends and Determinants of Fertility Rates: The Role of Policies", *OECD Social Employment and Migration Working Papers*, No.27, OECD Publishing.
- Ermich, J. 1988. "Economic influences on birth rate", *National Institute Economic Review*, Nov. pp.71-81.
- Gauthier H. Anne and Jan Hatzius, 1997. "Family benefits and fertility: An econometric analysis", *Population Studies*, 51, pp.295-306.
- Inglehart R., 1997. "*Modernization and Postmodernization. Cultural, Economic, and Political Change in 43 Societies*", Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Lesthaeghe R., 1995. "*The Second Demographic Transition in Western Countries: An Interpretation*". Karen Oppeheim Mason and An-Magritt Jensen edit. "Gender and Family Change in Industrialized Countries". Clarendon press • Oxford University Press.
- Long J. Scott, 1997. "*Regression Models for Categorical and Limited Dependent Variables*". Sage.
- Long J. Scott and Jeremy Freese, 2001. "*Regression Models for Categorical and Limited Dependent Variables Using STATA*". Sage.
- Martin P. Steven, 2000. "*Diverging Fertility Among U.S. Women Who Delay Childbearing Past Age 30*", *Demography*, Volume 37-November.
- OECD, 2004. "Social Expenditure Database: 1980-2001", OECD.
- Ogden E. Philip and Ray Hall, 2003. "*The Second demographic transition, new household forms and the urban population of France during the 1990s*". Royal Geographical Society 2004.
- Pinelli Antonella, 1995. "*Women's Condition, Low Fertility, and Emerging Union Patterns in Europe*", Karen Oppeheim Mason and An-Magritt Jensen edit. "Gender and Family Change in Industrialized Countries". Clarendon press • Oxford University Press.
- Pinelli Antonella, Hans Joachim Hoffmann-Nowotny, Beat Fox, 2001. "*Fertility and new types of households and family formation in Europe*", Council of Europe Publishing.
- Retherford D. Robert, Naohiro Ogawa and Satomi Sakamoto, 1996. "*Values and Fertility Change in Japan*", *Population Studies*, 50, pp.5-25.
- Ruzicka L. T. 1976. "*Age at Marriage and Timing of the First Birth*", *Population Studies*,

Volume 30, Issue 3.

- Sleebos, J. 2003, "Low Fertility Rates in OECD Countries: Facts and Policy Responses", OECD Labour Market and Social Policy Occasional Papers, No.15, OECD Publishing.
- UNDP (2002), Human Development report.
- UNESCO (various year) , Statistical Yearbook.
- United Nations (2001), WISTAT, Women's indicators and statistics data base.
- United Nations (various year), Demographic Yearbook.
- United Nations (various year), Statistical Yearbook.
- Van de Kaa, D.J., 1997. "Options and sequences: Europe's demographic patterns", Journal of the Australian Population Association, 14-1.
- レスタギ R., ギー・モース, 清水 昌人訳, 2000. 「先進工業諸国における出生力と世帯形成の近年の動向(抄訳)」, 『人口問題研究』 56-3.
- ヴァン・デ・カー D.J., 福田 亘孝訳, 2002. 「先進諸国における『第二の人口転換』」, 『人口問題研究』 58-1.
- 阿藤 誠, 1997. 「日本の超少産化現象と価値観変動仮説」, 『人口問題研究』 53-1.
- , 2005. 「第2章 少子化と家族政策」, 大淵 寛, 阿藤 誠編, 『少子化の政策学』, 原書房.
- 阿部 正浩, 2005. 「男女共同参画・子育て支援が与える出生率への影響」, 『少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究』, 厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)(課題番号 H14-政策-029) 平成16年度報告書, 平成14~16年度総合報告書.
- 飯塚 信夫, 加藤 久和, 2006. 『EViewsによる経済予測とシミュレーション入門』, 日本評論社.
- 石川 晃, 1992. 「近年における地域出生変動の要因—有配偶構造の影響—」, 『人口問題研究』 48-3, pp.46-57.
- 岩澤 美帆, 1999b. 「未婚者社会におけるパートナーシップの変容」, 高橋 重郷『少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究』, 平成14年3月政策科学推進研究事業総合報告書.
- エマニュエル・トッド著, 石崎 晴己編, 2001. 『世界像革命 [家族人類学の挑戦]』, 藤原書店.
- 大石 亜希子, 2003. 「母親の就業に及ぼす保育費用の影響」, 『季刊社会保障研究』, Vol.39, No.1.
- 大淵 寛, 2004. 「日本の少子化・世界の少子化」, 大淵 寛・高橋 重郷編著『少子化の人口学』原書房.
- 大淵 寛, 高橋 重郷, 金子 隆一, 加藤 久和, 和田 光平, 岩澤 美帆, 原田 理恵, 1998. 「出生力変動モデル構築のための基礎研究」, 『人口問題研究』, Vol.54, No.1.

- ・岡崎 陽一, 1997. 『現代人口政策論』, 古今書院.
- ・岡村 清子, 1990. 「主婦の就労と性別役割分業—女性の職場進出は家族の役割構造を変えるか—」, 『家族社会学』 №.2.
- ・加藤 久和, 2000. 「出生, 結婚および労働市場の計量分析」, 『人口問題研究』 56-1.
- ・河邊 宏, 1979. 「出生力低下のパターンの地域差について」, 『人口問題研究』 国立社会保障・人口問題研究所, 150号, 1979/04, pp.1-14.
- ・木下 太志, 浜野潔編著, 2003. 『人類史のなかの人口と家族』, 晃洋書房.
- ・小池 司朗, 2006. 「出生行動に対する人口移動の影響について—人口移動は出生率を低下させるか?—」, 『人口問題研究』, 64-2, pp.3-19.
- ・河野稔果, 2007. 『人口学への招待 少子・高齢化はどこまで解明されたか』, 中公新書.
- ・国立社会保障・人口問題研究所, 2003. 「平成14年 第12回出生動向基本調査□ わが国夫婦の結婚過程と出生力」, 調査研究報告資料第18号.
- ・国立社会保障・人口問題研究所, 2003. 「平成14年 第12回出生動向基本調査□ わが国独身層の結婚観と家族観」, 調査研究報告資料第19号.
- ・厚生労働省, 2004a. 「平成10年～平成14年 人口動態保健所・市区町村別統計の概況」人口動態統計特殊報告.
 ————, 2004b. 「市町村地域行動計画に係る子育て支援関係事業の目標値に就いて」, <http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/jisedai16/index.html>
- ・国立社会保障・人口問題研究所, 2007a. 『人口の動向—日本と世界— (人口統計資料集)』.
 ————, 2007b. 「日本の都道府県別将来人口 (平成19年5月推計)」, <http://www.ipss.go.jp/pp-fuken/j/fuken2007/gaiyo.pdf>
- ・小島 宏, 2003. 「フランス語圏における出生動向と家族政策」, 『人口問題研究』, 59-2.
- ・佐々井 司, 1998. 「近年の夫婦出生力変動とその規定要因」, 『人口問題研究』, 54-4.
 ————, 2005a. 「地域の出生力変動要因と少子化関連施策への示唆」, 『少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究』, 厚生労働科学研究費補助金 (政策科学推進研究事業) (課題番号 H-17-政策-017) 平成17年度報告書.
 ————, 2005b. 「市区町村別にみた出生率の動向とその変動要因」, 『人口問題研究』 61-3, pp. 39-49.
 ————, 2006. 「都道府県別にみた出生率変化の要因分析」, 『少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究』, 厚生労働科学研究費補助金 (政策科学推進研究事業) (課題番号 H-17-政策-017) 平成18年度報告書.
- ・滋野 由紀子, 松浦 克己, 2003. 「出産・育児と就業の両立を目指して—結婚・就業選択と既婚・就業女性に対する育児休業制度の効果を中心に—」, 『季刊社会保障

- 研究』, Vol.39, No.1.
- ・ 少子化研究会, 2003. 『品川区「少子化に関する区民調査」結果報告書』, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業(主任研究者・高橋重郷)「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」(少子化の見通しに関する一般調査プロジェクト).
 - , 2003. 『柴町「少子化に関する町民調査」結果報告書』, 前掲プロジェクト.
 - , 2004a. 『秩父市「少子化に関する市民調査」結果報告書』, 前掲プロジェクト.
 - , 2004b. 『多治見市「少子化に関する市民調査」結果報告書』, 前掲プロジェクト.
 - , 2004c. 『八王子市「少子化に関する市民調査」結果報告書』, 前掲プロジェクト.
 - , 2005a. 『秦野市「少子化に関する市民調査」結果報告書』, 前掲プロジェクト.
 - , 2005b. 『「少子化に関する自治体調査」総合報告書』, 前掲プロジェクト.
 - ・ 鈴木 透, 1991, 「結婚と世代間関係に関する規範意識の構造」, 『人口問題研究』 47-3.
 - ・ 駿河輝和, 西本真弓, 2002. 「育児支援策が出生行動に与える影響」, 『季刊社会保障研究』, Vol.37, No.4.
 - ・ 平 修久, 2005. 『地域に求められる人口減少対策』 聖学院大学出版会.
 - ・ 津谷 典子, 2003. 「北欧諸国の出生率変化と家族政策」, 『人口問題研究』, 59-1.
 - ・ 内閣府, 2005. 『少子化社会白書 <平成 17 年版> 新しい少子化対策の推進』, ぎょうせい.
 - ・ 内閣府, 2006. 『少子化社会白書 <平成 18 年版> 新しい少子化対策の推進』, ぎょうせい.
 - ・ 西岡 八郎, 2003a. 「南ヨーロッパ諸国の出生率の動向とその近接要因・社会経済的要因の変化」, 『人口問題研究』, 59-2.
 - , 2003b. 「南欧諸国の低出生率と子育て支援策の展開」, 『人口問題研究』, 59-3.
 - ・ 西岡 八郎, 清水 昌人, 千年 よしみ, 小池 司朗, 江崎 雄治, 小林 信彦, 2005. 「わが国における近年の人口移動の実態—策 5 回人口移動調査(2001 年)の結果より—」, 『人口問題研究』 国立社会保障・人口問題研究所, 第 61 巻第 1 号(253), 2005/03, pp.18-40.
 - ・ 原 俊彦, 2003. 「ドイツ・オランダ語諸国の低出生率と家族政策」, 『人口問題研究』,

59-1.

- ・ 福田 亘孝, 1999. 「日本における第1子出産タイミングの決定因」, 国立社会保障人口問題研究所, 『人口問題研究』 55-1.
- ・ 藤野 敦子, 2002. 「家計における出生行動と妻の就業行動—夫の家事育児参加と妻の価値観の影響—」, 『人口学研究』 第31号.
- ・ ジョン・ヘイナル, 木下太志訳, 2003. 「ヨーロッパ型結婚形態の起源」(原題: "European Marriage Patterns in Perspective"(1965), 速水融編, 『歴史人口学と家族史』, 藤原書店.
- ・ 森田 陽子, 2006. 「第2章 子育てに伴うディスインセンティブの緩和策」, 樋口美雄編, 『少子化と日本の経済社会 2つの神話と1つの真実』, 日本評論社.
- ・ 山内 昌和, 西岡 八郎, 小池 司朗, 2005. 「近年の地域出生力—都市圏を単位とした1980-2000年の変化と格差の検討—」, 『人口問題研究』 61-1, pp.1-17.
- ・ 善積 京子, 1993. 『婚外子の社会学』. 世界思想社.
- ・ 渡辺 真知子, 2006. 「第9章 人口減少と地域経済」, 大淵寛, 森岡仁編, 『人口減少時代の日本経済』, 原書房.